

# 令和7年度川崎市高齢者実態調査

## 報告書

～ 介護保険事業者・従事者アンケート調査編 ～

令和8年3月  
川崎市健康福祉局



## はじめに

本市の高齢者人口は、令和6年10月現在、320,117人、高齢化率20.6%となっております。依然として全国平均の高齢化率29.3%と比較すると若い都市ではありますが、令和7年には、いわゆる『団塊の世代』がすべて75歳以上となる節目の年を迎え、本市においても後期高齢者人口が大きく増加するなど、急速に高齢化が進んでおります。今後は、令和32年頃に高齢者人口がピークを迎える見通しであり、高齢者を取り巻く環境の変化に的確に対応することが求められています。

このような中、本市では、誰もが住み慣れた地域や自ら望む場で安心して暮らし続けるための地域の支えあいの仕組みである『地域包括ケアシステム』の取組を、組織横断で推進しております。

高齢者施策においては、令和6年度から令和8年度までを計画期間とする『第9期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画』を進めており、①高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり、②介護が必要になっても『かわさき』で暮らし続けられる支えあいのまちづくり、を基本目標としています。これらを実現するため、『地域包括ケアシステムの構築に向けた5つの取組』として、いきがい・健康づくり・介護予防等の推進、地域のネットワークづくりの強化、利用者本位のサービスの提供、医療介護連携・認知症施策等の推進、高齢者の多様な居住環境の実現など、様々な施策を展開しております。

今回実施した高齢者実態調査では、介護保険の認定を受けていない一般高齢者、要介護・要支援認定者、特別養護老人ホーム入居希望者を対象とした標本調査に加え、介護保険サービス事業者を対象とした全数調査を行いました。調査の実施にあたっては、高齢者実態調査検討委員会を設置し、有識者のご意見を踏まえながら、調査方法や調査項目・内容等を検討した上で進めております。

これにより、高齢者の状態に応じたニーズや介護保険サービスの提供状況を把握することができ、今後の高齢者保健福祉施策を推進する上での現状と課題を明らかにする貴重な調査結果が得られました。

今後、令和9年度から令和11年度までを計画期間とする、「第10期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定する中で、この高齢者実態調査を基礎資料とし、関係者や市民の皆様から幅広くご意見やご要望を伺いながら、地域の活力を生かした川崎らしい、利用者本位の福祉サービスを提供できる計画づくりに取組んでまいりたいと考えております。

最後になりましたが、本調査にご協力いただきました市民の皆様、介護保険サービス事業者の皆様、そして日頃から本市の高齢者施策の推進にご理解とご協力をいただいている多くの方々に、心より感謝申し上げます。

令和8年3月

川崎市健康福祉局



## 目 次

第1章 調査の概要	1
I 調査実施の目的	3
II 調査の全体構成	3
III 各調査の概要	4
IV 調査結果の見方	5
V 川崎市の高齢者の状況	6
第2章 介護保険事業者調査	9
1 調査対象事業所の概要	11
2 共通設問の比較	15
3 居宅介護支援事業者調査	43
4 居宅介護サービス事業者調査	64
5 介護保険施設等調査	103
第3章 介護労働者実態調査	149
1 回答者の基本属性	151
2 現在の仕事（職種）について	157
3 現在勤務している事業所（法人）について	181
4 勤務状況・勤務条件等について	190
5 働く上での悩みや意識について	214
6 勤務先の取組について	227
7 勤務先への評価について	248
8 介護人材の確保・定着の取組について	255
9 訪問介護員またはサービス提供責任者について	256

資料編（調査票） .....	263
1 居宅介護支援事業者調査票.....	265
2 居宅介護サービス事業者調査票.....	273
3 介護保険施設等調査票 .....	282
4 介護労働者実態調査票 .....	292

# 第1章 調査の概要



## I 調査実施の目的

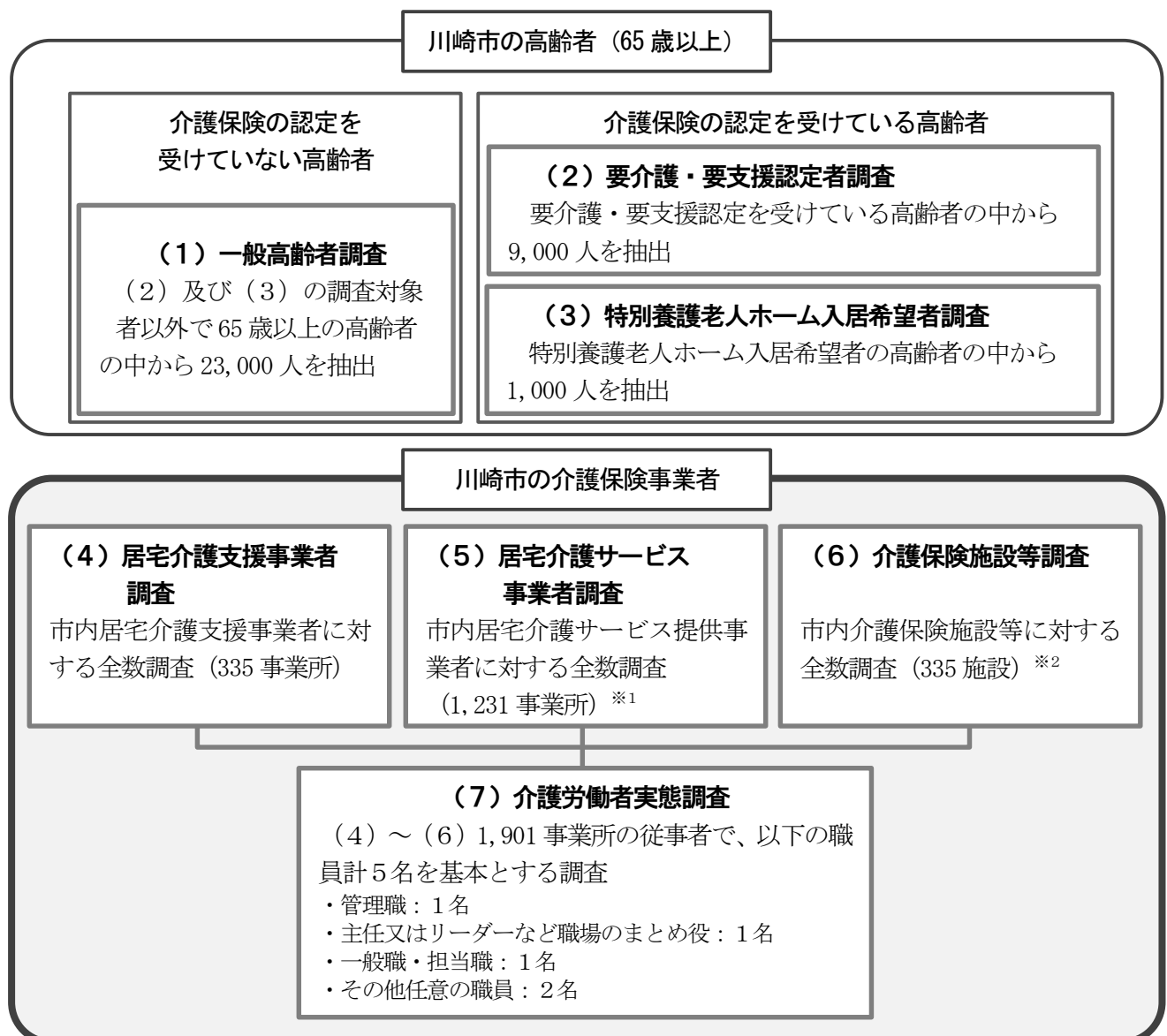
本調査は、川崎市の高齢者の生活実態及び川崎市で介護保険事業を展開する事業者とそこで就労する職員の実態等を把握し、高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の見直しに必要な基礎資料を得ることを目的として実施する。

## II 調査の全体構成

本調査は、市民を対象にした「(1) 一般高齢者調査」、「(2) 要介護・要支援認定者調査」、「(3) 特別養護老人ホーム入居希望者調査」、並びに介護保険事業者を対象にした「(4) 居宅介護支援事業者調査」、「(5) 居宅介護サービス事業者調査」、「(6) 介護保険施設等調査」、及び介護保険事業者従事者を対象にした「(7) 介護労働者実態調査」から構成される。

調査の構成は、以下に示すとおりである。

なお、本報告書（介護保険事業者・従事者アンケート調査編）については、介護保険事業者を対象にした「(4) 居宅介護支援事業者調査」、「(5) 居宅介護サービス事業者調査」、「(6) 介護保険施設等調査」、及び介護保険事業者従事者を対象にした「(7) 介護労働者実態調査」について掲載する。



※1 居宅介護支援事業者、居宅療養管理指導事業者、福祉用具貸与事業者、訪問看護ステーション以外の訪問看護事業者は除く。

※2 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、特定施設入居者生活介護を含む。

### Ⅲ 各調査の概要

#### 介護保険事業者・従事者アンケート調査

	(4) 居宅介護支援 事業者調査	(5) 居宅介護サービス 事業者調査	(6) 介護保険施設等 調査	(7) 介護労働者 実態調査
対 象	市内にて指定を受けている居宅介護支援事業者	市内にて指定を受けている居宅介護サービス提供事業者 (居宅介護支援事業者、居宅療養管理指導事業者、福祉用具貸与事業者、訪問看護ステーション以外の訪問看護事業者を除く)	市内にて指定を受けている介護保険施設 (認知症対応型共同生活介護(グループホーム) 特定施設入居者生活介護を含む)	(4)～(6)の1,901 介護事業者に従事する職員のうち、下記に該当する職員(計5名) ・ 管理職：1名 ・ 主任又はリーダーなど職場のまとめ役：1名 ・ 一般職・担当職：1名 ・ その他任意の職員：2名
標本数	335 事業所	1,231 事業所	335 施設	9,505 人
調査基準日	令和7年10月1日			
調査期間	令和7年10月22日～令和7年11月25日(5週間)			
調査方法	郵送配布・郵送回収 及び WEB アンケート 併用			WEB アンケート
配布数	335 通	1,231 通	335 通	9,505 通
回答数	213 件	548 件	141 件	1,647 件
回答率	63.6%	44.5%	42.1%	17.3%

## IV 調査結果の見方

- ・図表中の「n」は各設問に該当する回答者の総数であり、回答率（%）の母数をあらわしている。
- ・回答率は小数点第2位を四捨五入して掲載しているため、合計が100%にならないことがある。また、回答者が2つ以上回答することができる質問（複数回答）の場合、その回答率の合計は100%を超えることがある。
- ・複数回答の図表においては、傾向をよりわかりやすくするために、「その他」「無回答」などを除き、選択肢を回答率（%）の高いものから低いものへと並び替えて表示している場合がある。
- ・クロス集計については、分析の柱となる項目（属性）の「無回答」は掲載を省略している。ただし、「全体」は集計対象の全数を表示しているため、分析の柱となる選択肢の回答者数を合計しても必ずしも全体の数値とは一致しない。
- ・クロス集計の表中、回答数が皆無又は該当数値のないものは「-」と表記しているが、グラフにおいては「0.0」と表記している。
- ・調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・第2章の「全国調査」とは、公益財団法人介護労働安定センターが実施した「令和6年度介護労働実態調査（事業所における介護労働実態調査）」のことをいう。図表中の「令和6年度全国」についても同調査のことをいう。
- ・第3章の「全国調査」とは、公益財団法人介護労働安定センターが実施した「令和6年度介護労働実態調査（介護労働者の就業実態と就業意識調査）」のことをいう。図表中の「令和6年度全国」についても同調査のことをいう。
- ・調査結果について、次のように表記している。

例：5割の場合

「約5割」：（四捨五入して）48%～52%

「5割弱」：（四捨五入して）47%

「5割を超える」：（四捨五入して）53%～56%

「変化はなく」：（四捨五入して）±1%未満の増減

「微増・微減」：（四捨五入して）±1%～±3%未満の増減

「増加・減少」：（四捨五入して）±3%～±10%未満の増減

「大幅に増加・減少」：（四捨五入して）±10%以上の増減

## V 川崎市の高齢者の状況

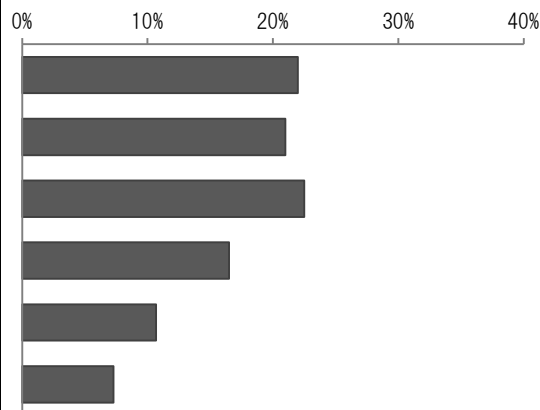
令和7年9月30日現在の高齢者人口、要介護・要支援認定者、特別養護老人ホーム入居希望者の状況は、以下のとおりである。

※小数点第2位を四捨五入して掲載しているため、割合の合計が100%にならないことがある。

### 1 高齢者人口

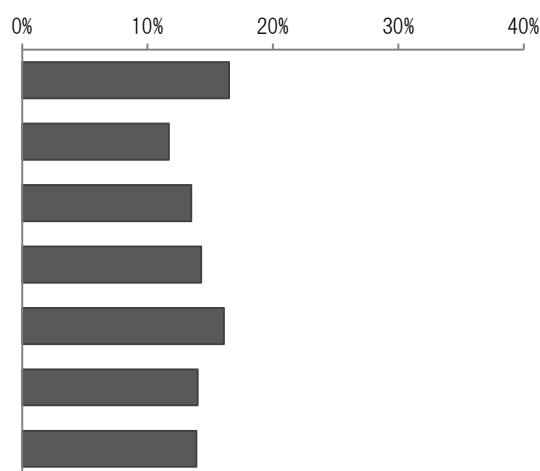
#### ■年齢5歳区分別の高齢者人口

	人数(人)	割合(%)
65歳～69歳	69,130	22.0
70歳～74歳	65,884	21.0
75歳～79歳	70,852	22.5
80歳～84歳	51,866	16.5
85歳～89歳	33,575	10.7
90歳以上	22,834	7.3
合計	314,141	100.0



#### ■区別の高齢者人口

	人数(人)	割合(%)
川崎区	51,415	16.5
幸区	36,840	11.7
中原区	42,523	13.5
高津区	45,074	14.3
宮前区	50,610	16.1
多摩区	43,993	14.0
麻生区	43,686	13.9
合計	314,141	100.0

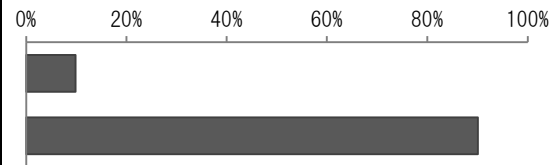


※高齢者人口については、住民基本台帳の人口（日本人・外国人住民）を集計したものである。

## 2 要介護・要支援認定者（第1号被保険者）

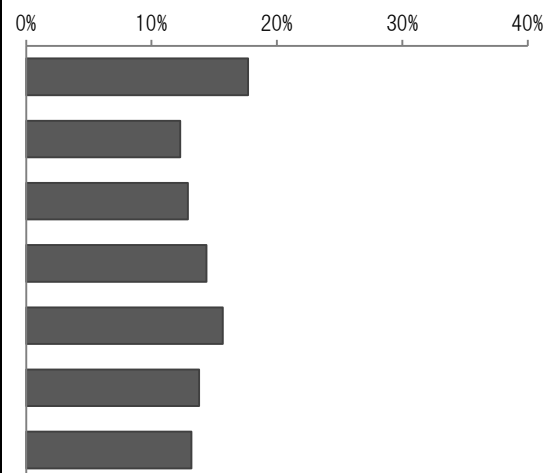
## ■年齢区分別の要介護・要支援認定者数

	人数（人）	割合（%）
65歳～74歳	6,402	9.9
75歳以上	58,490	90.1
合計	64,892	100.0



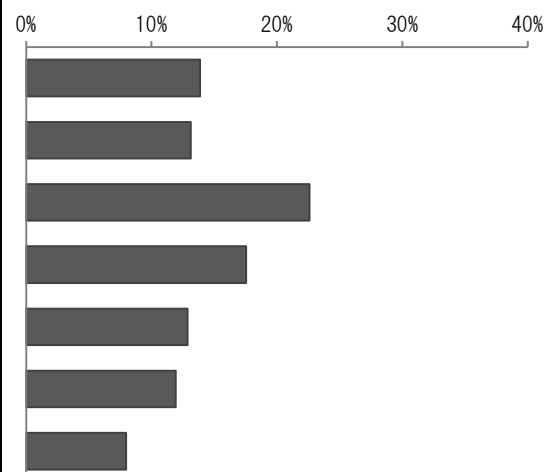
## ■区別の要介護・要支援認定者数

	人数（人）	割合（%）
川崎区	11,498	17.7
幸区	7,973	12.3
中原区	8,358	12.9
高津区	9,348	14.4
宮前区	10,169	15.7
多摩区	8,949	13.8
麻生区	8,597	13.2
合計	64,892	100.0



## ■要介護度別の認定者数

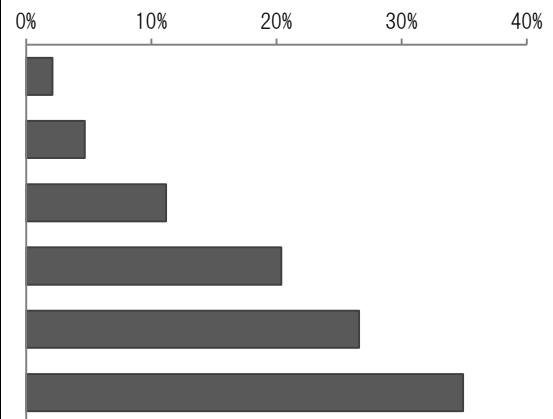
	人数（人）	割合（%）
要支援1	9,008	13.9
要支援2	8,528	13.1
要介護1	14,673	22.6
要介護2	11,395	17.6
要介護3	8,361	12.9
要介護4	7,744	11.9
要介護5	5,183	8.0
合計	64,892	100.0



3 特別養護老人ホーム入居希望者（なるべく早く入居したい）

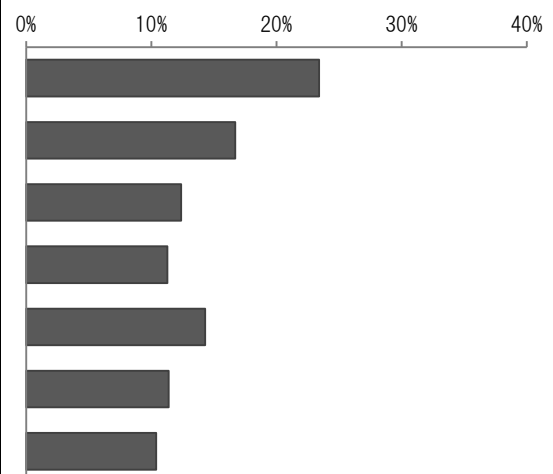
■年齢5歳区分別の入居希望者数

	人数（人）	割合（%）
65歳～69歳	44	2.1
70歳～74歳	100	4.7
75歳～79歳	236	11.2
80歳～84歳	430	20.4
85歳～89歳	561	26.6
90歳以上	735	34.9
合計	2,106	100.0



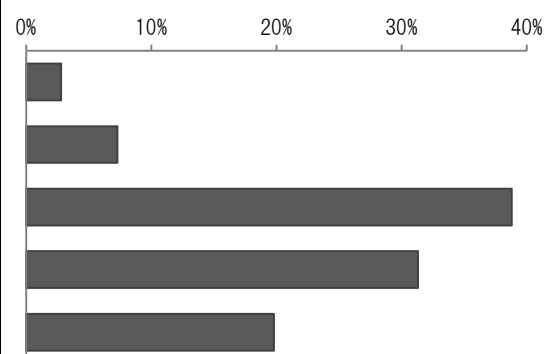
■区別の入居希望者数

	人数（人）	割合（%）
川崎区	492	23.4
幸区	352	16.7
中原区	262	12.4
高津区	239	11.3
宮前区	302	14.3
多摩区	240	11.4
麻生区	219	10.4
合計	2,106	100.0



■要介護度別の入居希望者数

	人数（人）	割合（%）
要介護1	58	2.8
要介護2	153	7.3
要介護3	818	38.8
要介護4	660	31.3
要介護5	417	19.8
合計	2,106	100.0



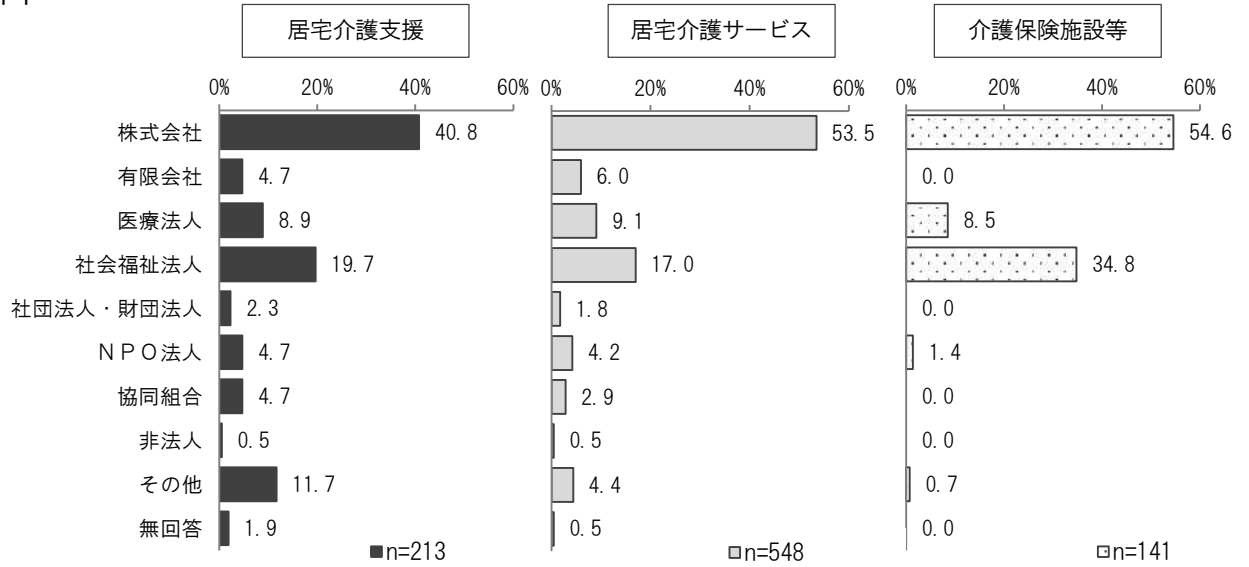
## **第2章 介護保険事業者調査**



# 1 調査対象事業所の概要

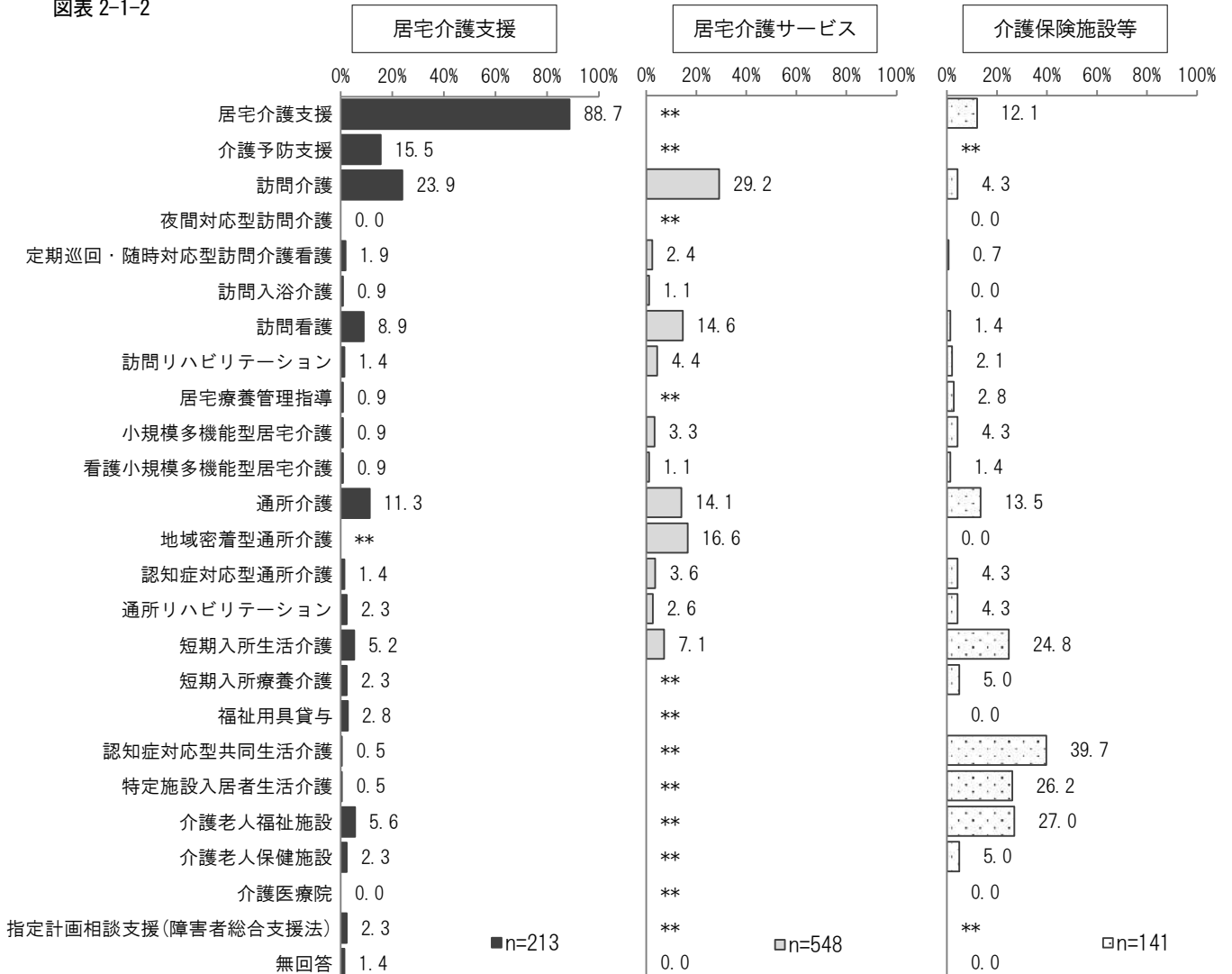
## (1) 事業所の運営主体

図表 2-1-1



## (2) 指定を受けているサービス（予防サービスも含む）

図表 2-1-2



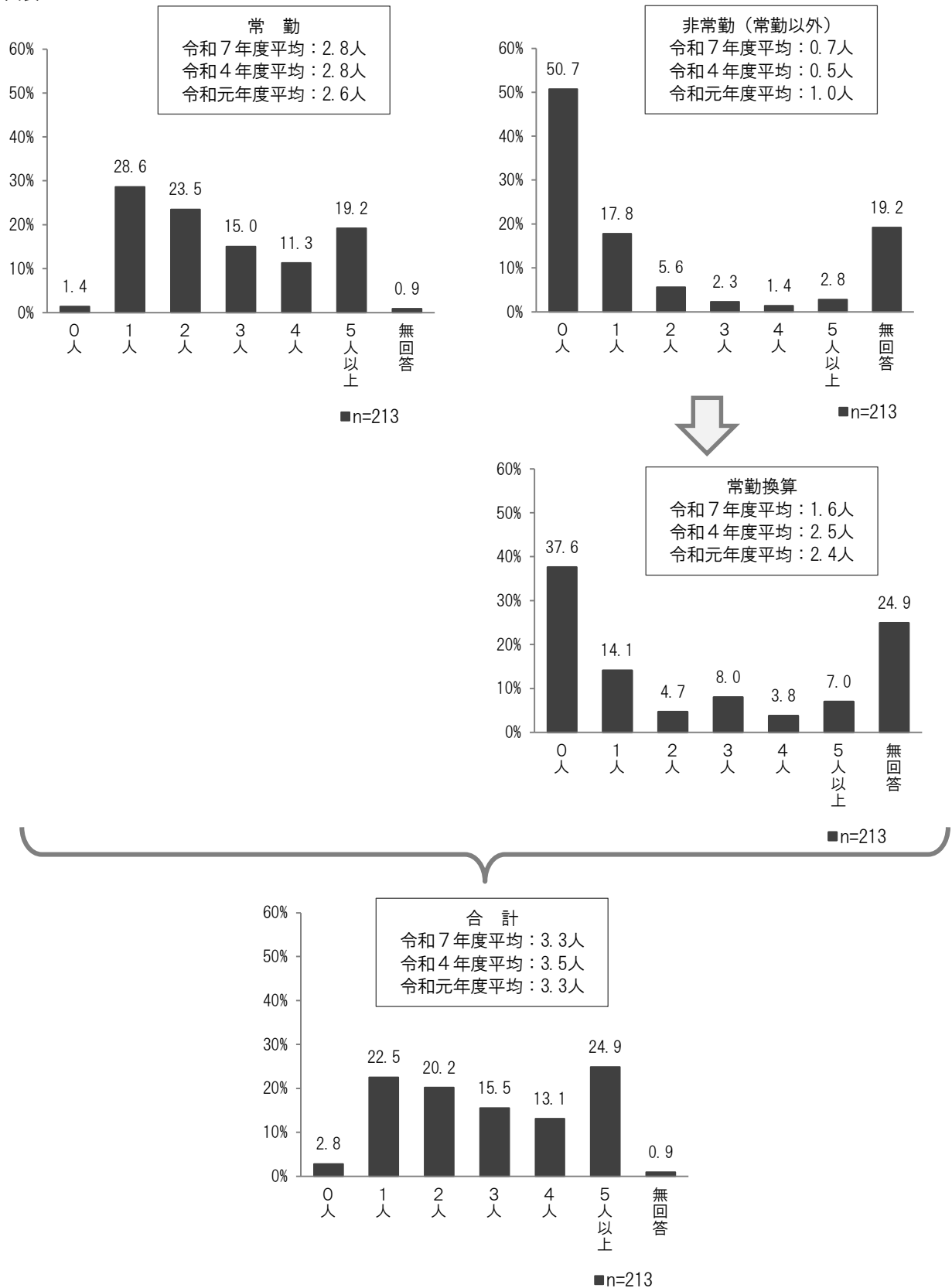
※居宅介護支援、介護保険施設等は併設サービスも対象とした複数回答、居宅介護サービスはサービス10項目を指定して調査

（3）職員の人数（令和7年10月1日現在）

（3）-1 居宅介護支援事業所

▶ 非常勤の平均人数が前回調査より0.2人増加し、非常勤（常勤以外）を含めた合計の平均人数が前回調査より0.2人減少している

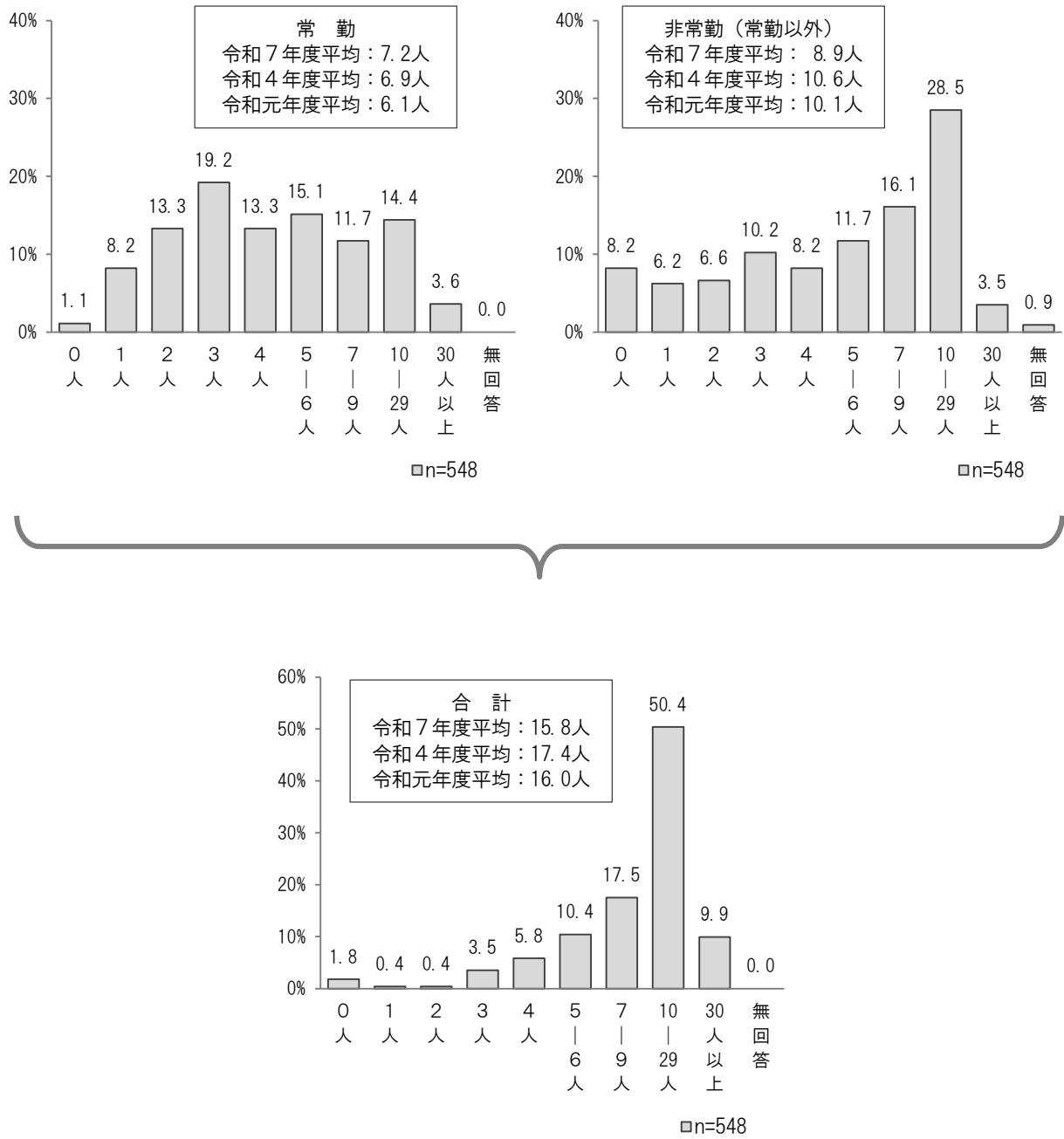
図表 2-1-3



(3) -2 居宅介護サービス事業所

▶ 常勤の平均人数が前回調査より0.3人増加し、非常勤（常勤以外）を含めた合計の平均人数は前回調査より1.6人減少している

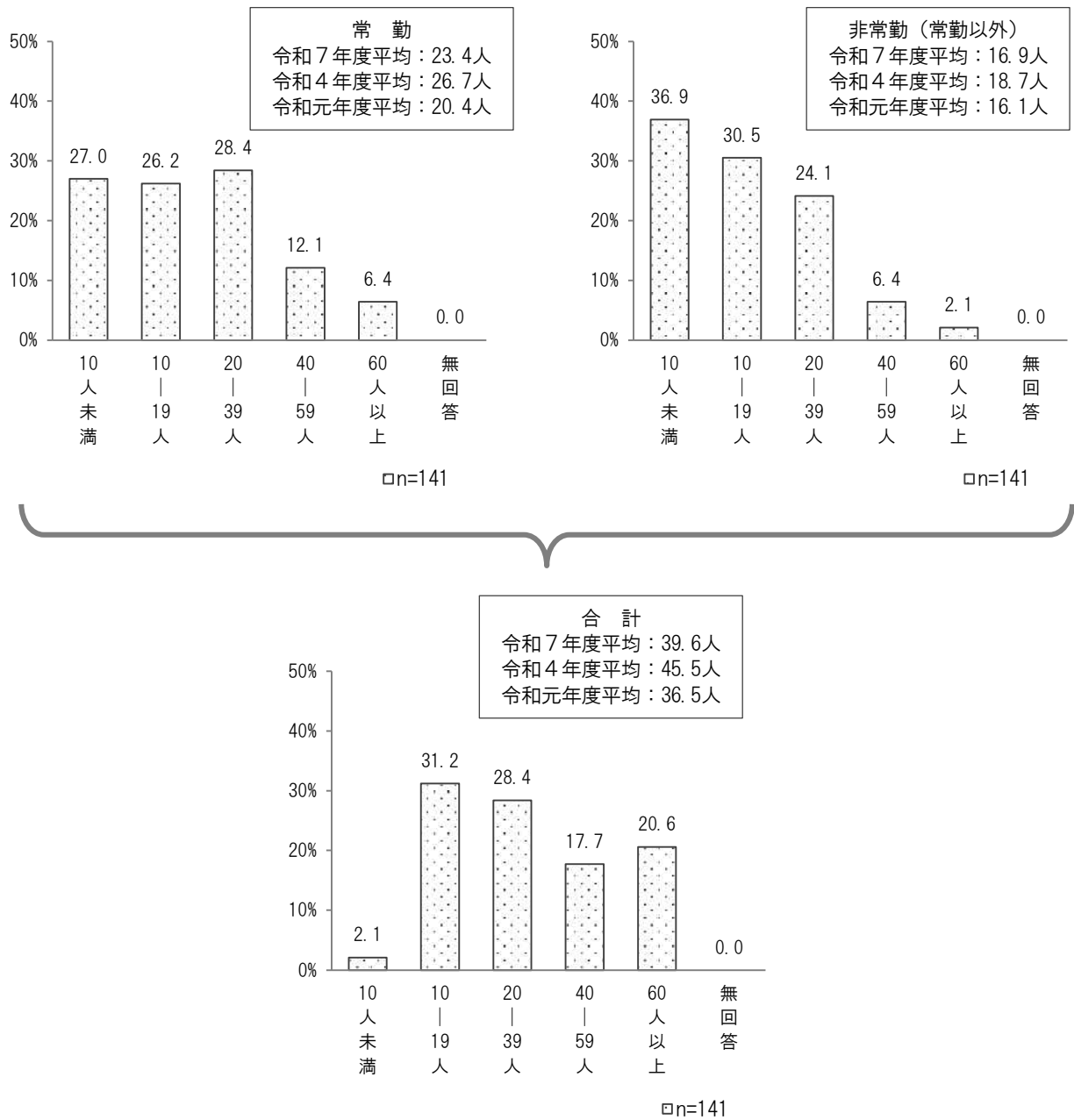
図表 2-1-4



（3）-3 介護保険施設等

▶ 常勤の平均人数が前回調査より3.3人減少し、非常勤（常勤以外）を含めた合計の平均人数が前回調査より5.9人減少している

図表 2-1-5



## 2 共通設問の比較

この項では、居宅介護支援事業者調査、居宅介護サービス事業者調査、介護施設等調査における共通の設問の調査結果を比較できるように、まとめて掲載している。

なお、経年変化の分析を行う設問については、各調査結果のページに掲載している。

また、全国調査（「令和6年度介護労働実態調査（事業所における介護労働実態調査）」）と比較する場合、居宅介護サービス事業者調査と介護施設等調査の合計で比較している。

問 貴事業所の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員について、令和7年10月1日現在の在籍者数、1年間（令和6年10月1日から令和7年9月30日まで）の採用者数及び離職者数をお答えください。（数字を入力）

〔居宅介護支援：問2、居宅介護サービス：問9-1・問9-2、介護保険施設等：問12-1・問12-2〕

### ▶ 全事業者の離職率は14.1%となっており、非正規職員の離職率は正規職員を上回っている

図表 2-2-1

令和7年度

単位：人

		1年間の採用者・離職者		離職率		
		在籍者数 (A)	採用者数 (B)	離職者数 (C)	1年前の 在籍者数 (D) (D=A-B+C)	離職率 (C/D)
全事業者（正規・非正規（計））	平均	15,571	2,857	2,082	14,796	14.1%
	1. 正規職員	8,084	1,388	1,053	7,749	13.6%
	平均	9.16	1.67	1.27		
	2. 非正規職員（計）	7,487	1,469	1,029	7,047	14.6%
平均	8.79	1.80	1.27			
訪問介護員（サービス提供責任者は含まず）	正規・非正規（計）	2,725	509	297	2,513	11.8%
	平均	5.76	1.12	0.65		
	1. 正規職員	733	177	89	645	13.8%
	平均	1.58	0.39	0.20		
2. 非正規職員（計）	1,992	332	208	1,868	11.1%	
平均	4.23	0.73	0.46			
介護職員（看護職員は含まず）	正規・非正規（計）	7,667	1,420	1,104	7,351	15.0%
	平均	12.41	2.36	1.84		
	1. 正規職員	3,942	673	567	3,836	14.8%
	平均	6.44	1.13	0.95		
2. 非正規職員	3,725	747	537	3,515	15.3%	
平均	6.05	1.26	0.90			
サービス提供責任者	正規・非正規（計）	622	61	52	613	8.5%
	平均	1.27	0.13	0.11		
	1. 正規職員	465	35	42	472	8.9%
	平均	0.96	0.08	0.09		
2. 非正規職員	157	26	10	141	7.1%	
平均	0.34	0.06	0.02			

図表 2-2-2

令和7年度

単位：人

		1年間の採用者・離職者			離職率	
		在籍者数 (A)	採用者数 (B)	離職者数 (C)	1年前の 在籍者数 (D) (D=A-B+C)	離職率 (C/D)
生活相談員	正規・非正規（計）	655	66	44	633	7.0%
	平均	1.11	0.12	0.08		
	1. 正規職員	504	55	35	484	7.2%
	平均	0.86	0.10	0.06		
	2. 非正規職員	151	11	9	149	6.0%
平均	0.26	0.02	0.02			
看護職員	正規・非正規（計）	2,025	540	388	1,873	20.7%
	平均	3.35	0.92	0.66		
	1. 正規職員	1,032	257	174	949	18.3%
	平均	1.75	0.44	0.30		
	2. 非正規職員	993	283	214	924	23.2%
平均	1.66	0.48	0.37			
PT・OT・ST等	正規・非正規（計）	695	102	66	659	10.0%
	平均	1.23	0.18	0.12		
	1. 正規職員	496	73	49	472	10.4%
	平均	0.88	0.13	0.09		
	2. 非正規職員	199	29	17	187	9.1%
平均	0.35	0.05	0.03			
介護支援専門員 (ケアマネジャー)	正規・非正規（計）	1,182	159	131	1,154	11.4%
	平均	1.50	0.21	0.17		
	1. 正規職員	912	118	97	891	10.9%
	平均	1.17	0.16	0.13		
	2. 非正規職員	270	41	34	263	12.9%
平均	0.36	0.06	0.05			

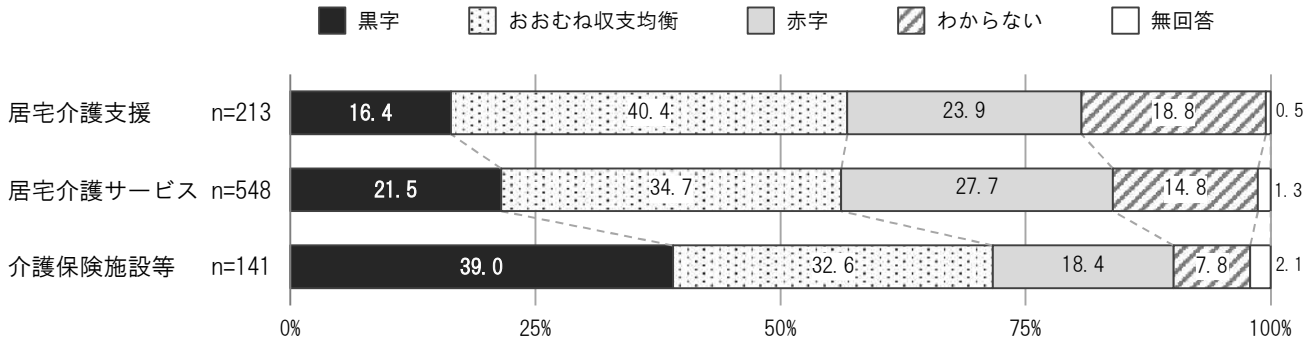
※「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された方をいい、他企業への出向者や、同一企業内での転出入者、産休・育児休暇取得者を除く。

問 貴事業所における居宅介護支援事業/提供しているサービスについて、昨年度の収支の状況はいかがですか。（1つを選択）

〔居宅介護支援：問4、居宅介護サービス：問3、介護保険施設等：問4〕

▶ 「赤字」の事業所の割合は、居宅介護支援事業所で2割を超え、居宅介護サービス事業所では約3割、介護保険施設等では約2割となっている

図表 2-2-3

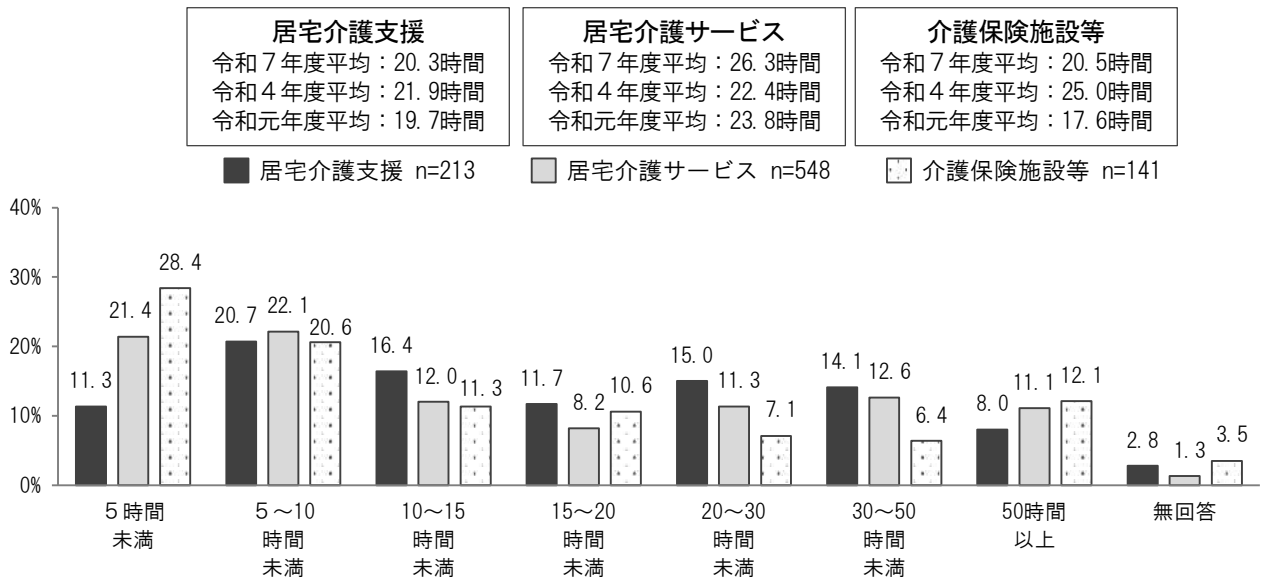


問 貴事業所において、介護報酬請求事務にかかる時間は、1か月あたりおよそ何時間程度ですか。（数字を記入）

〔居宅介護支援：問5、居宅介護サービス：問4、介護保険施設等：問5〕

▶ 請求事務にかかる時間について、居宅介護支援事業所では前回調査より平均1.6時間、介護保険施設等では平均4.5時間減少しているが、居宅介護サービス事業所では平均3.9時間増加している

図表 2-2-4

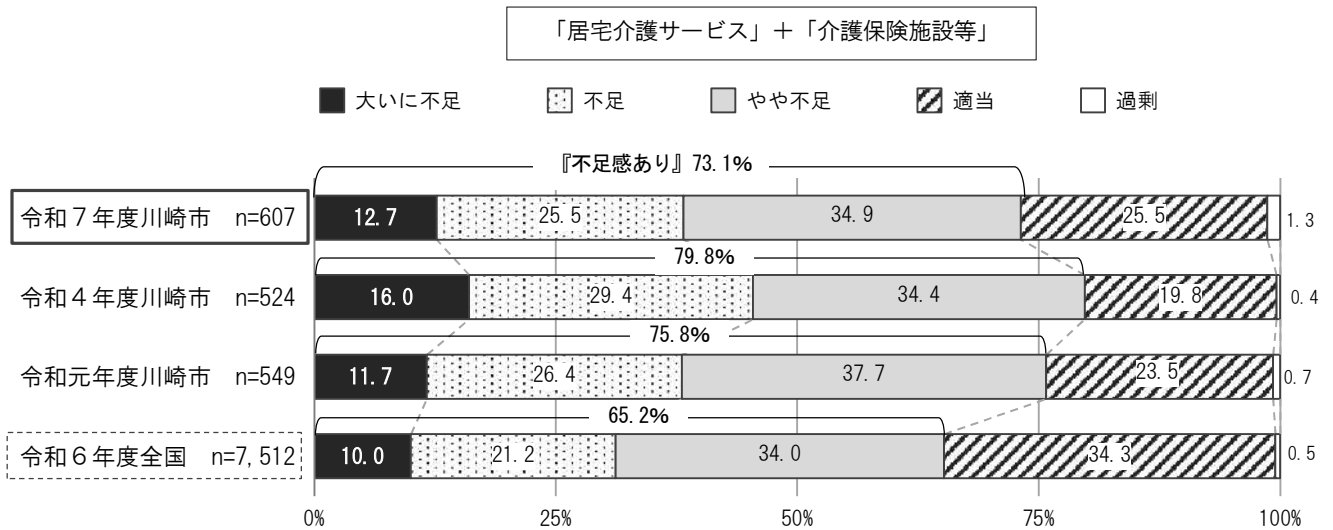


問 貴事業所では、従業員の過不足の状況はどうか。従業員全体と、職種別にご回答ください。（それぞれ1つを選択、当該職種がない場合は「当該職種はない」を選択）

[居宅介護サービス：問10、介護保険施設等：問13]

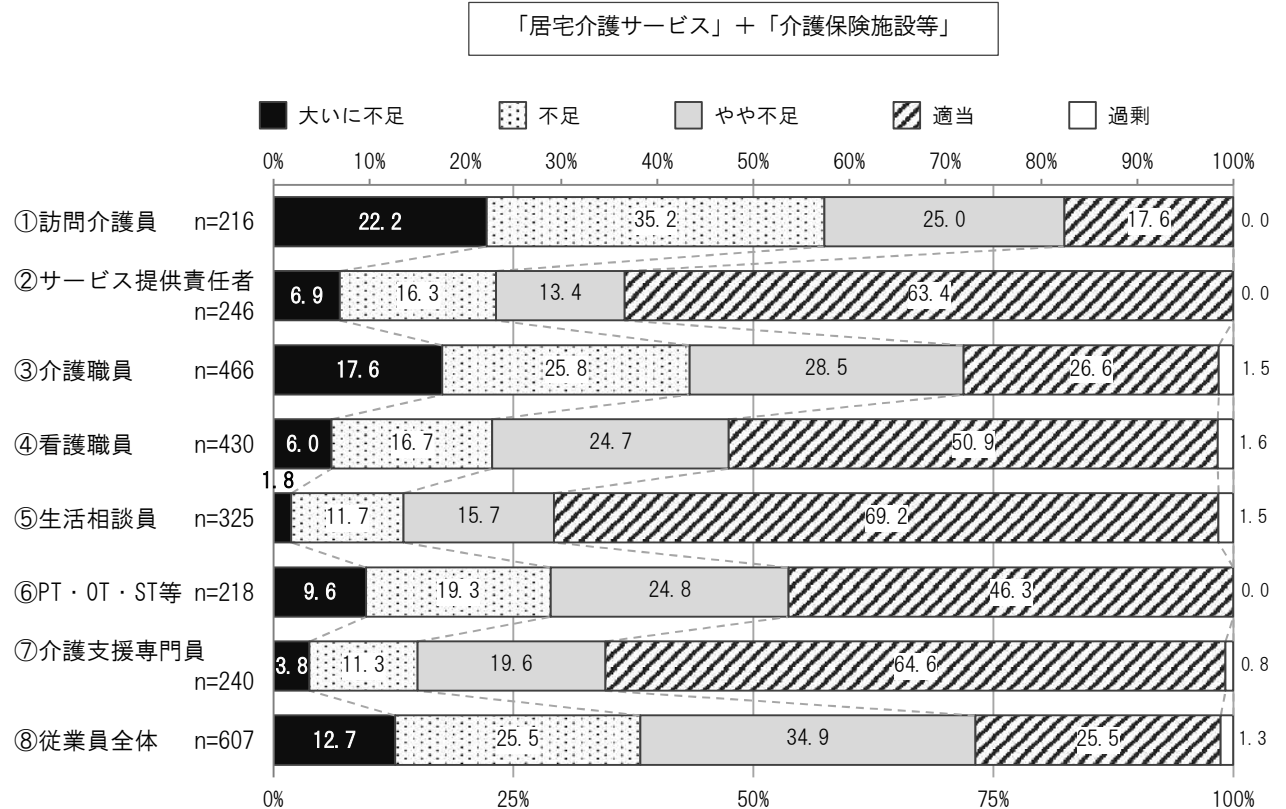
▶ 従業員全体の『不足感あり』の割合が、全国調査より7.9ポイント高くなっている

図表 2-2-5 ⑧従業員全体の過不足状況



※『不足感あり』=「大いに不足」+「不足」+「やや不足」  
 ※「当該職種はない」「無回答」を除いた事業所数を母数としている

図表 2-2-6 従業員の過不足状況

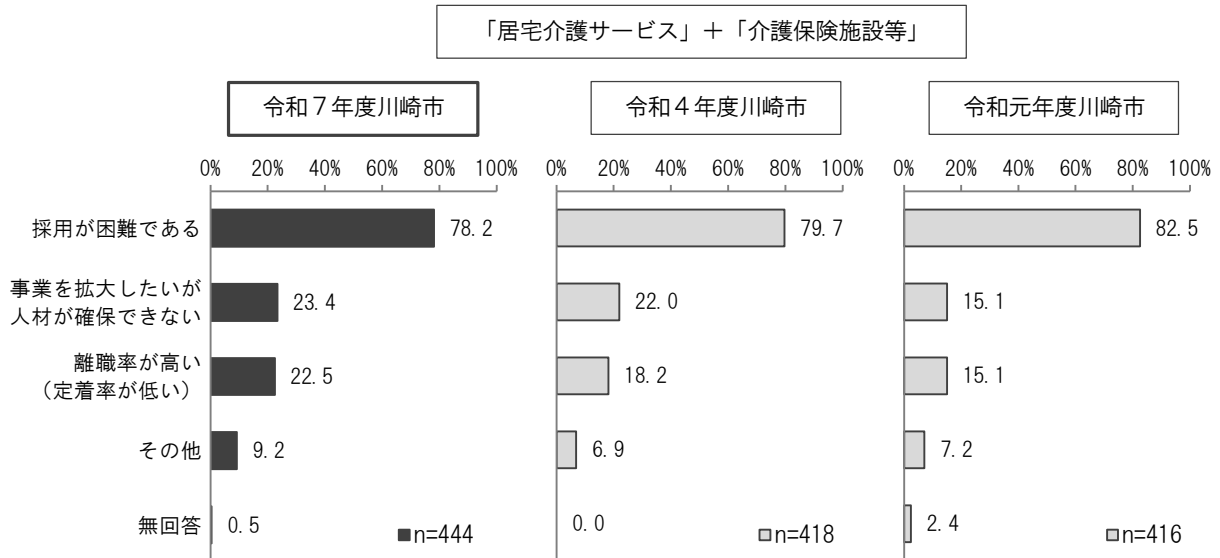


問 前問「従業員全体でみた場合」で「大いに不足」「不足」「やや不足」と回答した事業所におうかがいします。不足した理由はどれですか。（あてはまるものすべてを選択）

〔居宅介護サービス：問10-1、介護保険施設等：問13-1〕

▶ 従業員全体で『不足感あり』と回答した事業所のうち、理由が「採用が困難である」割合は減少傾向ではあるものの、約8割となっている

図表 2-2-7

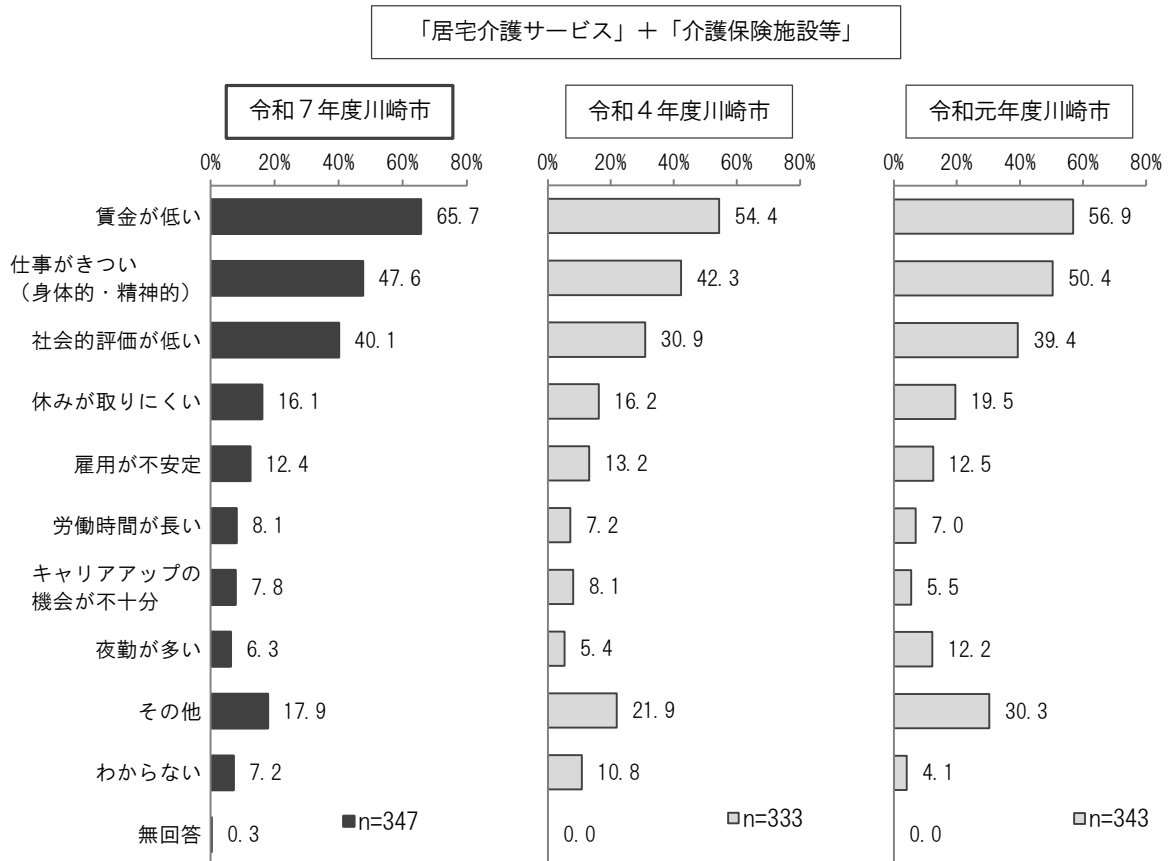


問 前問で「採用が困難である」と回答した事業所におうかがいします。  
採用が困難な原因は何にあるとお考えですか。（あてはまるものすべてを選択）

〔居宅介護サービス：問10-2、介護保険施設等：問13-2〕

▶ 採用が困難であると回答した事業所のうち、困難な原因として「賃金が低い」と回答した事業所の割合は前回調査より大幅に増加し、6割を超えている

図表 2-2-8

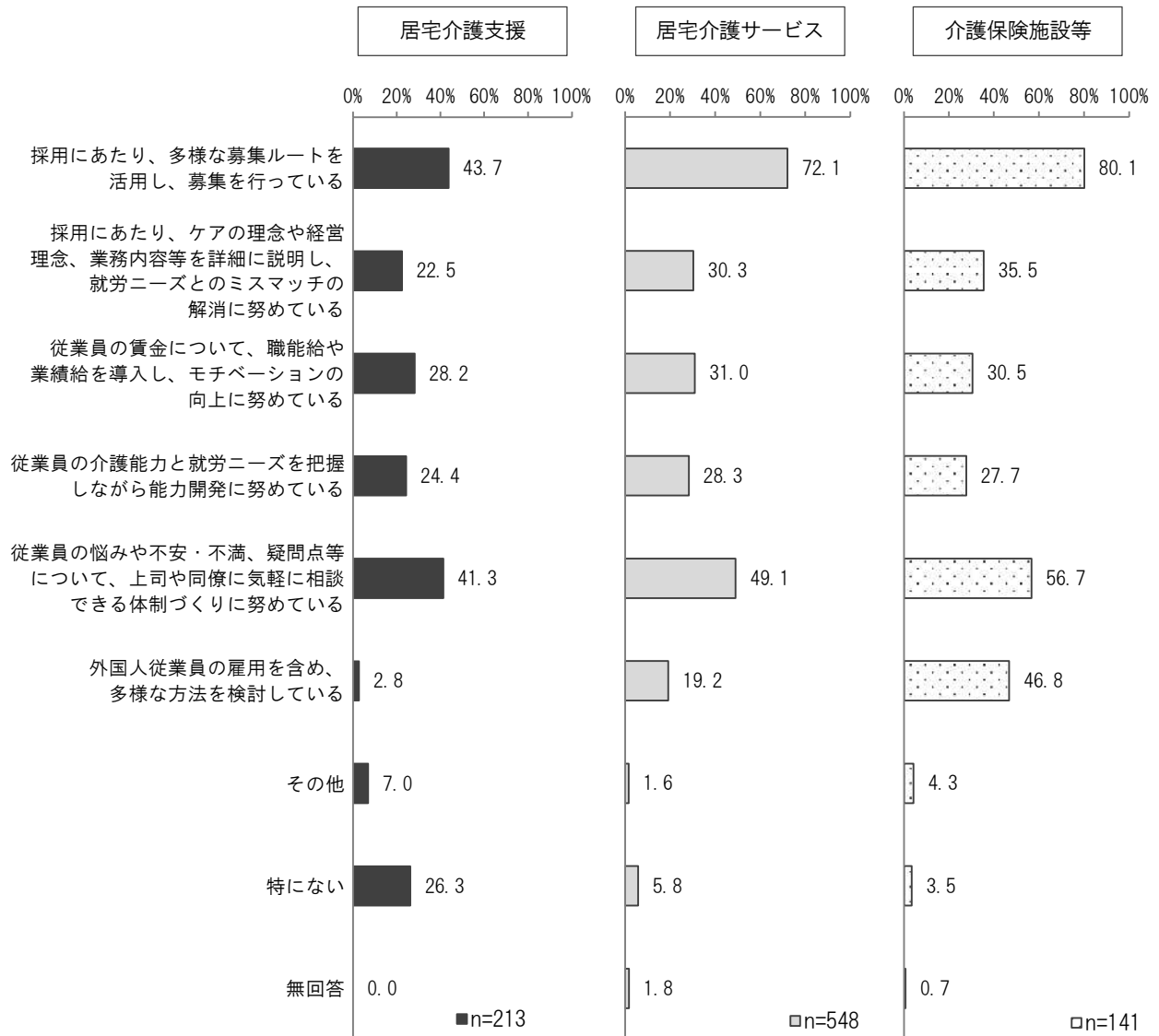


問 貴事業所/貴施設では、人材確保に向けて、どのような取組を実施されていますか。  
（あてはまるものすべてを選択）

〔居宅介護支援：問 29、居宅介護サービス：問 11、介護保険施設等：問 14〕

▶ いずれの事業所種別も「採用にあたり、多様な募集ルートを活用し、募集を行っている」が最も高くなっている

図表 2-2-9

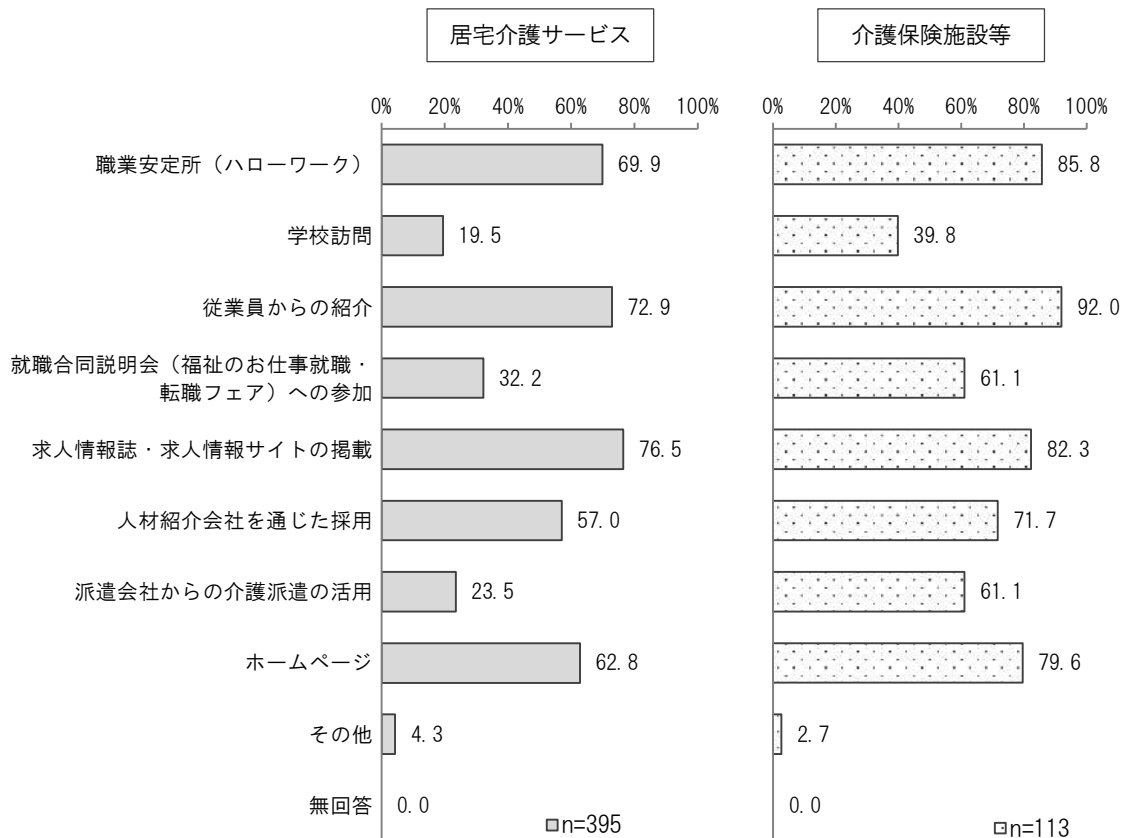


問 「採用にあたり、多様な募集ルートを活用し、募集を行っている」と答えた事業所におうかがいします。どのようなルートを活用していますか。（あてはまるものすべてを選択）

〔居宅介護サービス：問 11-1、介護保険施設等：問 14-1〕

▶ 居宅介護サービスでは「求人情報誌・求人情報サイトの掲載」が8割弱、介護保険施設等では「従業員からの紹介」が約9割と、それぞれ最も高くなっている

図表 2-2-10

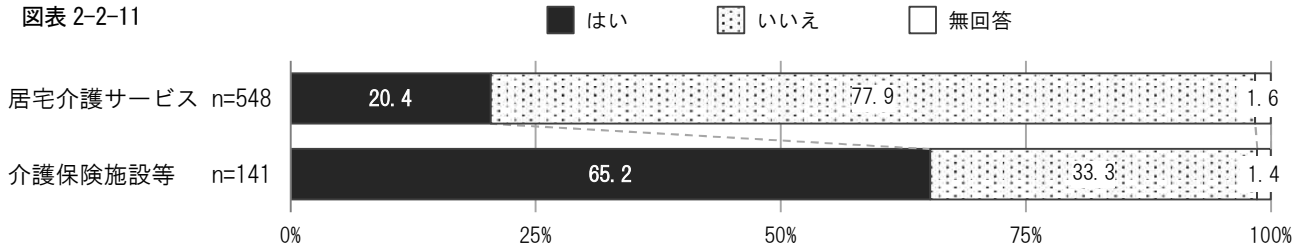


問 外国人労働者を雇用していますか。（1つを選択）

[居宅介護サービス：問12、介護保険施設等：問15]

▶ 外国人労働者を雇用しているのは、居宅介護サービスでは約2割、介護保険施設等では6割を超えている

図表 2-2-11



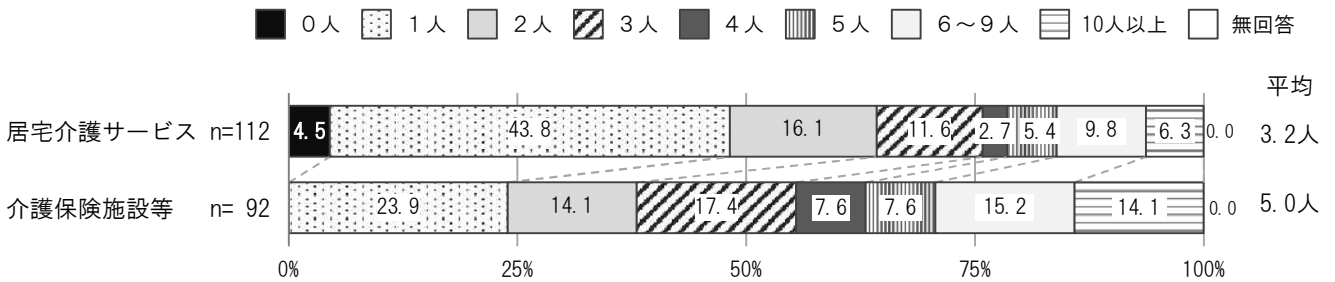
問 「はい」と答えた事業所におうかがいします。

令和7年10月1日現在、外国人労働者を何人雇用していますか。（数字を入力）

[居宅介護サービス：問12-1、介護保険施設等：問15-1]

▶ いずれの事業所種別も「1人」が最も高くなっている

図表 2-2-12

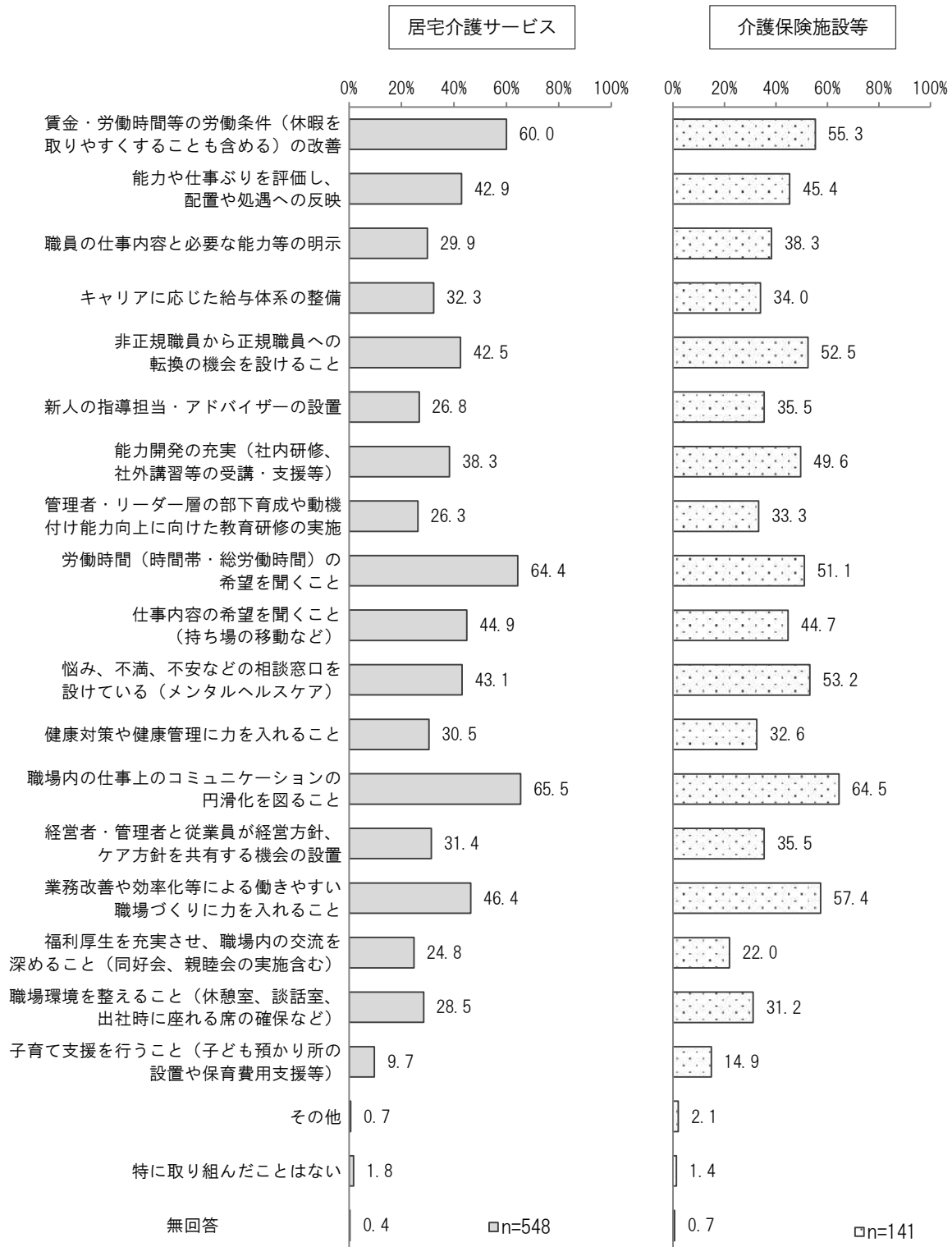


問 貴事業所/貴施設において、離職防止や定着促進のため重点を置いて取り組んだことはどれですか。（あてはまるものすべてを選択）

[居宅介護サービス：問13、介護保険施設等：問16]

▶ いずれの事業所種別も「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図ること」が6割を超えており、最も高くなっている

図表 2-2-13

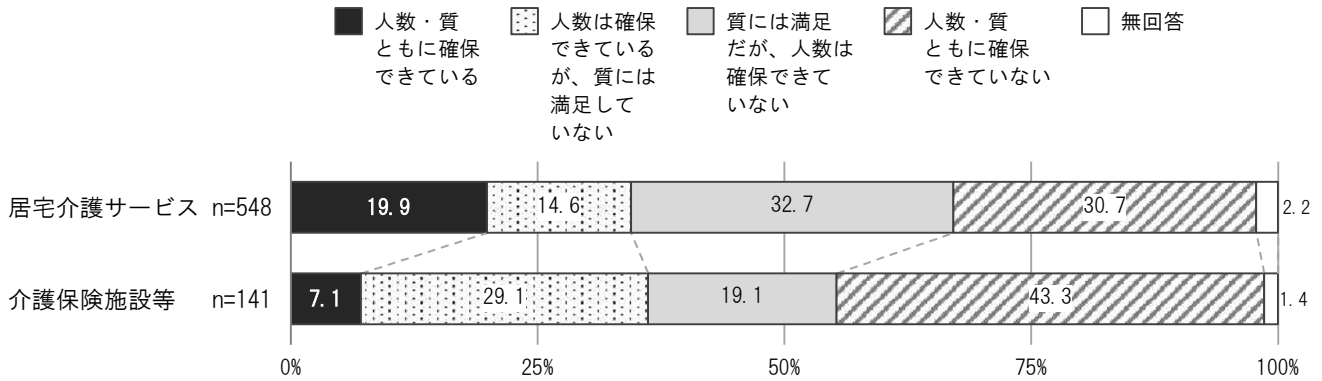


問 貴事業所/貴施設では、過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）に採用した職員の人数や質をどのように評価していますか。（1つを選択）

[居宅介護サービス：問14、介護保険施設等：問17]

▶ 居宅介護サービスでは「質には満足だが、人数は確保できていない」が3割を超え、介護保険施設等では「人数・質ともに確保できていない」が4割を超えており、それぞれ最も高くなっている

図表 2-2-14

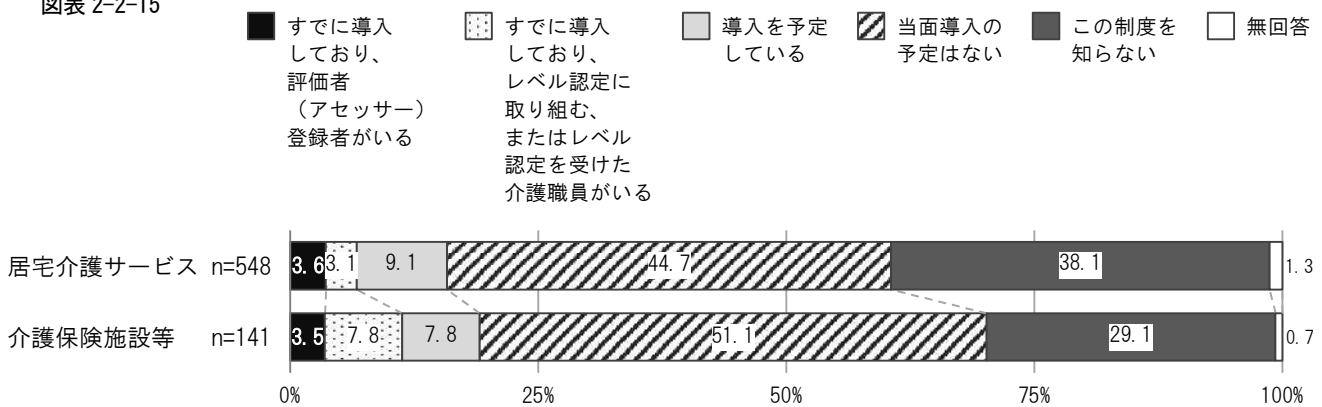


問 貴事業所/貴施設では、「介護プロフェッショナルのキャリア段位制度」を導入していますか。（1つを選択）

[居宅介護サービス：問15、介護保険施設等：問18]

▶ いずれの事業所種別も「当面導入の予定はない」が最も高く、居宅介護サービスでは4割を超えており、介護保険施設等では約5割となっている

図表 2-2-15

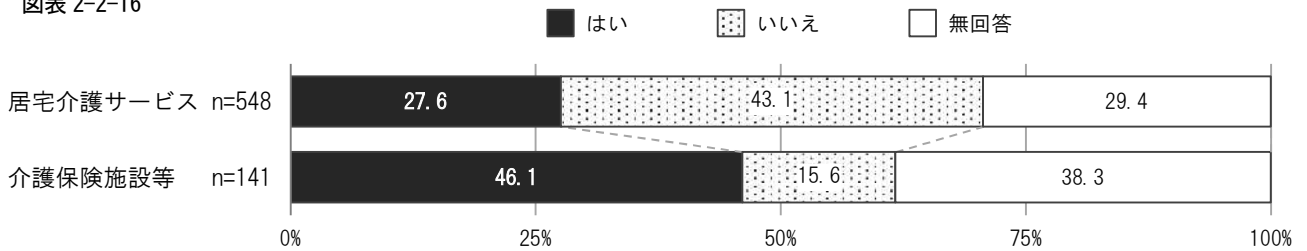


問 LIFE関連加算を算定可能な通所介護・通所リハビリテーション・認知症対応型通所介護・地域密着型通所介護・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護事業所におうかがいします。貴事業所では、LIFE関連加算を算定していますか。  
（1つを選択）

[居宅介護サービス：問16、介護保険施設等：問19]

▶ 居宅介護サービスではLIFE関連加算を算定していない割合が高く、介護保険施設等ではLIFE関連加算を算定している割合が高い

図表 2-2-16

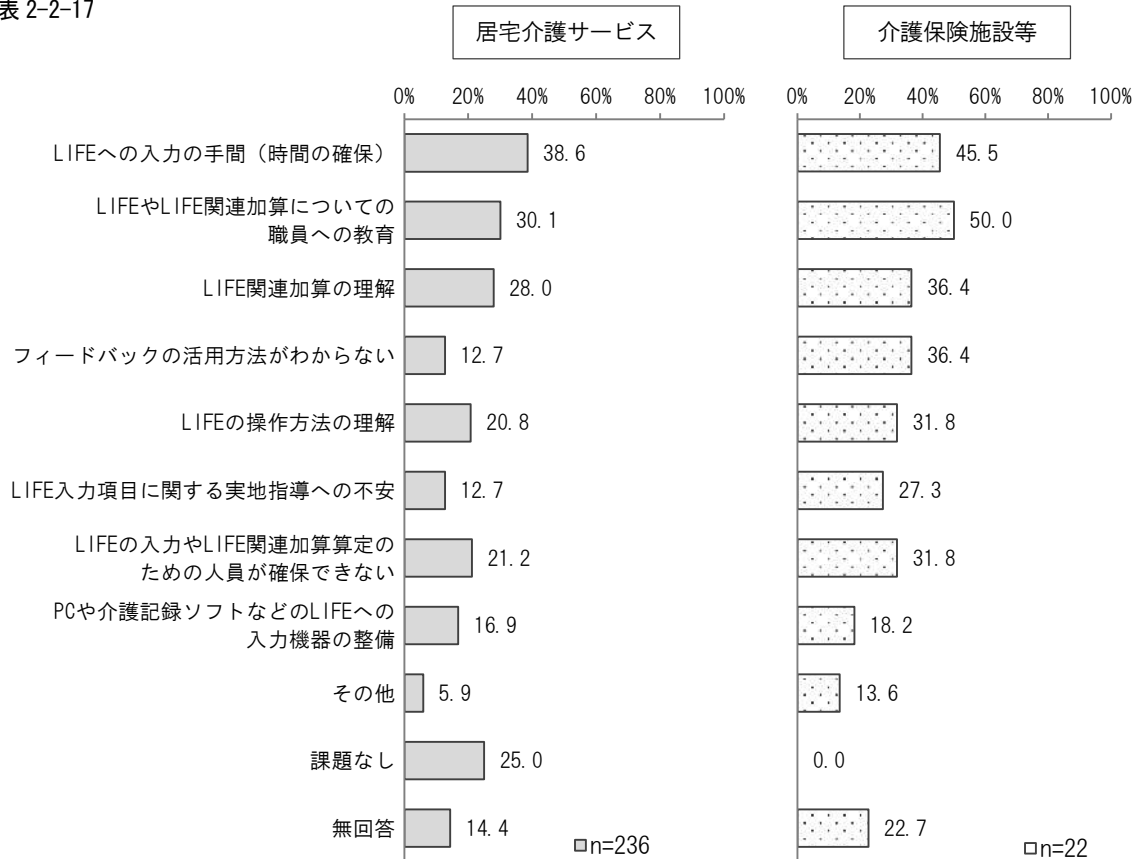


問 算定していない事業所におうかがいします。貴事業所で、LIFEの活用において課題だと感じていることはありますか。（あてはまるものすべてを選択）

[居宅介護サービス：問16-1、介護保険施設等：問19-1]

▶ 居宅介護サービスでは「LIFEへの入力の手間（時間の確保）」が約4割、介護保険施設等では「LIFEやLIFE関連加算についての職員への教育」が5割となっており、それぞれ最も高くなっている

図表 2-2-17

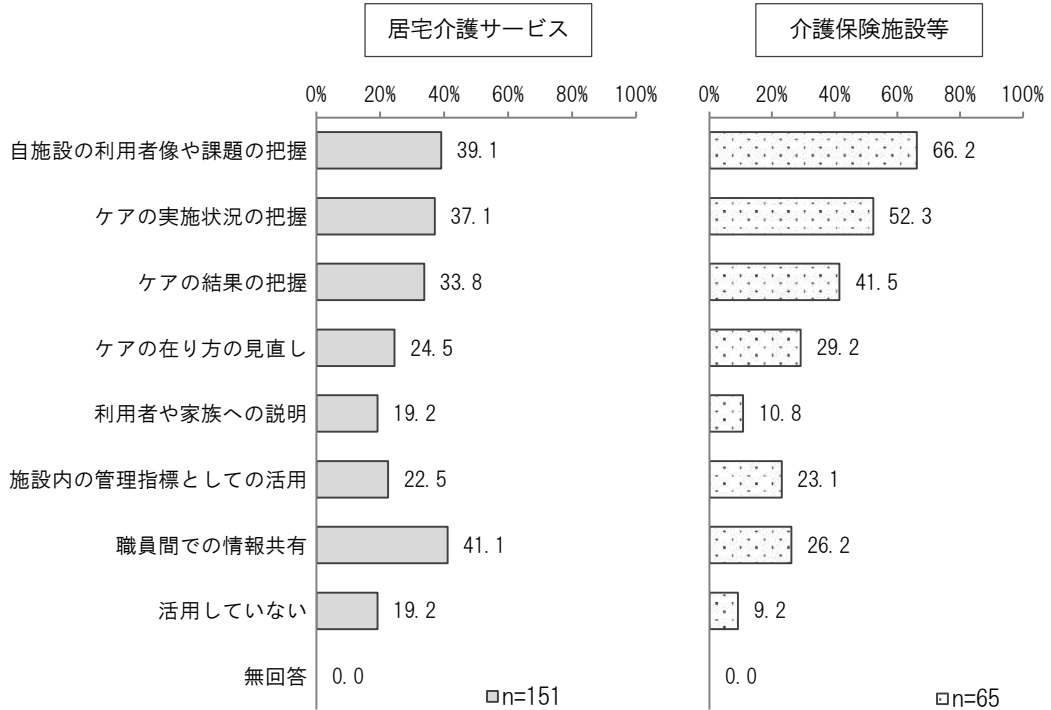


問 算定している事業所におうかがいします。L I F Eをどのように活用していますか。  
 （あてはまるものすべてを選択）

〔居宅介護サービス：問 16-2、介護保険施設等：問 19-2〕

▶ 居宅介護サービスでは「職員間での情報共有」が約4割、介護保険施設等では「自施設の利用者像や課題の把握」が6割を超えており、それぞれ最も高くなっている

図表 2-2-18

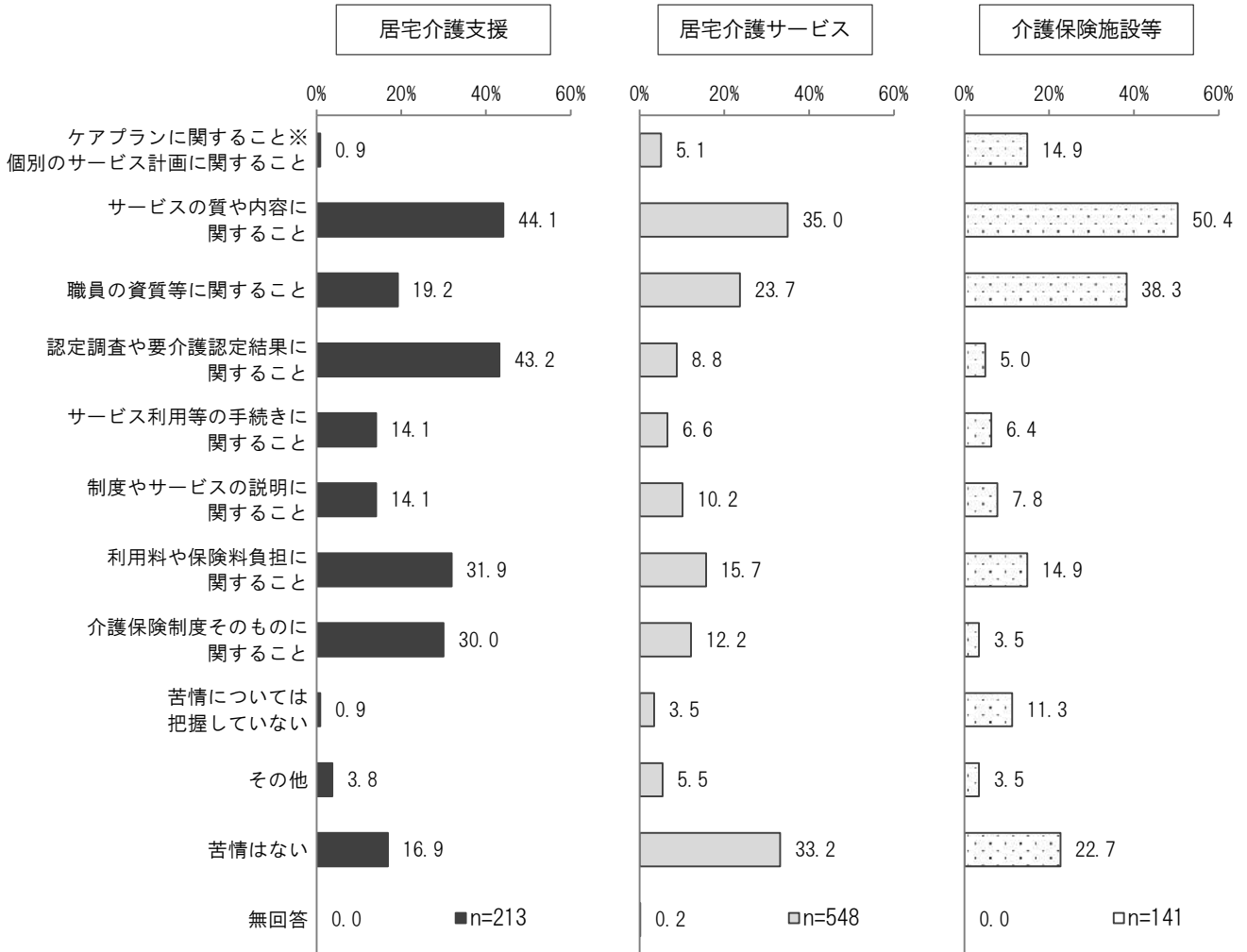


問 利用者や家族からあげられる苦情の内容について、次の中から多いもの5つまでを選択してください。

[居宅介護支援：問19、居宅介護サービス：問8、介護保険施設等：問11]

▶ いずれの事業所種別も「サービスの質や内容に関すること」の割合が最も高くなっている

図表 2-2-19



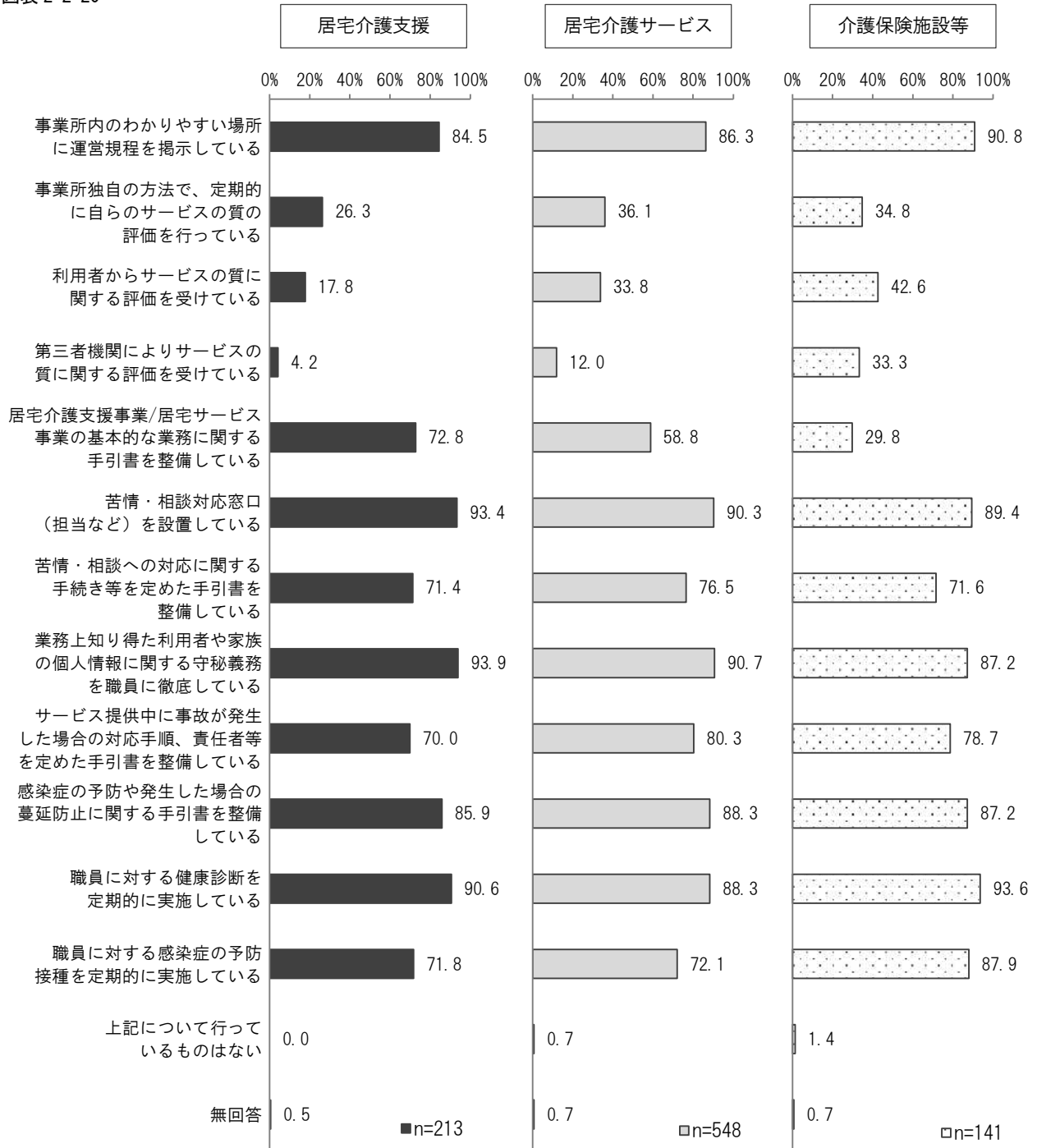
※居宅介護支援事業所の選択肢は「ケアプランに関すること」

問 以下の取組について、貴事業所が実施しているものはどれですか。  
（あてはまるものすべてを選択）

〔居宅介護支援：問20、居宅介護サービス：問17、介護保険施設等：問20〕

▶ いずれの事業所種別も「事業所独自の方法で、定期的に自らのサービスの質の評価を行っている」、「利用者からサービスの質に関する評価を受けている」、「第三者機関によりサービスの質に関する評価を受けている」割合が低くなっている

図表 2-2-20

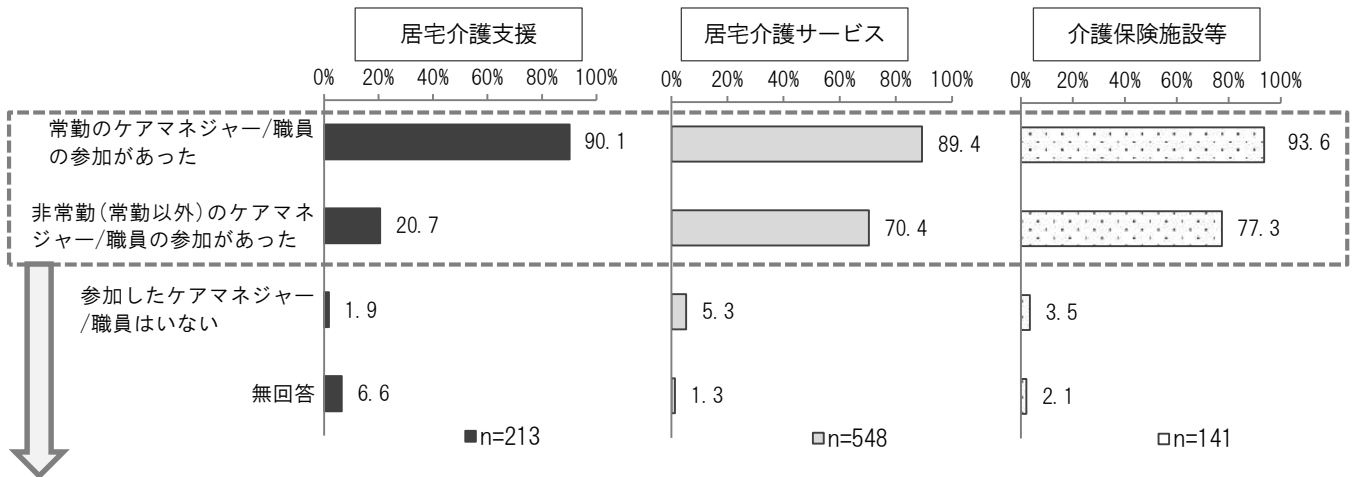


問 貴事業所におけるケアマネジャー/職員の研修参加状況についておうかがいします。  
過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）の研修参加状況について、あてはまるものすべてを選択してください。なお、常勤と非常勤の区別は、雇用形態によります

〔居宅介護支援：問21、居宅介護サービス：問18、介護保険施設等：問21〕

▶ いずれの事業所種別も「常勤のケアマネジャー/職員の参加があった」事業所の割合が約9割となっている

図表 2-2-21

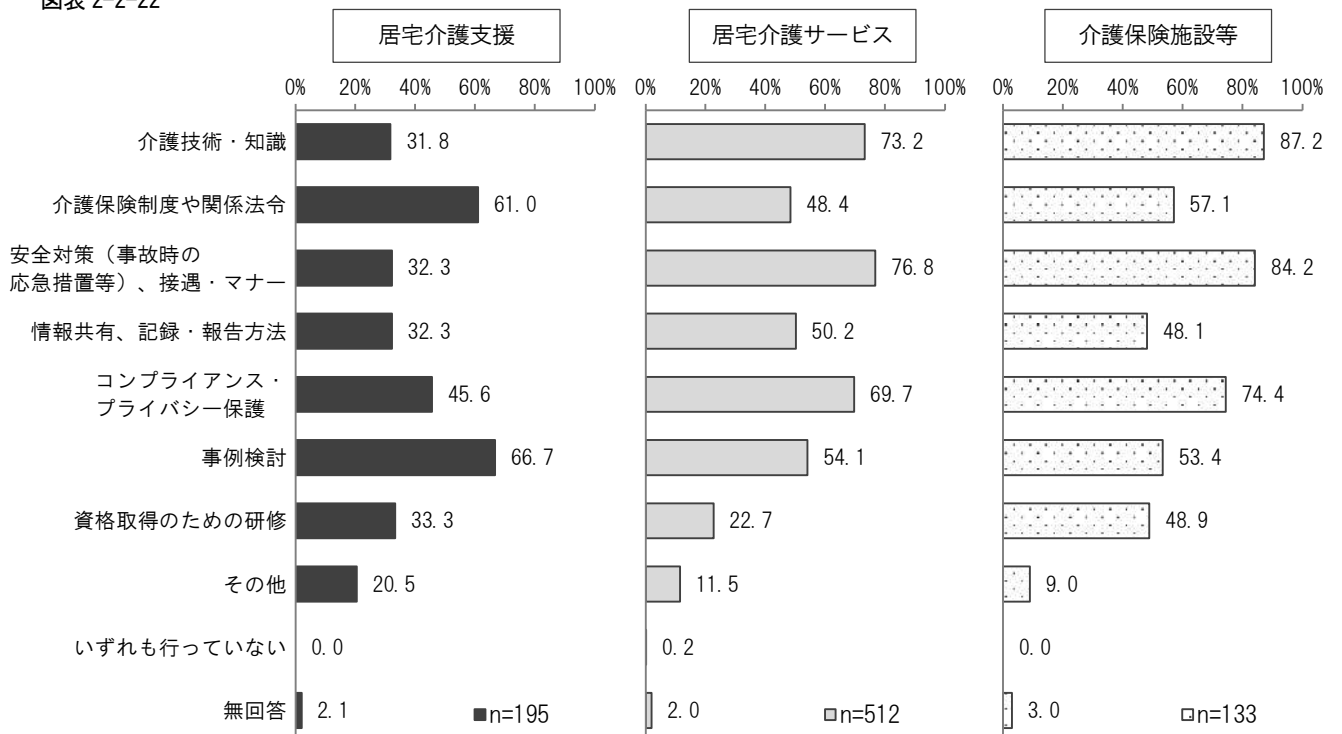


問 過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）で、ケアマネジャー/職員はどのような研修に参加しましたか。（あてはまるものすべてを選択）

〔居宅介護支援：問21-1、居宅介護サービス：問18-1、介護保険施設等：問21-1〕

▶ 居宅介護支援事業所は「事例検討」が7割弱、居宅介護サービス事業所は「安全対策、接遇・マナー」が8割弱、介護保険施設等は「介護技術・知識」が9割弱と、それぞれ最も高くなっている

図表 2-2-22

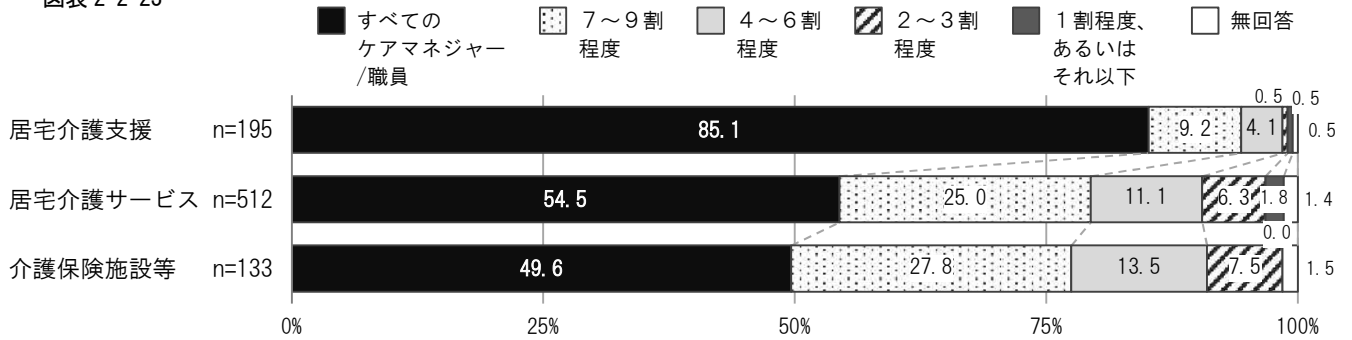


問 過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）で、ケアマネジャー/職員の研修への参加状況はどの程度ですか。（1つを選択）

〔居宅介護支援：問 21-2、居宅介護サービス：問 18-2、介護保険施設等：問 21-2〕

▶ 居宅介護支援事業所では「すべてのケアマネジャー」が何らかの研修に参加している割合が8割を超えている

図表 2-2-23



※選択肢の詳細

「すべてのケアマネジャー/職員」：「すべてのケアマネジャー/職員が何らかの研修に参加している」

「7～9割程度」：「すべてのケアマネジャー/職員の7～9割程度が何らかの研修に参加している」

「4～6割程度」：「すべてのケアマネジャー/職員の4～6割程度が何らかの研修に参加している」

「2～3割程度」：「すべてのケアマネジャー/職員の2～3割程度が何らかの研修に参加している」

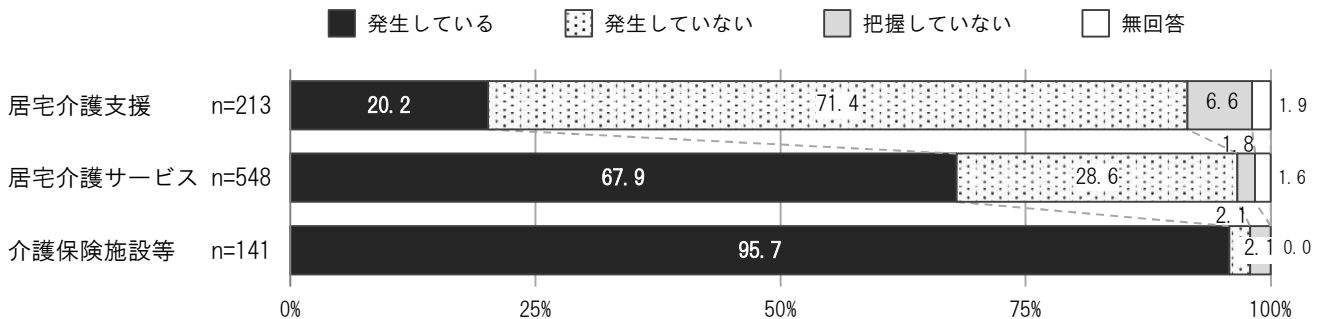
「1割程度、あるいはそれ以下」：「すべてのケアマネジャー/職員の1割程度、あるいはそれ以下しか、研修に参加していない」

問 貴事業所では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」については、ひと月に何件くらいありますか。（1つを選択、数字を入力）

〔居宅介護支援：問 22、居宅介護サービス：問 19、介護保険施設等：問 22〕

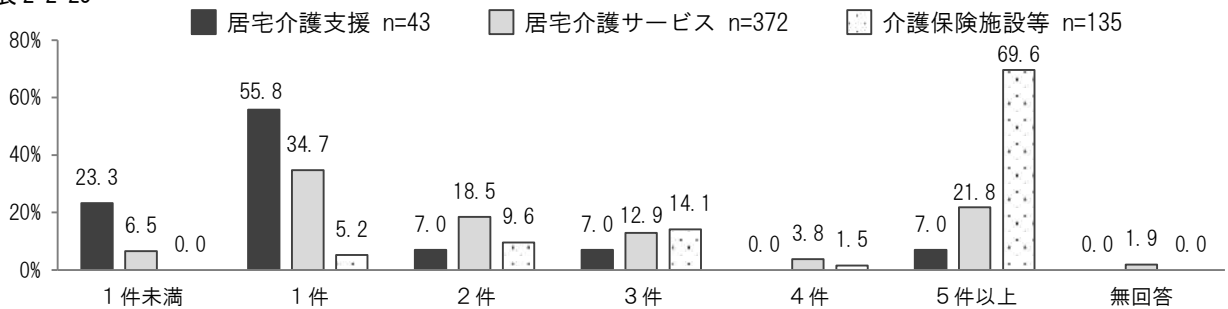
▶ 事故や「ヒヤリ・ハット事例」の発生は、居宅介護サービス事業所で約7割、介護保険施設等でほぼ全事業所となっている

図表 2-2-24



▶ 事故や「ヒヤリ・ハット事例」が発生した事業所のうち、ひと月あたりの発生件数は、介護保険施設等では「5件以上」が約7割となっている

図表 2-2-25

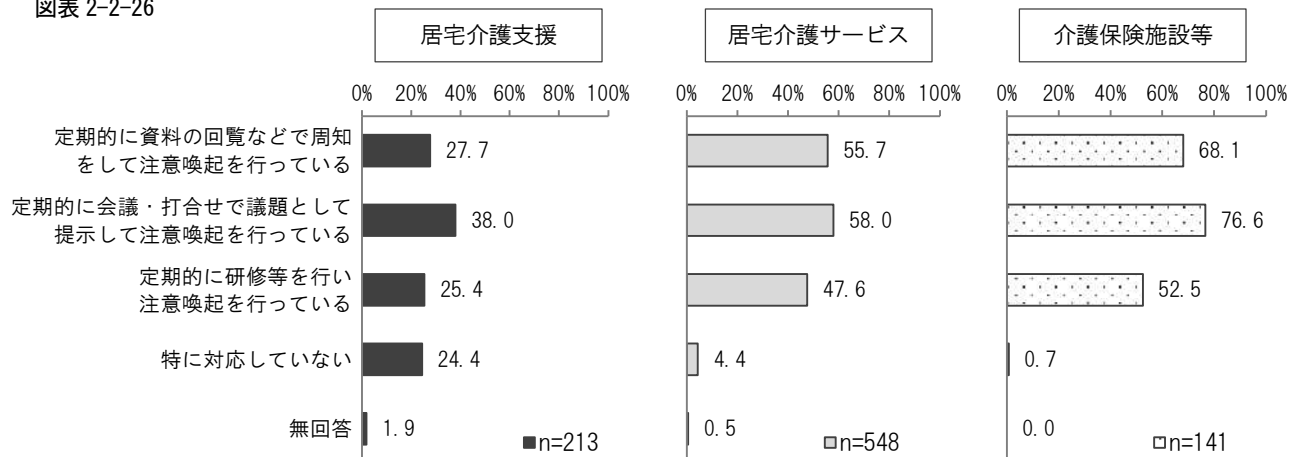


問 貴事業所では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」に関する周知、または研修等を行っていますか。（あてはまるものすべてを選択）

〔居宅介護支援：問 23、居宅介護サービス：問 20、介護保険施設等：問 23〕

▶ いずれの事業所種別も「定期的に会議・打合せで議題として提示して注意喚起を行っている」割合が最も高くなっている

図表 2-2-26

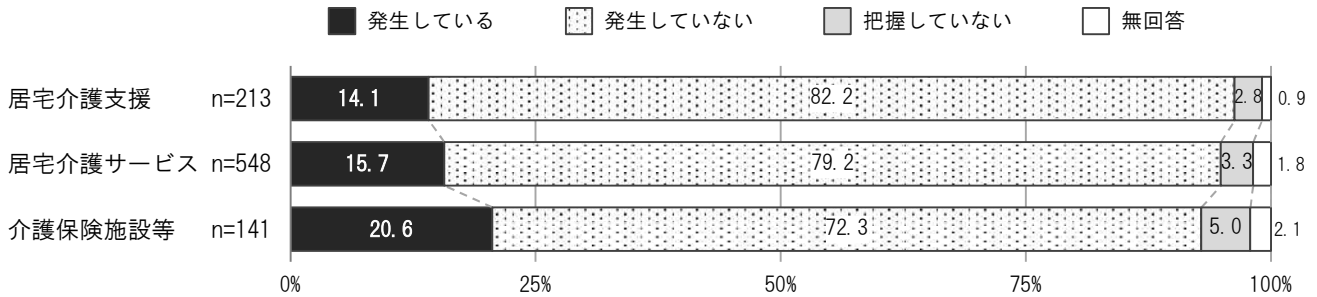


問 貴事業所では、利用者からの「セクハラ」「いやがらせ・不当な要求・暴力」の発生については、ひと月に何件くらいありますか。（それぞれ1つを選択、数字を入力）

〔居宅介護支援：問24、居宅介護サービス：問21、介護保険施設等：問24〕

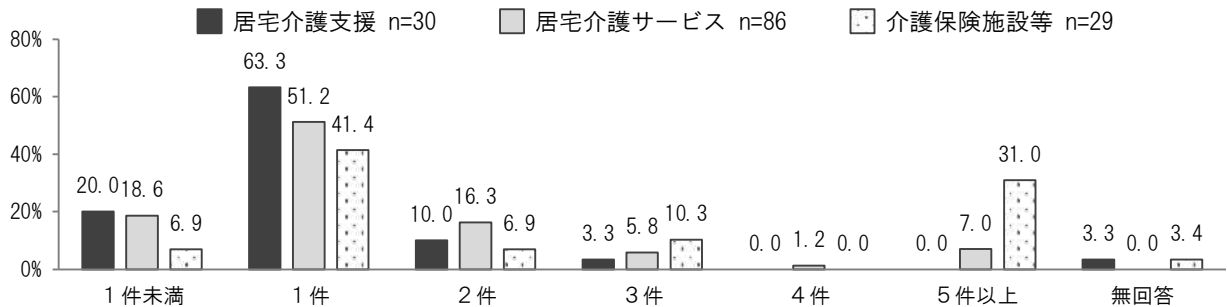
▶ 「セクハラ」の発生状況について、居宅介護サービス事業所では1割を超え、介護保険施設等では約2割の事業所で「セクハラ」が発生している

図表 2-2-27 ①「セクハラ」の発生



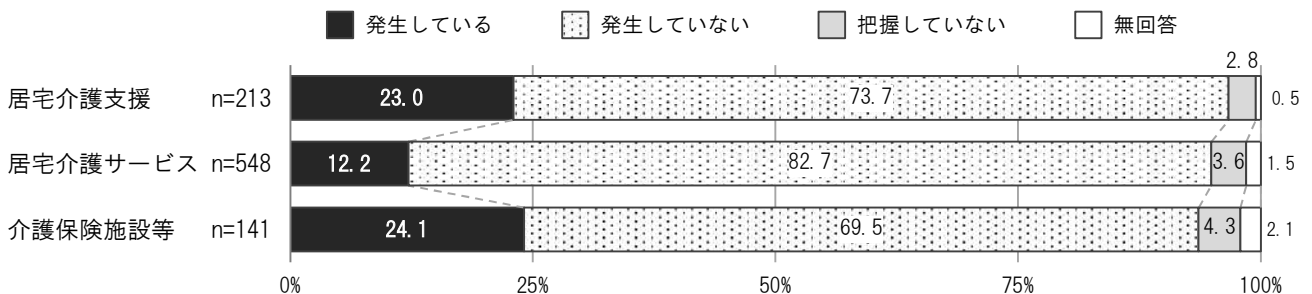
▶ 「セクハラ」が発生した事業所のうち、ひと月あたりの発生件数は、介護保険施設等では「5件以上」が約3割となっている

図表 2-2-28 ①「セクハラ」発生件数



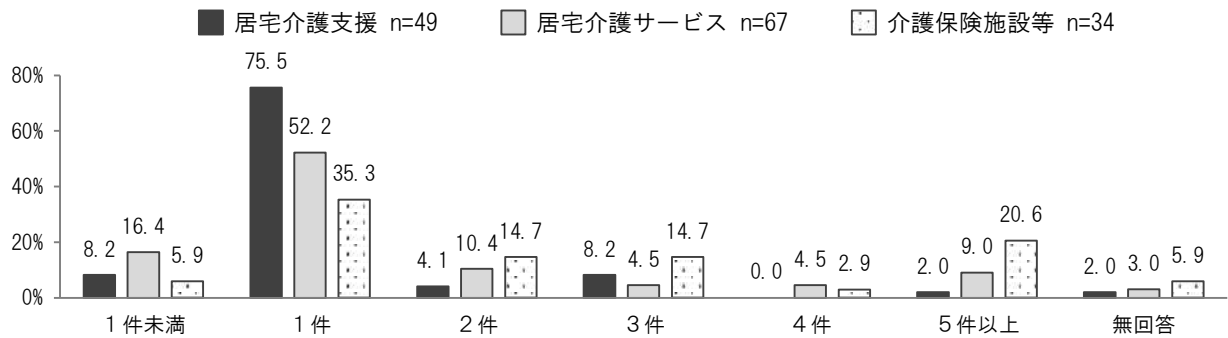
▶ 「いやがらせ・不当な要求・暴力」の発生状況について、居宅介護サービス事業所では約1割の事業所で、居宅介護支援事業所や介護保険施設等では2割を超える事業所で発生している

図表 2-2-29 ②「いやがらせ・不当な要求・暴力」の発生



▶ 「いやがらせ・不当な要求・暴力」が発生した事業所のうち、ひと月あたりの発生件数は、介護保険施設等では「5件以上」が約2割となっている

図表 2-2-30 ② 「いやがらせ・不当な要求・暴力」発生件数

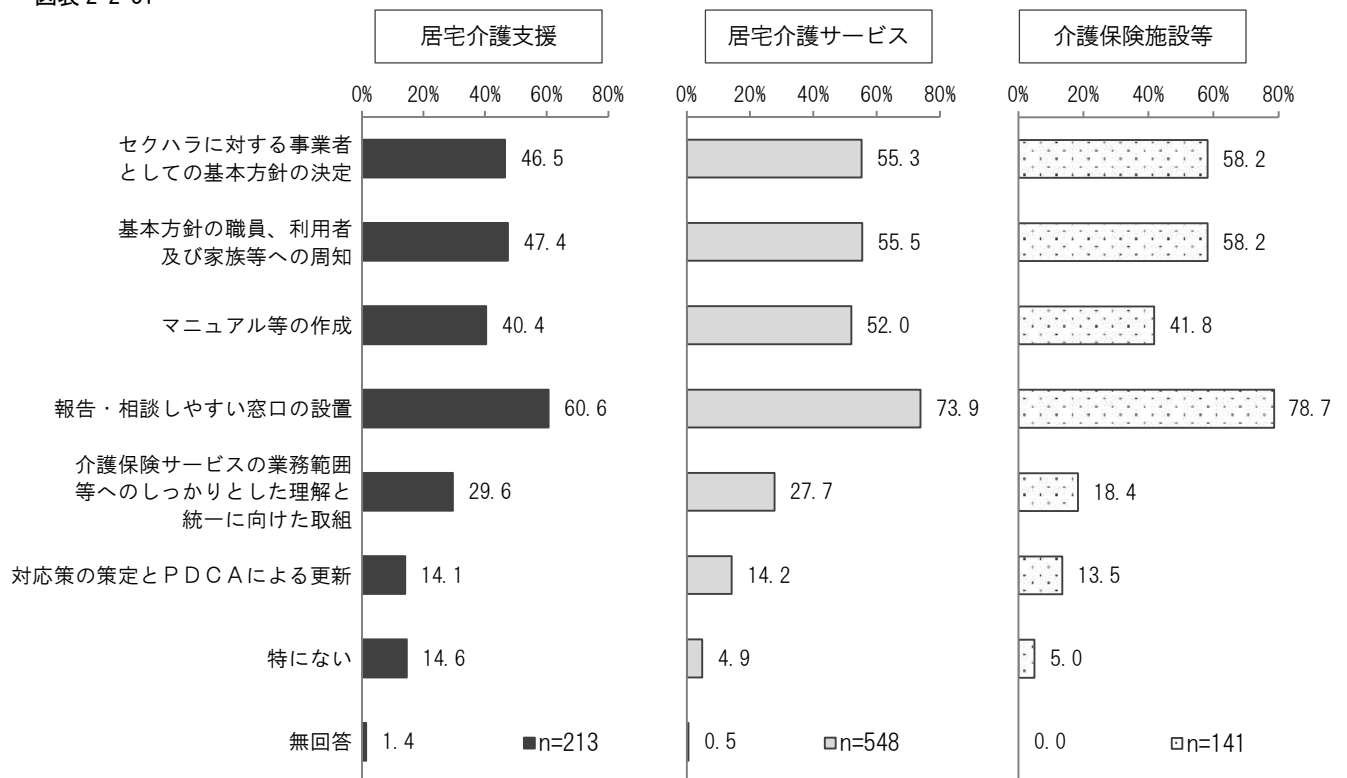


問 貴事業所で「セクハラ」の対応策として、具体的に取り組んでいることを教えてください。（あてはまるものすべてを選択）

〔居宅介護支援：問 25、居宅介護サービス：問 22、介護保険施設等：問 25〕

▶ いずれの事業所種別も「報告・相談しやすい窓口の設置」が最も高くなっている

図表 2-2-31

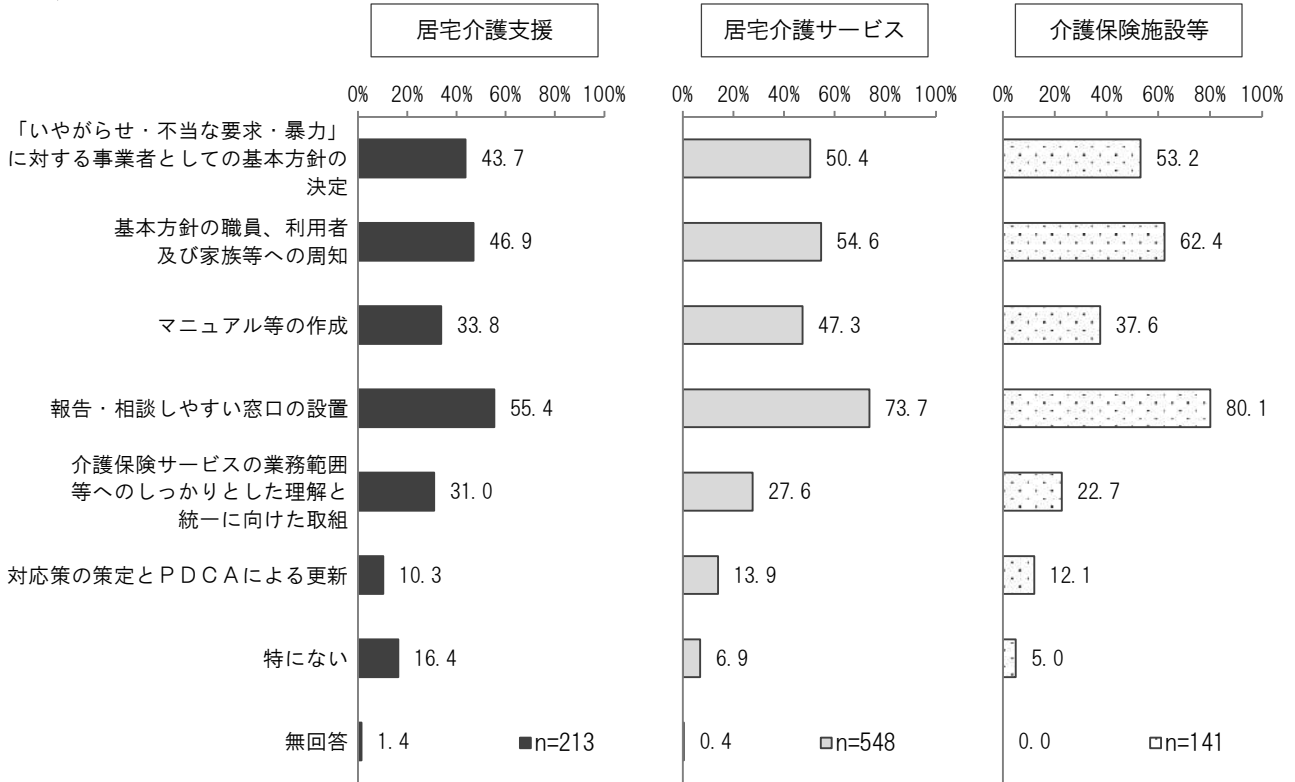


問 貴事業所で「いやがらせ・不当な要求・暴力」の対応策として、具体的に取り組んでいることを教えてください。（あてはまるものすべてを選択）

〔居宅介護支援：問 26、居宅介護サービス：問 23、介護保険施設等：問 26〕

▶ いずれの事業所種別も「報告・相談しやすい窓口の設置」が最も高くなっている

図表 2-2-32

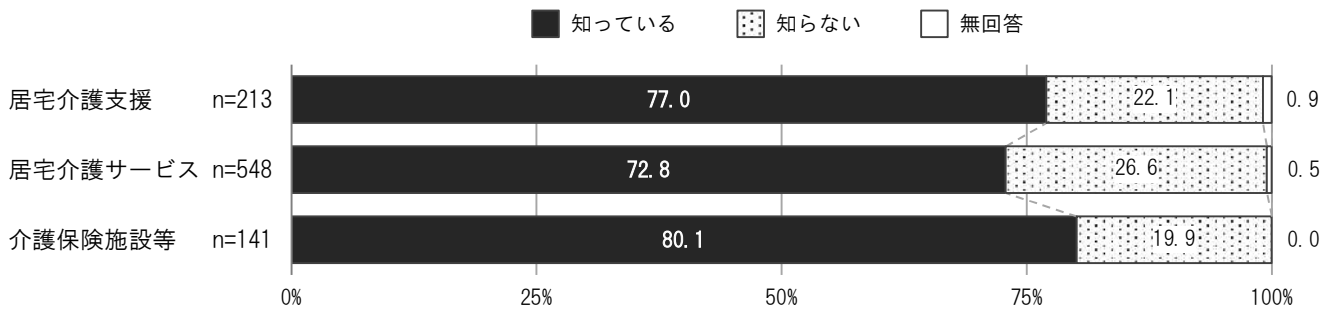


問 介護・福祉現場で働く職員が、利用者・家族等からカスタマーハラスメントを受けた場合の相談窓口（川崎市介護・障害福祉サービス事業所向けカスタマーハラスメント相談窓口）があることを知っていますか。（1つを選択）

〔居宅介護支援：問 27、居宅介護サービス：問 24、介護保険施設等：問 27〕

▶ 「カスタマーハラスメントを受けた場合の相談窓口を知っている」割合は、いずれの事業所種別も7割を超えている

図表 2-2-33

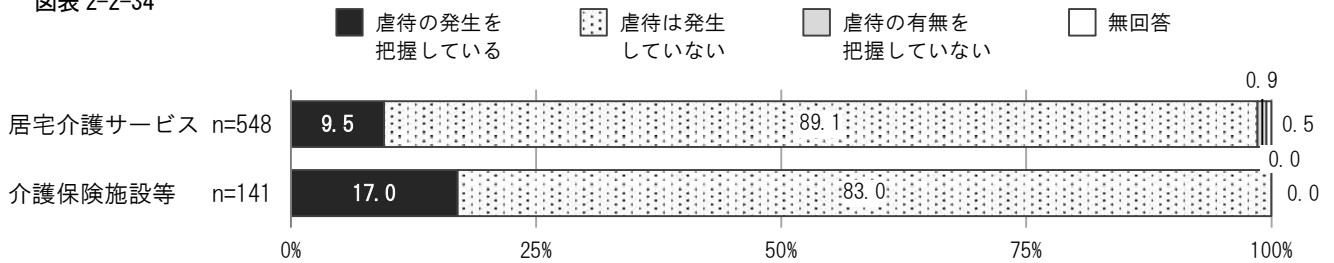


問 貴事業所では、虐待の発生については、把握していますか。（1つを選択）

[居宅介護サービス：問 25、介護保険施設等：問 28]

▶ 「虐待の発生を把握している」割合は、居宅介護サービス事業所で約1割、介護保険施設等で2割弱となっている

図表 2-2-34



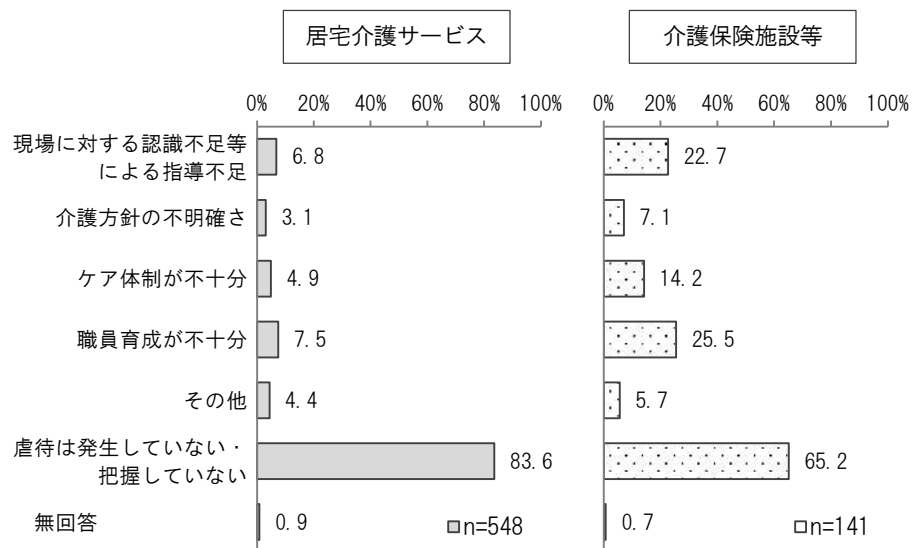
問 貴事業所でこれまで確認された虐待事例の原因についてお答えください。

（あてはまるものすべてを選択）

[居宅介護サービス：問 26、介護保険施設等：問 29]

▶ いずれの事業所種別も「虐待は発生していない・把握していない」が最も高いが、原因としては「職員育成が不十分」が最も高くなっている

図表 2-2-35

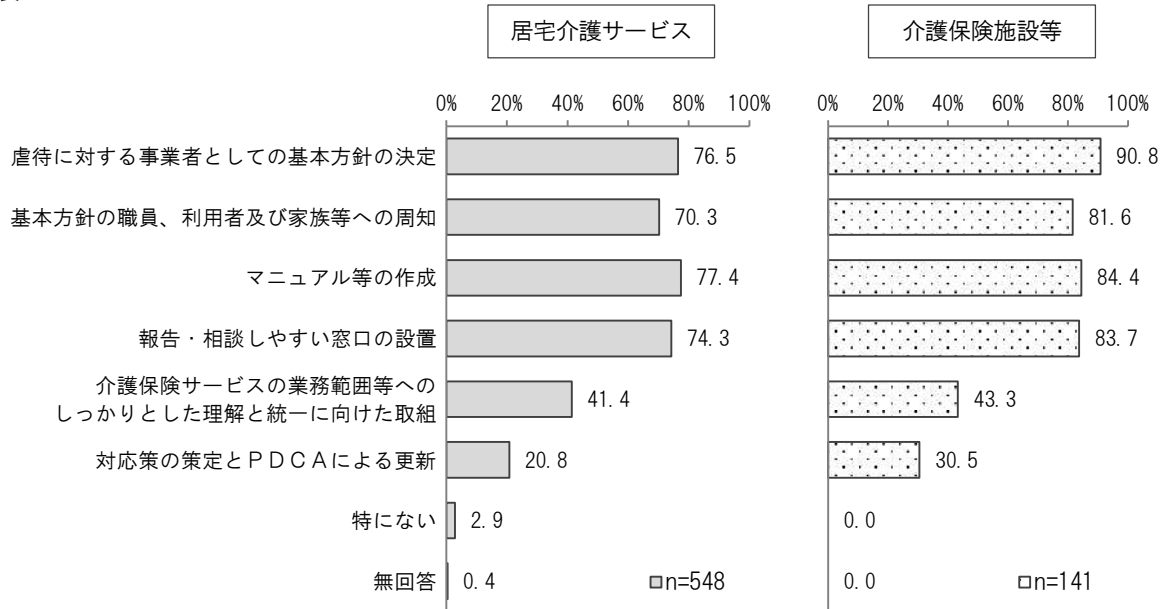


問 貴事業所で虐待の対応策として、具体的に取り組んでいることを教えてください。  
（あてはまるものすべてを選択）

[居宅介護サービス：問 27、介護保険施設等：問 30]

▶ いずれの事業所種別も「虐待に対する事業者としての基本方針の決定」が最も高くなっている

図表 2-2-36

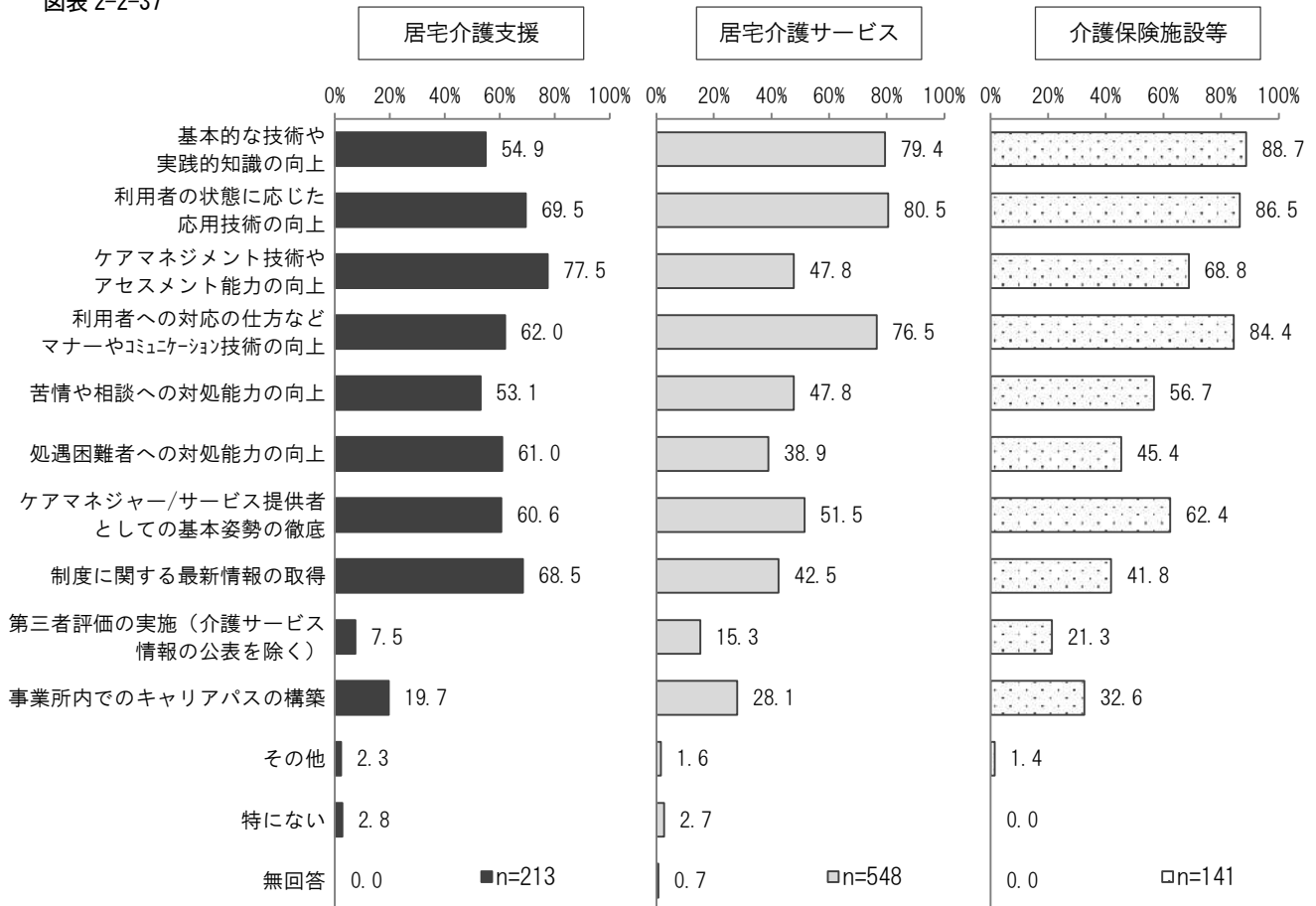


問 貴事業所では、ケアマネジャー/職員の質の確保・向上を図るために、今後どのような視点を重視した取組が必要だと思いますか。（あてはまるものすべてを選択）

[居宅介護支援：問 30、居宅介護サービス：問 32、介護保険施設等：問 36]

▶ 居宅介護支援事業所では「ケアマネジメント技術やアセスメント能力の向上」が約8割、居宅介護サービス事業所では「利用者の状態に応じた応用技術の向上」が約8割、介護保険施設等では「基本的な技術や実践的知識の向上」が約9割と、それぞれ最も高くなっている

図表 2-2-37

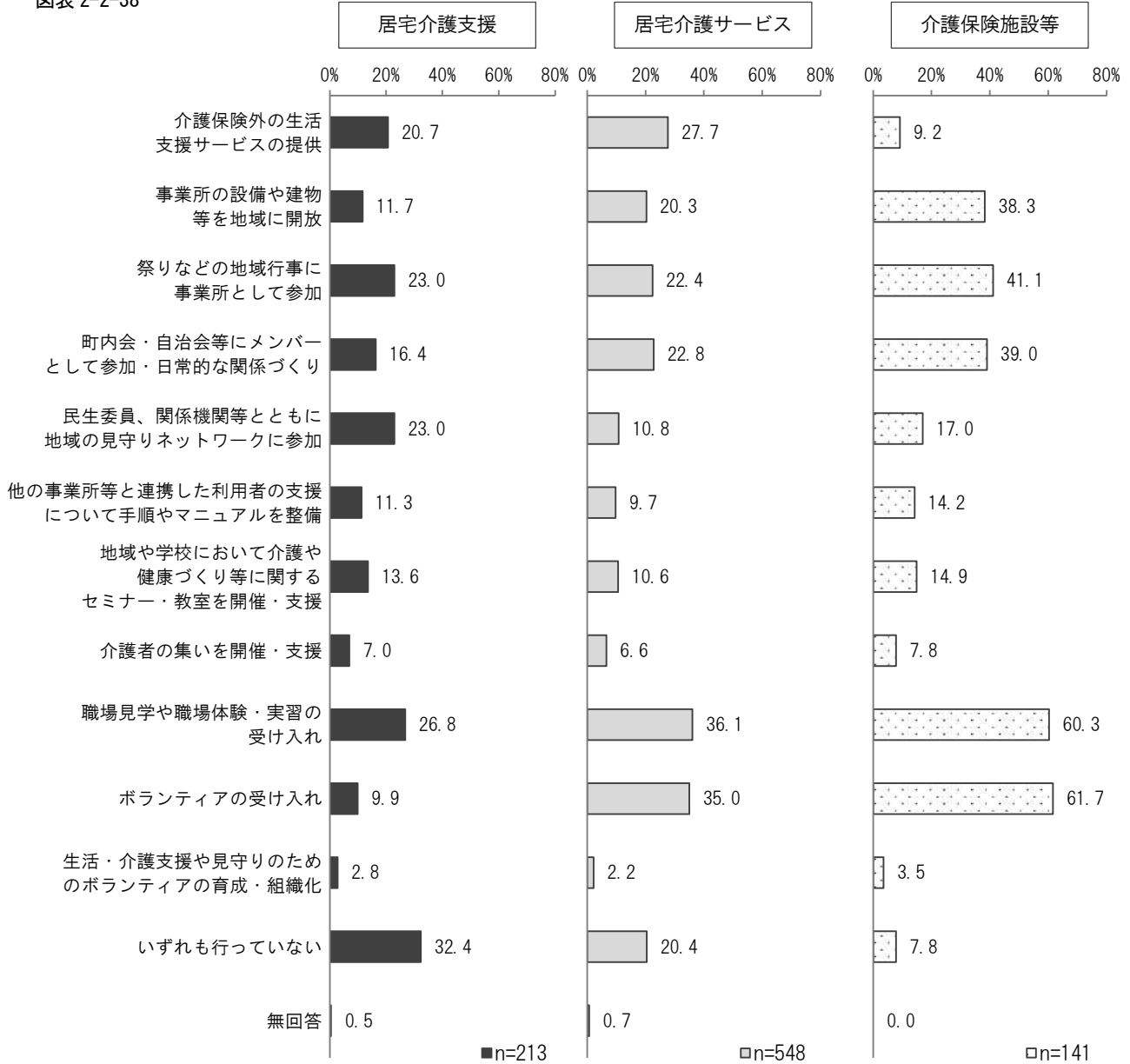


問 貴事業所は、地域の中で次のような取組を行っていますか。  
 （あてはまるものすべてを選択）

〔居宅介護支援：問 31、居宅介護サービス：問 33、介護保険施設等：問 37〕

▶ 介護保険施設等では「ボランティアの受け入れ」が約6割、居宅介護サービス事業所では「職場見学や職場体験・実習の受け入れ」が3割を超え、それぞれ最も高くなっている

図表 2-2-38

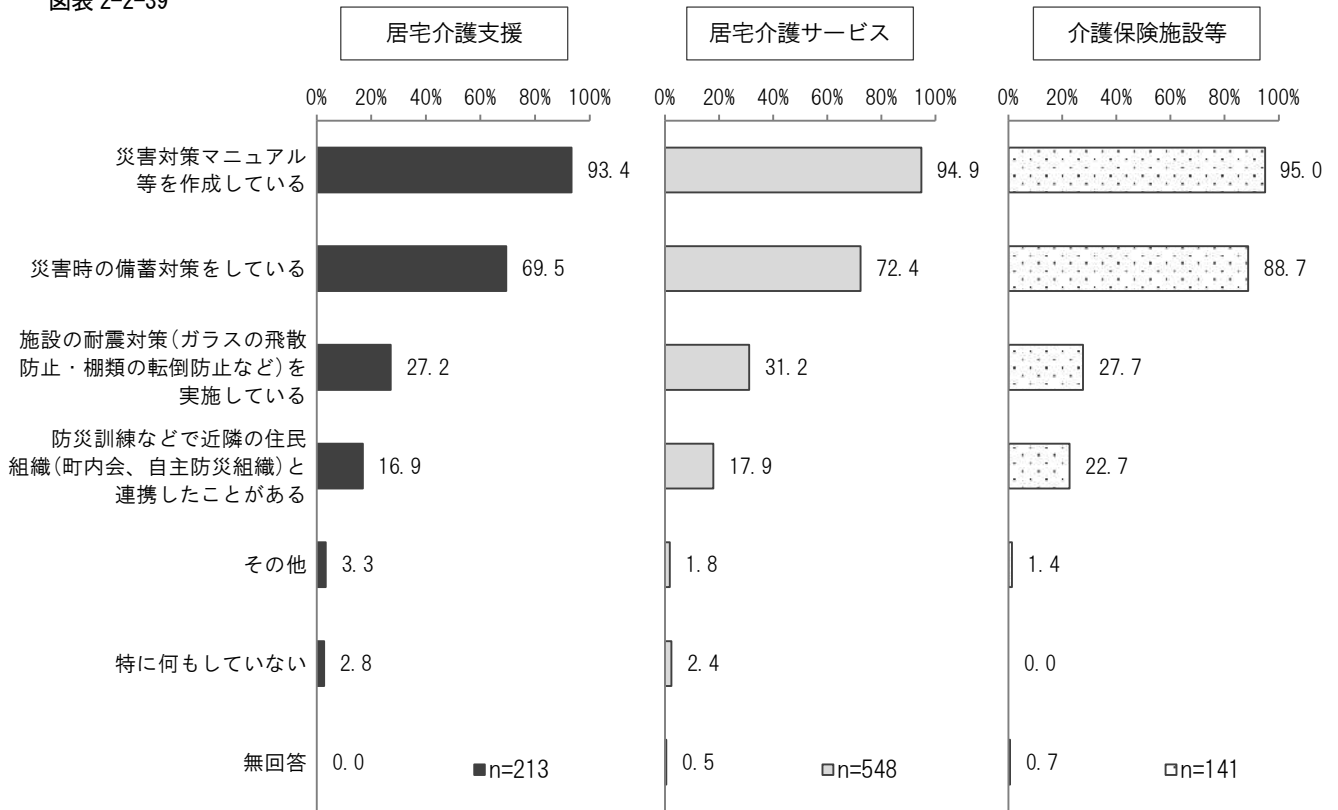


問 貴事業所では、災害時の対策を実施・計画していますか。（あてはまるものすべてを選択）

〔居宅介護支援：問 32、居宅介護サービス：問 34、介護保険施設等：問 38〕

▶ いずれの事業所種別も「災害対策マニュアル等を作成している」が最も高く9割を超え、介護保険施設等は「災害時の備蓄対策をしている」割合が他の事業所種別と比べて高く、約9割となっている

図表 2-2-39

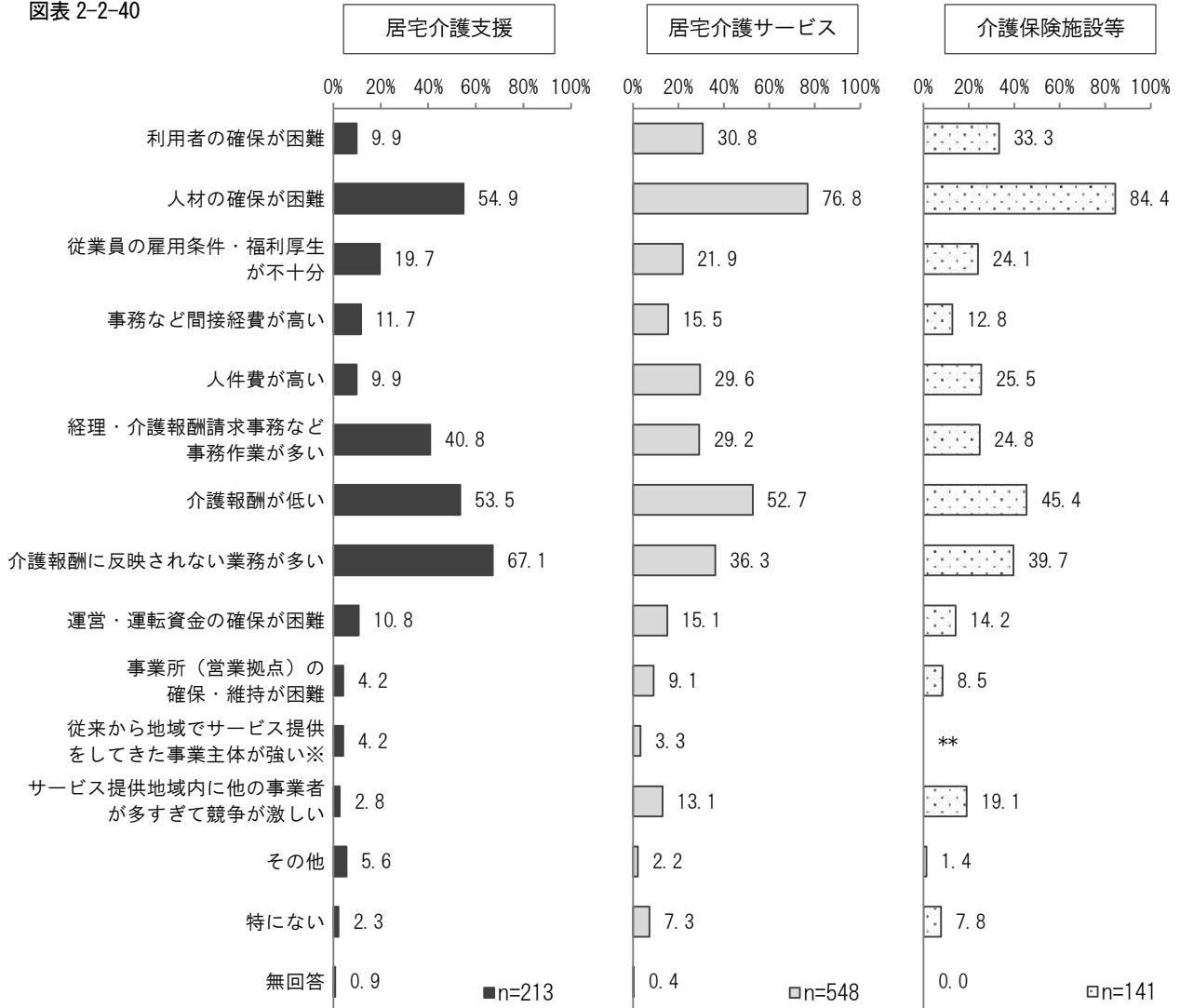


問 貴事業所において、事業を展開する上での問題点・課題はありますか。  
 （あてはまるものすべてを選択）

〔居宅介護支援：問 33、居宅介護サービス：問 36、介護保険施設等：問 41〕

▶ 居宅介護サービス事業所と介護保険施設等では「人材の確保が困難」が約8割と最も高く、居宅介護支援事業所では「介護報酬に反映されない業務が多い」が7割弱と最も高くなっている

図表 2-2-40



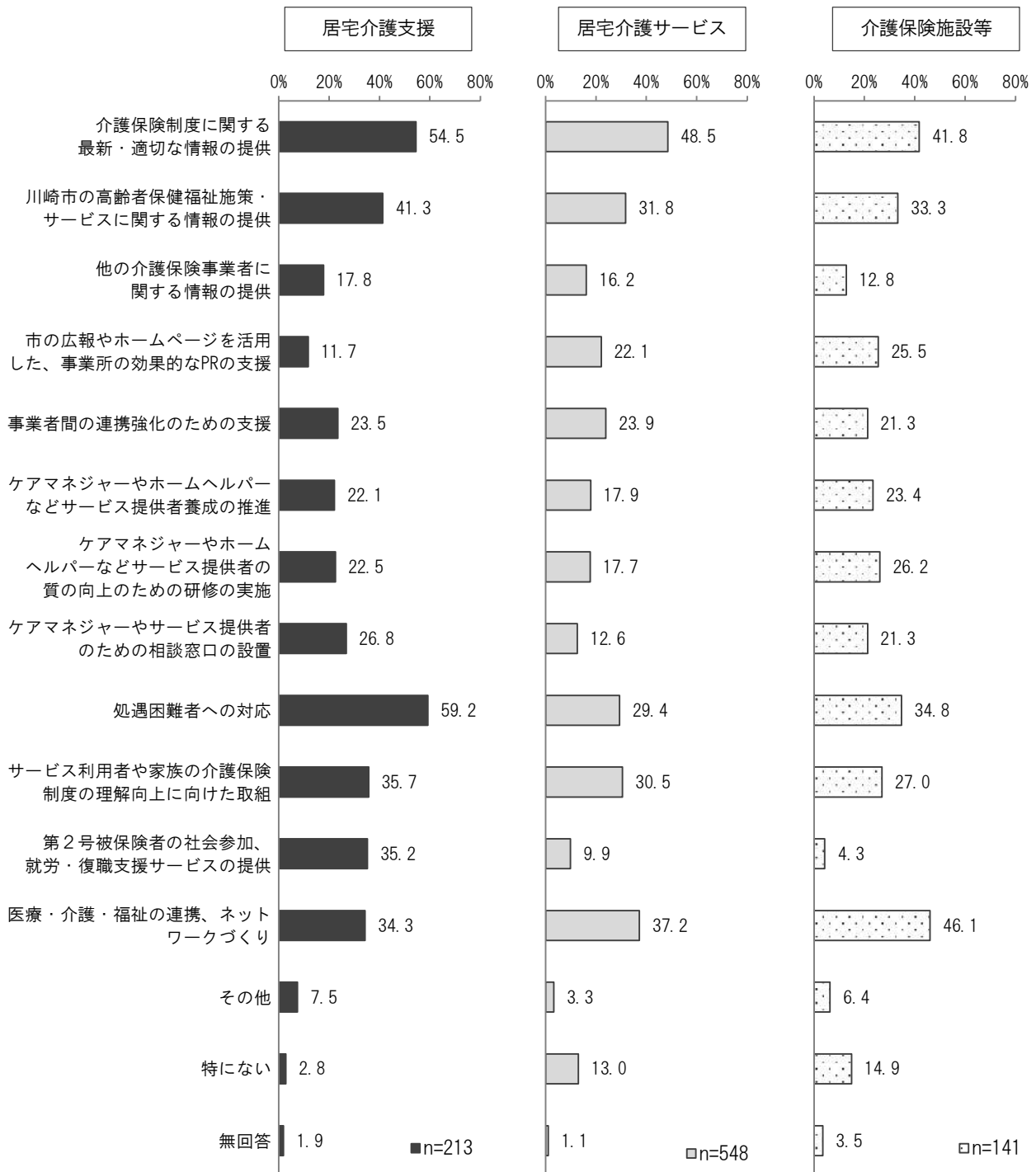
※ 「従来から地域でサービス提供をしてきた事業主体が強い」は介護保険施設等の選択肢にはない

問 川崎市内で事業を展開する上で、川崎市に支援・充実してほしいと思うことはありますか。  
（あてはまるものすべてを選択）

〔居宅介護支援：問 34、居宅介護サービス：問 37、介護保険施設等：問 42〕

▶ 居宅介護支援事業所では「処遇困難者への対応」が約6割、居宅介護サービス事業所では「介護保険制度に関する最新・適切な情報の提供」が約5割、介護保険施設等では「医療・介護・福祉の連携、ネットワークづくり」が4割を超えており、それぞれ最も高くなっている

図表 2-2-41



### 3 居宅介護支援事業者調査

問 令和7年10月1日現在、貴事業所が指定を受けているサービスすべてを選択してください。

→「1 調査対象事業所の概要」(P11)に掲載

問1 令和7年10月1日現在、貴事業所に所属するケアマネジャー数をご記入ください。  
(数字を入力)

→「1 調査対象事業所の概要」(P12)に掲載

**【令和7年度新規設問】**

問2 貴事業所の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員（ケアマネジャー）について、令和7年10月1日現在の在籍者数、1年間（令和6年10月1日から令和7年9月30日まで）の採用者数及び離職者数をお答えください。（数字を入力）

▶ 正規職員のケアマネジャーについて、採用者数の平均は0.41人、離職者数の平均は0.28人となっている

図表 2-3-1

令和7年度

単位：人

	在籍者数	1年間の採用者・離職者	
		採用者数	離職者数
ケアマネジャー（計）	689	104	71
平均	3.30	0.52	0.36
1. 正規職員	567	80	56
平均	2.73	0.41	0.28
2. 非正規職員（計）	122	24	15
平均	0.68	0.14	0.09
常勤労働者	58	12	8
平均	0.34	0.07	0.05
短時間労働者	71	7	8
平均	0.41	0.04	0.05
3. 派遣職員	4		
平均	0.02		

※「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された方をいい、他企業への出向者や、同一企業内での転出入者、産休・育児休暇取得者を除く。

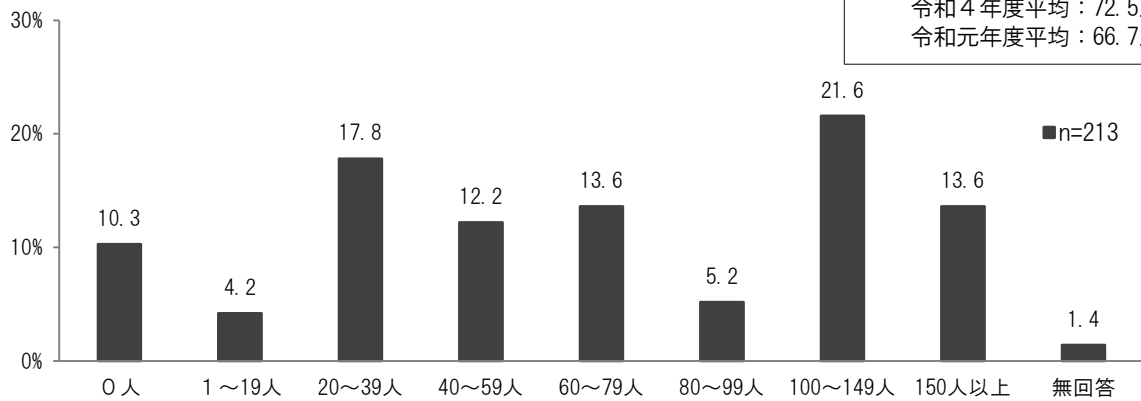
注) 非正規職員は、内訳に無回答・回答不備等を含むため、合計人数と内訳の計は一致しない。

問3 貴事業所における、令和7年9月のケアプラン作成実人数をご記入ください。  
（数字を入力）

▶ ケアプラン作成の平均実人数が、前回調査より11.5人増加している

① ケアプラン作成実人数9月合計（要介護1以上）

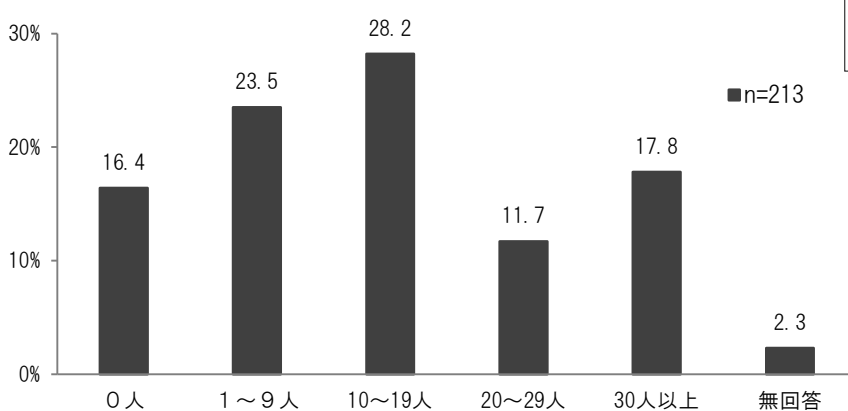
図表 2-3-2



▶ 予防プラン作成の平均実人数が、前回調査より0.3人減少している

② 地域包括支援センターから委託を受けた要支援1、2の予防プランの作成実人数9月合計

図表 2-3-3

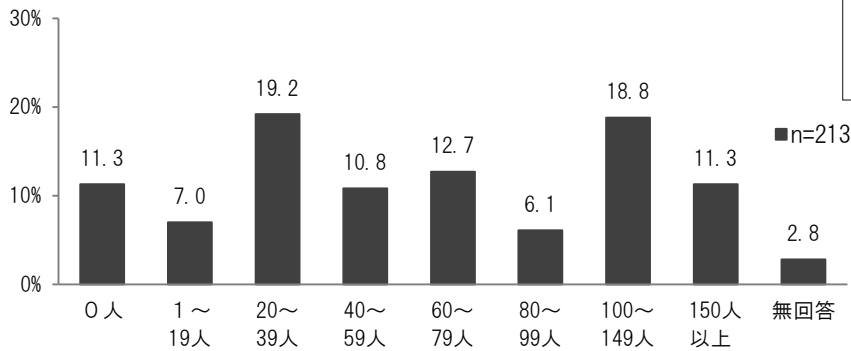


問3-1 ①の9月合計のうち、川崎市の被保険者を対象としたケアプラン作成実人数をご記入ください。（数字を入力）

▶ 川崎市の被保険者対象のケアプラン作成の平均人数が、前回調査より8.0人増加している

(1) 川崎市の被保険者対象のケアプラン作成実人数

図表 2-3-4



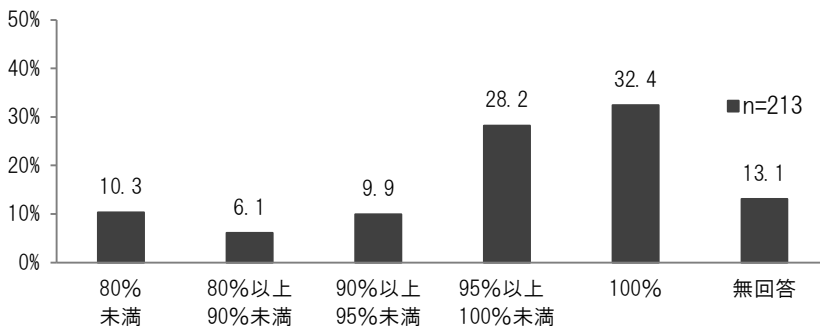
令和7年度平均要介護度：2.2

令和7年度平均：74.4人  
令和4年度平均：66.4人  
令和元年度平均：60.2人

▶ 川崎市の被保険者の平均割合は9割弱となっている

(2) ケアプラン作成実人数のうち、川崎市の被保険者の割合

図表 2-3-5

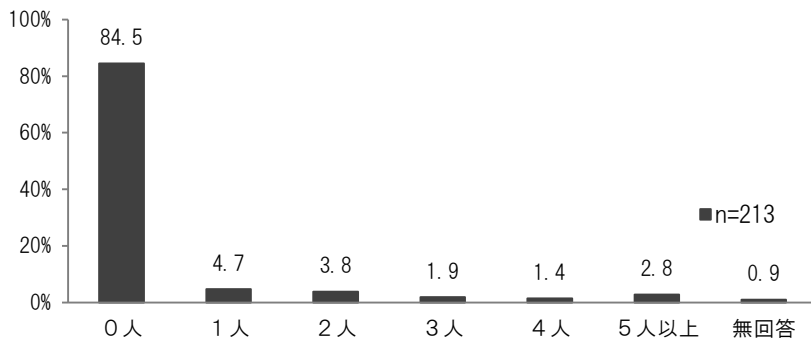


令和7年度平均：87.4%  
令和4年度平均：90.1%  
令和元年度平均：85.8%

問3-2 ①の9月合計のうち、転居等の理由で介護報酬を請求できなかったケースはありますか。実人数をご記入ください。（数字を入力）

▶ 介護報酬を請求できなかった人数を「0人」と回答している事業所が約8割となっている

図表 2-3-6



実人数

令和7年度平均：0.5人  
令和4年度平均：0.4人  
令和元年度平均：0.3人

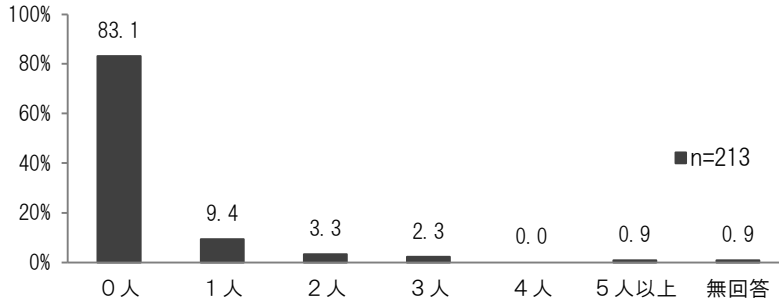
未請求の割合

令和7年度平均：0.5%  
令和4年度平均：0.9%  
令和元年度平均：0.6%

問3-3 ①の9月合計のうち、虐待あるいは虐待が疑われるケースはありますか。実人数をご記入ください。（数字を入力）

▶ 虐待あるいは虐待が疑われるケースが「0人」（ない）と回答している事業所の割合が約8割となっている

図表 2-3-7

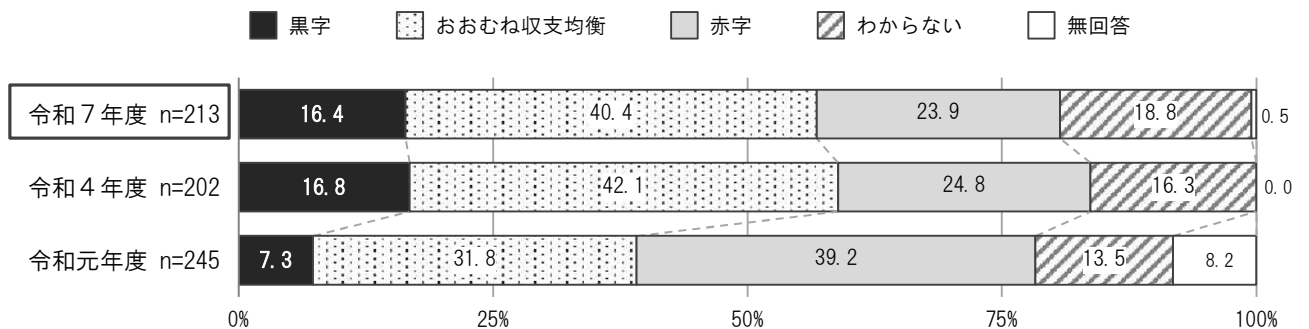


実人数	
令和7年度平均	0.3人
令和4年度平均	0.3人
令和元年度平均	0.3人
割合	
令和7年度平均	0.4%
令和4年度平均	0.5%
令和元年度平均	0.5%

問4 貴事業所における居宅介護支援事業について、昨年度の収支の状況はいかがですか。（1つを選択）

▶ 「赤字」の事業所の割合が前回調査から変化はなく、2割を超えている

図表 2-3-8



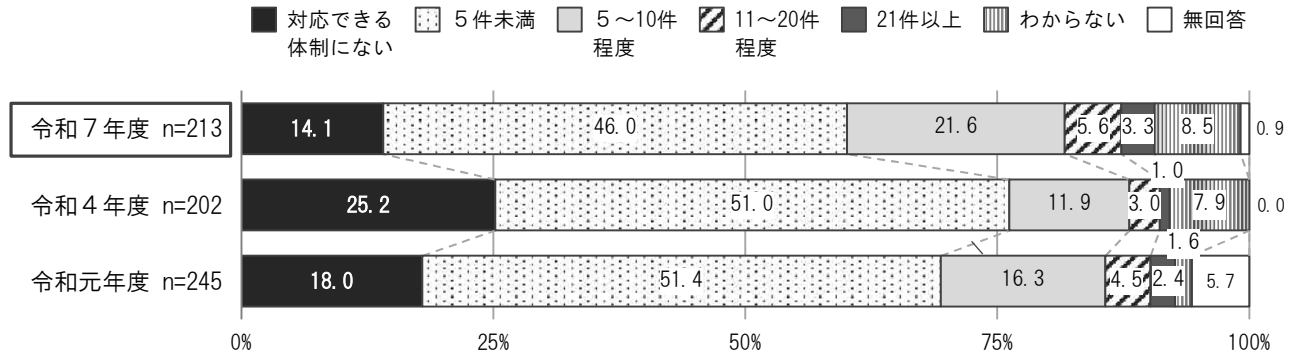
問5 貴事業所において、介護報酬請求事務にかかる時間は、1か月あたりおよそ何時間程度ですか。（数字を入力）

→ 「2 共通設問の比較」 (P17) に掲載

問6 貴事業所では、ケアプラン作成の新規依頼があった場合に、どの程度対応（提供）できる体制にありますか。（1つを選択）

▶ ケアプラン作成の新規依頼に「対応できる体制がない」事業所の割合が前回調査より大幅に減少している

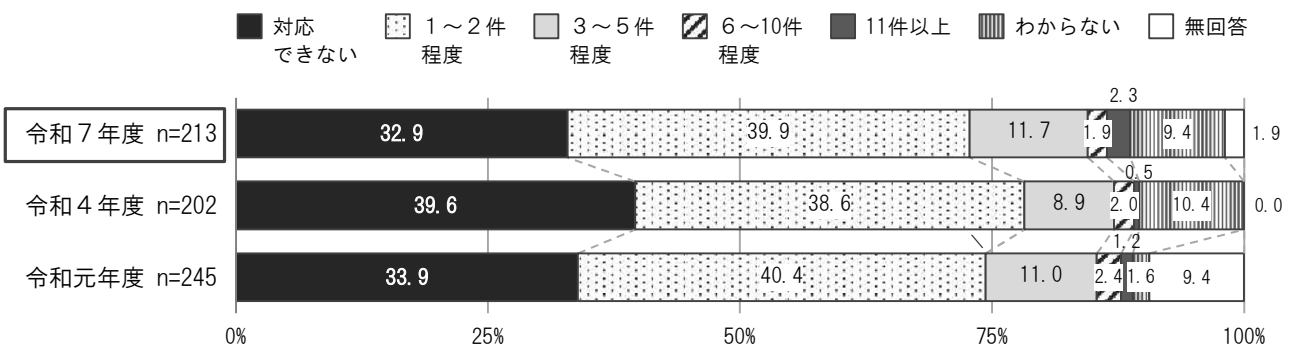
図表 2-3-9



問7 貴事業所では、地域包括支援センターから、予防ケアプラン作成の新規依頼があった場合に、どの程度対応（提供）できる体制にありますか。（1つを選択）

▶ 予防ケアプラン作成の新規依頼に「対応できない」事業所の割合が前回調査より減少したものの、3割を超えている

図表 2-3-10

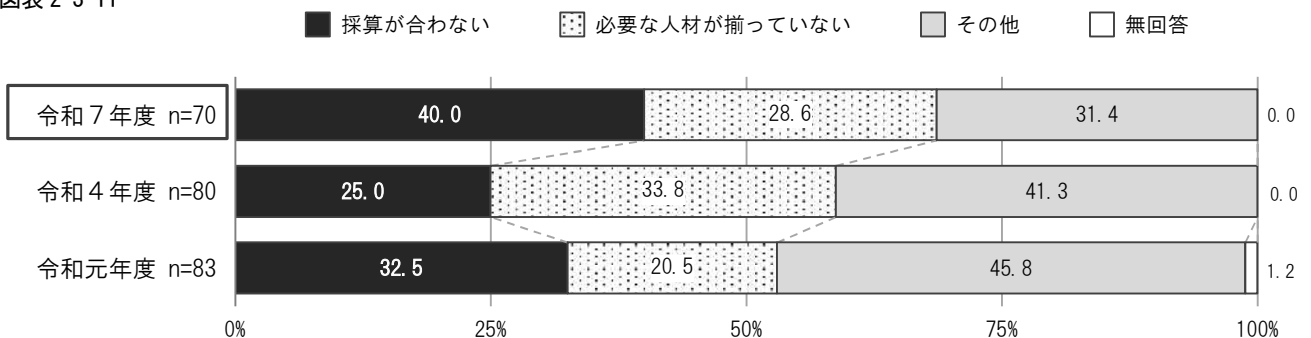


問7-1 「対応できない」と答えた事業所におうかがいします。

対応できない理由について、あてはまるものを選択してください。（1つを選択）

▶ 予防ケアプラン作成の新規依頼に対応できない理由として「採算が合わない」事業所の割合が前回調査より大幅に増加し、4割となっている

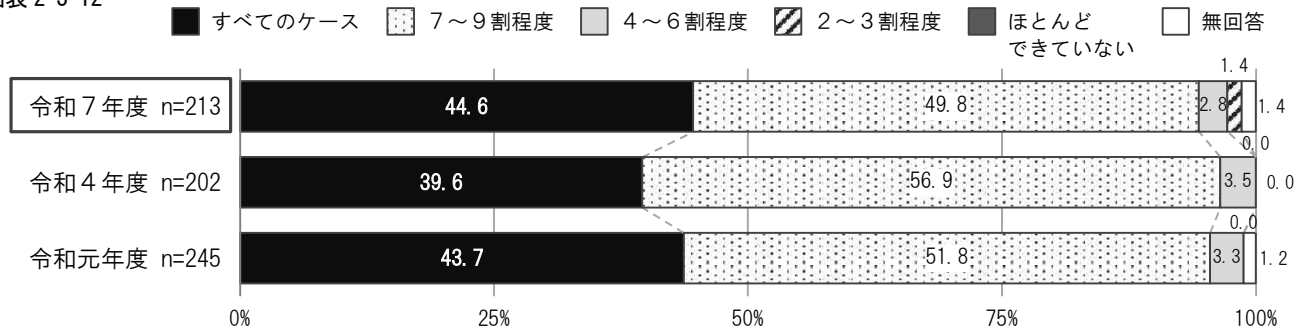
図表 2-3-11



問8 貴事業所では、ケアプランに、利用者や家族の要望・意向をどの程度反映できていますか。（1つを選択）

▶ 「すべてのケース」で要望や意向を反映できている事業所の割合が前回調査より増加し、4割を超えている

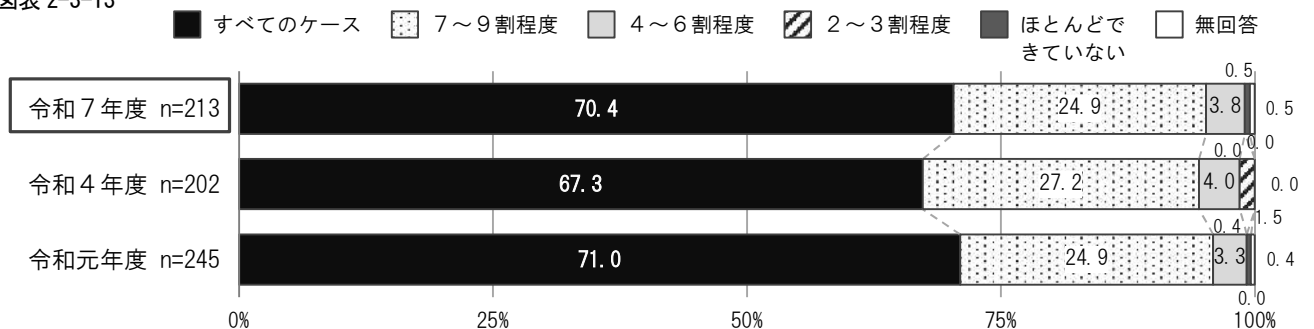
図表 2-3-12



問9 貴事業所では、ケアプランを作成するにあたり、利用者の課題の分析（アセスメント）をどの程度実施できていますか。（1つを選択）

▶ 「すべてのケース」で課題の分析を実施できている事業所の割合が前回調査より増加し、約7割となっている

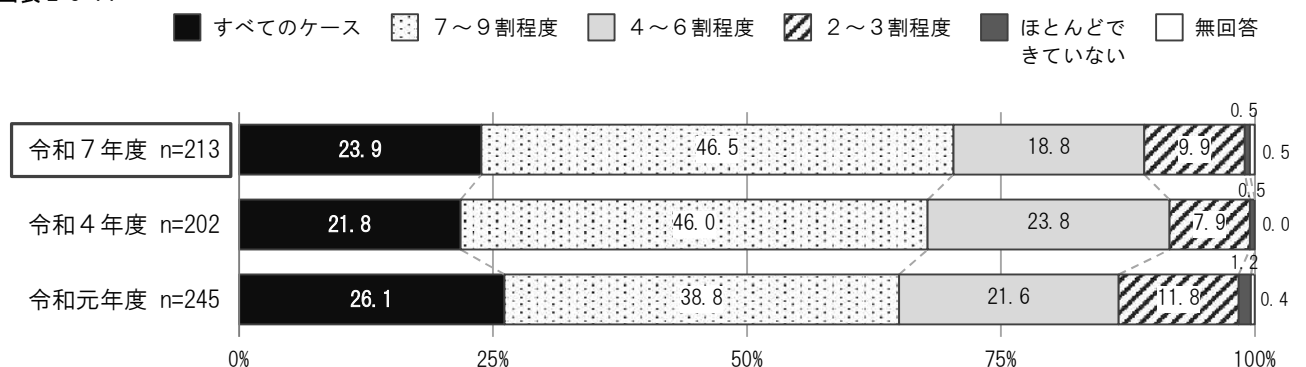
図表 2-3-13



問10 貴事業所では、介護保険サービス以外のインフォーマルサービスも含めた、総合的な視点をもったケアプランの作成をしていますか。（1つを選択）

▶ 「すべてのケース」で総合的な視点をもったケアプラン作成ができている事業所の割合が前回調査より微増し、2割を超えている

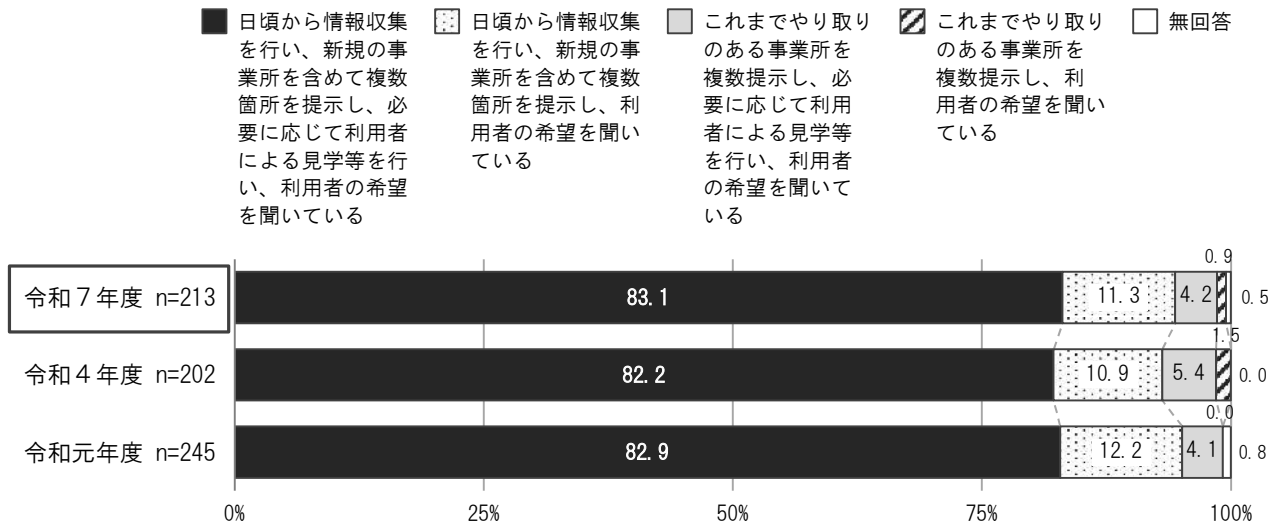
図表 2-3-14



問11 貴事業所では、利用者によるサービス事業所の選択について、どのように行っていますか。（1つを選択）

▶ 「日頃から情報収集を行い、新規の事業所を含めて複数箇所を提示し、必要に応じて利用者による見学等を行い、利用者の希望を聞いている」事業所の割合が前回調査から変化はなく、8割を超えている

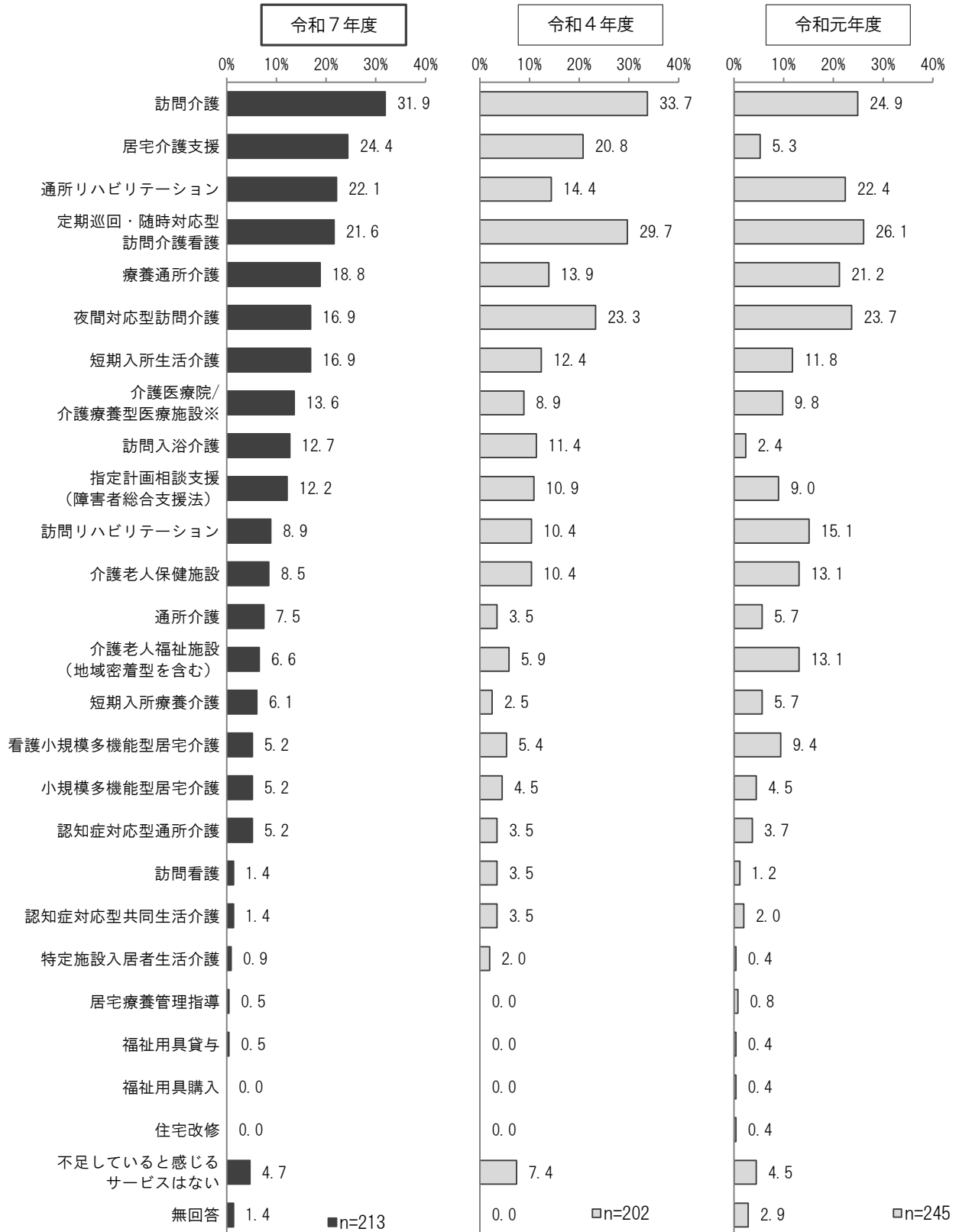
図表 2-3-15



問12 貴事業所において、川崎市で不足していると感じるサービスがありますか。特に不足していると感じるサービス3つまでを選択してください。（サービス種別には、予防サービスも含む）

▶ 不足していると感じるサービスとして「訪問介護」の割合が前回調査より微減したものの、3割を超えている

図表 2-3-16

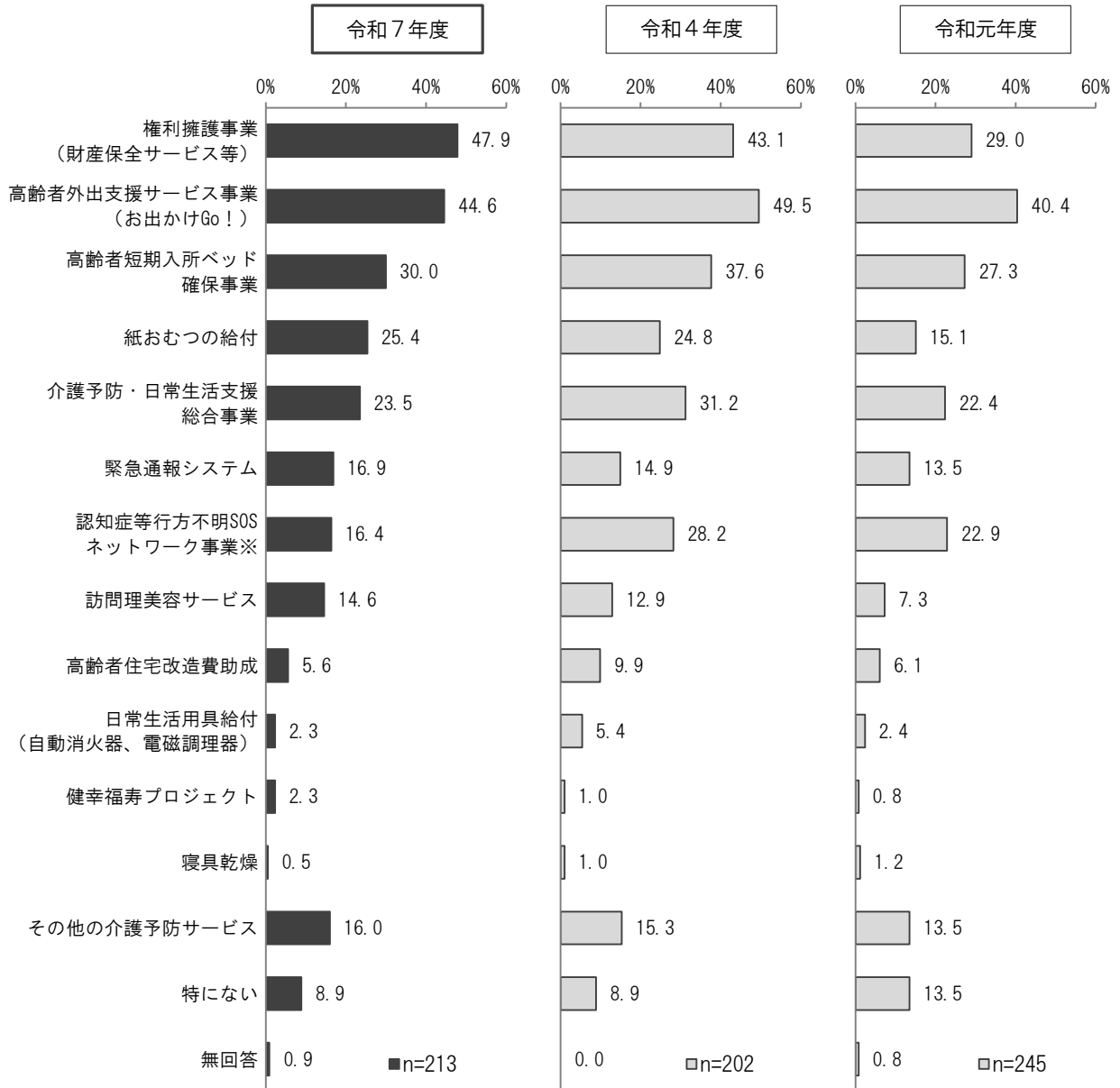


※「介護療養型医療施設」は令和元年度及び令和4年度の選択肢

問13 ケアマネジャーとしての立場からみて、介護保険サービス以外の川崎市の保健福祉サービスについて、もっと充実すべき、あるいは新たに行うべきだと感じられるサービスはありますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 充実すべき、あるいは新たに行うべきだと感じられるサービスについて、「権利擁護事業（財産保全サービス等）」の割合が前回調査より増加し、約5割で最も高くなっている

図表 2-3-17

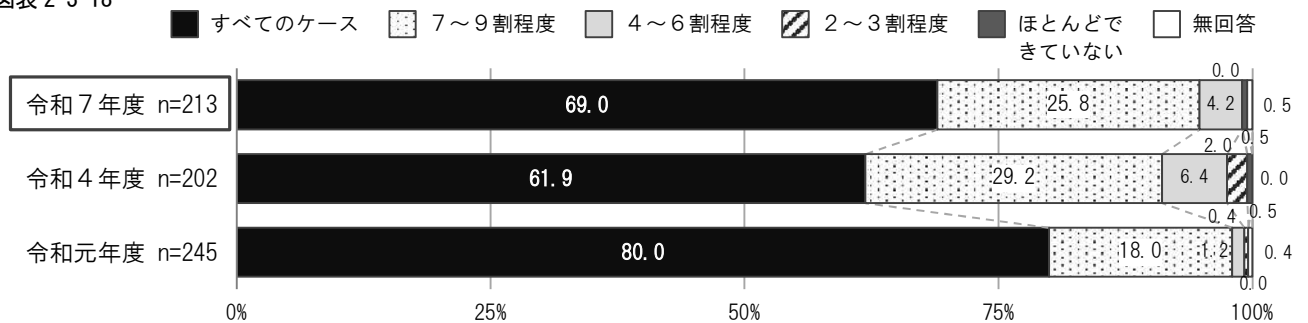


※「認知症等行方不明SOSネットワーク事業」は令和元年度まで徘徊高齢者発見システム

問14 貴事業所では、サービス提供開始前の居宅サービス事業者とのサービス担当者会議（ケアカンファレンス）を、どの程度実施していますか（電話のみによるものは除く）。  
（1つを選択）

▶ 「すべてのケース」でサービス担当者会議を実施できている事業所の割合が前回調査より増加し、約7割となっている

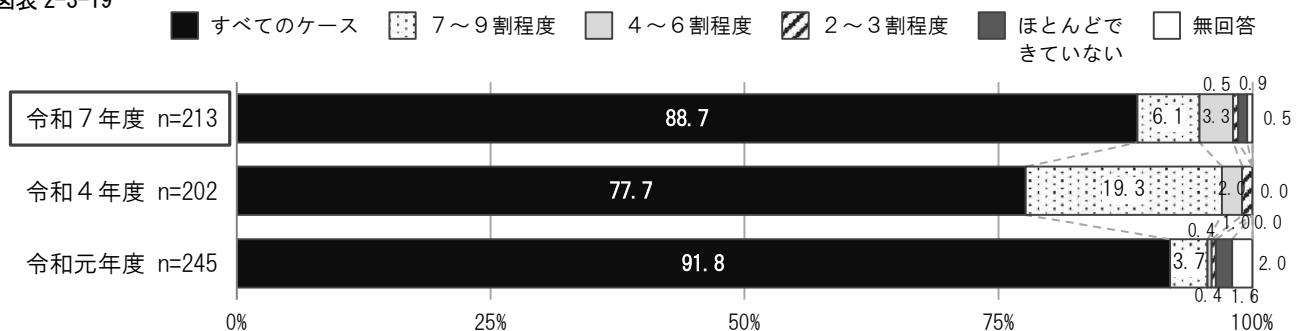
図表 2-3-18



問15 貴事業所では、ケアマネジャーによる訪問等により、利用者の状況の定期的（毎月）な把握を実施していますか。（1つを選択）

▶ 「すべてのケース」で利用者の定期的状況把握が実施できている事業所の割合が前回調査より大幅に増加し、約9割となっている

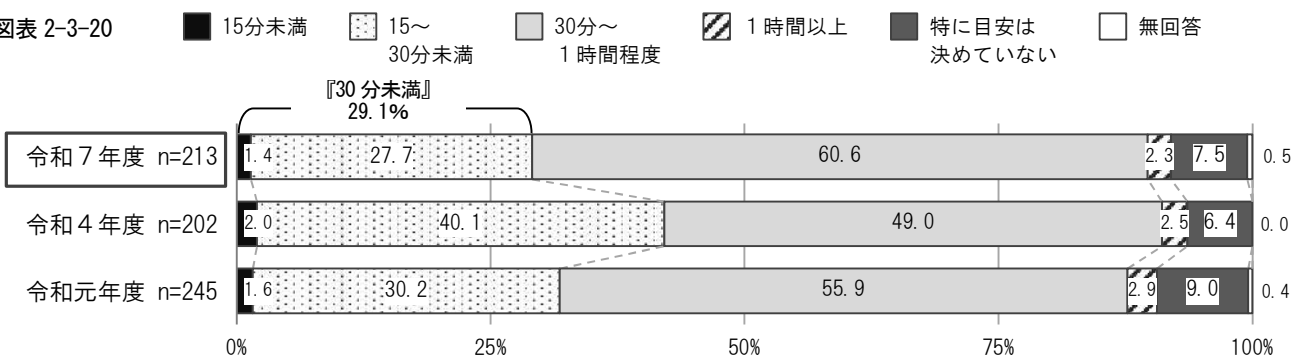
図表 2-3-19



問16 貴事業所では、モニタリングに要する時間について、1人あたりどれくらいの時間が必要と考えますか。（1つを選択）

▶ モニタリングに要する時間が『30分未満』の事業所の割合が前回調査より大幅に減少し、約3割となっている

図表 2-3-20

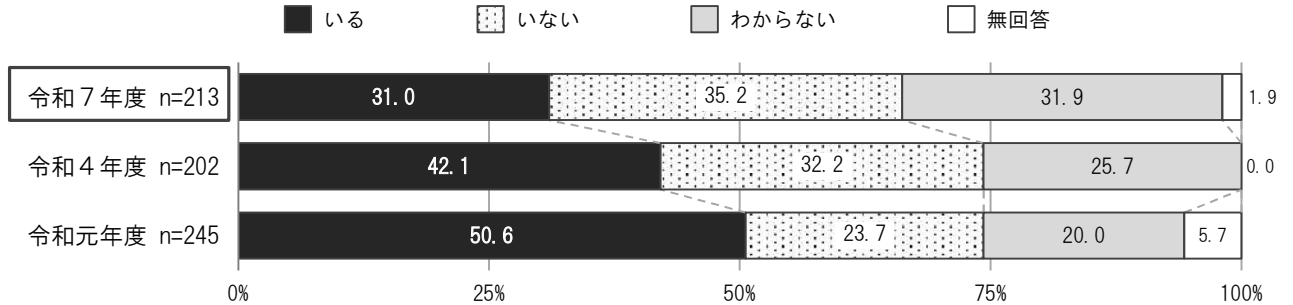


※『30分未満』＝「15分未満」＋「15～30分未満」

問17 貴事業所の利用者の中で、介護医療院のニーズがありそうな方は何人くらいいますか。  
（1つを選択、数字を入力）

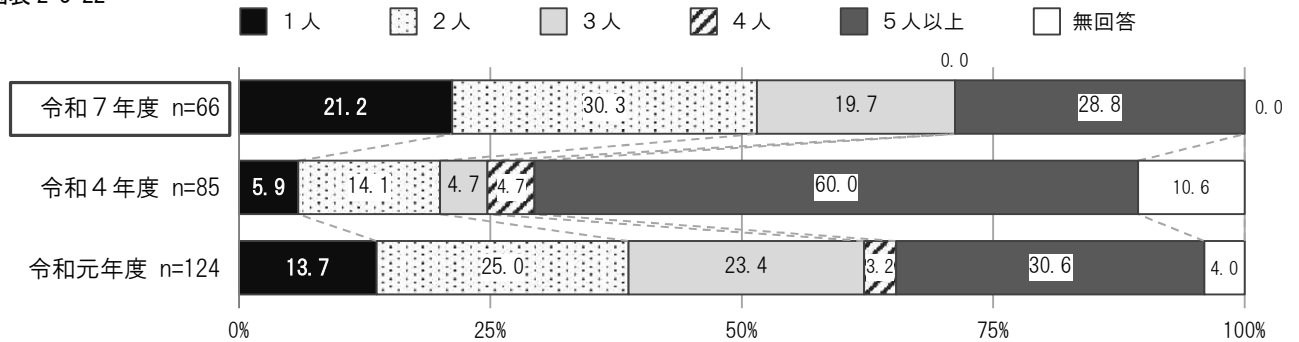
▶ 介護医療院のニーズがありそうな方が「いる」と回答した事業所の割合が前回調査より大幅に減少し、約3割となっている

図表 2-3-21



▶ 介護医療院のニーズがありそうな方が「いる」と回答した事業所のうち、「5人以上」となっている事業所が前回調査より大幅に減少し、約3割となっている

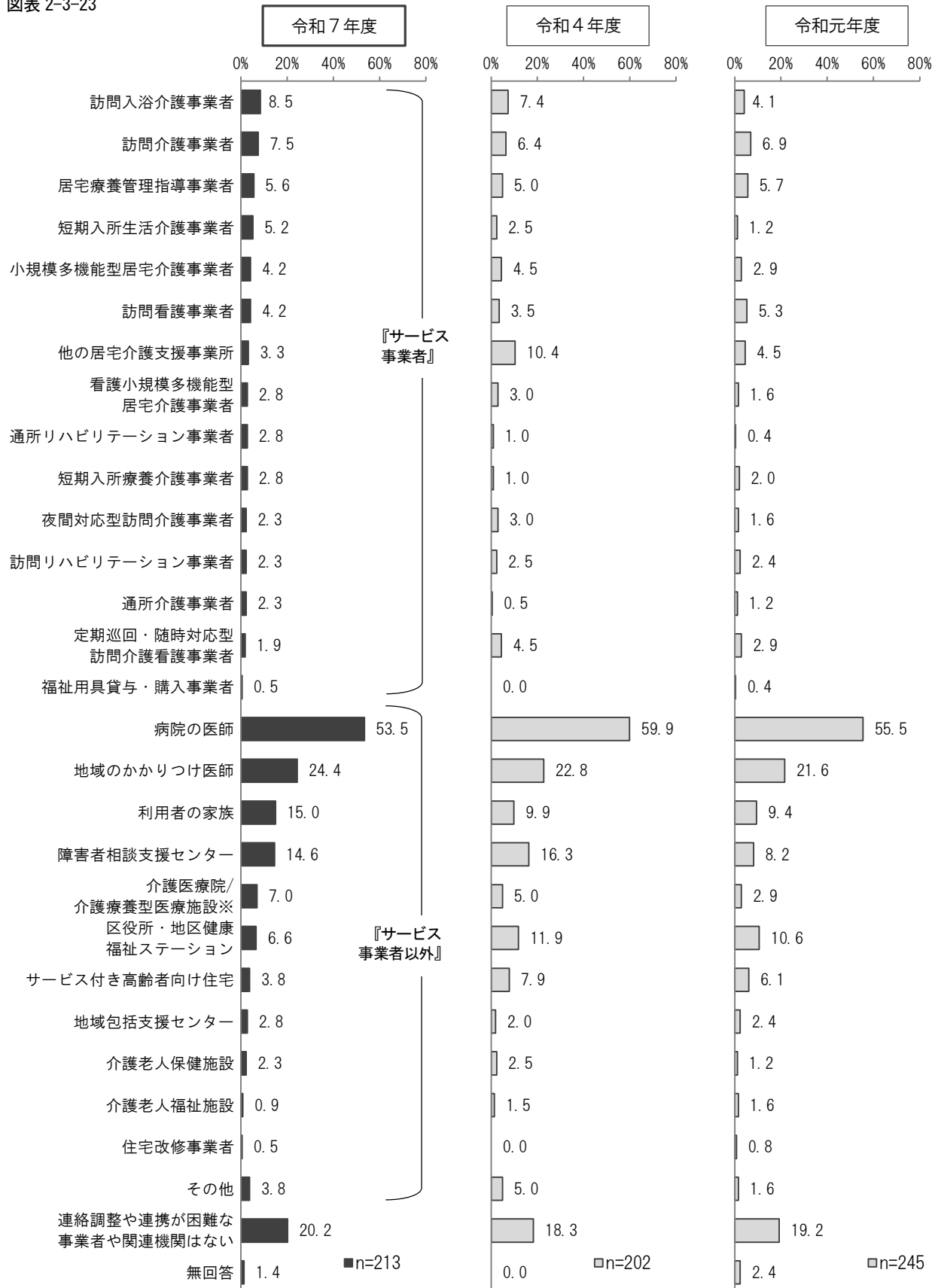
図表 2-3-22



問18 貴事業所において、連絡調整や連携が取りにくいと感じる事業者や関連機関等がありますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「病院の医師」と連絡調整や連携が取りにくいと感じる事業所の割合が前回調査より減少したものの、5割を超えている

図表 2-3-23

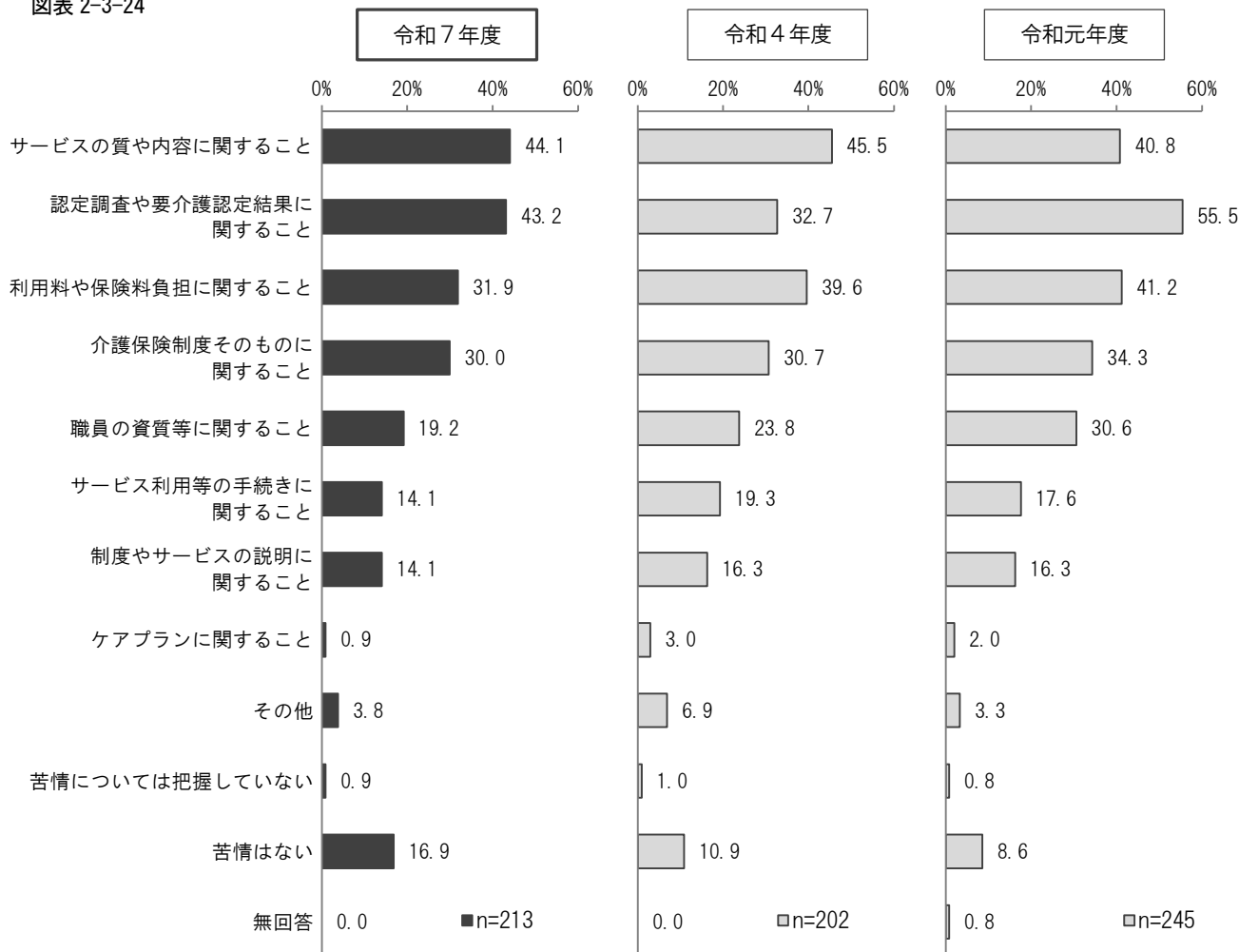


※「介護療養型医療施設」は令和元年度及び令和4年度の選択肢

問19 利用者や家族からあげられる苦情の内容について、次の中から多いもの5つまでを選択してください。

▶ 「サービスの質や内容に関すること」の割合が前回調査から変化はないものの、4割を超えている

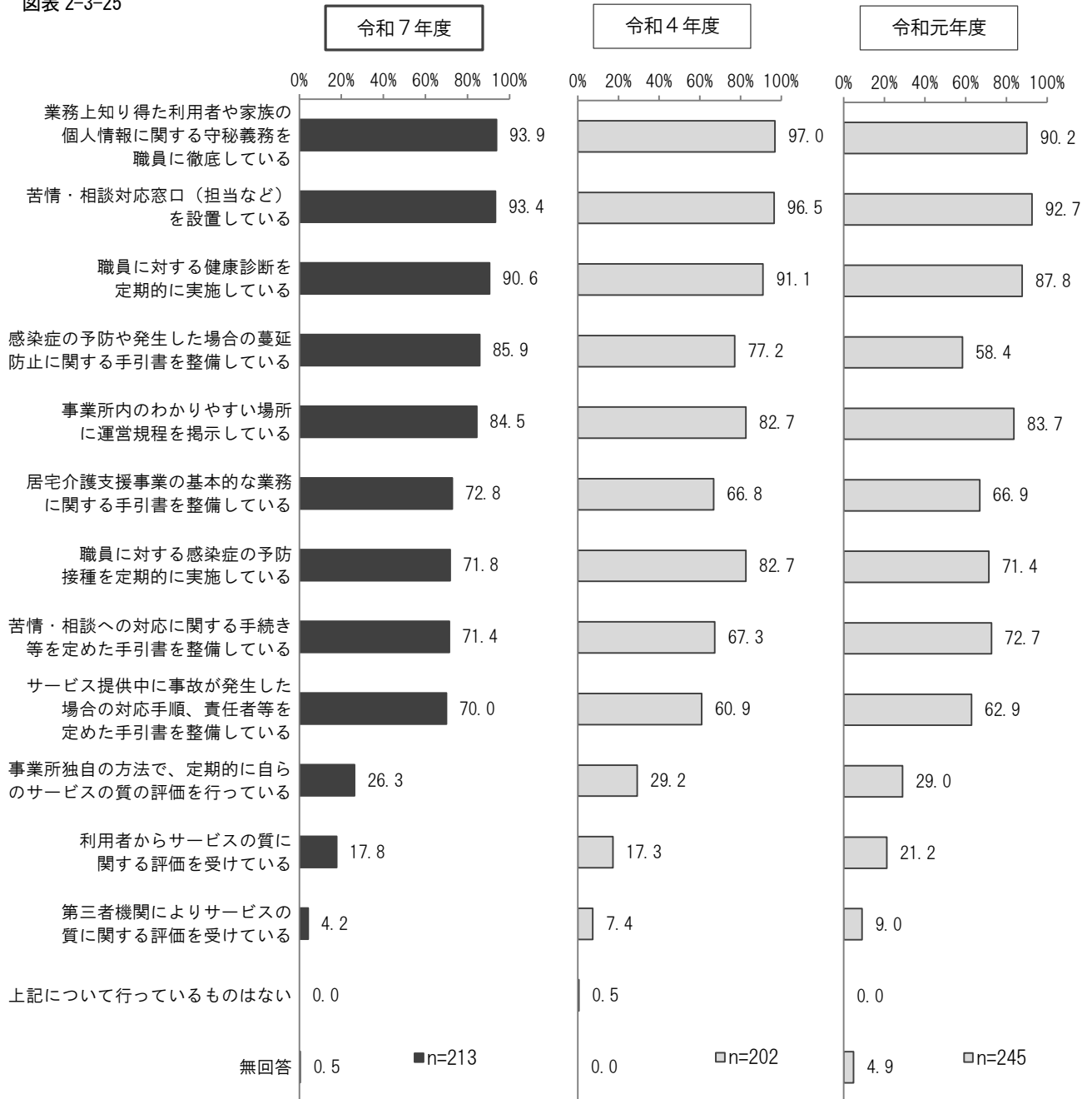
図表 2-3-24



問20 以下の取組について、貴事業所が実施しているものはどれですか。  
 （あてはまるものすべてを選択）

▶ 「業務上知り得た利用者や家族の個人情報に関する守秘義務を職員に徹底している」の割合が前回調査より減少したものの、9割を超えている

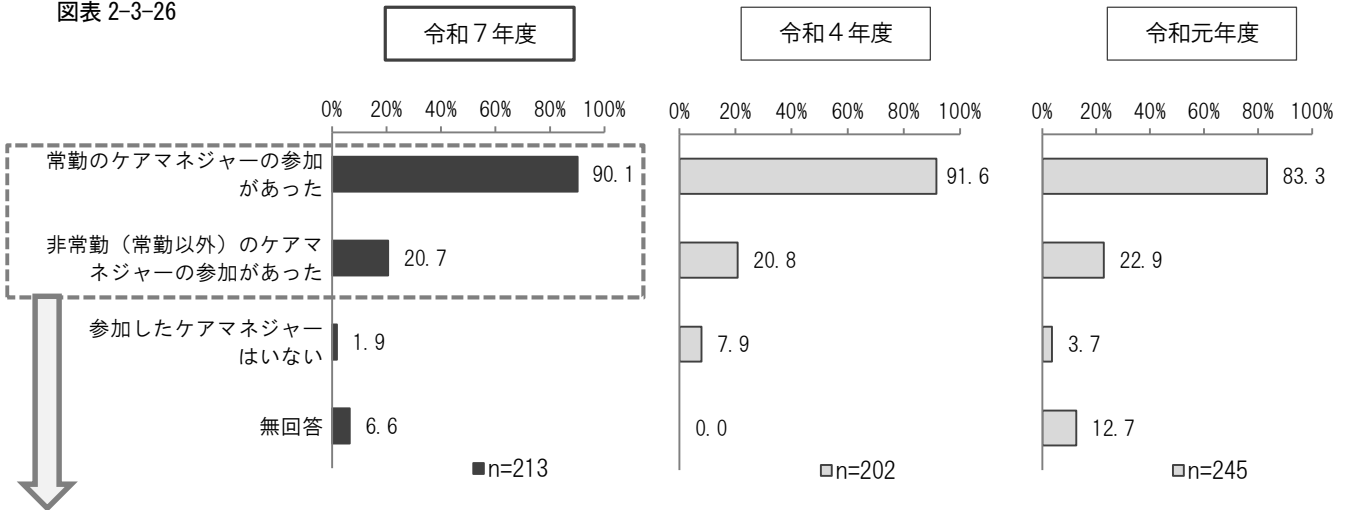
図表 2-3-25



問21 貴事業所におけるケアマネジャーの研修参加状況についておうかがいします。  
過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）のケアマネジャーの研修参加状況について、あてはまるものすべてを選択してください。なお、常勤と非常勤の区別は、雇用形態によります。

▶ 「常勤のケアマネジャーの参加があった」割合が前回調査から変化はないものの、約9割となっている

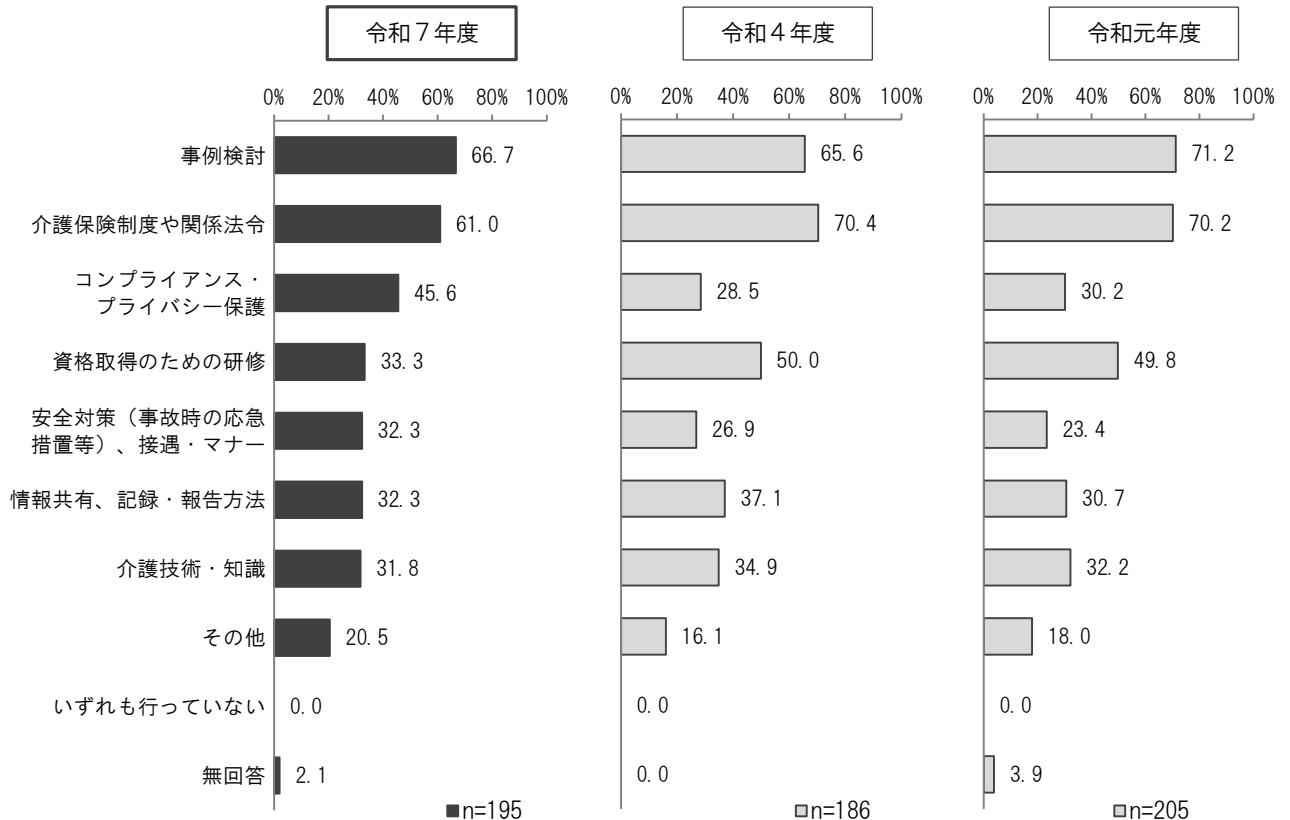
図表 2-3-26



問21-1 過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）で、ケアマネジャーはどのような研修に参加しましたか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 参加があった研修のうち、「事例検討」の割合が前回調査から微増し7割弱、「介護保険制度や関係法令」の割合が前回調査より減少し約6割となっている

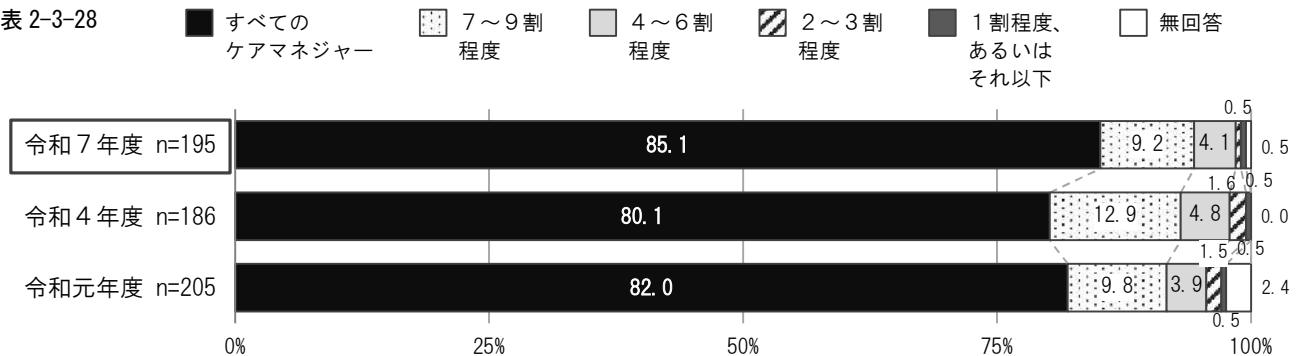
図表 2-3-27



問21-2 過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）で、ケアマネジャーの、問21-1のような研修への参加状況はどの程度ですか。（1つを選択）

▶ 研修参加状況について、「すべてのケアマネジャー」と回答した事業所が前回調査より増加し、8割を超えている

図表 2-3-28



問22 貴事業所では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」については、ひと月に何件くらいありますか。（1つを選択、数字を入力）

→ 「2 共通設問の比較」 (P32) に掲載

問23 貴事業所では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」に関する周知、または研修等を行っていますか。（あてはまるものすべてを選択）

→ 「2 共通設問の比較」 (P32) に掲載

問24 貴事業所では、利用者からの「セクハラ」「いやがらせ・不当な要求・暴力」の発生については、ひと月に何件くらいありますか。（それぞれ1つを選択、数字を入力）

→ 「2 共通設問の比較」 (P33・34) に掲載

問25 貴事業所で「セクハラ」の対応策として、具体的に取り組んでいることは何ですか。（あてはまるものすべてを選択）

→ 「2 共通設問の比較」 (P34) に掲載

問26 貴事業所で「いやがらせ・不当な要求・暴力」の対応策として、具体的に取り組んでいることを教えてください。（あてはまるものすべてを選択）

→ 「2 共通設問の比較」 (P35) に掲載

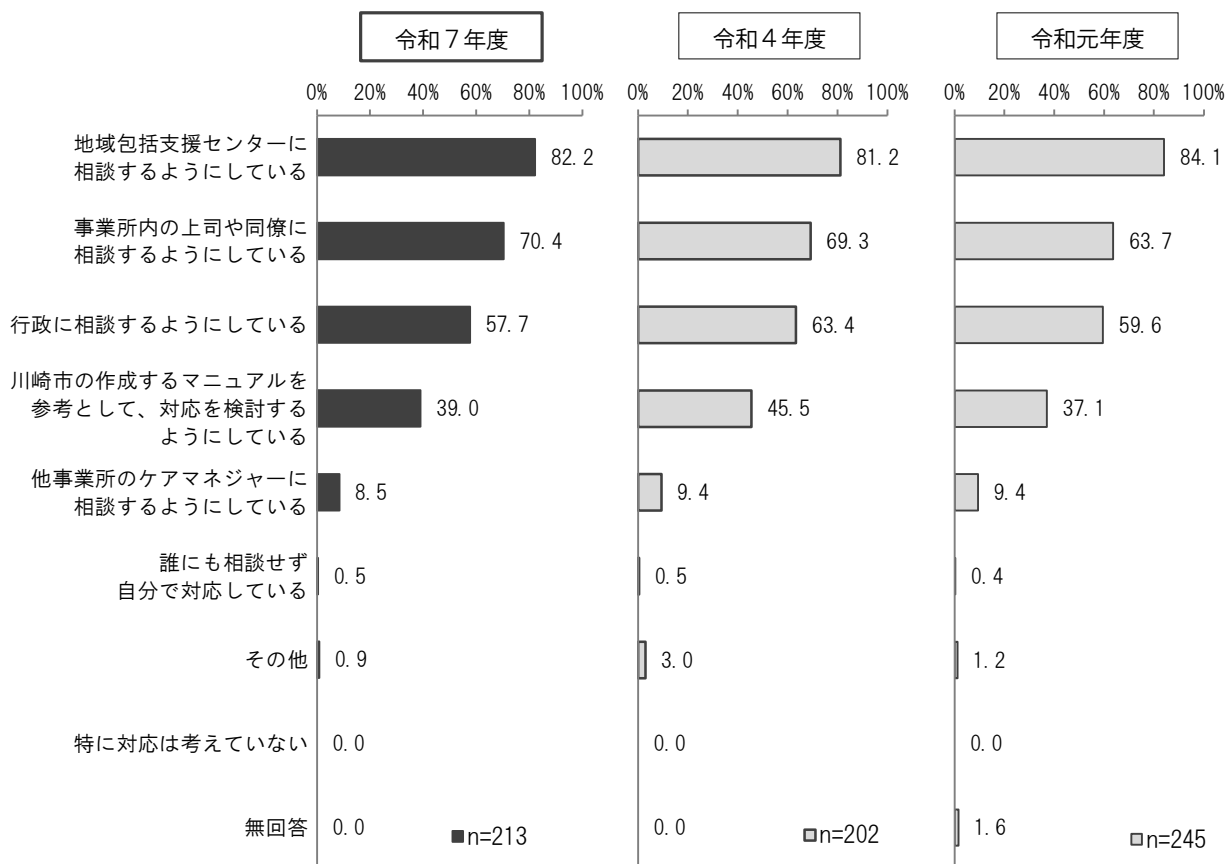
問27 介護・福祉現場で働く職員が、利用者・家族等からカスタマーハラスメントを受けた場合の相談窓口（川崎市介護・障害福祉サービス事業所向けカスタマーハラスメント相談窓口）があることを知っていますか。（1つを選択）

→ 「2 共通設問の比較」 (P35) に掲載

問28 ケアマネジャーは、虐待あるいは虐待が疑われるケースを発見したり、サービス提供事業者から報告があった場合、どのような対応をとっていますか。また、実際にそのような例がない場合どのような対応をとるようにしていますか。  
 （あてはまるものすべてを選択）

▶ 「地域包括支援センターに相談するようにしている」事業所の割合が前回調査より微増し約8割、「事業所内の上司や同僚に相談するようにしている」事業所の割合が前回調査より微増し約7割となっている

図表 2-3-29



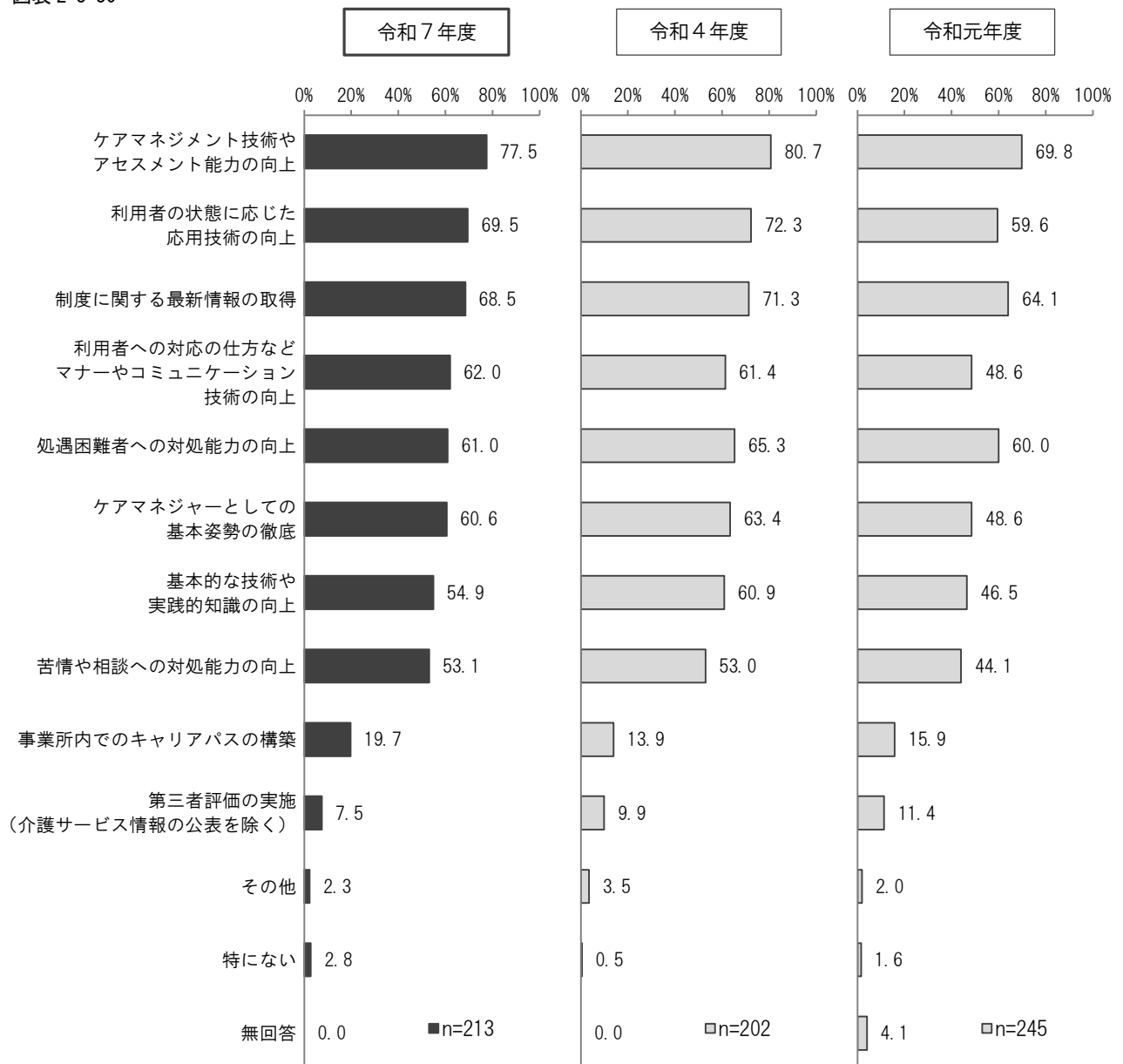
問29 貴事業所は、人材確保に向けて、どのような取組を実施されていますか。（あてはまるものすべてを選択）

→「2 共通設問の比較」（P21）に掲載

問30 貴事業所では、ケアマネジャーの質の確保・向上を図るために、今後どのような視点を重視した取組が必要だと思いますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「ケアマネジメント技術やアセスメント能力の向上」が前回調査より減少したものの、約8割で最も高くなっている

図表 2-3-30



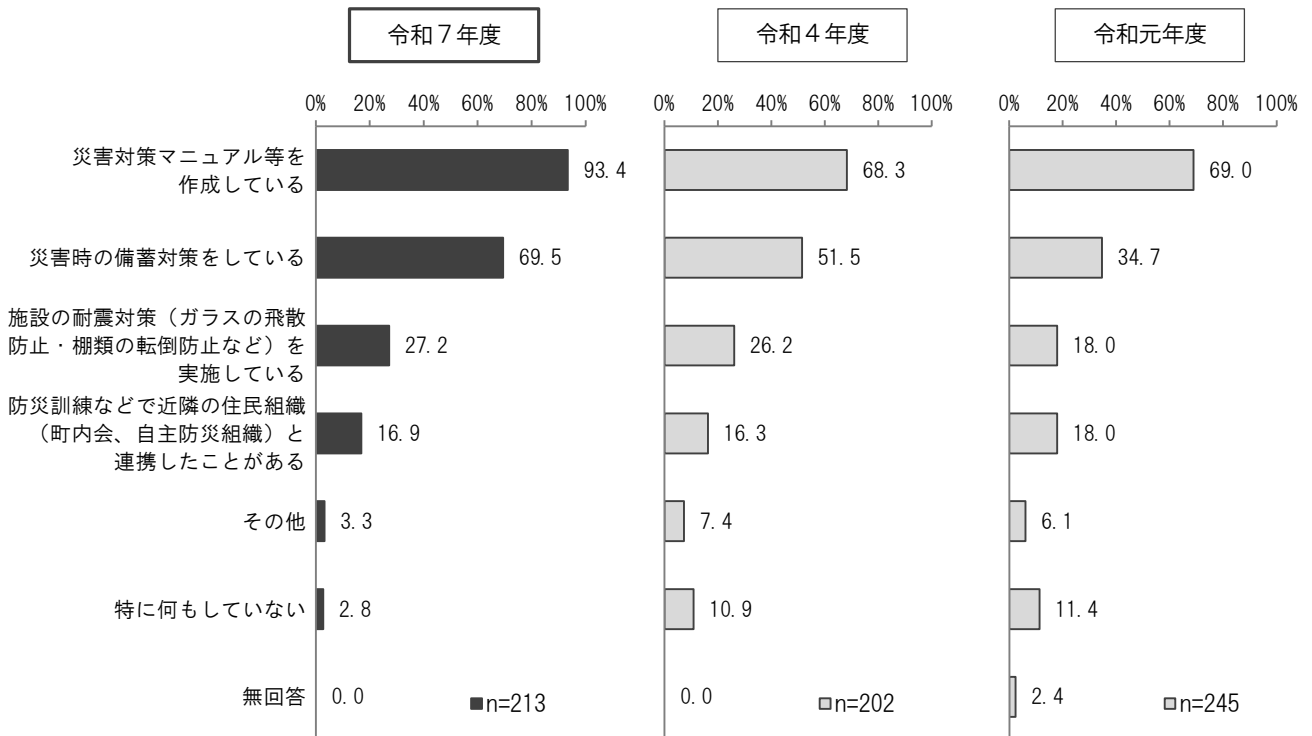
問31 貴事業所は、地域の中で次のような取組を行っていますか。  
（あてはまるものすべてを選択）

→ 「2 共通設問の比較」（P39）に掲載

問32 貴事業所では、災害時の対策を実施・計画していますか。  
（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「災害対策マニュアル等を作成している」「災害時の備蓄対策をしている」割合が前回調査より大幅に増加し、「災害対策マニュアル等を作成している」事業所は9割を超え、「災害時の備蓄対策をしている」事業所は約7割となっている

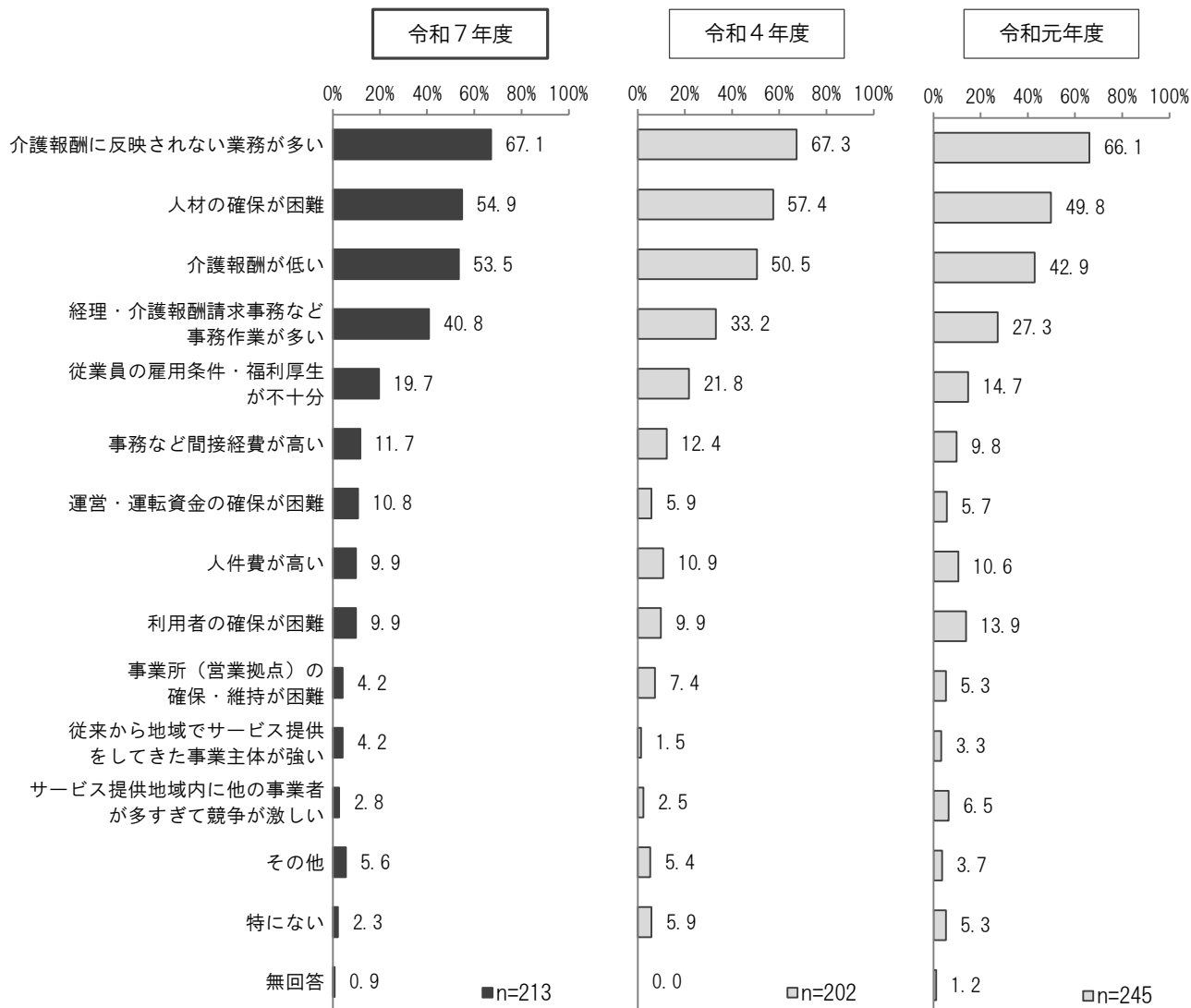
図表 2-3-31



問33 貴事業所において、事業を展開する上での問題点・課題はありますか。  
 （あてはまるものすべてを選択）

▶ 「介護報酬に反映されない業務が多い」の割合が前回調査から変化はないものの7割弱となっており、最も高くなっている

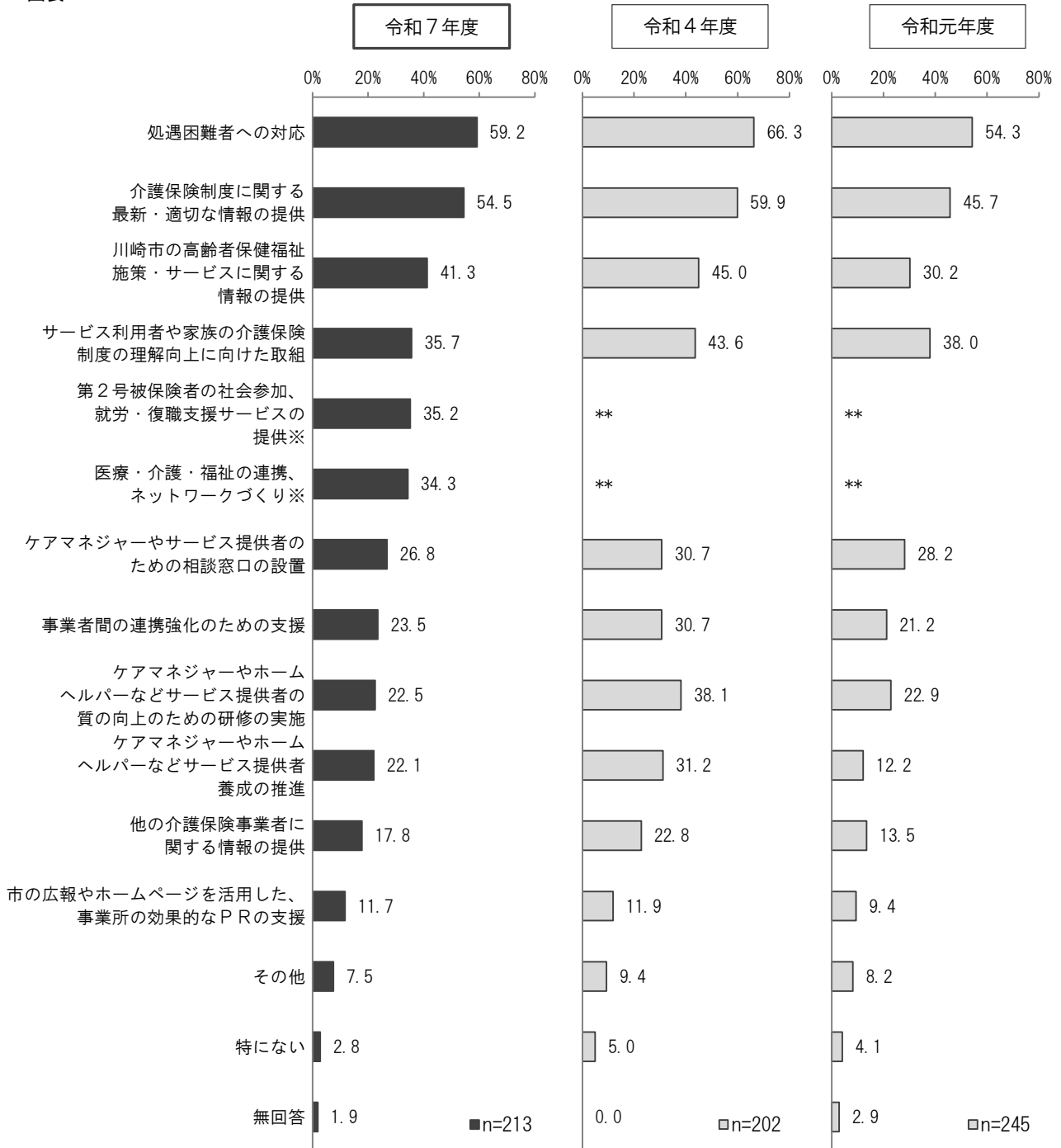
図表 2-3-32



問34 川崎市内で居宅介護支援事業を展開する上で、川崎市に支援・充実してほしいと思うことはありますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「処遇困難者への対応」が前回調査から減少して約6割、「介護保険制度に関する最新・適切な情報の提供」が前回調査より減少したものの、5割を超えている

図表 2-3-33



※「第2号被保険者の社会参加、就労・復職支援サービスの提供」「医療・介護・福祉の連携、ネットワークづくり」は令和7年度からの選択肢

## 4 居宅介護サービス事業者調査

問1 貴事業所が提供している依頼状（別紙）に記載されているサービスについて、職員の実人数をお答えください。（数字を入力）

→「1 調査対象事業所の概要」（P13）に掲載

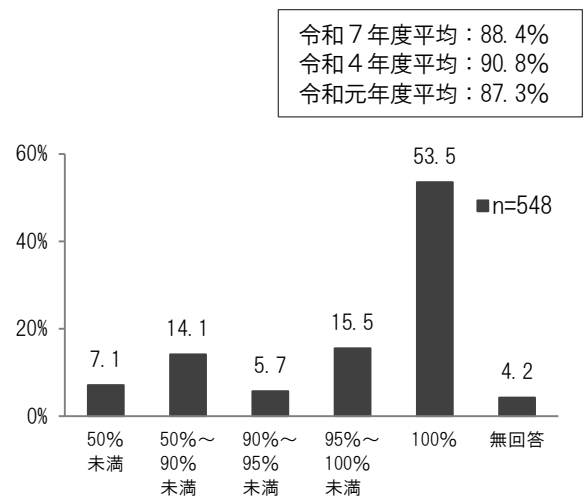
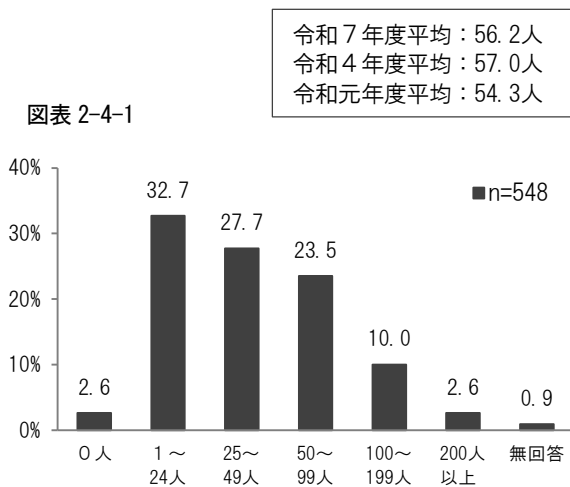
問2 依頼状（別紙）に記載されているサービスについて、令和7年10月1日現在の実利用者数は何人ですか。（数字を入力）

### ▶ 平均実利用者数が、前回調査より0.8人減少している

#### ①サービスの実利用者数

#### ②サービス実利用者のうち、川崎市の被保険者の割合

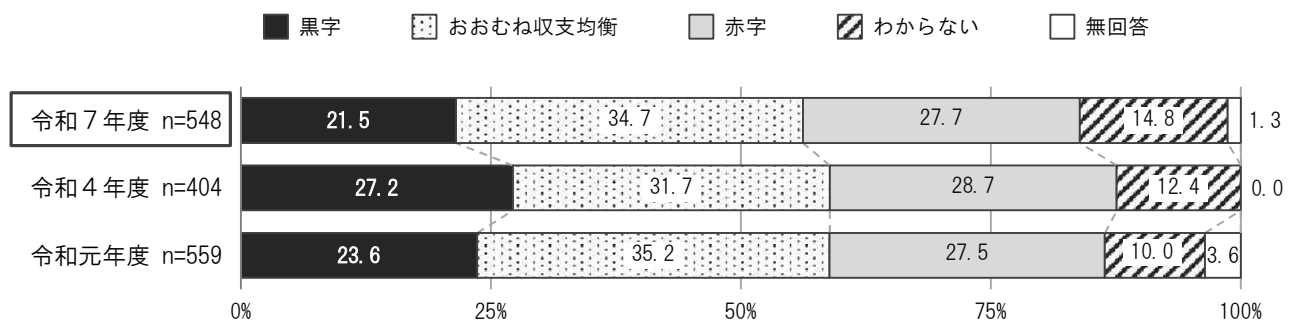
図表 2-4-1



問3 貴事業所が提供している依頼状（別紙）に記載されているサービスについて、昨年度の収支の状況はいかがですか。（1つを選択）

### ▶ 「黒字」の事業所の割合は前回調査より減少し、約2割となっている

図表 2-4-2



図表 2-4-3

単位：%

項目		回答者数 (事業所)	黒字	収支均衡 おむね	赤字	わからない
全体		548	21.5	34.7	27.7	14.8
サービス種別	訪問介護	160	16.3	45.6	23.1	13.8
	訪問入浴介護	6	66.7	33.3	-	-
	訪問看護	80	26.3	35.0	18.8	18.8
	訪問リハビリテーション	24	12.5	29.2	8.3	45.8
	通所介護	188	21.8	31.4	34.0	11.7
	通所リハビリテーション	14	28.6	35.7	7.1	28.6
	短期入所生活介護	39	23.1	25.6	48.7	-
	小規模多機能型居宅介護	24	33.3	12.5	41.7	12.5
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13	15.4	23.1	30.8	30.8
法人の種類	株式会社	293	23.9	33.8	27.0	14.3
	有限会社	33	6.1	45.5	30.3	18.2
	医療法人	50	26.0	26.0	18.0	26.0
	社会福祉法人	93	20.4	30.1	33.3	14.0
	社団法人・財団法人	10	40.0	40.0	10.0	10.0
	NPO法人	23	17.4	47.8	26.1	8.7
	協同組合	16	6.3	37.5	50.0	6.3
	非法人	3	-	33.3	-	66.7
	その他	24	20.8	45.8	29.2	4.2

※「無回答」は掲載を省略

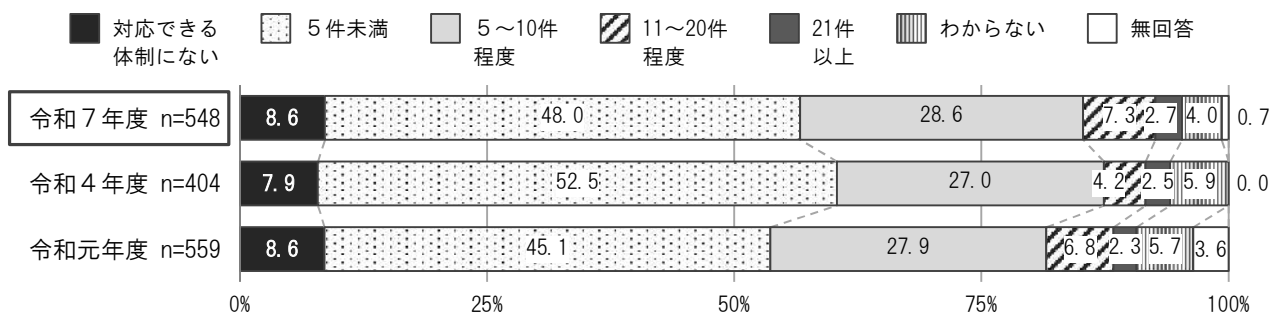
問4 貴事業所が提供している依頼状（別紙）に記載されているサービスについて、介護報酬請求事務にかかる時間は、1か月あたりおよそ何時間程度ですか。（数字を入力）

→「2 共通設問の比較」（P17）に掲載

問5 貴事業所が提供している依頼状（別紙）に記載されているサービスについて、新規のサービス依頼があった場合に、どの程度対応（提供）できる体制にありますか。（1つを選択）

▶ 新規のサービス依頼に5件以上対応できる事業所の割合が増えている

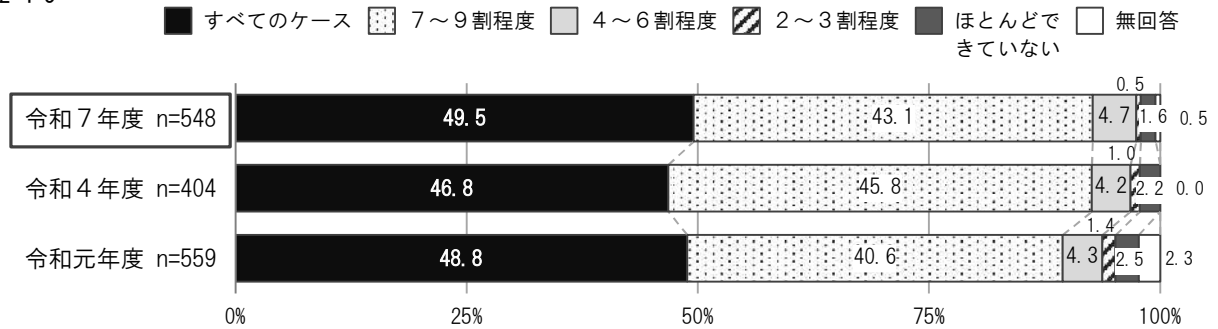
図表 2-4-4



問6 貴事業所が提供している依頼状（別紙）に記載されているサービスについて、利用者一人ひとりに対して課題と目標を明確にしたサービス提供計画に基づくサービス提供をできていますか。（1つを選択）

▶ 「すべてのケース」で計画に基づくサービス提供を実施できている事業所の割合が前回調査より増加し、約5割となっている

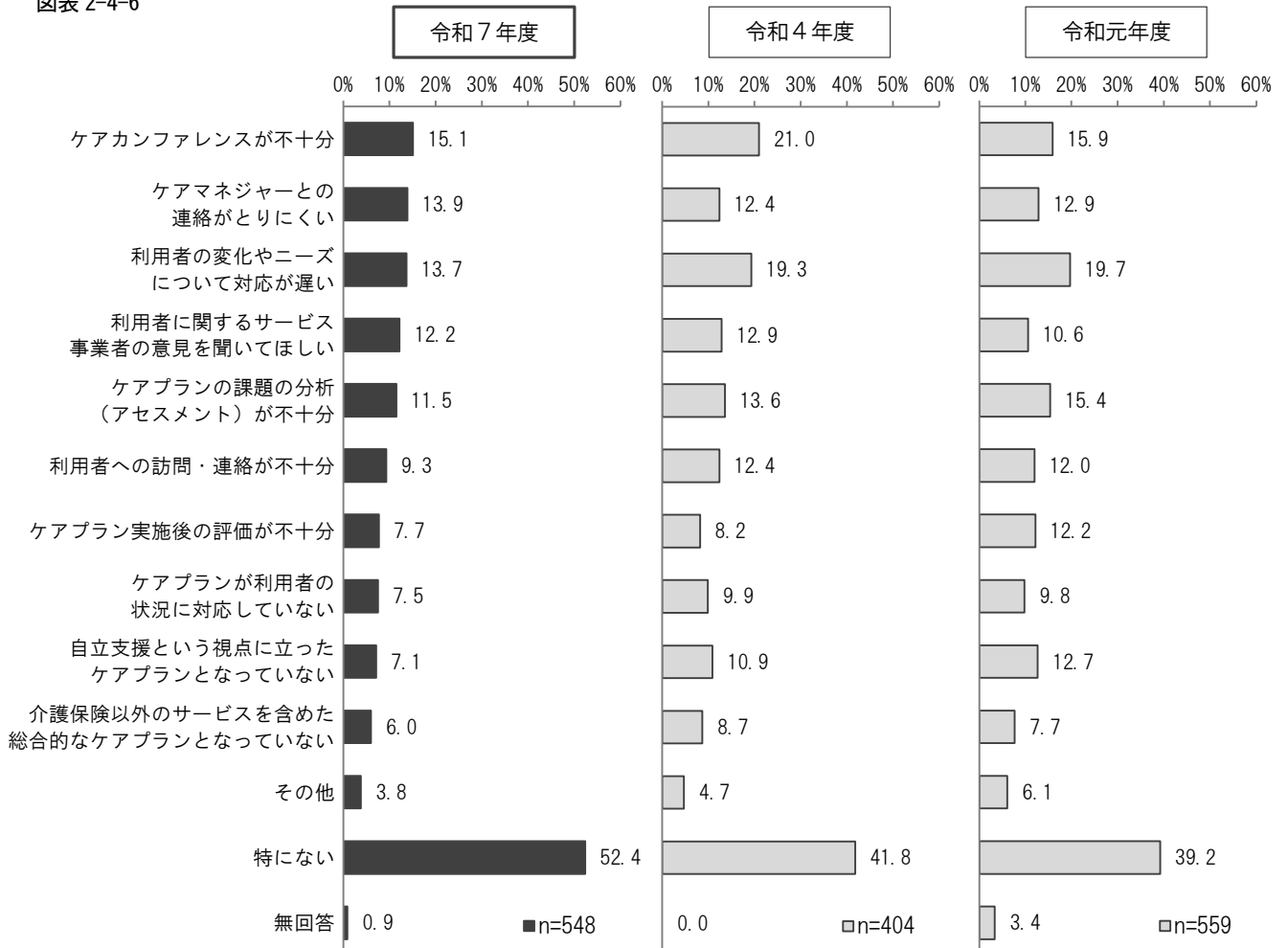
図表 2-4-5



問7 貴事業所が提供している依頼状（別紙）に記載されているサービスを提供するにあたり、ケアマネジャーとの連携やケアプランについて、問題と感じられることはありますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ サービス提供にあたっての問題は、全体的に減少傾向がみられる

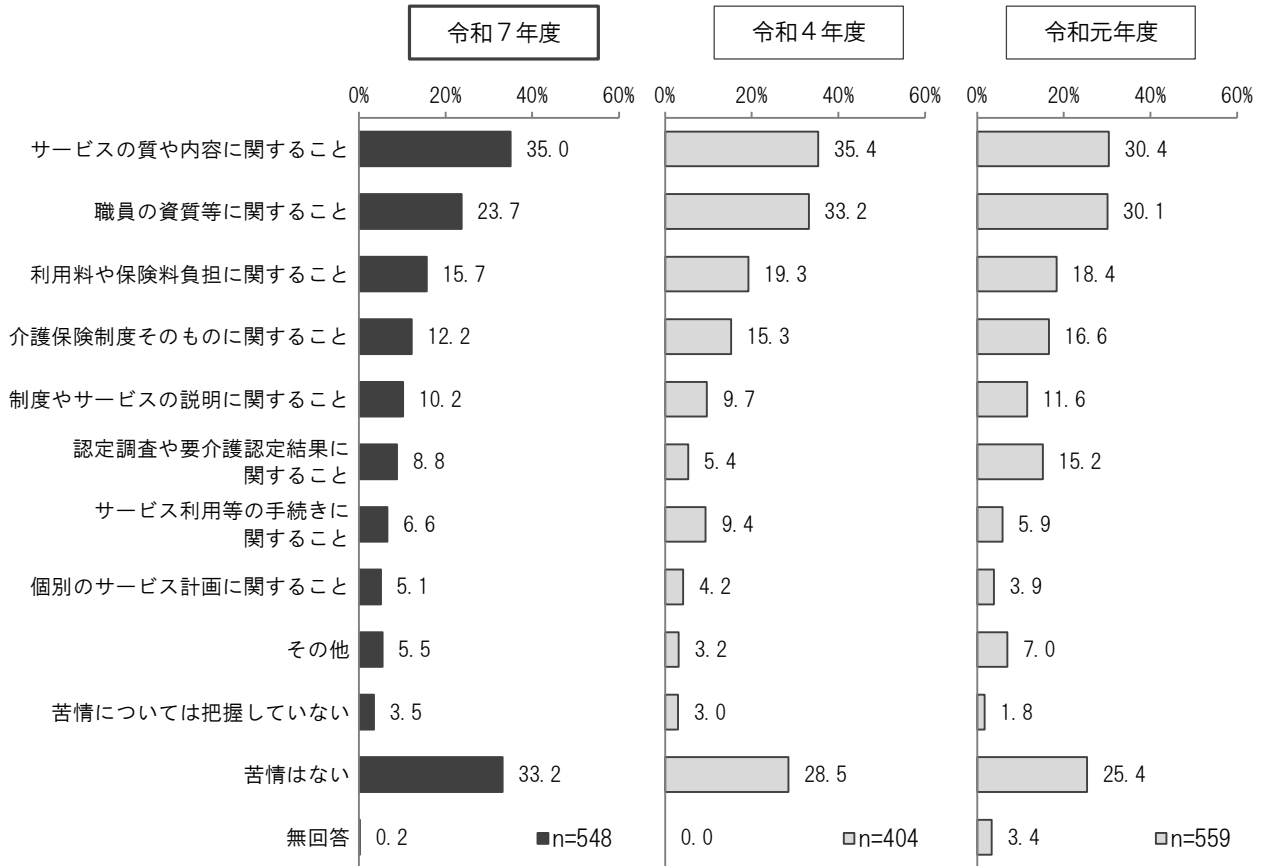
図表 2-4-6



問8 貴事業所が提供している依頼状（別紙）に記載されているサービスにおける利用者や家族からあげられる苦情の内容について、次の中から多いもの5つまでを選択してください。

▶ 「サービスの質や内容に関すること」の割合が前回調査から変化はないものの、3割を超えている

図表 2-4-7



問9-1 貴事業所の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員（①訪問介護員と②介護職員）について、令和7年10月1日現在の在籍者数、1年間（令和6年10月1日から令和7年9月30日まで）の採用者数及び離職者数をお答えください。

▶ 事業所における訪問介護員や介護職員の離職者のうち、1年未満に離職する人の割合は3割を超えている

図表 2-4-8

令和7年度

単位：人

		ア			イ			離職者に占める割合		
		在籍者数	採用者数	1年間の採用者・離職者	離職者の内数 (勤務年数別)			離職者に占める割合		
				離職者数	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
<b>2職種（計）</b>		<b>7,043</b>	<b>1,239</b>	<b>845</b>	<b>397</b>	<b>369</b>	<b>851</b>	<b>35.5%</b>	<b>25.6%</b>	<b>33.8%</b>
平均		13.21	2.40	1.64	0.81	0.75	1.67			
①訪問介護員 (サービス提供者は含まず)	訪問介護員（計）	2,834	508	296	128	169	399	32.6%	28.5%	33.5%
	平均	5.87	1.09	0.64	0.28	0.37	0.85			
	1. 正規職員	733	177	89	37	51	131	26.9%	33.3%	32.1%
	平均	1.58	0.39	0.20	0.08	0.11	0.29			
	2. 非正規職員（計）	1,992	332	208	103	106	284	32.9%	26.5%	34.1%
	平均	4.23	0.73	0.46	0.23	0.23	0.62			
	常勤労働者	409	77	61	28	37	39	34.7%	26.5%	18.4%
	平均	0.91	0.17	0.14	0.06	0.08	0.09			
	短時間労働者	1,413	222	124	46	65	188	30.5%	23.8%	40.0%
	平均	3.09	0.50	0.28	0.10	0.15	0.42			
3. 派遣職員	113									
平均	0.25									
②介護職員 (看護職員は含まず)	介護職員（計）	4,169	730	542	277	187	445	38.4%	23.8%	34.2%
	平均	8.49	1.54	1.15	0.6	0.4	0.94			
	1. 正規職員	1,783	296	243	112	73	179	35.0%	23.8%	35.9%
	平均	3.76	0.64	0.53	0.25	0.16	0.39			
	2. 非正規職員（計）	2,198	392	287	164	98	233	41.4%	22.9%	28.9%
	平均	4.60	0.85	0.62	0.36	0.22	0.51			
	常勤労働者	828	140	117	54	38	92	27.1%	25.0%	36.5%
	平均	1.79	0.31	0.26	0.12	0.09	0.20			
	短時間労働者	1,309	281	180	101	61	108	47.2%	20.9%	27.0%
	平均	2.82	0.62	0.40	0.23	0.14	0.24			
3. 派遣職員	170									
平均	0.37									

※「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された方をいい、他企業への出向者や、同一企業内での転出入者、産休・育児休暇取得者を除く。

注) 離職者の内数に無回答・回答不備等を含むため、イの合計がアの離職者数に一致しない場合がある。また、そのため、離職者に占める割合の合計が100%にならない場合がある。

【令和7年度新規設問】

問9-2 貴事業所の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員（③サービス提供責任者 ④生活相談員 ⑤看護職員 ⑥PT・OT・ST等 ⑦介護支援専門）について、令和7年10月1日現在の在籍者数、1年間（令和6年10月1日から令和7年9月30日まで）の採用者数及び離職者数をお答えください。

図表 2-4-9

令和7年度

		単位：人		
		在籍者数	採用者数	離職者数
<b>5職種（計）</b>		<b>3,579</b>	<b>598</b>	<b>416</b>
平均		6.63	1.17	0.82
③サービス提供責任者	職員（計）	623	61	54
	平均	1.24	0.13	0.11
	1. 正規職員	465	35	42
	平均	0.96	0.08	0.09
	2. 非正規職員（計）	157	26	10
	平均	0.34	0.06	0.02
	常勤労働者	72	13	3
	平均	0.16	0.03	0.01
	短時間労働者	66	10	3
	平均	0.15	0.02	0.01
3. 派遣職員	0			
平均	0.00			
④生活相談員	職員（計）	529	51	27
	平均	1.09	0.11	0.06
	1. 正規職員	383	40	18
	平均	0.83	0.09	0.04
	2. 非正規職員（計）	142	11	9
	平均	0.31	0.02	0.02
	常勤労働者	73	5	5
	平均	0.16	0.01	0.01
	短時間労働者	78	8	2
	平均	0.17	0.02	0.00
3. 派遣職員	0			
平均	0.00			
⑤看護職員	職員（計）	1,581	367	258
	平均	3.14	0.77	0.54
	1. 正規職員	766	185	113
	平均	1.64	0.41	0.25
	2. 非正規職員（計）	729	188	145
	平均	1.53	0.41	0.32
	常勤労働者	241	52	52
	平均	0.53	0.12	0.12
	短時間労働者	471	132	91
	平均	1.02	0.29	0.20
3. 派遣職員	69			
平均	0.15			

		単位：人		
		在籍者数	採用者数	離職者数
<b>⑥PT・OT・ST等</b>		<b>579</b>	<b>90</b>	<b>50</b>
平均		1.22	0.19	0.11
⑦介護支援専門	職員（計）	267	29	27
	平均	0.56	0.06	0.06
	1. 正規職員	187	21	18
	平均	0.42	0.05	0.04
	2. 非正規職員（計）	79	6	9
	平均	0.18	0.01	0.02
	常勤労働者	50	2	6
	平均	0.11	0.00	0.01
	短時間労働者	37	4	3
	平均	0.08	0.01	0.01
3. 派遣職員	1			
平均	0.00			

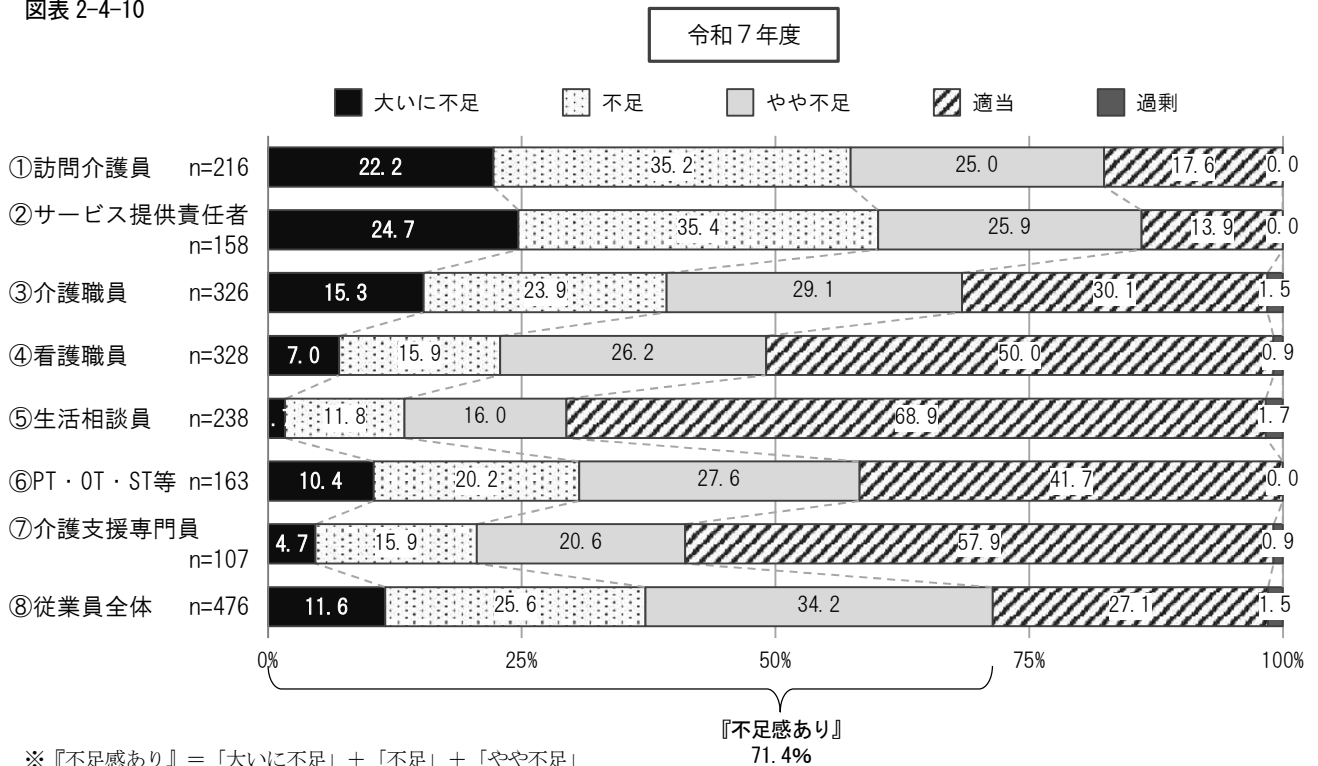
※「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された方をいい、他企業への出向者や、同一企業内での転出入者、産休・育児休暇取得者を除く。

注) 離職者の内数に無回答・回答不備等を含むため、イの合計がアの離職者数に一致しない場合がある。また、そのため、離職者に占める割合の合計が100%にならない場合がある。

問10 貴事業所では、従業員の過不足の状況はどうか。従業員全体と、職種別にご回答ください。（それぞれ1つを選択、当該職種がない場合は「当該職種はない」を選択）

▶ 従業員の『不足感あり』と回答した事業所の割合は約7割となっている

図表 2-4-10



※『不足感あり』 = 「大いに不足」 + 「不足」 + 「やや不足」  
 ※「当該職種はない」「無回答」を除いた事業所数を母数としている

図表 2-4-11 従業員全体の過不足状況

単位：%

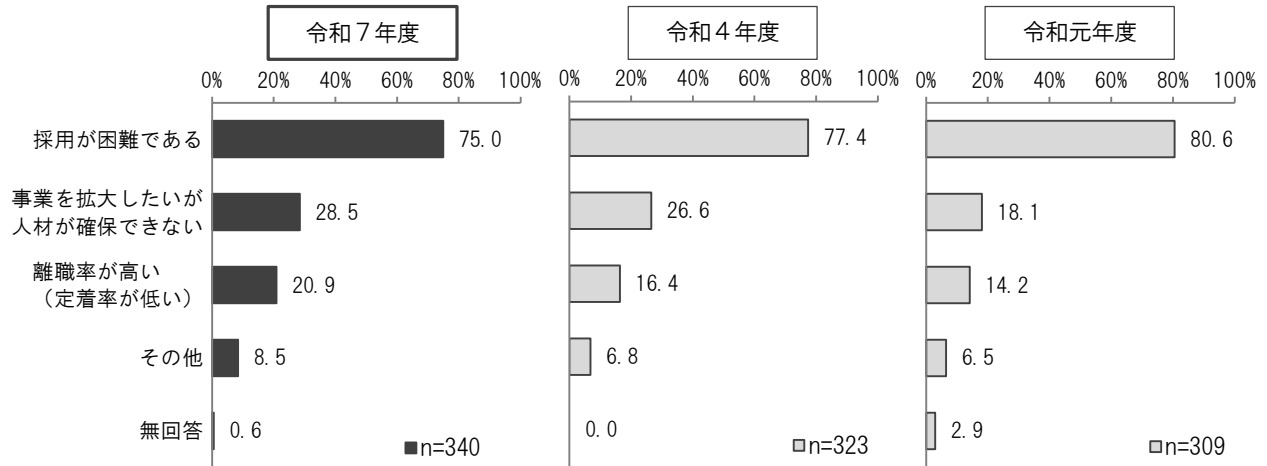
項目	回答者数 (事業所)	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	『不足感あり』	
全体	476	11.6	25.6	34.2	27.1	1.5	71.4	
サービスの種類	訪問介護	120	18.3	36.7	30.8	14.2	-	85.8
	訪問入浴介護	5	20.0	40.0	20.0	20.0	-	80.0
	訪問看護	73	13.7	19.2	39.7	26.0	1.4	72.6
	訪問リハビリテーション	20	-	25.0	25.0	50.0	-	50.0
	通所介護	172	7.6	19.8	34.3	36.6	1.7	61.6
	通所リハビリテーション	12	8.3	8.3	41.7	41.7	-	58.3
	短期入所生活介護	39	12.8	33.3	30.8	17.9	5.1	76.9
	小規模多機能型居宅介護	23	8.7	26.1	47.8	13.0	4.3	82.6
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12	8.3	25.0	33.3	33.3	-	66.7
	法人の種類	株式会社	250	13.2	23.2	33.6	28.8	1.2
有限会社		28	10.7	10.7	46.4	32.1	-	67.9
医療法人		44	4.5	22.7	40.9	31.8	-	68.2
社会福祉法人		87	9.2	31.0	33.3	21.8	4.6	73.6
社団法人・財団法人		9	11.1	22.2	22.2	44.4	-	55.6
NPO法人		20	10.0	40.0	35.0	15.0	-	85.0
協同組合		13	23.1	53.8	23.1	-	-	100.0
非法人		2	-	-	50.0	50.0	-	50.0
その他	21	14.3	28.6	28.6	28.6	-	71.4	

※『不足感あり』 = 「大いに不足」 + 「不足」 + 「やや不足」  
 ※「当該職種はない」「無回答」を除いた事業所数を母数としている

問10-1 「従業員全体でみた場合」で「大いに不足」「不足」「やや不足」と回答した事業所におうかがいします。不足した理由はどれですか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 『不足感あり』と回答した事業所のうち、「採用が困難である」と回答した事業所の割合は7割を超えている

図表 2-4-12



図表 2-4-13

単位：%

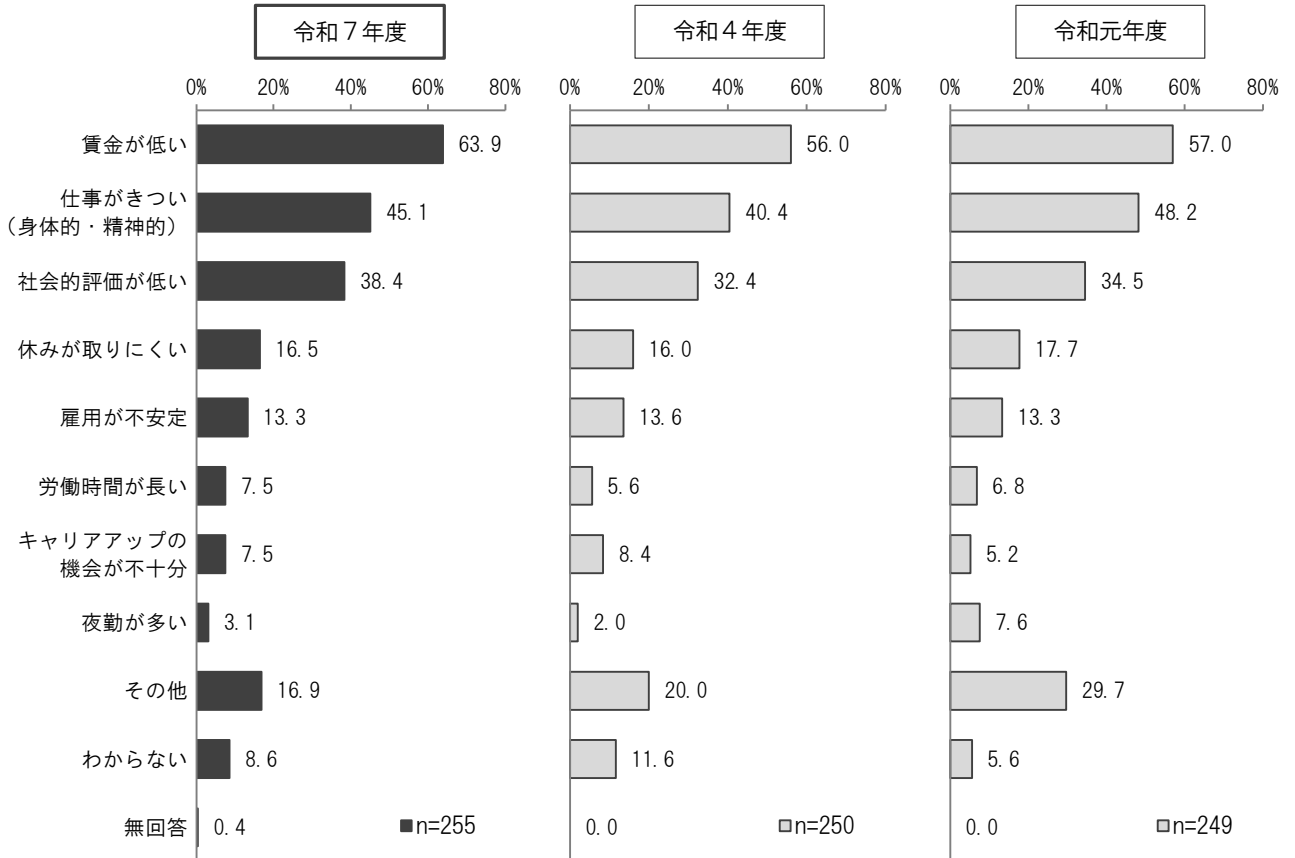
項目		回答者数 (事業所)	採用が困難である	事業を拡大したいが 人材が確保できない	離職率が高い (定着率が低い)
全体		340	75.0	28.5	20.9
サービス種別	訪問介護	103	77.7	34.0	19.4
	訪問入浴介護	4	25.0	25.0	25.0
	訪問看護	53	60.4	41.5	18.9
	訪問リハビリテーション	10	80.0	40.0	10.0
	通所介護	106	73.6	21.7	19.8
	通所リハビリテーション	7	85.7	42.9	28.6
	短期入所生活介護	30	86.7	16.7	36.7
	小規模多機能型居宅介護	19	89.5	10.5	15.8
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	8	87.5	25.0	25.0
法人の種類	株式会社	175	75.4	29.1	20.0
	有限会社	19	47.4	36.8	21.1
	医療法人	30	80.0	30.0	6.7
	社会福祉法人	64	84.4	20.3	29.7
	社団法人・財団法人	5	40.0	40.0	20.0
	NPO法人	17	64.7	23.5	23.5
	協同組合	13	100.0	30.8	15.4
	非法人	1	-	100.0	-
その他	15	66.7	33.3	26.7	

※「その他」「無回答」は掲載を省略

問10-2 「採用が困難である」と回答した事業所におうかがいします。採用が困難な原因は何にあるとお考えですか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「採用が困難」と回答した事業所のうち、採用が困難な原因として「賃金が低い」が6割を超えて最も高くなっている

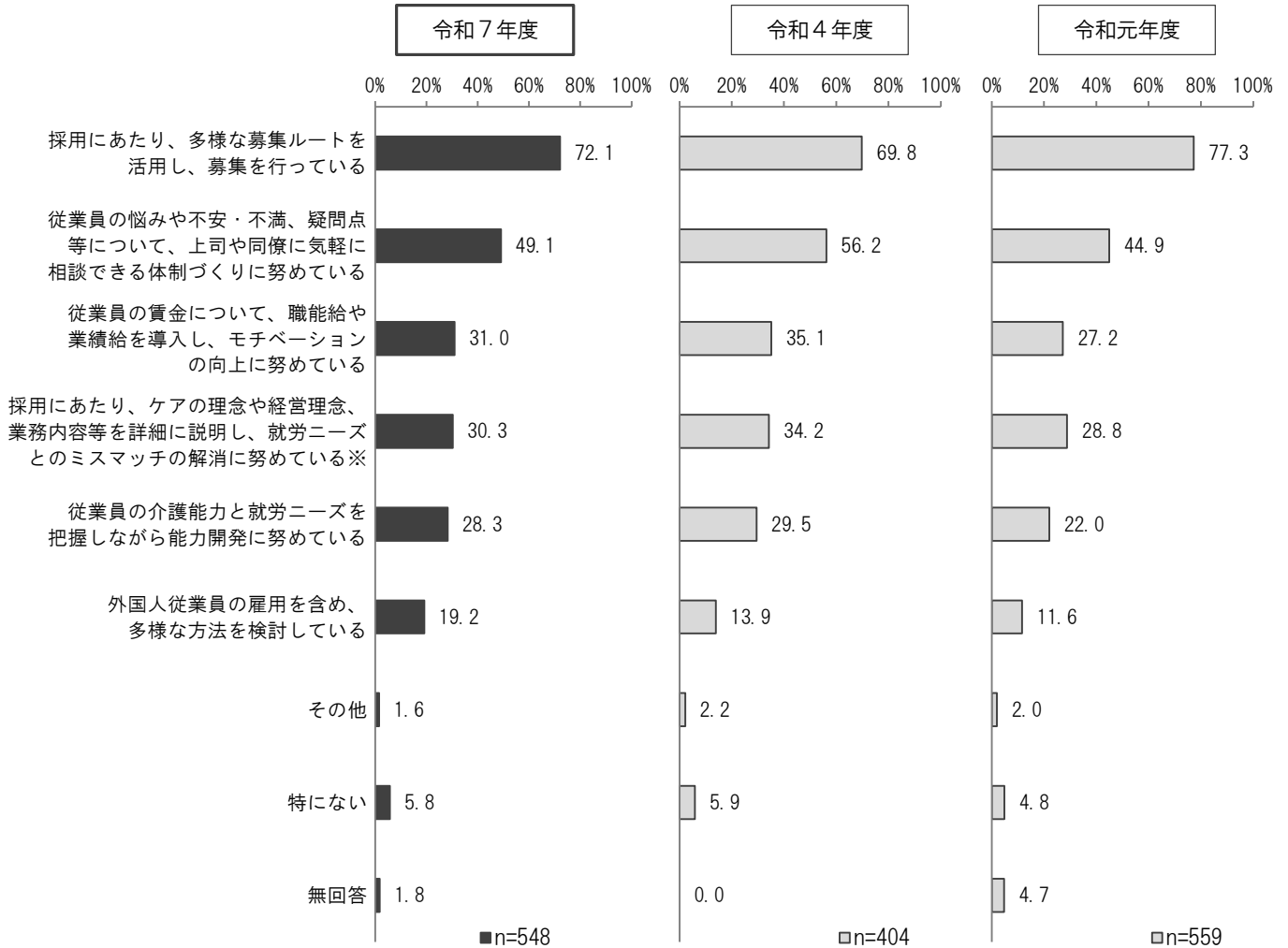
図表 2-4-14



問11 貴事業所は、人材確保に向けて、どのような取組を実施されていますか。  
 （あてはまるものすべてを選択）

▶ 「採用にあたり、多様な募集ルートを活用し、募集を行っている」事業所の割合が最も高く、約7割となっている

図表 2-4-15



図表 2-4-16

単位：％

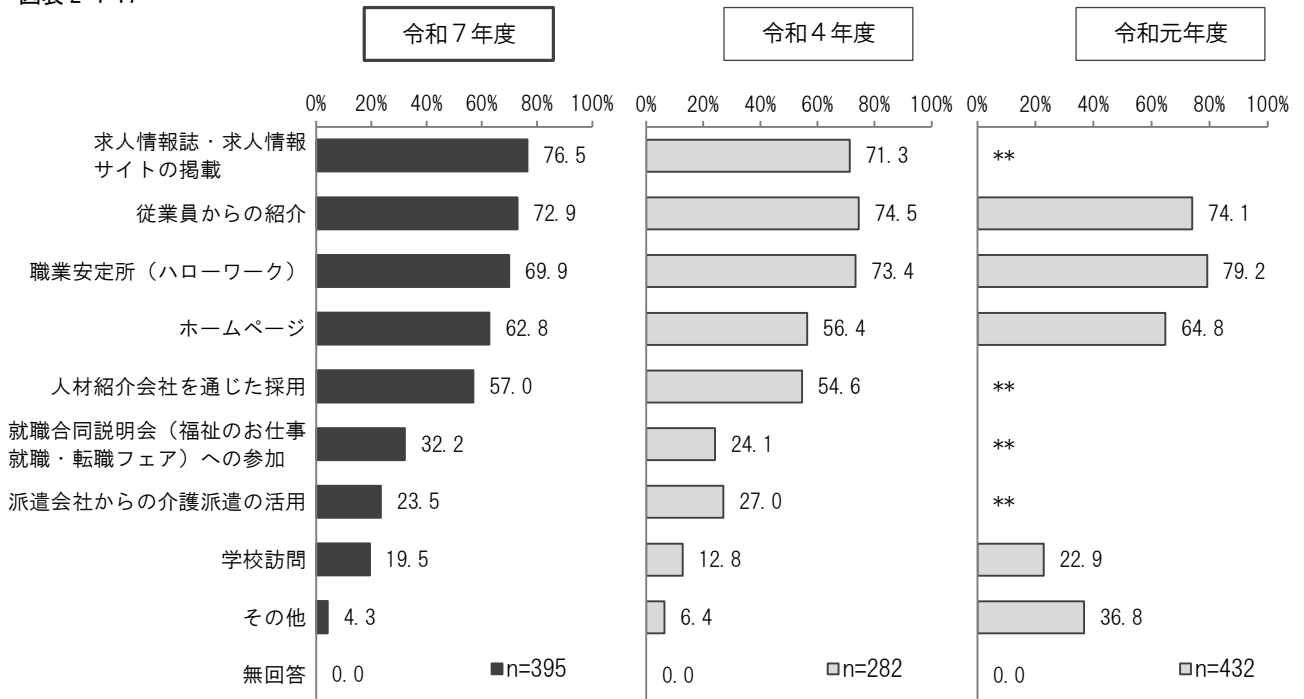
項目		回答者数 (事業所)	採用にあたり、多様な募集ルートを活用し、募集を行っている	従業員の悩みや不安・不満、疑問点等について、上司や同僚に気軽に相談できる体制づくりに努めている	従業員の賃金について、職能給や業績給を導入し、モチベーションの向上に努めている	採用にあたり、ケアの理念や経営理念、業務内容等を詳細に説明し、就労ニーズとのミスマッチの解消に努めている	従業員の介護能力と就労ニーズを把握しながら能力開発に努めている	外国人従業員の雇用を含め、多様な方法を検討している
全体		548	72.1	49.1	31.0	30.3	28.3	19.2
サービス種別	訪問介護	160	68.8	53.1	31.9	24.4	28.8	10.6
	訪問入浴介護	6	83.3	16.7	-	-	16.7	50.0
	訪問看護	80	72.5	46.3	31.3	37.5	30.0	5.0
	訪問リハビリテーション	24	62.5	25.0	25.0	25.0	8.3	-
	通所介護	188	70.7	47.3	31.9	27.7	29.3	23.4
	通所リハビリテーション	14	64.3	50.0	28.6	50.0	14.3	21.4
	短期入所生活介護	39	87.2	66.7	35.9	48.7	38.5	64.1
	小規模多機能型居宅介護	24	87.5	50.0	25.0	41.7	20.8	25.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13	76.9	46.2	30.8	23.1	38.5	23.1
法人の種類	株式会社	293	75.4	50.5	32.8	32.4	31.7	18.1
	有限会社	33	48.5	45.5	30.3	18.2	24.2	9.1
	医療法人	50	66.0	40.0	32.0	36.0	14.0	12.0
	社会福祉法人	93	80.6	58.1	29.0	37.6	29.0	41.9
	社団法人・財団法人	10	80.0	20.0	20.0	10.0	-	-
	NPO法人	23	69.6	47.8	21.7	21.7	17.4	13.0
	協同組合	16	81.3	43.8	31.3	12.5	37.5	-
	非法人	3	33.3	33.3	-	-	33.3	-
	その他	24	41.7	41.7	37.5	16.7	33.3	4.2

※「その他」「特にない」「無回答」は掲載を省略

問11-1 「採用にあたり、多様な募集ルートを活用し、募集を行っている」と答えた事業所におうかがいします。どのようなルートを活用していますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 多様な募集ルートのうち、「求人情報誌・求人情報サイトの掲載」を活用している事業所の割合が8割弱、「従業員からの紹介」が7割を超えている

図表 2-4-17



※ 令和4年度より「求人情報誌・求人情報サイトの掲載」「人材紹介会社を通じた採用」「派遣会社からの介護派遣の活用」「就職合同説明会（福祉のお仕事就職・転職フェア）への参加」を追加

図表 2-4-18

単位：％

項目	回答者数 (事業所)	掲載 求人情報誌・求人情報サイトの	従業員からの紹介	職業安定所（ハローワーク）	ホームページ	人材紹介会社を通じた採用	就職・転職フェア）への参加 就職合同説明会（福祉のお仕事	派遣会社からの介護派遣の活用	学校訪問	
全体	395	76.5	72.9	69.9	62.8	57.0	32.2	23.5	19.5	
サービス種別	訪問介護	110	75.5	75.5	65.5	53.6	48.2	29.1	11.8	13.6
	訪問入浴介護	5	80.0	100.0	100.0	80.0	100.0	80.0	-	80.0
	訪問看護	58	67.2	65.5	55.2	67.2	84.5	10.3	6.9	8.6
	訪問リハビリテーション	15	73.3	46.7	46.7	66.7	66.7	20.0	6.7	13.3
	通所介護	133	79.7	66.9	75.2	60.9	42.1	31.6	23.3	15.8
	通所リハビリテーション	9	66.7	88.9	77.8	66.7	66.7	55.6	33.3	11.1
	短期入所生活介護	34	91.2	91.2	100.0	88.2	73.5	79.4	76.5	64.7
	小規模多機能型居宅介護	21	76.2	95.2	61.9	66.7	57.1	33.3	52.4	23.8
	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	10	60.0	70.0	60.0	50.0	90.0	10.0	40.0	20.0
法人の種類	株式会社	221	78.3	74.2	64.7	57.9	58.4	22.6	17.6	11.8
	有限会社	16	56.3	81.3	56.3	50.0	31.3	12.5	6.3	6.3
	医療法人	33	78.8	66.7	69.7	72.7	66.7	33.3	27.3	18.2
	社会福祉法人	75	85.3	78.7	88.0	82.7	72.0	66.7	53.3	48.0
	社団法人・財団法人	8	62.5	37.5	75.0	37.5	25.0	12.5	12.5	12.5
	NPO法人	16	56.3	62.5	75.0	68.8	18.8	43.8	6.3	12.5
	協同組合	13	53.8	76.9	61.5	69.2	38.5	38.5	-	30.8
	非法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	10	90.0	60.0	70.0	30.0	40.0	10.0	20.0	10.0

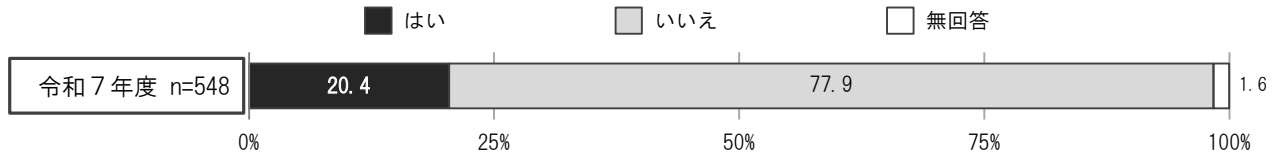
※「その他」「無回答」は掲載を省略

【令和7年度新規設問】

問12 外国人労働者を雇用していますか。（1つを選択）

▶ 外国人を雇用している割合は約2割となっている

図表 2-4-19



図表 2-4-20

単位：%

項目		回答者数 (事業所)	はい	いいえ
全 体		548	20.4	77.9
サービス種別	訪問介護	160	11.3	87.5
	訪問入浴介護	6	66.7	33.3
	訪問看護	80	3.8	96.3
	訪問リハビリテーション	24	8.3	83.3
	通所介護	188	21.8	76.1
	通所リハビリテーション	14	7.1	92.9
	短期入所生活介護	39	64.1	35.9
	小規模多機能型居宅介護	24	62.5	37.5
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13	23.1	69.2
	法人の種類	株式会社	293	17.4
有限会社		33	18.2	81.8
医療法人		50	18.0	80.0
社会福祉法人		93	39.8	60.2
社団法人・財団法人		10	10.0	90.0
NPO法人		23	21.7	78.3
協同組合		16	12.5	81.3
非法人		3	-	100.0
その他		24	4.2	87.5

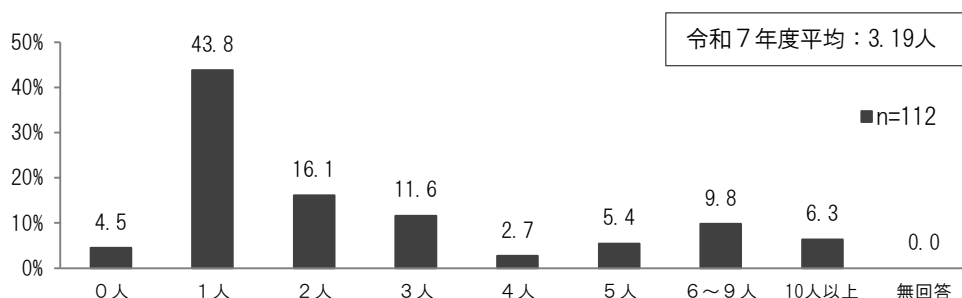
※「無回答」は掲載を省略

【令和7年度新規設問】

問12-1 「はい」と答えた事業所におうかがいします。令和7年10月1日現在、外国人労働者を何人雇用していますか。（数字を入力）

▶ 雇用している外国人の平均人数は3.19人となっている

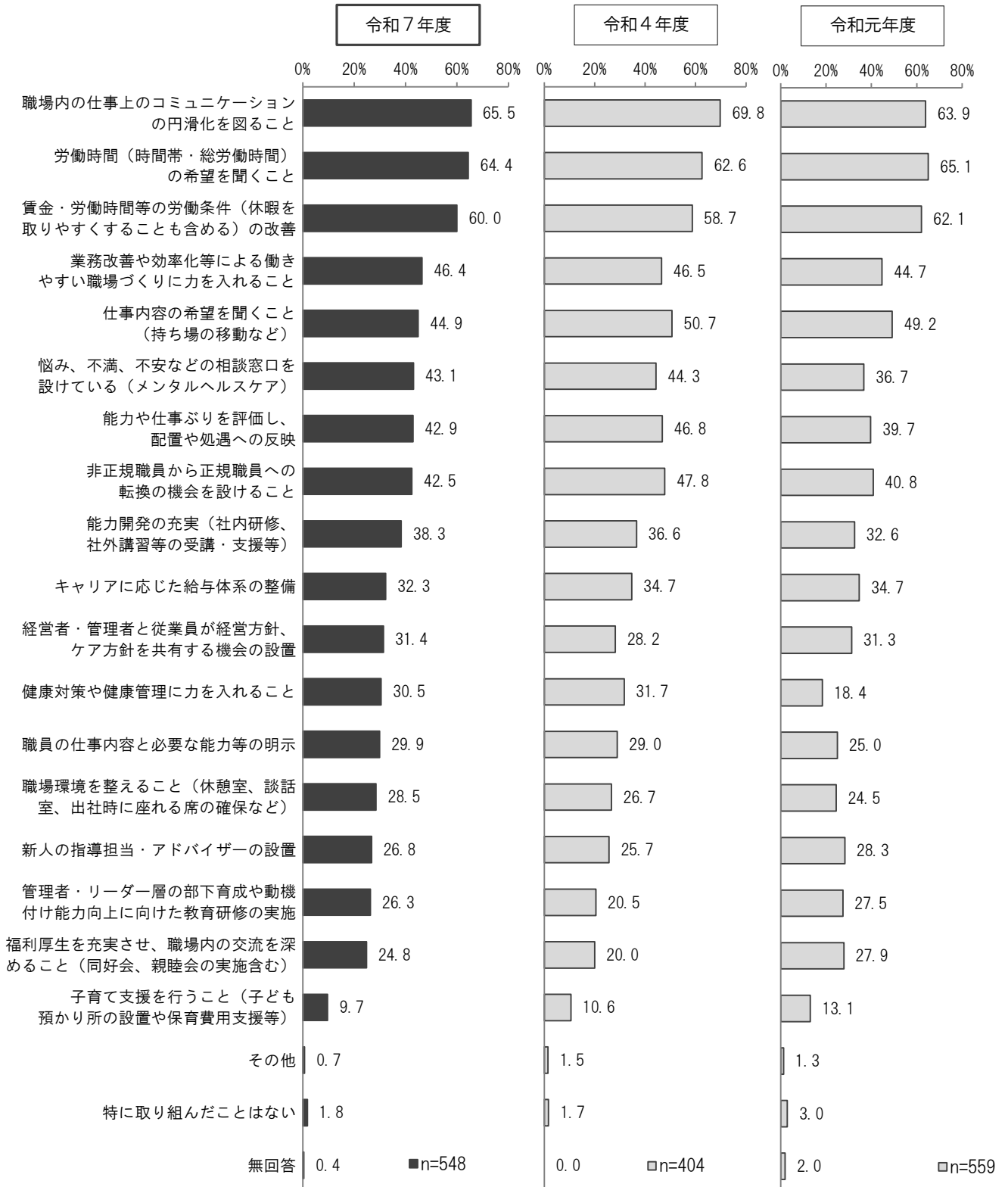
図表 2-4-21



問13 貴事業所で、離職防止や定着促進のため重点を置いて取り組んだことはどれですか。  
（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図ること」の割合が前回調査から減少したものの、最も高くなっている

図表 2-4-22



図表 2-4-23

単位：％

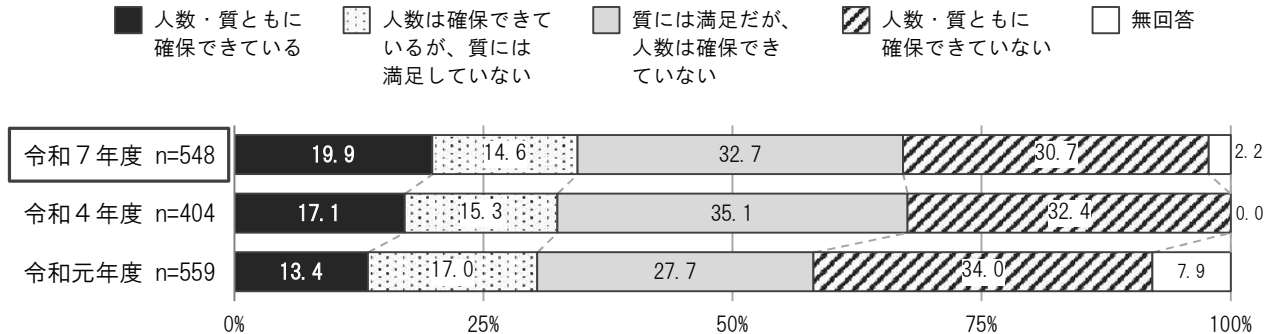
項目	回答者数（事業所）	職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図ること	労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞くこと	賃金・労働時間等の労働条件（休暇を取りやすくすることも含める）の改善	業務改善や効率化等による働きやすい職場づくりに入れること	仕事内容の希望を聞くこと（持ち場の移動など）	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている（メンタルヘルスケア）	能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇への反映	非正規職員から正規職員への転換の機会を設けること	能力開発の充実（社内研修、社外講習等の受講・支援等）	キャリアに応じた給与体系の整備	経営者・管理者と従業員が経営方針・ケア方針を共有する機会の設置	健康対策や健康管理に力を入れること	職員の仕事内容と必要な能力等の明示	職場環境を整えること（休憩室、談話室、出社時に座れる席の確保など）	新人の指導担当・アドバイザーの設置	管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育研修の実施	めること（同好会、親睦会の実施含む）	子育て支援を行うこと（子ども預かり所の設置や保育費用支援等）	
全体	548	65.5	64.4	60.0	46.4	44.9	43.1	42.9	42.5	38.3	32.3	31.4	30.5	29.9	28.5	26.8	26.3	24.8	9.7	
サービス種別	訪問介護	160	65.6	74.4	64.4	37.5	50.6	53.8	43.1	43.8	39.4	38.1	35.0	36.9	25.0	26.3	28.1	25.6	26.3	8.1
	訪問入浴介護	6	33.3	16.7	83.3	33.3	16.7	66.7	50.0	66.7	66.7	-	83.3	-	66.7	66.7	66.7	66.7	-	-
	訪問看護	80	73.8	66.3	53.8	55.0	43.8	48.8	38.8	40.0	45.0	26.3	31.3	32.5	40.0	31.3	33.8	30.0	23.8	12.5
	訪問リハビリテーション	24	45.8	20.8	50.0	37.5	33.3	16.7	29.2	8.3	12.5	16.7	4.2	4.2	37.5	16.7	16.7	20.8	8.3	8.3
	通所介護	188	66.0	67.0	61.7	45.2	41.5	33.0	42.6	39.4	37.2	25.5	30.9	23.9	27.7	25.5	20.2	22.3	22.9	6.9
	通所リハビリテーション	14	50.0	42.9	42.9	71.4	50.0	14.3	28.6	21.4	21.4	21.4	14.3	14.3	7.1	21.4	35.7	28.6	28.6	7.1
	短期入所生活介護	39	64.1	56.4	66.7	64.1	51.3	56.4	56.4	71.8	48.7	46.2	41.0	46.2	35.9	33.3	35.9	25.6	35.9	20.5
	小規模多機能型居宅介護	24	66.7	58.3	37.5	45.8	41.7	45.8	45.8	50.0	33.3	50.0	33.3	25.0	33.3	41.7	25.0	41.7	25.0	12.5
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13	76.9	53.8	69.2	61.5	46.2	46.2	61.5	61.5	30.8	46.2	46.2	38.5	61.5	53.8	30.8	30.8	15.4	23.1
法人の種類	株式会社	293	66.6	64.8	59.7	44.4	45.7	45.1	47.1	43.7	38.9	36.9	33.8	29.4	34.1	30.0	28.0	32.8	23.9	8.5
	有限会社	33	63.6	75.8	81.8	33.3	42.4	30.3	45.5	39.4	30.3	21.2	24.2	24.2	15.2	24.2	9.1	15.2	39.4	9.1
	医療法人	50	66.0	60.0	58.0	62.0	46.0	32.0	40.0	34.0	44.0	24.0	20.0	24.0	24.0	30.0	32.0	22.0	22.0	14.0
	社会福祉法人	93	65.6	58.1	51.6	61.3	48.4	49.5	40.9	53.8	38.7	30.1	30.1	35.5	29.0	29.0	28.0	22.6	24.7	15.1
	社団法人・財団法人	10	60.0	70.0	90.0	40.0	60.0	10.0	40.0	30.0	40.0	10.0	30.0	20.0	50.0	30.0	40.0	20.0	10.0	10.0
	NPO法人	23	69.6	82.6	73.9	30.4	43.5	43.5	30.4	26.1	43.5	26.1	52.2	60.9	8.7	8.7	17.4	13.0	26.1	-
	協同組合	16	68.8	62.5	43.8	37.5	43.8	56.3	18.8	25.0	43.8	31.3	25.0	37.5	31.3	43.8	25.0	18.8	31.3	12.5
	非法人	3	-	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-
	その他	24	62.5	66.7	62.5	29.2	25.0	45.8	33.3	45.8	20.8	41.7	33.3	25.0	33.3	20.8	33.3	12.5	29.2	4.2

※「その他」「特に取り組んだことはない」「無回答」は掲載を省略

問14 貴事業所では、過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）に採用した職員の人数や質をどのように評価していますか。（1つを選択）

▶ 「質には満足だが、人数は確保できていない」の割合が前回調査より微減したものの、3割を超えている

図表 2-4-24



図表 2-4-25

単位：%

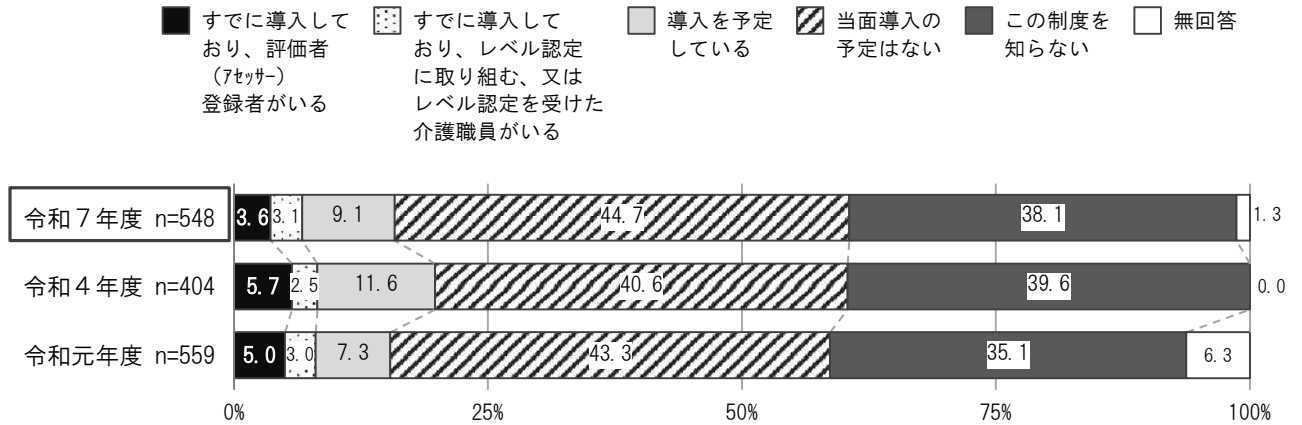
項目	回答者数 (事業所)	人数・質ともに確保できている	人数は確保できているが、質には満足していない	質には満足だが、人数は確保できていない	人数・質ともに確保できていない	
全体	548	19.9	14.6	32.7	30.7	
サービス種別	訪問介護	160	15.0	6.3	41.3	35.0
	訪問入浴介護	6	16.7	-	66.7	16.7
	訪問看護	80	26.3	12.5	35.0	25.0
	訪問リハビリテーション	24	33.3	12.5	16.7	25.0
	通所介護	188	22.3	22.9	28.2	25.0
	通所リハビリテーション	14	21.4	-	35.7	35.7
	短期入所生活介護	39	7.7	17.9	15.4	59.0
	小規模多機能型居宅介護	24	8.3	25.0	29.2	37.5
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13	38.5	7.7	46.2	7.7
法人の種類	株式会社	293	21.5	14.3	33.1	29.7
	有限会社	33	12.1	12.1	39.4	24.2
	医療法人	50	24.0	16.0	28.0	30.0
	社会福祉法人	93	15.1	17.2	29.0	37.6
	社団法人・財団法人	10	30.0	10.0	60.0	-
	NPO法人	23	4.3	13.0	43.5	39.1
	協同組合	16	18.8	6.3	18.8	56.3
	非法人	3	33.3	-	33.3	-
	その他	24	29.2	16.7	33.3	16.7

※「無回答」は掲載を省略

問15 貴事業所では、「介護プロフェSSIONナルのキャリア段位制度」を導入していますか。  
（1つを選択）

▶ 「当面導入の予定はない」が4割を超えており、「この制度を知らない」は約4割となっている

図表 2-4-26

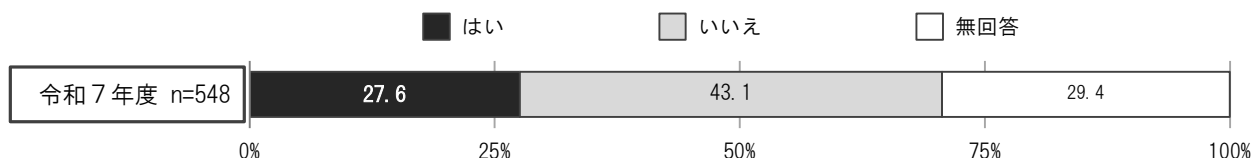


【令和7年度新規設問】

問16 LIFE関連加算を算定可能な通所介護・通所リハビリテーション・認知症対応型通所介護・地域密着型通所介護・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護事業所におうかがいします。貴事業所では、LIFE関連加算を算定していますか。  
（1つを選択）

▶ LIFE関連加算を算定している割合は約3割となっている

図表 2-4-27



図表 2-4-28

単位：%

項目		回答者数 (事業所)	はい	いいえ
全体		548	27.6	43.1
サービス種別	訪問介護	160	0.6	42.5
	訪問入浴介護	6	-	16.7
	訪問看護	80	2.5	58.8
	訪問リハビリテーション	24	16.7	50.0
	通所介護	188	62.2	37.8
	通所リハビリテーション	14	71.4	28.6
	短期入所生活介護	39	12.8	38.5
	小規模多機能型居宅介護	24	50.0	50.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13	-	46.2
法人の種類	株式会社	293	29.0	39.9
	有限会社	33	15.2	57.6
	医療法人	50	28.0	50.0
	社会福祉法人	93	32.3	41.9
	社団法人・財団法人	10	60.0	30.0
	NPO法人	23	21.7	47.8
	協同組合	16	12.5	56.3
	非法人	3	-	33.3
	その他	24	12.5	50.0

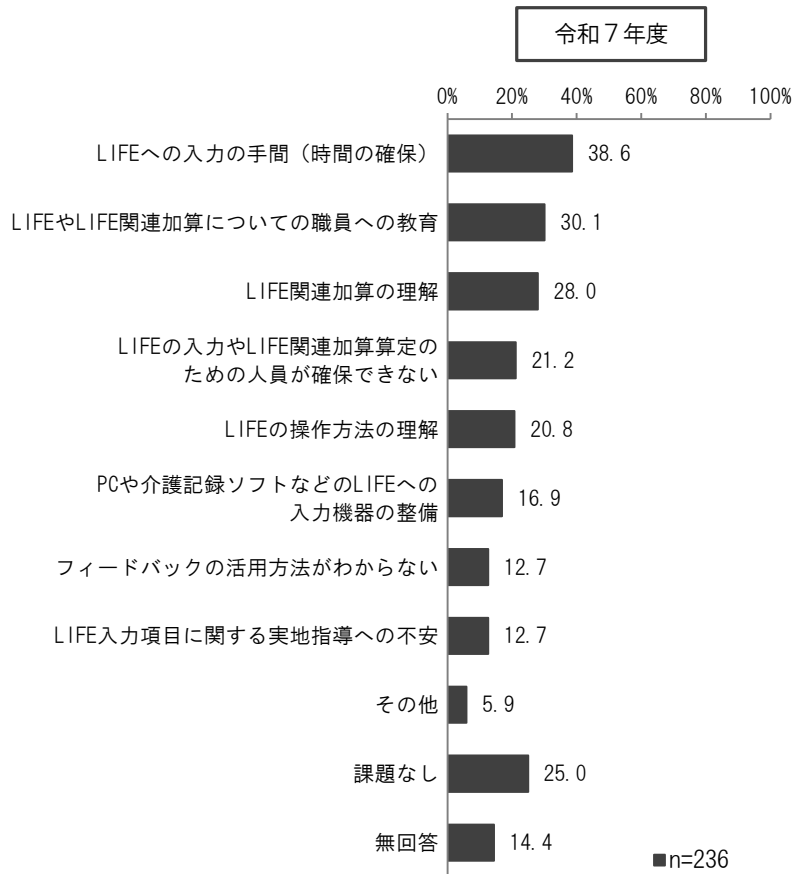
※「無回答」は掲載を省略

【令和7年度新規設問】

問16-1 算定していない事業所におうかがいします。貴事業所で、L I F Eの活用において課題だと感じていることはありますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「L I F Eへの入力の手間（時間の確保）」の割合が約4割で最も高くなっている

図表 2-4-29



図表 2-4-30

単位：％

項目	回答者数 (事業所)	ＬＩＦＥへの入力の手間 (時間の確保)	ＬＩＦＥやＬＩＦＥ関連加 算についての職員への教育	ＬＩＦＥ関連加算の理解	ＬＩＦＥの入力やＬＩＦＥ 関連加算算定のための人員 が確保できない	ＬＩＦＥの操作方法の理解	ＰＣや介護記録ソフトなど のＬＩＦＥへの入力機器の 整備	フィードバックの活用方法 がわからない	ＬＩＦＥ入力項目に関する 実地指導への不安	
全体	236	38.6	30.1	28.0	21.2	20.8	16.9	12.7	12.7	
サービス種別	訪問介護	68	20.6	20.6	23.5	10.3	19.1	16.2	10.3	7.4
	訪問入浴介護	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	訪問看護	47	21.3	12.8	14.9	4.3	6.4	8.5	10.6	4.3
	訪問リハビリテーション	12	33.3	25.0	41.7	41.7	33.3	16.7	25.0	16.7
	通所介護	71	71.8	52.1	36.6	38.0	32.4	25.4	16.9	22.5
	通所リハビリテーション	4	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-
	短期入所 生活介護	15	26.7	20.0	33.3	20.0	13.3	-	6.7	13.3
	小規模多機能型居宅介護	12	58.3	66.7	50.0	41.7	33.3	33.3	16.7	25.0
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	6	-	-	-	16.7	-	16.7	-	-	
法人の種類	株式会社	117	32.5	29.1	27.4	14.5	16.2	18.8	12.0	12.8
	有限会社	19	47.4	36.8	21.1	47.4	42.1	26.3	15.8	5.3
	医療法人	25	44.0	28.0	24.0	28.0	36.0	16.0	16.0	16.0
	社会福祉法人	39	38.5	28.2	28.2	25.6	10.3	12.8	7.7	12.8
	社団法人・ 財団法人	3	-	-	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	11	72.7	72.7	63.6	27.3	45.5	27.3	27.3	36.4
	協同組合	9	55.6	33.3	55.6	22.2	22.2	-	22.2	-
	非法人	1	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0
	その他	12	33.3	8.3	-	8.3	8.3	8.3	-	-

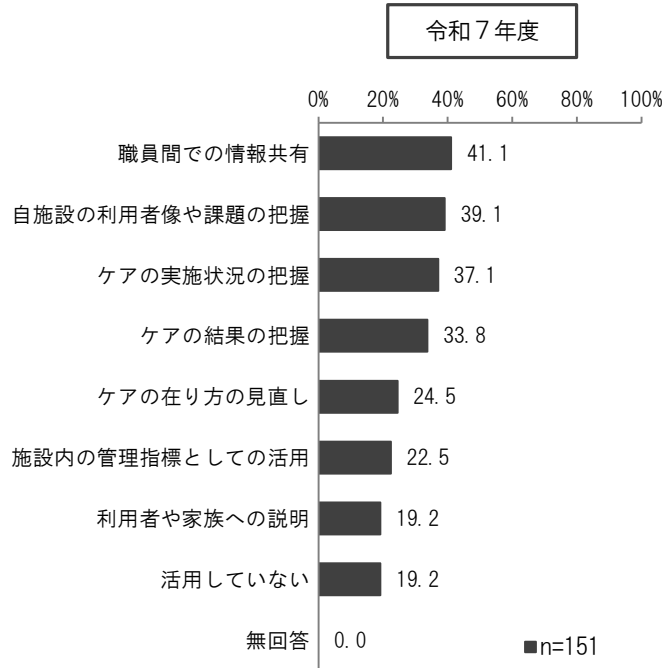
※「その他」「活用していない」「無回答」は掲載を省略

【令和7年度新規設問】

問16-2 算定している事業所におうかがいします。L I F Eをどのように活用していますか。  
（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「職員間での情報共有」の割合が約4割で最も高くなっている

図表 2-4-31



図表 2-4-32

単位：%

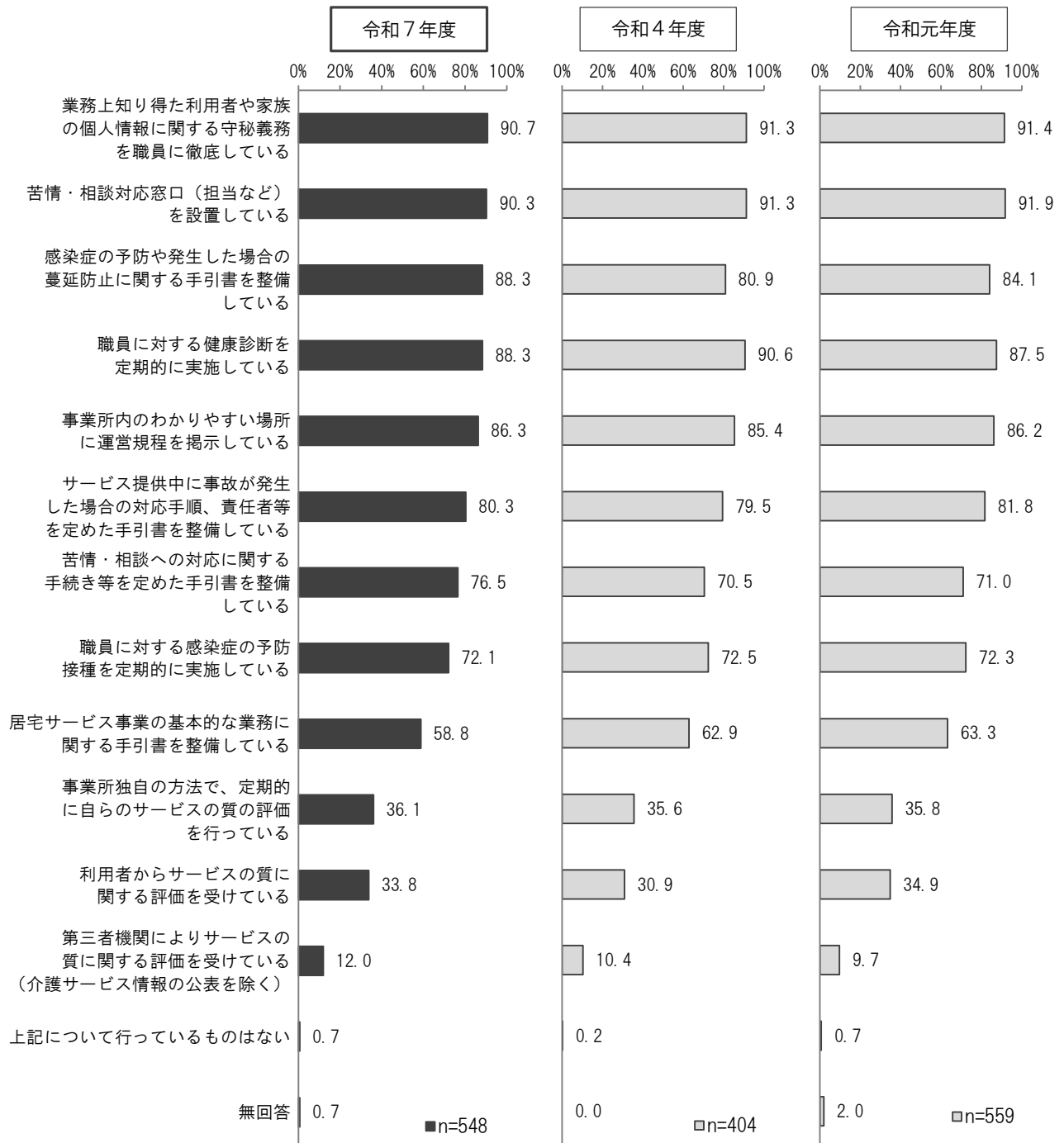
項目	回答者数 (事業所)	職員間での情報共有	自施設の利用者像や課題の把握	ケアの実施状況の把握	ケアの結果の把握	ケアの在り方の見直し	施設内の管理指標としての活用	利用者や家族への説明
全体	151	41.1	39.1	37.1	33.8	24.5	22.5	19.2
サービス種別	訪問介護	1	-	100.0	100.0	-	-	-
	訪問入浴介護	-	-	-	-	-	-	-
	訪問看護	2	-	-	-	-	-	-
	訪問リハビリテーション	4	25.0	50.0	-	-	25.0	25.0
	通所介護	117	47.0	38.5	36.8	35.0	26.5	22.2
	通所リハビリテーション	10	20.0	50.0	30.0	10.0	-	20.0
	短期入所生活介護	5	20.0	40.0	40.0	40.0	-	20.0
	小規模多機能型居宅介護	12	25.0	33.3	58.3	58.3	41.7	33.3
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	-	-	-	-	-	-
法人の種類	株式会社	85	50.6	41.2	44.7	40.0	30.6	32.9
	有限会社	5	40.0	40.0	60.0	-	20.0	-
	医療法人	14	42.9	64.3	35.7	35.7	21.4	21.4
	社会福祉法人	30	20.0	30.0	23.3	23.3	13.3	6.7
	社団法人・財団法人	6	33.3	-	16.7	16.7	-	-
	NPO法人	5	40.0	60.0	40.0	40.0	20.0	20.0
	協同組合	2	-	-	-	-	50.0	-
	非法人	-	-	-	-	-	-	-
その他	3	33.3	33.3	-	33.3	33.3	-	

※「活用していない」「無回答」は掲載を省略

問17 以下の取組について、貴事業所が実施しているものはどれですか。  
 （あてはまるものすべてを選択）

▶ 「事業所独自の方法で、定期的に自らのサービスの質の評価を行っている」、「利用者からサービスの質に関する評価を受けている」、「第三者機関によりサービスの質に関する評価を受けている」割合が低くなっている

図表 2-4-33

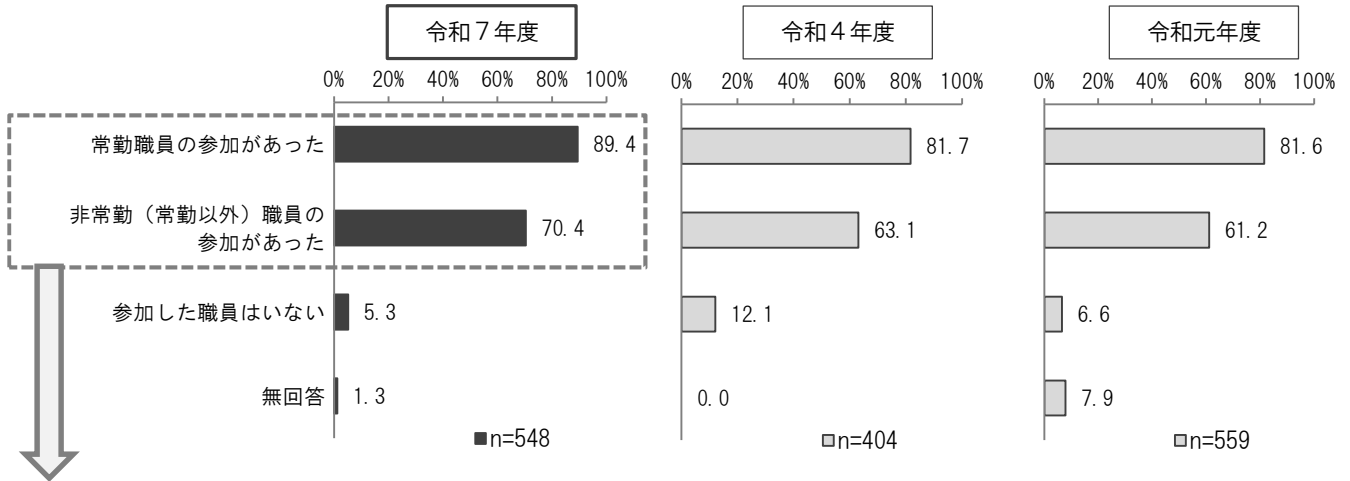


問18 貴事業所における職員の研修参加状況についておうかがいします。

過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）の職員の研修参加状況について、あてはまるものすべてを選択してください。なお、常勤と非常勤の区別は、雇用形態によります。

▶ 「常勤の職員の参加があった」事業所の割合は前回調査より増加し、約9割となっている

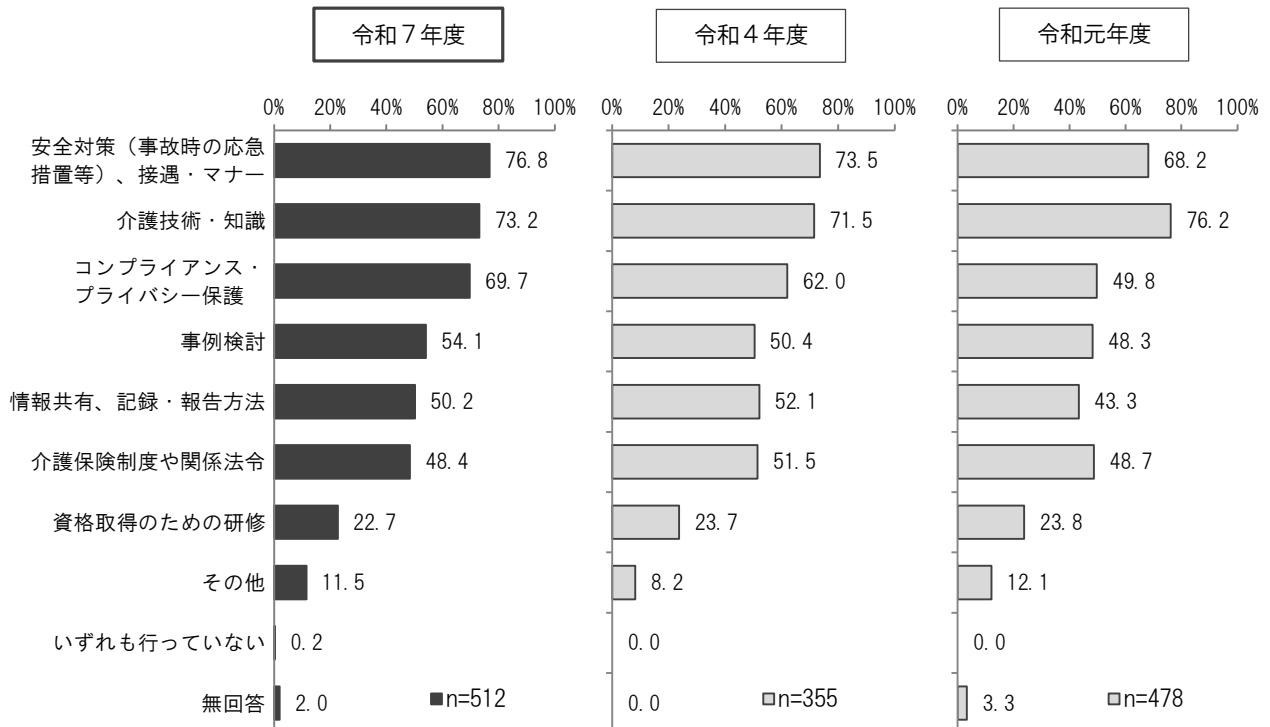
図表 2-4-34



問18-1 過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）で、職員はどのような研修に参加しましたか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 参加があった研修のうち、「安全対策（事故時の応急措置等）、接遇・マナー」の研修の参加が増加し、8割弱で最も高くなっている

図表 2-4-35



図表 2-4-36

単位：%

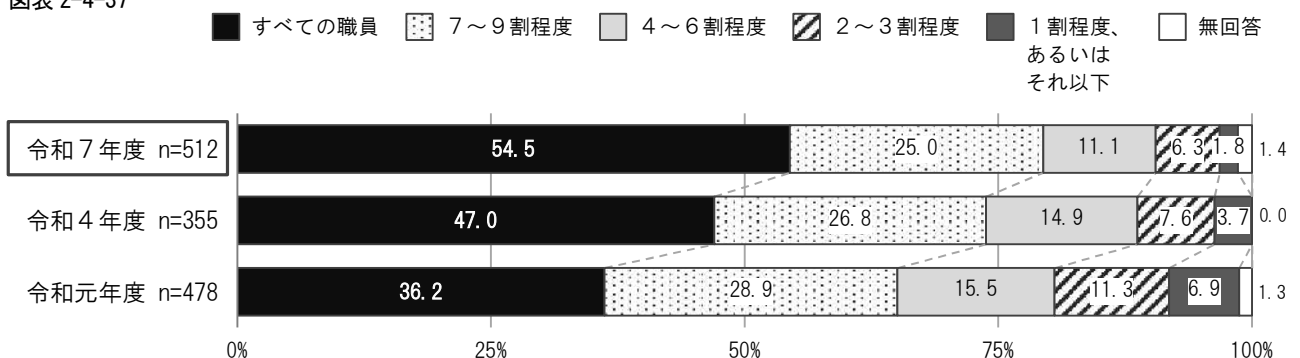
項目	回答者数 (事業所)	安全対策(事故時の応急 措置等)、 接遇・マナー	介護技術・知識	コンプライアンス・ プライバシー保護	事例検討	情報共有、記録・報告方法	介護保険制度や関係法令	資格取得のための研修	
全体	512	76.8	73.2	69.7	54.1	50.2	48.4	22.7	
サービス種別	訪問介護	150	88.0	81.3	81.3	58.0	66.0	60.7	21.3
	訪問入浴介護	5	100.0	100.0	100.0	60.0	20.0	-	60.0
	訪問看護	75	60.0	48.0	54.7	52.0	42.7	45.3	18.7
	訪問リハビリテーション	19	57.9	21.1	31.6	31.6	26.3	42.1	5.3
	通所介護	175	74.3	76.0	71.4	52.6	48.6	40.6	20.6
	通所リハビリテーション	12	50.0	83.3	66.7	50.0	25.0	41.7	8.3
	短期入所生活介護	39	87.2	92.3	64.1	48.7	30.8	46.2	48.7
	小規模多機能型居宅介護	24	75.0	83.3	62.5	58.3	54.2	58.3	29.2
	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	13	92.3	69.2	76.9	84.6	53.8	53.8	23.1
法人の種類	株式会社	277	81.6	75.5	77.6	58.5	58.8	51.6	21.3
	有限会社	28	50.0	50.0	50.0	32.1	35.7	28.6	28.6
	医療法人	45	68.9	60.0	60.0	57.8	42.2	60.0	15.6
	社会福祉法人	93	76.3	86.0	64.5	45.2	29.0	37.6	26.9
	社団法人・財団法人	9	77.8	66.7	44.4	44.4	33.3	44.4	-
	NPO法人	22	77.3	59.1	77.3	54.5	63.6	50.0	31.8
	協同組合	15	80.0	73.3	73.3	73.3	60.0	73.3	26.7
	非法人	2	50.0	-	-	-	100.0	50.0	-
	その他	18	66.7	72.2	38.9	55.6	50.0	44.4	27.8

※「その他」「いずれも行っていない」「無回答」は掲載を省略

問18-2 過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）で、職員の研修への参加状況はどの程度ですか。（1つを選択）

▶ 研修参加は「すべての職員」と回答した事業所の割合が前回調査より増加し、5割を超えている

図表 2-4-37



問19 貴事業所では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」については、ひと月に何件くらいありますか。  
（1つを選択、数字を入力）

→「2 共通設問の比較」（P32）に掲載

問20 貴事業所では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」に関する周知、または研修等を行っていますか。（あてはまるものすべてを選択）

→「2 共通設問の比較」（P32）に掲載

問21 貴事業所では、利用者からの「セクハラ」「いやがらせ・不当な要求・暴力」の発生については、ひと月に何件くらいありますか。（それぞれ1つを選択、数字を入力）

→「2 共通設問の比較」（P33・34）に掲載

問22 貴事業所で「セクハラ」の対応策として、具体的に取り組んでいることを教えてください。（あてはまるものすべてを選択）

→「2 共通設問の比較」（P34）に掲載

問23 貴事業所で「いやがらせ・不当な要求・暴力」の対応策として、具体的に取り組んでいることを教えてください。（あてはまるものすべてを選択）

→「2 共通設問の比較」（P35）に掲載

問24 介護・福祉現場で働く職員が、利用者・家族等からカスタマーハラスメントを受けた場合の相談窓口（川崎市介護・障害福祉サービス事業所向けカスタマーハラスメント相談窓口）があることを知っていますか。（1つを選択）

→「2 共通設問の比較」（P35）に掲載

問25 貴事業所では、虐待の発生について、把握していますか。（1つを選択）

→「2 共通設問の比較」（P36）に掲載

問26 貴事業所でこれまで確認された虐待事例の原因についてお答えください。（あてはまるものすべてを選択）

→「2 共通設問の比較」（P36）に掲載

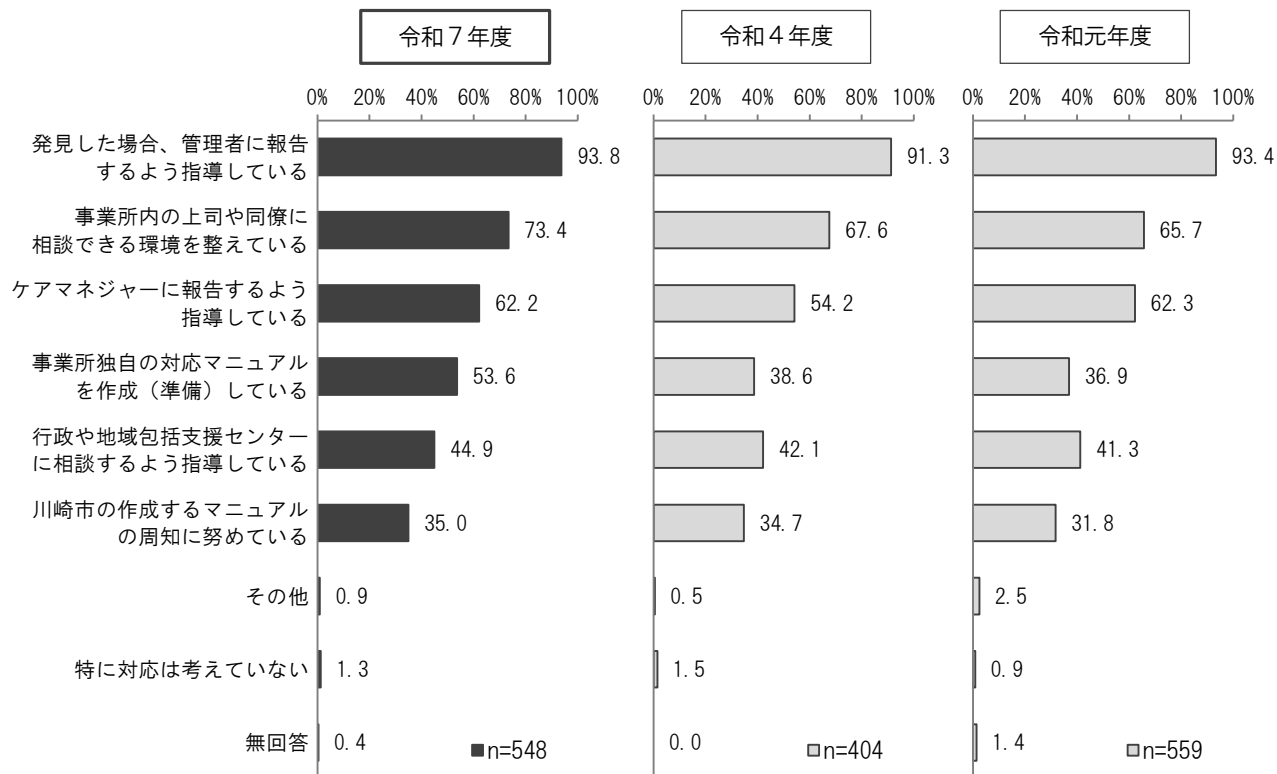
問27 貴事業所で虐待の対応策として、具体的に取り組んでいることを教えてください。（あてはまるものすべてを選択）

→「2 共通設問の比較」（P37）に掲載

問28 貴事業所では、虐待あるいは虐待が疑われるケースについて、どのような対応をとっていますか。また、実際にそのような例がない場合、どのような対応をとるようにしていますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「発見した場合、管理者に報告するよう指導している」割合が前回調査より増加し、9割を超えている

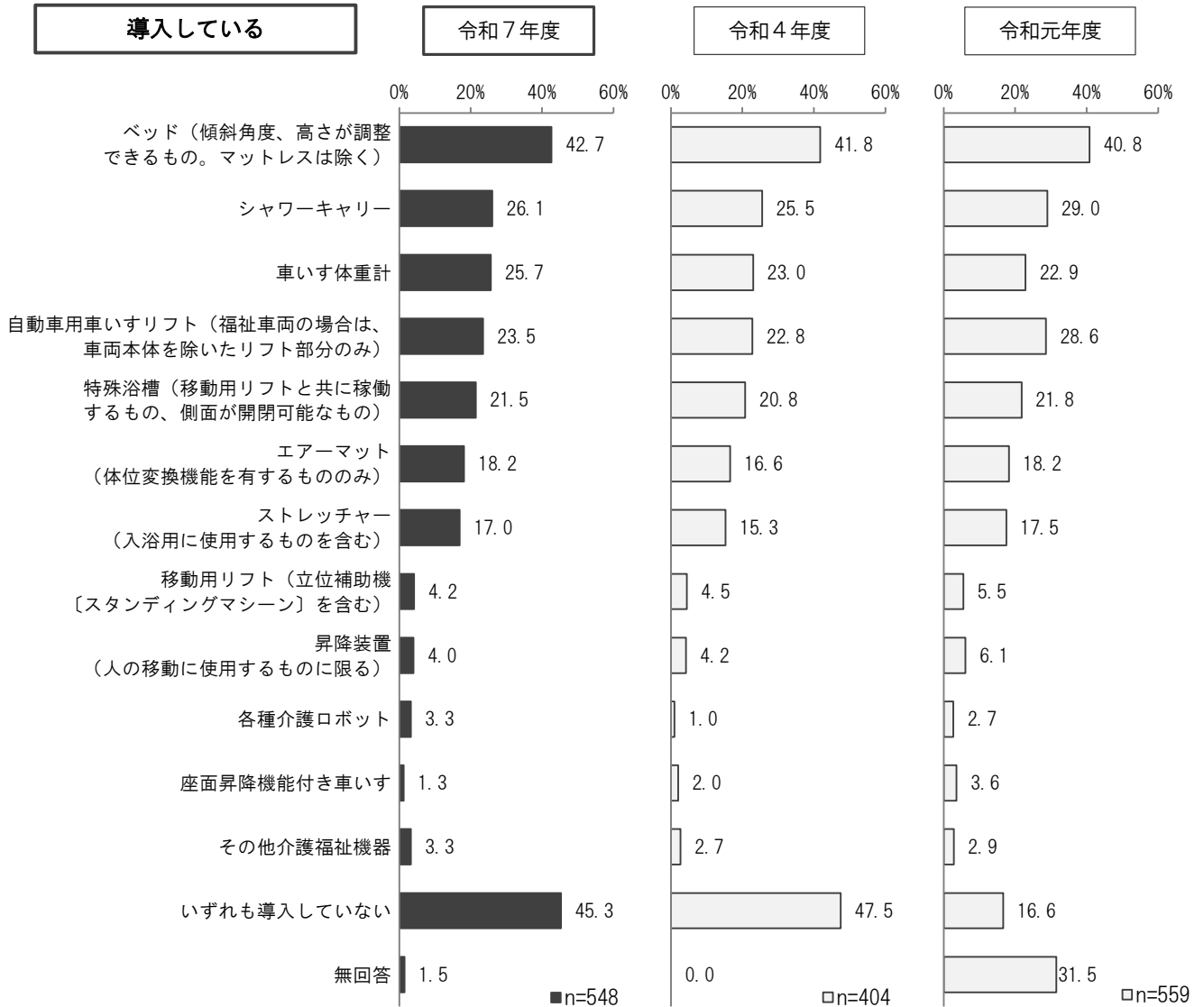
図表 2-4-38



問29 貴事業所では、次の介護福祉機器を導入しているものはありますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 導入している機器について「ベッド」が4割を超えており、最も高くなっている

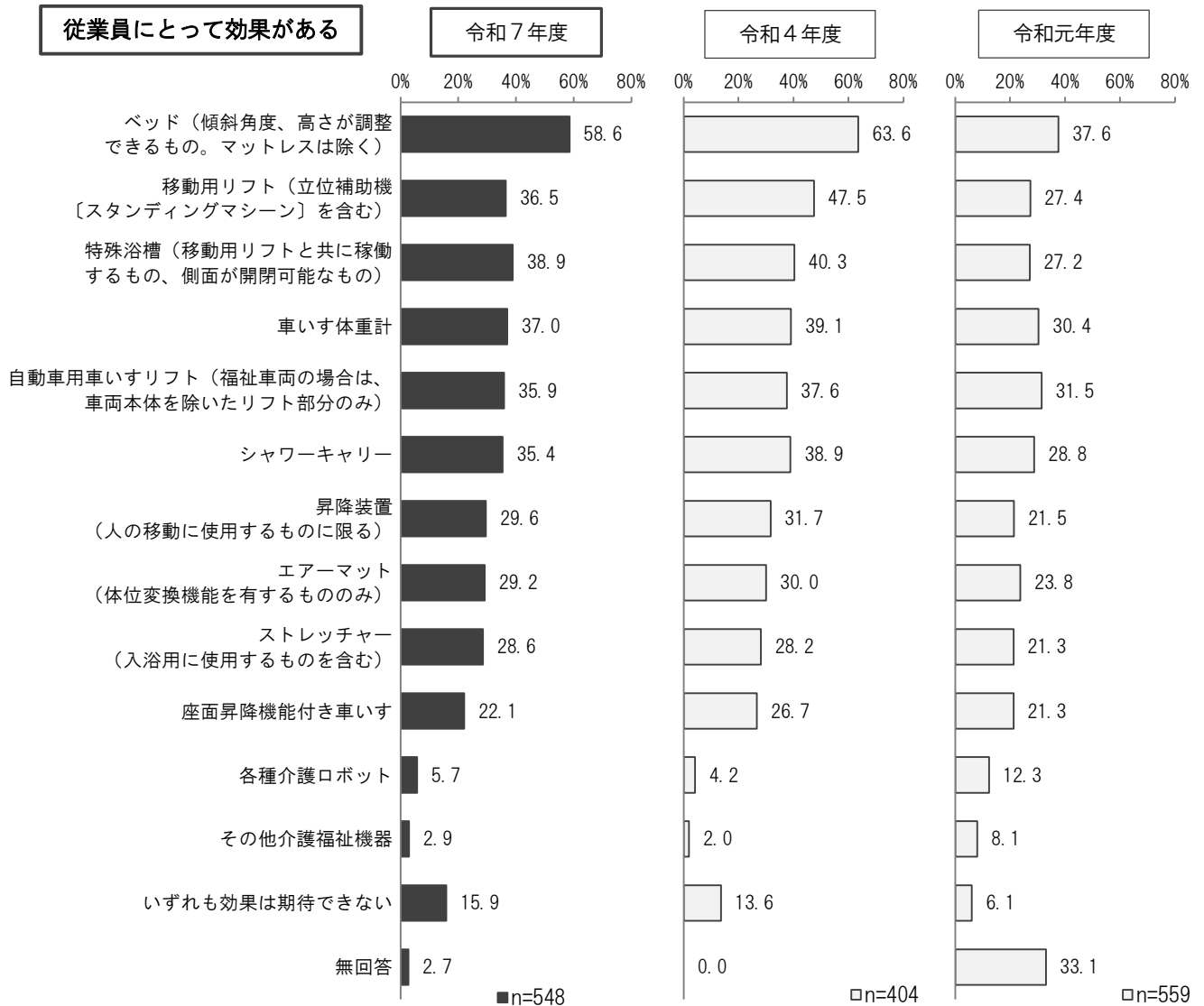
図表 2-4-39



問30 次の介護福祉機器のうち、導入の有無にかかわらず、従業員の身体的負担軽減や腰痛予防、緩和等に効果があると思われるものはどれですか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「ベッド」は従業員にとって効果があると思う割合が約6割となっている

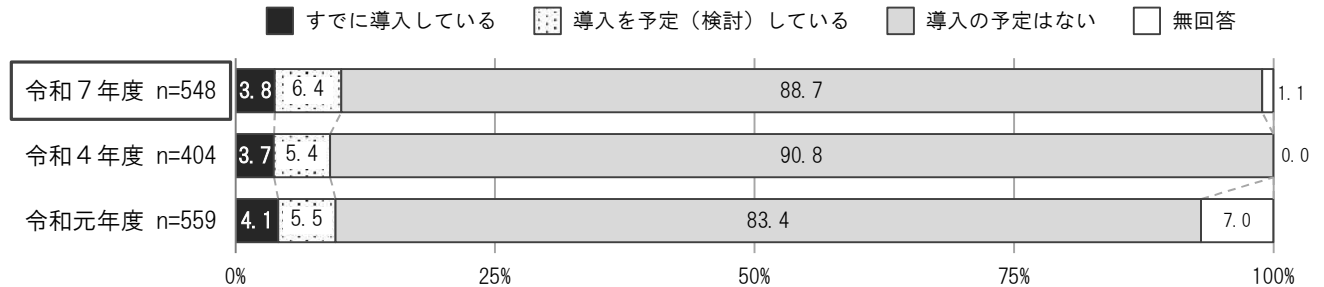
図表 2-4-40



問31 貴事業所では、介護ロボットの導入予定がありますか。なお、介護ロボットの例については、問31-1の選択肢を参照してください。（1つを選択）

▶ 介護ロボットの「導入の予定はない」と回答した事業所は前回調査より微減し、約9割となっている

図表 2-4-41



図表 2-4-42

単位：%

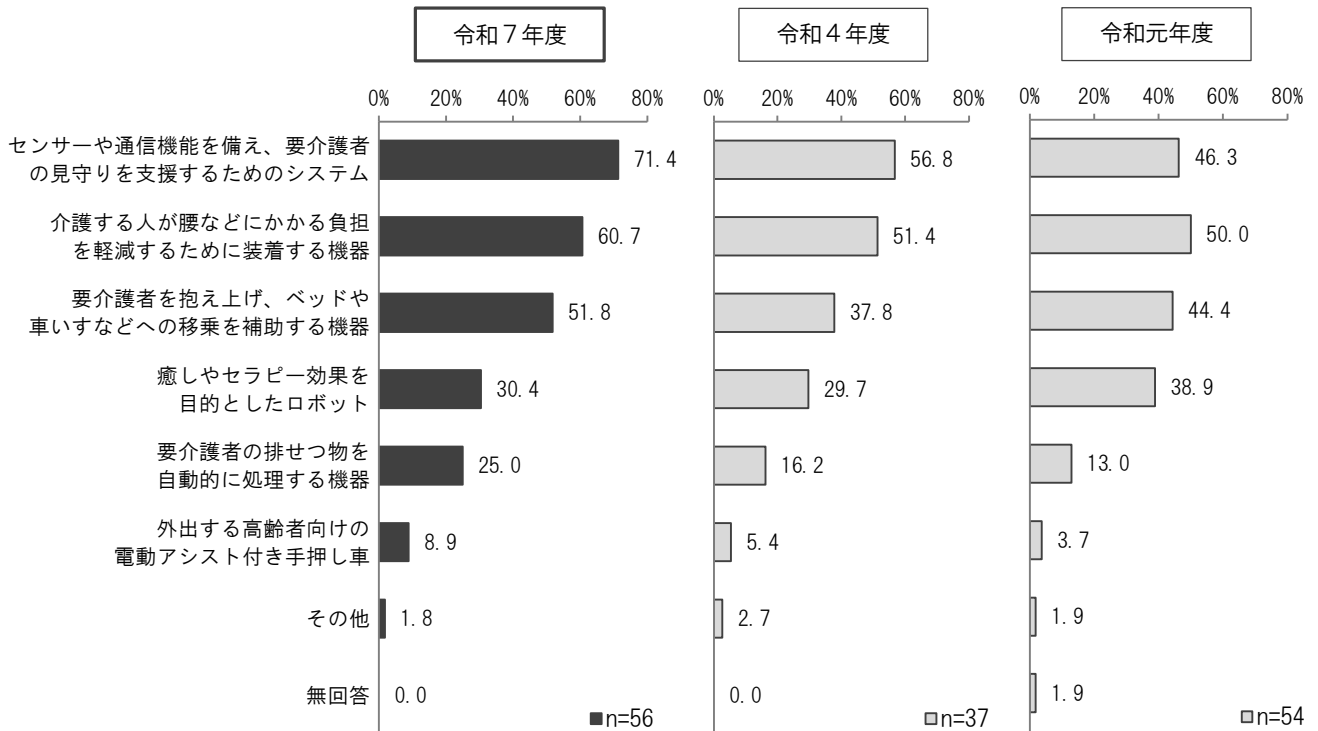
項目	回答者数 (事業所)	すでに導入している	導入を予定（検討）している	導入の予定はない	
全体	548	3.8	6.4	88.7	
サービス種別	訪問介護	160	1.3	3.1	95.0
	訪問入浴介護	6	66.7	-	33.3
	訪問看護	80	-	1.3	97.5
	訪問リハビリテーション	24	-	-	91.7
	通所介護	188	0.5	4.3	95.2
	通所リハビリテーション	14	-	14.3	85.7
	短期入所生活介護	39	33.3	38.5	28.2
	小規模多機能型居宅介護	24	4.2	8.3	83.3
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13	-	15.4	76.9
法人の種類	株式会社	293	2.0	3.4	93.2
	有限会社	33	3.0	3.0	93.9
	医療法人	50	-	6.0	92.0
	社会福祉法人	93	15.1	20.4	64.5
	社団法人・財団法人	10	-	10.0	90.0
	NPO法人	23	-	-	100.0
	協同組合	16	-	-	100.0
	非法人	3	-	-	100.0
	その他	24	-	4.2	91.7

※「無回答」は掲載を省略

問31-1 「すでに導入している」「導入を予定（検討）している」と答えた事業所におうかがいします。どのような介護ロボットが、介護職員の負担軽減に効果があると思いますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 介護ロボットを導入している（予定している）事業所のうち、「センサーや通信機能を備え、要介護者の見守りを支援するためのシステム」を導入している事業所の割合が大幅に増加し、約7割と最も高くなっている

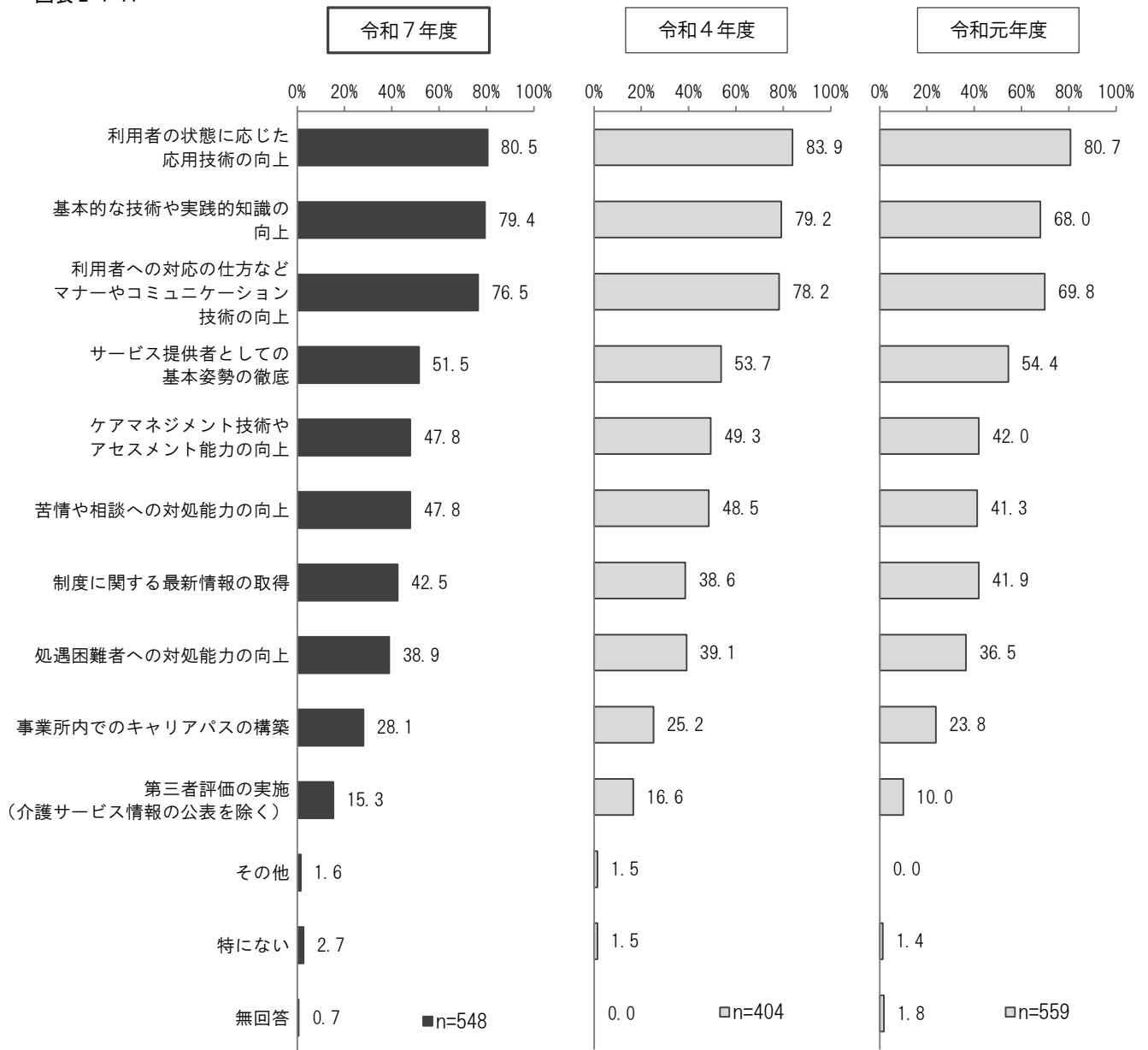
図表 2-4-43



問32 貴事業所では、職員の質の確保・向上を図るために、今後どのような視点を重視した取組が必要だと思いますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「利用者の状態に応じた応用技術の向上」が前回調査より減少し、約8割となっている

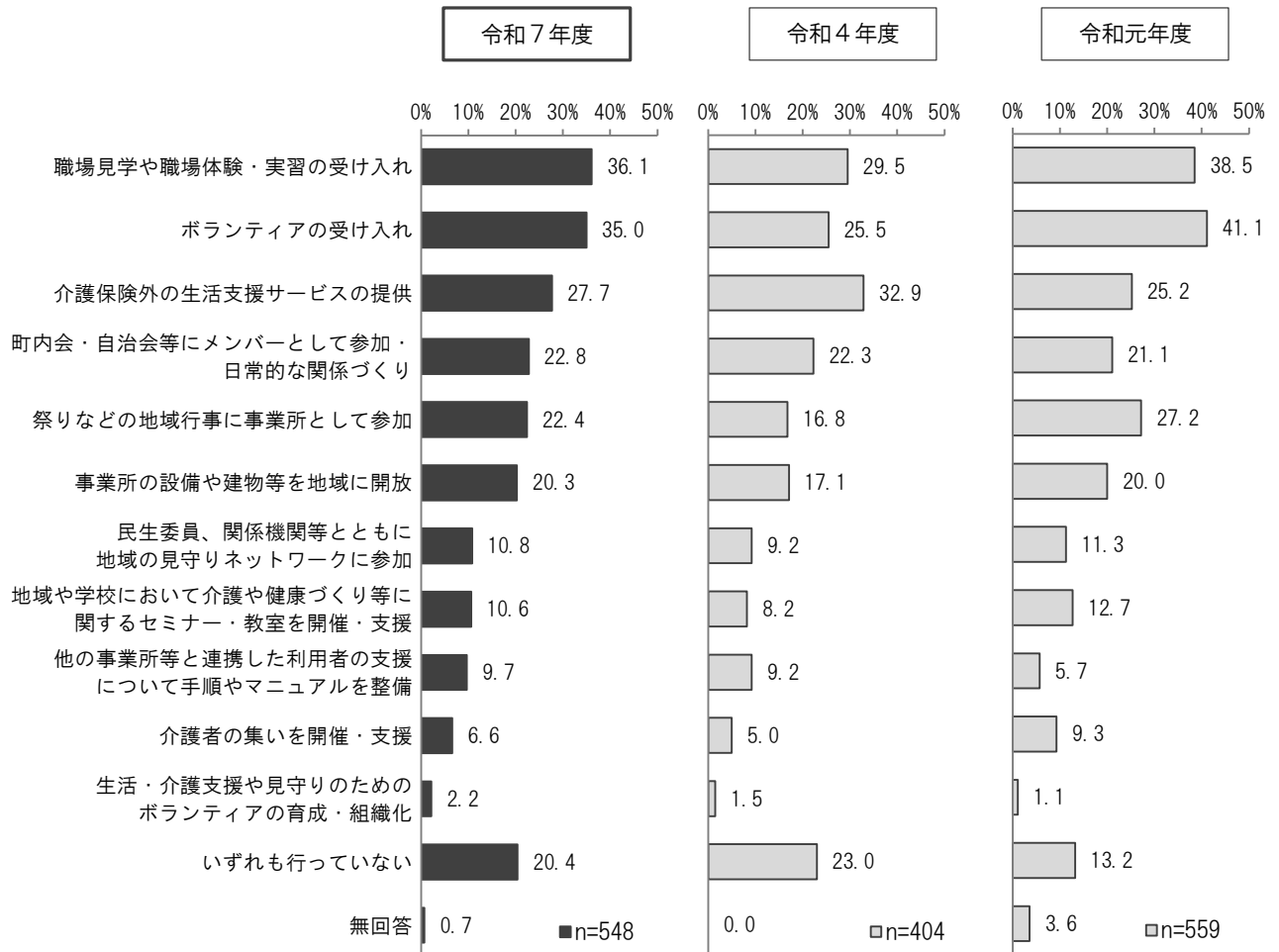
図表 2-4-44



問33 貴事業所は、地域の中で次のような取組を行っていますか。  
（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「職場見学や職場体験・実習の受け入れ」や「ボランティアの受け入れ」の割合が、前回調査より増加している

図表 2-4-45



図表 2-4-46

単位：％

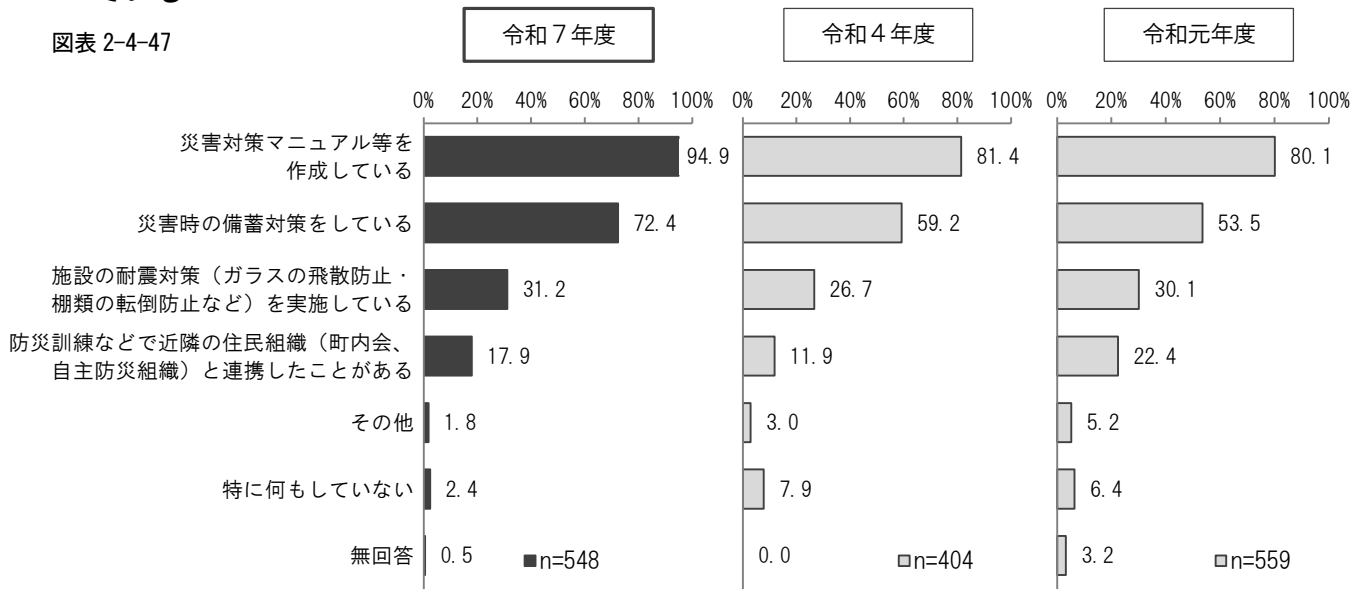
項目	回答者数（事業所）	職場見学や職場体験・実習の受け入れ	ボランティアの受け入れ	介護保険外の生活支援サービスの提供	町内会・自治会等にメンバーとして参加・日常的な関係づくり	祭りなどの地域行事に事業所として参加	事業所の設備や建物等を地域に開放	見守りネットワークに参加	民生委員、関係機関等とともに地域の	地域や学校において介護や健康づくり等に関するセミナー・教室を開催・支援	他の事業所等と連携した利用者の支援について手順やマニュアルを整備	介護者の集いを開催・支援	生活・介護支援や見守りのためのボランティアの育成・組織化	
全体	548	36.1	35.0	27.7	22.8	22.4	20.3	10.8	10.6	9.7	6.6	2.2		
サービス種別	訪問介護	160	21.9	13.1	55.6	20.0	11.9	11.9	6.3	6.9	10.6	4.4	1.9	
	訪問入浴介護	6	83.3	-	-	-	16.7	-	-	-	16.7	-	-	
	訪問看護	80	27.5	3.8	17.5	16.3	22.5	12.5	10.0	16.3	11.3	5.0	-	
	訪問リハビリテーション	24	29.2	25.0	8.3	16.7	20.8	4.2	4.2	12.5	4.2	4.2	4.2	
	通所介護	188	40.4	54.8	17.6	24.5	20.2	19.7	9.6	8.0	8.0	6.9	2.1	
	通所リハビリテーション	14	42.9	42.9	-	14.3	28.6	7.1	7.1	14.3	-	-	-	
	短期入所生活介護	39	82.1	84.6	-	20.5	48.7	59.0	17.9	20.5	15.4	15.4	5.1	
	小規模多機能型居宅介護	24	45.8	62.5	50.0	66.7	54.2	66.7	50.0	20.8	12.5	16.7	8.3	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13	30.8	38.5	15.4	30.8	46.2	30.8	15.4	7.7	7.7	7.7	-		
法人の種類	株式会社	293	31.4	27.0	30.4	24.6	18.1	14.3	9.6	8.9	11.6	5.1	2.4	
	有限会社	33	18.2	36.4	27.3	21.2	18.2	6.1	6.1	3.0	-	6.1	-	
	医療法人	50	36.0	24.0	20.0	22.0	32.0	12.0	12.0	12.0	8.0	-	-	
	社会福祉法人	93	69.9	69.9	15.1	19.4	33.3	45.2	12.9	17.2	7.5	9.7	3.2	
	社団法人・財団法人	10	30.0	30.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	20.0	10.0	-	
	NPO法人	23	21.7	47.8	52.2	30.4	26.1	34.8	17.4	17.4	13.0	21.7	-	
	協同組合	16	37.5	25.0	31.3	31.3	50.0	50.0	18.8	6.3	6.3	12.5	-	
	非法人	3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3
	その他	24	12.5	20.8	37.5	12.5	8.3	8.3	8.3	12.5	8.3	8.3	4.2	

※ 「いずれも行っていない」「無回答」は掲載を省略

問34 貴事業所では、災害時の対策を実施・計画していますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「災害対策マニュアル等を作成している」割合が前回調査より大幅に増加し、9割を超えている

図表 2-4-47



図表 2-4-48

単位：%

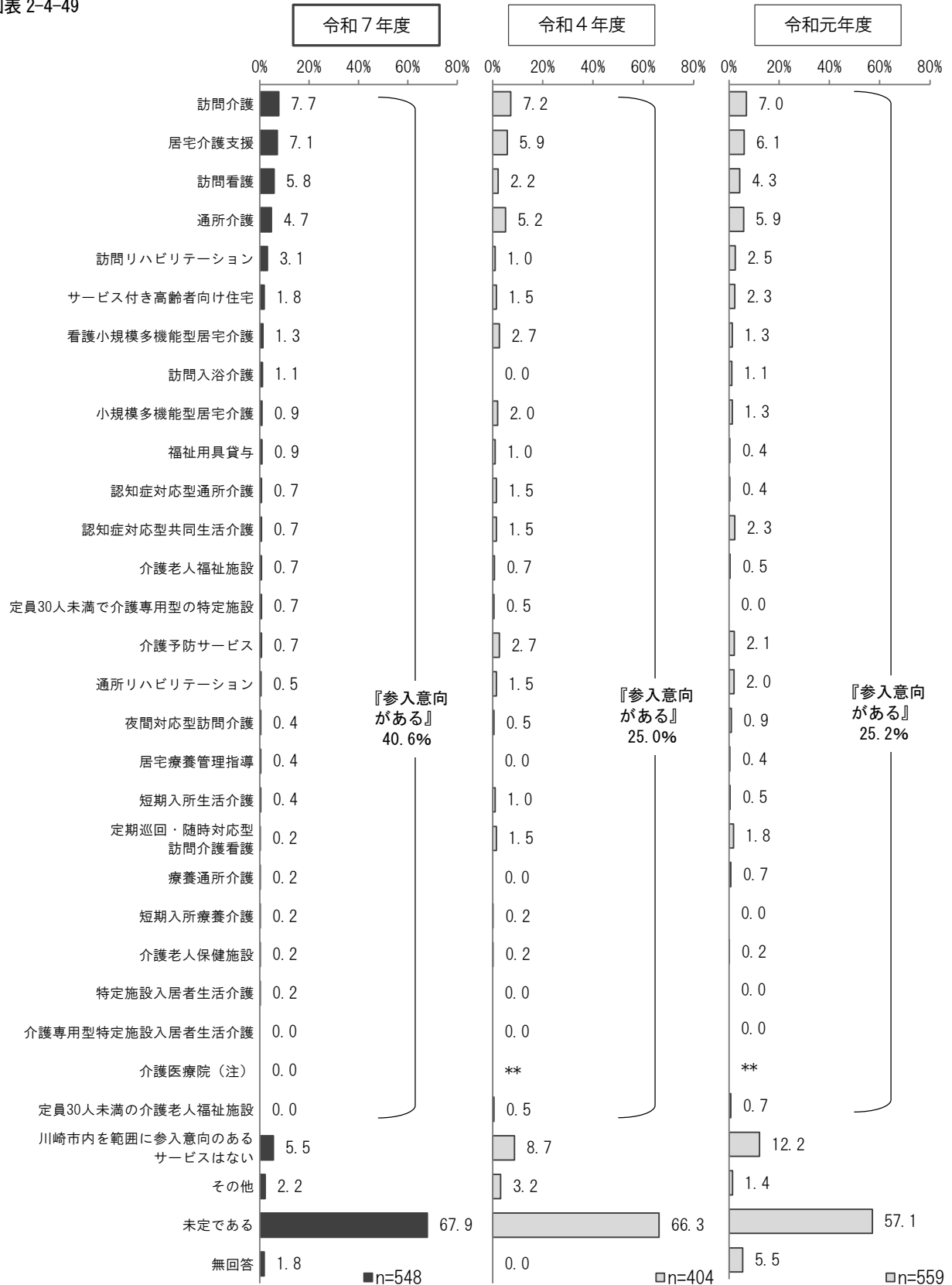
項目	回答者数 (事業者数)	災害対策マニュアル等を作成している	災害時の備蓄対策をしている	施設の耐震対策を実施している	防災訓練などで近隣の住民組織と連携したことがある	
全体	548	94.9	72.4	31.2	17.9	
サービス種別	訪問介護	160	92.5	65.0	25.6	10.0
	訪問入浴介護	6	100.0	16.7	33.3	16.7
	訪問看護	80	96.3	73.8	38.8	16.3
	訪問リハビリテーション	24	66.7	62.5	16.7	12.5
	通所介護	188	98.4	72.3	30.9	17.0
	通所リハビリテーション	14	92.9	85.7	42.9	14.3
	短期入所生活介護	39	100.0	97.4	38.5	43.6
	小規模多機能型居宅介護	24	95.8	91.7	41.7	41.7
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13	100.0	76.9	30.8	30.8
法人の種類	株式会社	293	96.6	70.3	30.7	16.0
	有限会社	33	97.0	66.7	18.2	9.1
	医療法人	50	86.0	80.0	34.0	16.0
	社会福祉法人	93	98.9	91.4	41.9	34.4
	社団法人・財団法人	10	80.0	40.0	20.0	10.0
	NPO法人	23	95.7	60.9	17.4	4.3
	協同組合	16	100.0	62.5	37.5	12.5
	非法人	3	66.7	-	-	-
	その他	24	83.3	58.3	29.2	16.7

※「その他」「特に何もしていない」「無回答」は掲載を省略

問35 令和9年度末までに、貴法人が川崎市内において拡充させたいと考えているサービス、あるいは新たに参入を予定しているサービスはありますか。  
（あてはまるものすべてを選択）

▶ 『参入意向がある』事業所の割合が前回調査より大幅に増加し、約4割となっている

図表 2-4-49



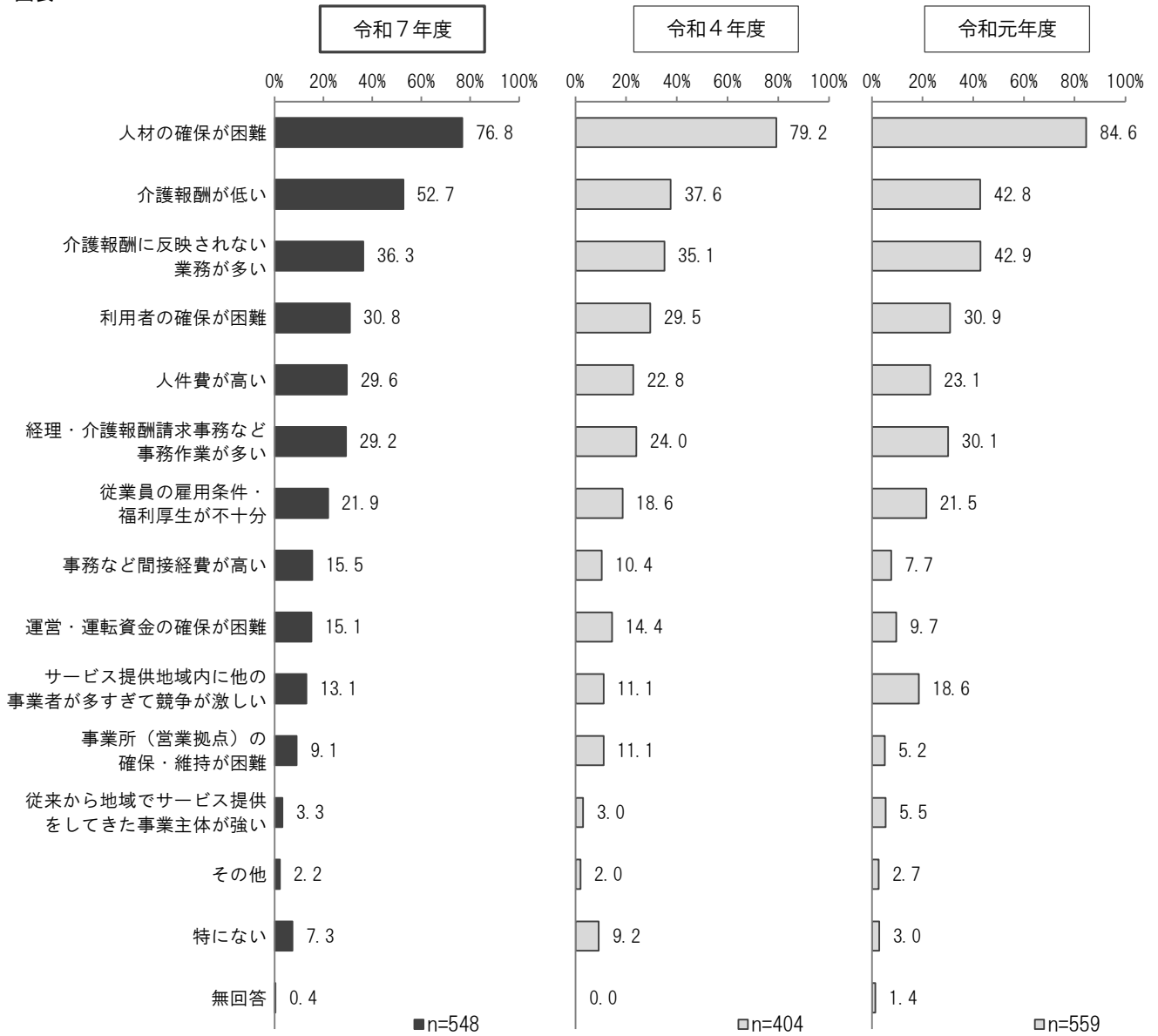
※ 『参入意向がある』 = 100% - 「参入意向のあるサービスはない」 - 「未定である」 - 「無回答」

注) 「介護医療院」は令和7年度からの選択肢

問36 貴事業所が、事業を展開する上での問題点・課題はありますか。  
 （あてはまるものすべてを選択）

▶ 「人材の確保が困難」と回答した事業所の割合が前回調査より微減しているものの、8割弱で最も高くなっている

図表 2-4-50



図表 2-4-51

単位：％

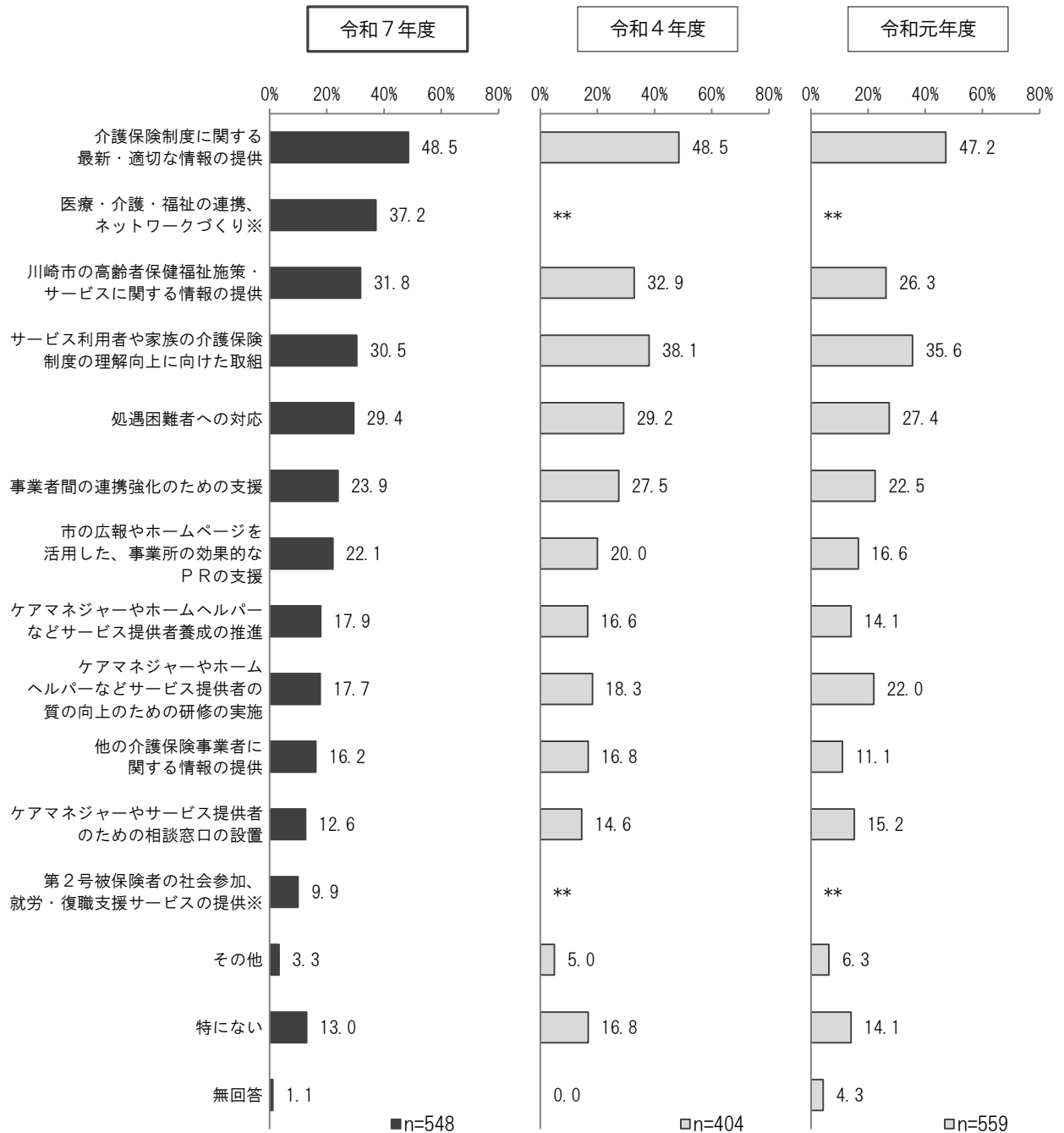
項目	回答者数 (事業所)	人材の確保が困難	介護報酬が低い	介護報酬に反映されない業務が多い	利用者の確保が困難	人件費が高い	経理・介護報酬請求事務など事務作業が多い	従業員の雇用条件・福利厚生が不十分	事務など間接経費が高い	運営・運転資金の確保が困難	サービス提供地域内に同種の事業者が多すぎて競争が激しい	事業所(営業拠点)の確保・維持が困難	従来から地域でサービス提供をしてきた事業主体が強い	
全体	548	76.8	52.7	36.3	30.8	29.6	29.2	21.9	15.5	15.1	13.1	9.1	3.3	
サービス種別	訪問介護	160	83.1	58.8	38.1	23.8	26.3	33.1	15.6	13.8	18.1	8.1	10.0	3.1
	訪問入浴介護	6	83.3	33.3	-	-	16.7	-	16.7	-	-	-	16.7	-
	訪問看護	80	76.3	37.5	36.3	37.5	36.3	23.8	22.5	21.3	10.0	20.0	7.5	3.8
	訪問リハビリテーション	24	62.5	29.2	29.2	12.5	12.5	16.7	16.7	12.5	4.2	12.5	8.3	4.2
	通所介護	188	73.9	56.4	36.2	34.6	31.4	31.4	24.5	14.9	17.0	15.4	6.9	3.2
	通所リハビリテーション	14	50.0	42.9	7.1	28.6	21.4	28.6	21.4	7.1	7.1	14.3	14.3	-
	短期入所生活介護	39	82.1	64.1	48.7	38.5	41.0	30.8	25.6	25.6	20.5	15.4	12.8	2.6
	小規模多機能型居宅介護	24	87.5	66.7	50.0	45.8	33.3	37.5	45.8	16.7	12.5	12.5	20.8	8.3
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13	61.5	23.1	15.4	23.1	7.7	-	15.4	-	7.7	-	-	-
法人の種類	株式会社	293	75.8	51.2	34.8	27.6	28.7	26.3	22.5	17.1	16.7	12.6	10.9	5.1
	有限会社	33	75.8	66.7	45.5	42.4	45.5	45.5	21.2	12.1	33.3	18.2	6.1	3.0
	医療法人	50	74.0	30.0	30.0	28.0	14.0	30.0	22.0	14.0	4.0	10.0	4.0	2.0
	社会福祉法人	93	83.9	63.4	44.1	35.5	31.2	29.0	26.9	15.1	12.9	17.2	8.6	1.1
	社団法人・財団法人	10	60.0	50.0	30.0	30.0	30.0	40.0	10.0	10.0	10.0	20.0	20.0	-
	NPO法人	23	82.6	47.8	30.4	34.8	34.8	39.1	30.4	13.0	8.7	-	4.3	-
	協同組合	16	93.8	75.0	37.5	43.8	31.3	18.8	-	12.5	18.8	12.5	12.5	-
	非法人	3	33.3	33.3	-	-	66.7	-	-	-	-	-	-	-
	その他	24	70.8	54.2	37.5	33.3	37.5	41.7	12.5	16.7	12.5	12.5	4.2	-

※「その他」「特になし」「無回答」は掲載を省略

問37 事業所において、川崎市内で居宅介護サービス事業を展開する上で、川崎市に支援・充実してほしいと思うことはありますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「介護保険制度に関する最新・適切な情報の提供」と回答した事業所の割合が前回調査から変化はなく、約5割で最も高くなっている

図表 2-4-52



※「医療・介護・福祉の連携、ネットワークづくり」「第2号被保険者の社会参加、就労・復職支援サービスの提供」は令和7年度からの選択肢

## 5 介護保険施設等調査

問 令和7年10月1日現在、貴施設が指定を受けているサービスすべてを選択してください。

→「1 調査対象事業所の概要」(P11)に掲載

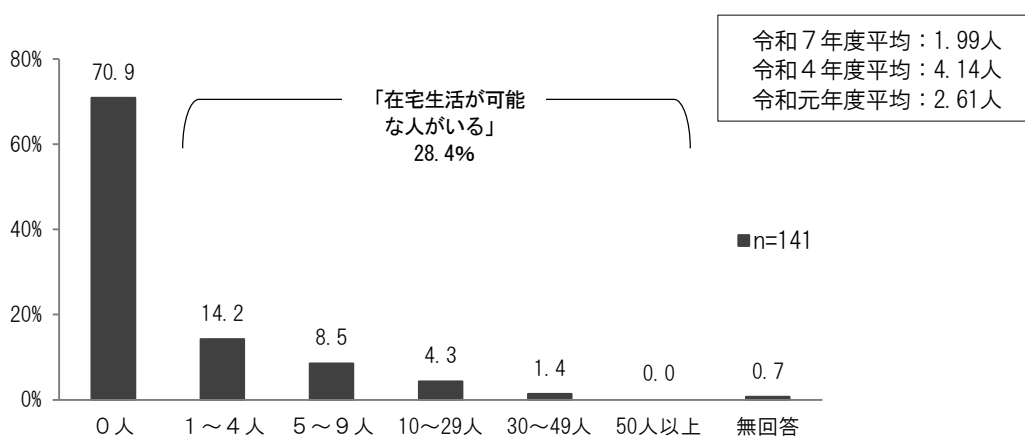
問1 令和7年10月1日現在、貴施設における職員の実人数をご記入ください。（数字を入力）

→「1 調査対象事業所の概要」(P14)に掲載

問2 令和7年10月1日現在、貴施設の入所者で、在宅生活が可能ない心身の状態の人はいますか。  
（家族や住宅の状況は勘案せず、心身の状況のみを判断の対象としてください。）  
（数字を入力）

### ▶ 在宅生活が可能ない人の平均が、前回調査より2.15人減少している

図表 2-5-1



図表 2-5-2

単位：%

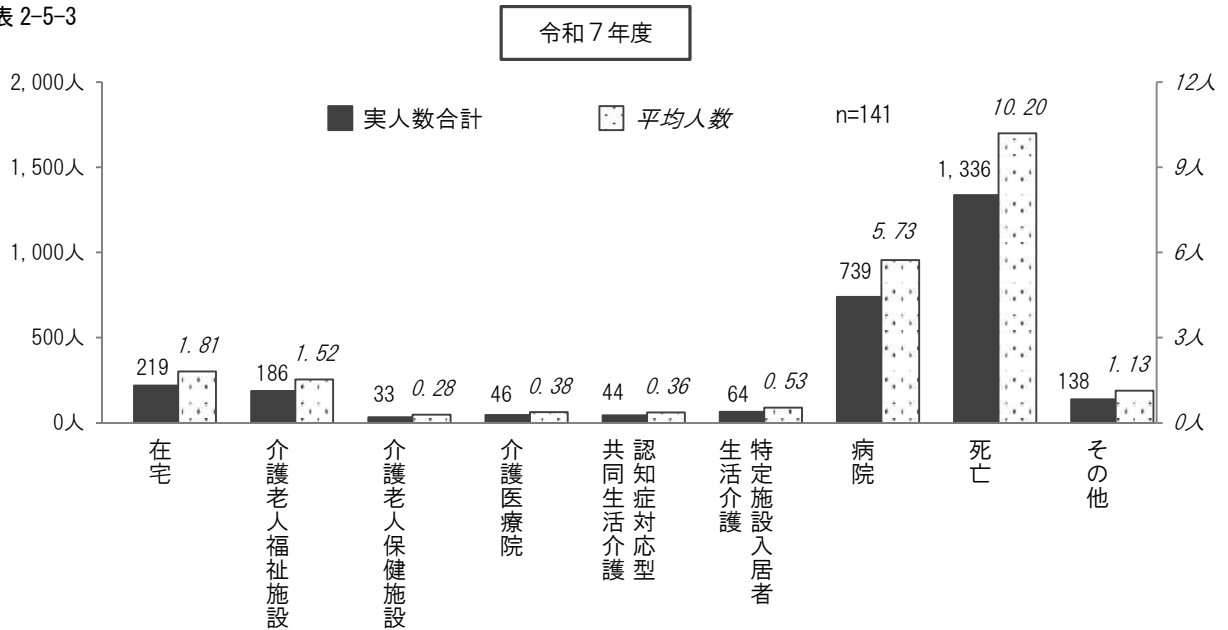
項目		(回答者数 事業所)	0人	1 ～ 4人	5 ～ 9人	10 ～ 29人	30 ～ 49人	50人以上	平均(人)
全体		141	70.9	14.2	8.5	4.3	1.4	-	1.99
施設の 種類	介護老人福祉施設	39	79.5	12.8	5.1	2.6	-	-	0.79
	介護老人保健施設	7	28.6	-	-	57.1	14.3	-	14.71
	特定施設入居者生活介護	36	44.4	30.6	19.4	2.8	2.8	-	3.25
	認知症対応型共同生活介護	58	86.2	6.9	5.2	-	-	-	0.49
法人の 種類	株式会社	77	70.1	15.6	10.4	1.3	1.3	-	1.62
	有限会社	0	-	-	-	-	-	-	-
	医療法人	12	75.0	-	-	16.7	8.3	-	5.92
	社会福祉法人	49	73.5	14.3	8.2	4.1	-	-	1.20
	社団法人・財団法人	0	-	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	2.00
	その他	1	-	-	-	100.0	-	-	22.00

※「無回答」は掲載を省略

問3 貴施設における令和5年4月1日～令和6年3月31日の退所者について、退所先または退所理由ごとの実人数は、それぞれ何人ですか。（数字を入力）

（1）退所者の実人数と平均人数

図表 2-5-3



（2）退所先（退所理由）と平均人数

図表 2-5-4

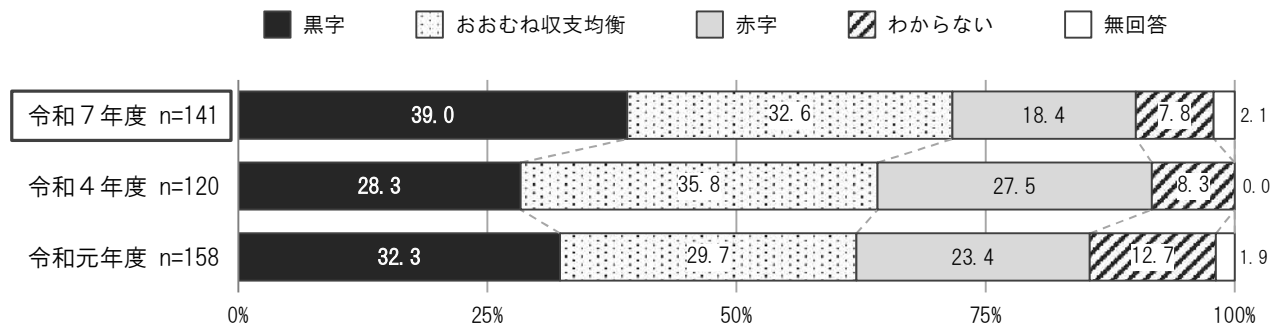
単位：人

項目	回答者数 (事業所)	退所理由									合計人数	
		在宅	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	認知症対応型共同生活介護	特定施設入居者生活介護	病院	死亡	その他		
全体	141	1.81	1.52	0.28	0.38	0.36	0.53	5.73	10.20	1.13	20.33	
施設の種類	介護老人福祉施設	39	0.33	0.08	0.19	0.47	0.08	0.11	5.49	17.38	1.69	25.56
	介護老人保健施設	7	25.57	17.14	2.43	0.00	1.00	1.29	52.43	12.29	2.43	115.29
	特定施設入居者生活介護	36	0.76	1.55	0.10	0.77	0.13	1.13	2.91	13.79	1.55	22.60
	認知症対応型共同生活介護	58	0.07	0.26	0.13	0.11	0.63	0.34	1.30	2.02	0.23	4.33
法人の種類	株式会社	77	0.42	0.60	0.11	0.43	0.51	0.72	1.91	7.52	0.80	12.05
	有限会社	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療法人	12	12.56	10.00	1.33	0.00	0.44	0.56	14.45	4.82	0.80	37.00
	社会福祉法人	49	0.86	1.02	0.24	0.41	0.09	0.30	6.81	15.33	1.72	25.96
	社団法人・財団法人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	0.00	0.00	1.00	0.00	0.50	0.00	0.00	5.00	0.00	6.50
	その他	1	41.00	11.00	1.00	0.00	2.00	0.00	125.00	18.00	3.00	201.00

問4 貴施設における介護保険施設サービスについて、昨年度の収支の状況はいかがですか。  
（1つを選択）

▶ 「黒字」の事業所の割合が前回調査より大幅に増加し、約4割となっている

図表 2-5-5



図表 2-5-6

単位：%

項目		回答者数 (事業所)	黒字	おおむね 収支均衡	赤字	わからない
全体		141	39.0	32.6	18.4	7.8
施設の 種類	介護老人福祉施設	39	23.1	33.3	41.0	-
	介護老人保健施設	7	42.9	28.6	14.3	14.3
	特定施設入居者生活介護	36	69.4	19.4	8.3	-
	認知症対応型共同生活介護	58	31.0	41.4	10.3	15.5
法人の 種類	株式会社	77	45.5	33.8	9.1	9.1
	有限会社	0	-	-	-	-
	医療法人	12	50.0	25.0	-	25.0
	社会福祉法人	49	28.6	30.6	36.7	2.0
	社団法人・財団法人	0	-	-	-	-
	NPO法人	2	-	100.0	-	-
	その他	1	-	-	100.0	-

※「無回答」は掲載を省略

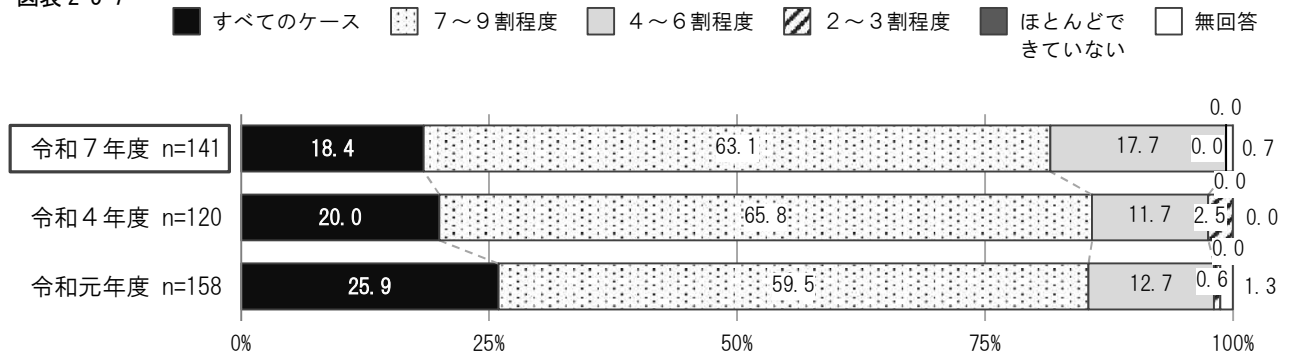
問5 貴施設において、介護報酬請求事務にかかる時間は、1か月あたりおよそ何時間程度ですか。（数字を入力）

→ 「2 共通設問の比較」 (P17) に掲載

問6 貴施設では、施設サービス計画（ケアプラン）に、利用者や家族の要望・意向をどの程度反映できていますか。（1つを選択）

▶ 「すべてのケース」で反映できている事業所の割合は前回調査より微減し、約2割となっている

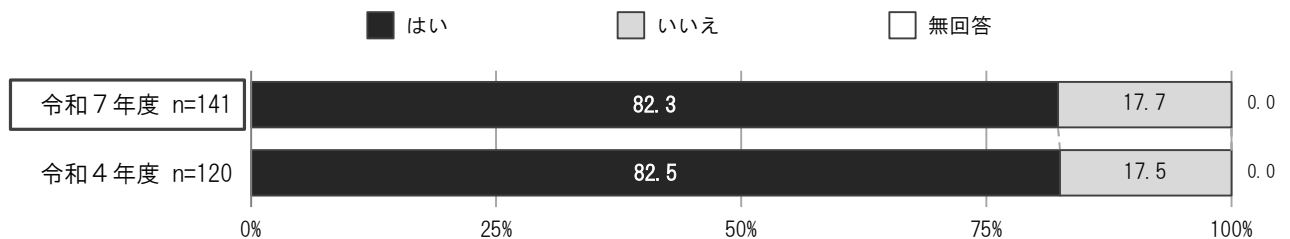
図表 2-5-7



問7 貴施設では、施設利用者に定期的に歯科検診を実施していますか。（1つを選択）

▶ 定期的に歯科検診を実施している施設は前回調査から変化はなく、約8割となっている

図表 2-5-8



図表 2-5-9

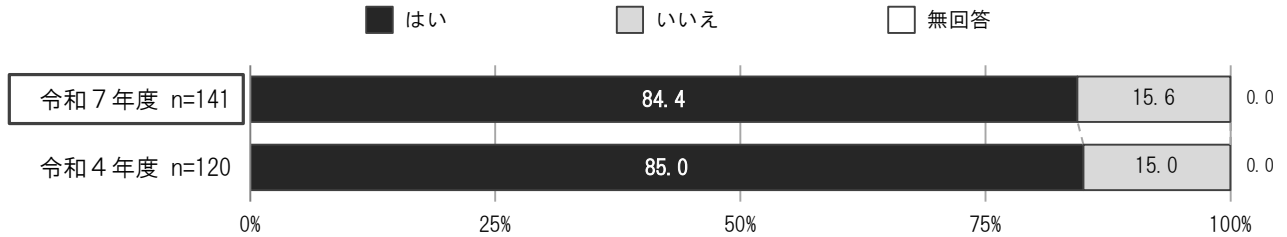
単位：%

項目		回答者数 (事業所)	はい	いいえ
全体		141	82.3	17.7
施設の 種類	介護老人福祉施設	39	69.2	30.8
	介護老人保健施設	7	85.7	14.3
	特定施設入居者生活介護	36	77.8	22.2
	認知症対応型共同生活介護	58	94.8	5.2
法人の 種類	株式会社	77	89.6	10.4
	有限会社	0	-	-
	医療法人	12	75.0	25.0
	社会福祉法人	49	71.4	28.6
	社団法人・財団法人	0	-	-
	NPO法人	2	100.0	-
	その他	1	100.0	-

問8 貴施設では、施設利用者に歯科専門職による口腔ケアを実施していますか。  
（1つを選択）

▶ 施設利用者に歯科専門職による口腔ケアを実施している施設は前回調査から変化はなく、8割を超えている

図表 2-5-10



図表 2-5-11

単位：%

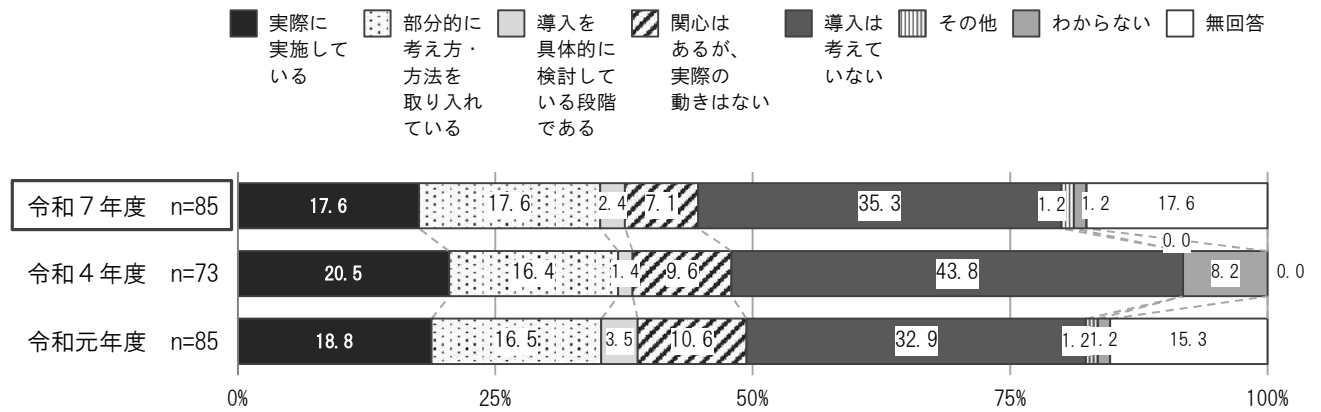
項目		回答者数 (事業所)	はい	いいえ
全 体		141	84.4	15.6
施設の 種類	介護老人福祉施設	39	87.2	12.8
	介護老人保健施設	7	100.0	-
	特定施設入居者生活介護	36	83.3	16.7
	認知症対応型共同生活介護	58	82.8	17.2
法人の 種類	株式会社	77	84.4	15.6
	有限会社	0	-	-
	医療法人	12	75.0	25.0
	社会福祉法人	49	85.7	14.3
	社団法人・財団法人	0	-	-
	NPO法人	2	100.0	-
	その他	1	100.0	-

問9 認知症対応型共同生活介護以外の施設におうかがいします。

貴施設における、ユニットケアへの取組はどのようになっていますか。（1つを選択）

▶ 「導入は考えていない（あてはまらないも含む）」事業所の割合が前回調査より減少し、4割弱となっている

図表 2-5-12



※選択肢の詳細

- 「実際に実施している」：「ハード面・ケアの実践ともに、実際にユニットケアを実施している」
- 「部分的に考え方・方法を取り入れている」：「ケアの実践において、部分的にユニットケアの考え方・方法を取り入れている」
- 「導入を具体的に検討している段階である」：「ユニットケアの導入を具体的に検討している段階である」
- 「関心はあるが、実際の動きはない」：「ユニットケアに関心はあるが、実際の動きはない」
- 「導入は考えていない」：「ユニットケアの導入は考えていない（あてはまらないも含む）」

図表 2-5-13

単位：%

項目	回答者数 (事業所)	ハード面・ケアの実践とともに、実際にユニットケアを実施している	部分的にユニットケアの考え方・方法を取り入れている	ユニットケアの導入を検討している段階である	関心はあるが、実際の動きはない	ユニットケアの導入は考えていない（あてはまらないも含む）
全体	85	17.6	17.6	2.4	7.1	35.3
施設の種類	介護老人福祉施設	39	23.1	23.1	5.1	30.8
	介護老人保健施設	7	14.3	-	-	57.1
	特定施設入居者生活介護	36	11.1	16.7	-	38.9
	認知症対応型共同生活介護	3	33.3	-	-	-
法人の種類	株式会社	34	14.7	17.6	-	35.3
	有限会社	-	-	-	-	-
	医療法人	4	-	-	-	50.0
	社会福祉法人	45	22.2	20.0	4.4	33.3
	社団法人・財団法人	-	-	-	-	-
	NPO法人	1	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-

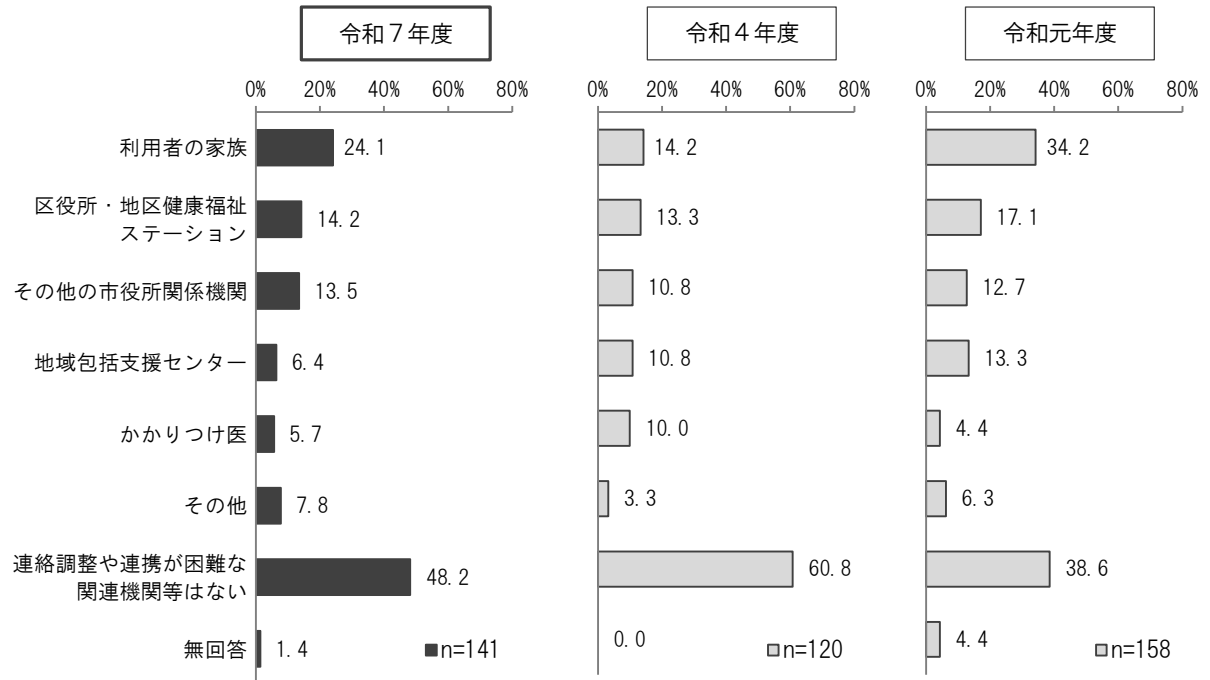
※「その他」「わからない」「無回答」は掲載を省略

※施設の種類の「認知症対応型共同生活介護」であるが、指定を受けているサービスを尋ねる設問で「認知症対応型通所介護」と回答した事業所を含めている。

問10 貴施設において、連絡調整や連携が取りにくいと感じる関連機関等がありますか。  
 （あてはまるものすべてを選択）

▶ 「連絡調整や連携が困難な関連機関等はない」と回答した事業所の割合が前回調査より大幅に減少し、約5割となっている

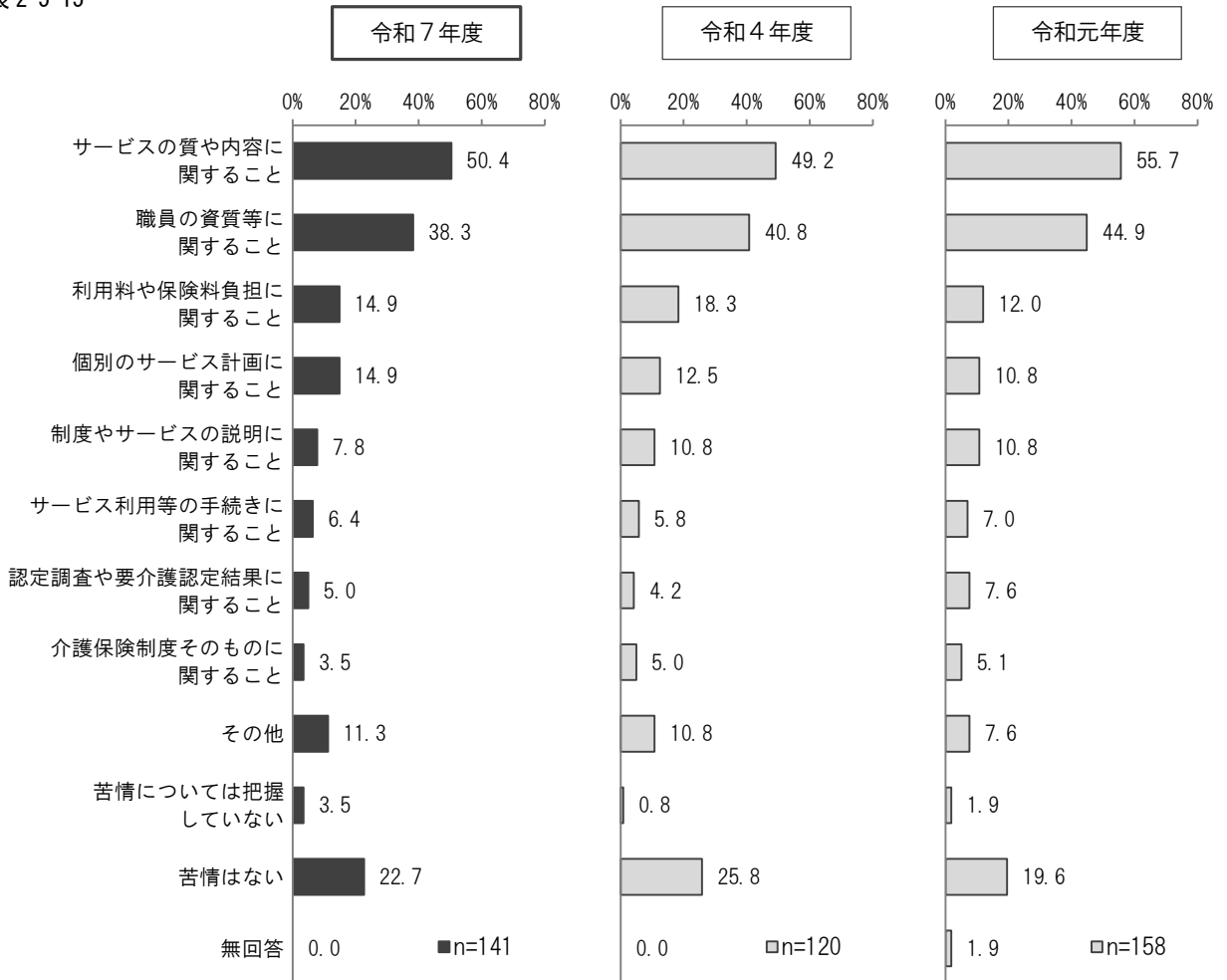
図表 2-5-14



問11 貴施設における利用者や家族からあげられる苦情の内容について、次の中から多いもの5つまでを選択してください。

▶ 「サービスの質や内容に関すること」が前回調査より微増し、約5割で最も高くなっている

図表 2-5-15



問12-1 貴施設の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員（①介護職員）について、令和7年10月1日現在の在籍者数、1年間（令和6年10月1日から令和7年9月30日まで）の採用者数及び離職者数をお答えください。また、離職者については、1年間の離職者数を勤続年数別にお答えください。

▶ 施設等における介護職員の離職者のうち、1年未満に離職する人は約3割となっている

図表 2-5-16

令和7年度

単位：人

	ア			イ			離職者に占める割合		
	在籍者数	採用者数	離職者数	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
介護職員（計）	3,966	752	581	196	190	283	30.9%	26.3%	33.3%
平均	28.74	5.61	4.34	1.57	1.48	2.14			
1. 正規職員	2,159	377	324	97	113	160	25.8%	29.2%	36.6%
平均	15.64	2.83	2.44	0.78	0.90	1.24			
2. 非正規職員（計）	1,527	355	250	99	84	109	37.4%	25.2%	28.3%
平均	11.07	2.69	1.88	0.79	0.67	0.84			
常勤労働者	696	141	83	24	26	50	27.2%	21.0%	45.7%
平均	5.19	1.10	0.66	0.19	0.21	0.40			
短時間労働者	784	204	153	73	50	52	46.0%	29.9%	21.9%
平均	5.98	1.61	1.20	0.59	0.41	0.42			
3. 派遣職員	280								
平均	2.12								

※「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された方をいい、他企業への出向者や、同一企業内での転出入者、産休・育児休暇取得者を除く。

注) 離職者の内数に無回答・回答不備等を含むため、イの合計がアの離職者数に一致しない場合がある。また、そのため、離職者に占める割合の合計が100%にならない場合がある。

問12-2 貴施設の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員（②生活相談員 ③看護職員 ④PT・OT・ST等 ⑤介護支援専門）について、令和7年10月1日現在の在籍者数、1年間（令和6年10月1日から令和7年9月30日まで）の採用者数及び離職者数をお答えください。

図表 2-5-17

令和7年度

		単位：人					単位：人		
		在籍者数	採用者数	離職者数			在籍者数	採用者数	離職者数
<b>4 職種（計）</b>		1,104	227	197					
平均		8.00	1.75	1.52					
② 生活 相談 員	職員（計）	132	16	17	④ PT・ OT・ ST 等	職員（計）	127	14	16
	平均	1.01	0.13	0.13		平均	0.99	0.11	0.13
	1. 正規職員	121	15	17		1. 正規職員	76	9	11
	平均	0.98	0.12	0.14		平均	0.63	0.08	0.09
	2. 非正規職員（計）	9	0	0		2. 非正規職員（計）	48	4	5
	平均	0.07	0.00	0.00		平均	0.4	0.03	0.04
	常勤労働者	7	0	0		常勤労働者	9	1	3
	平均	0.06	0.00	0.00		平均	0.08	0.01	0.03
	短時間労働者	5	1	0		短時間労働者	40	4	2
	平均	0.04	0.01	0.00		平均	0.33	0.03	0.02
3. 派遣職員	0			3. 派遣職員	2				
平均	0.00			平均	0.02				
③ 看護 職員	職員（計）	609	168	131	⑤ 介護 支援 専門	職員（計）	236	29	33
	平均	4.72	1.32	1.03		平均	1.72	0.23	0.26
	1. 正規職員	266	72	61		1. 正規職員	158	17	23
	平均	2.15	0.59	0.49		平均	1.21	0.14	0.19
	2. 非正規職員（計）	264	95	69		2. 非正規職員（計）	69	11	10
	平均	2.13	0.78	0.57		平均	0.53	0.09	0.08
	常勤労働者	83	24	22		常勤労働者	27	0	1
	平均	0.67	0.20	0.18		平均	0.21	0.00	0.01
	短時間労働者	177	65	44		短時間労働者	27	7	5
	平均	1.43	0.54	0.36		平均	0.21	0.06	0.04
3. 派遣職員	82			3. 派遣職員	0				
平均	0.66			平均	0.00				

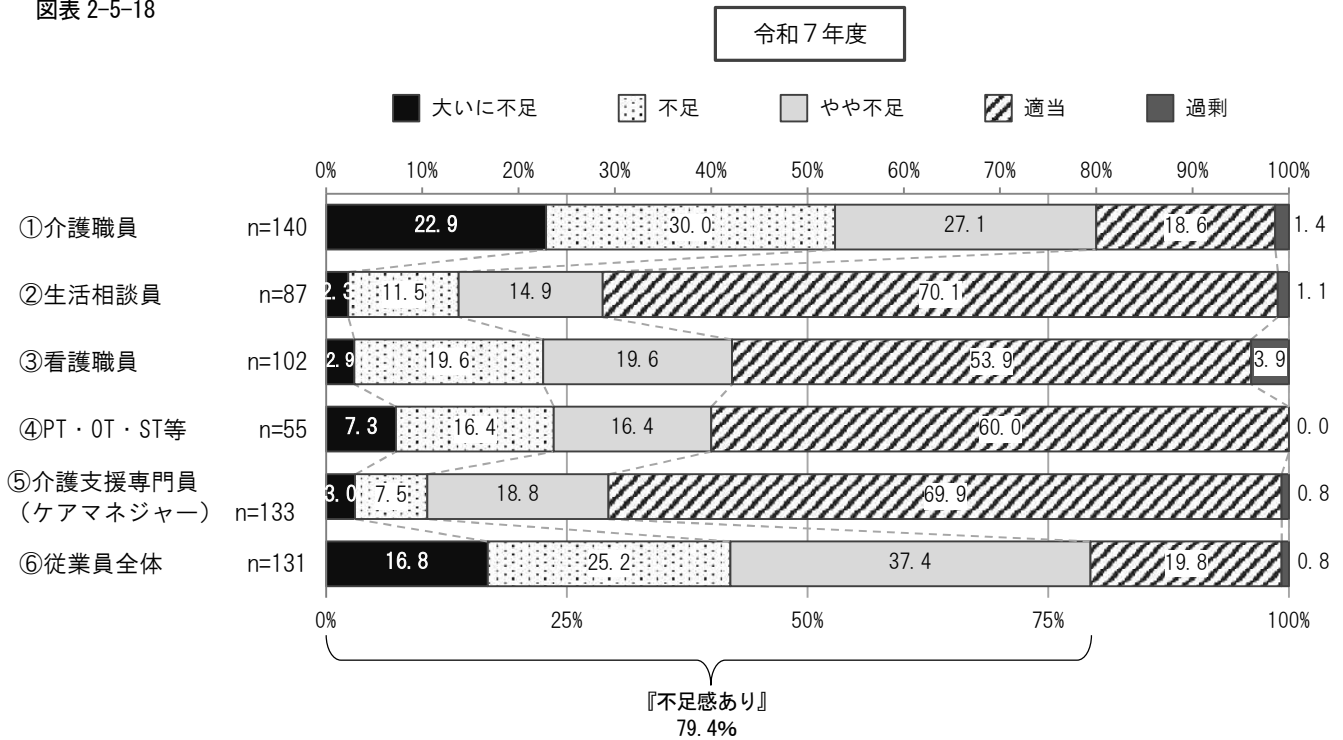
※「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された方をいい、他企業への出向者や、同一企業内での転出入者、産休・育児休暇取得者を除く。

注) 離職者の内数に無回答・回答不備等を含むため、イの合計がアの離職者数に一致しない場合がある。また、そのため、離職者に占める割合の合計が100%にならない場合がある。

問13 貴施設では、従業員の過不足の状況はどうか。従業員全体と、職種別にご回答ください。（それぞれ1つを選択、当該職種がない場合は「当該職種はない」を選択）

▶ 従業員の『不足感あり』と回答した事業所の割合が約8割となっている

図表 2-5-18



※『不足感あり』=「大いに不足」+「不足」+「やや不足」  
 ※「当該職種はない」「無回答」を除いた事業所数を母数としている

図表 2-5-19 従業員全体の過不足状況

単位：%

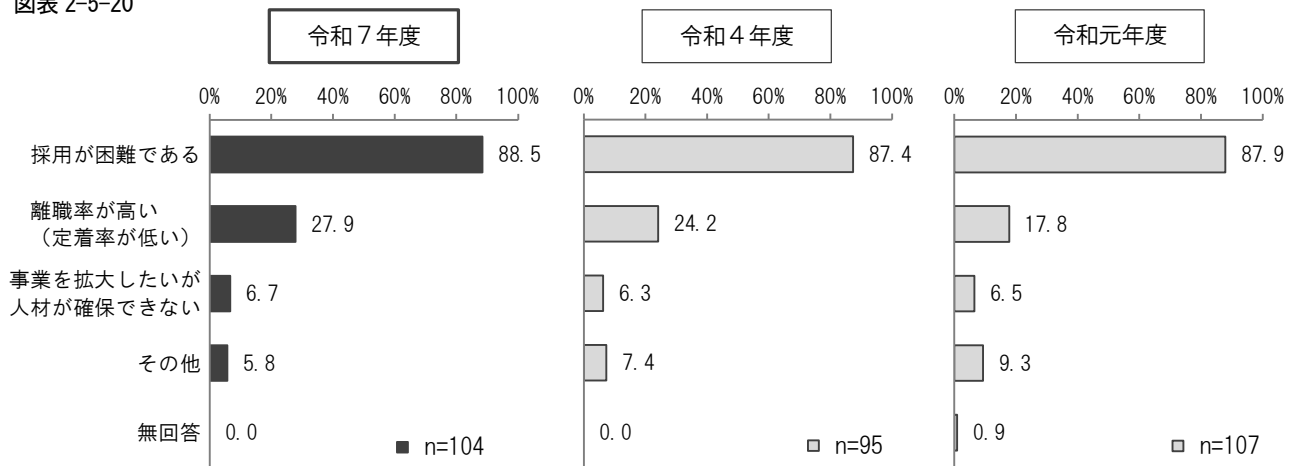
項目		回答者数 (事業所)	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	『不足感あり』
全体		131	16.8	25.2	37.4	19.8	0.8	79.4
施設の 種類	介護老人福祉施設	39	20.5	30.8	35.9	10.3	2.6	87.2
	介護老人保健施設	7	28.6	14.3	28.6	28.6	-	71.4
	特定施設入居者生活介護	36	5.6	19.4	47.2	27.8	-	72.2
	認知症対応型共同生活介護	48	20.8	27.1	31.3	20.8	-	79.2
法人の 種類	株式会社	71	14.1	22.5	35.2	28.2	-	71.8
	有限会社	0	-	-	-	-	-	-
	医療法人	9	22.2	22.2	44.4	11.1	-	88.9
	社会福祉法人	48	18.8	31.3	37.5	10.4	2.1	87.5
	社団法人・財団法人	0	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	-	-	100.0	-	-	100.0
	その他	1	100.0	-	-	-	-	100.0

※『不足感あり』=「大いに不足」+「不足」+「やや不足」  
 ※「当該職種はない」「無回答」を除いた事業所数を母数としている

問13-1 「従業員全体でみた場合」で「大いに不足」「不足」「やや不足」と回答した施設におうかがいします。不足した理由はどれですか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 『不足感あり』と回答した施設等のうち、「採用が困難である」と回答した事業所の割合は約9割となっている

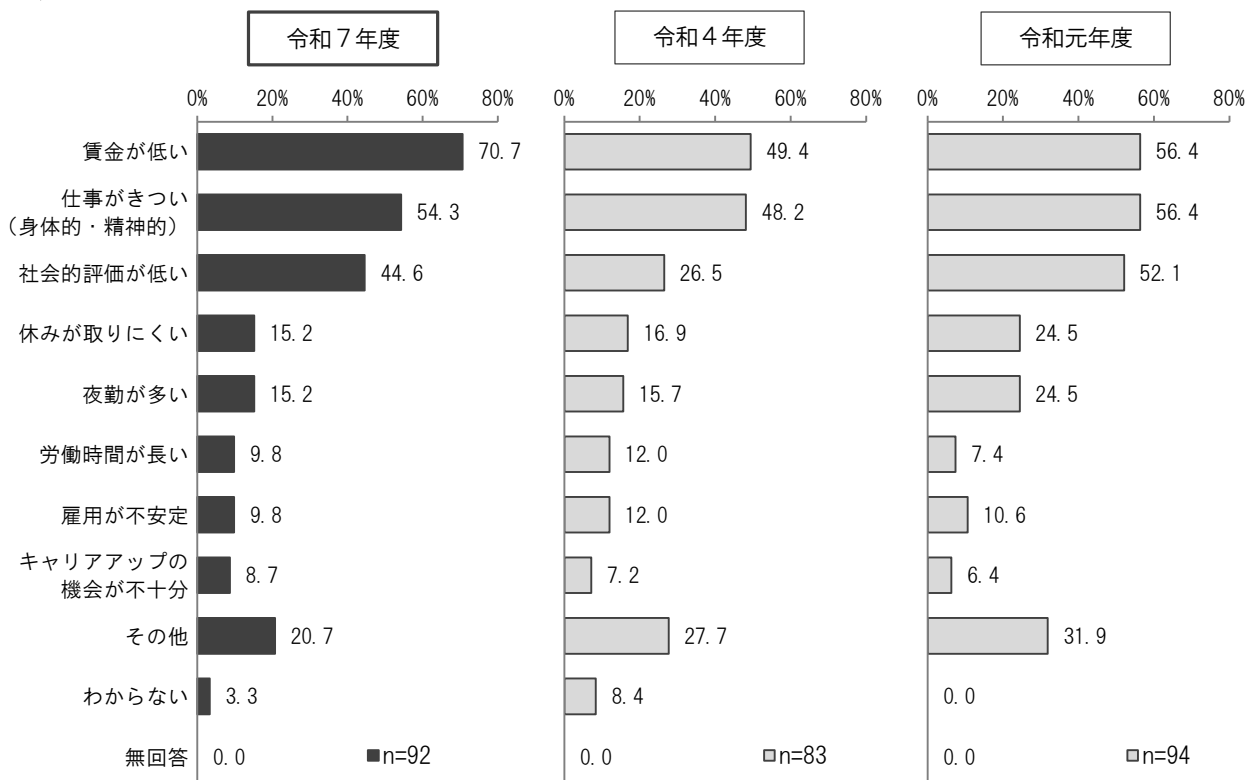
図表 2-5-20



問13-2 「採用が困難である」と回答した施設におうかがいします。採用が困難な原因は何にあるとお考えですか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「採用が困難」と回答した施設等のうち、原因として「賃金が低い」からと回答した事業所の割合は前回調査より大幅に増加し、約7割となっている

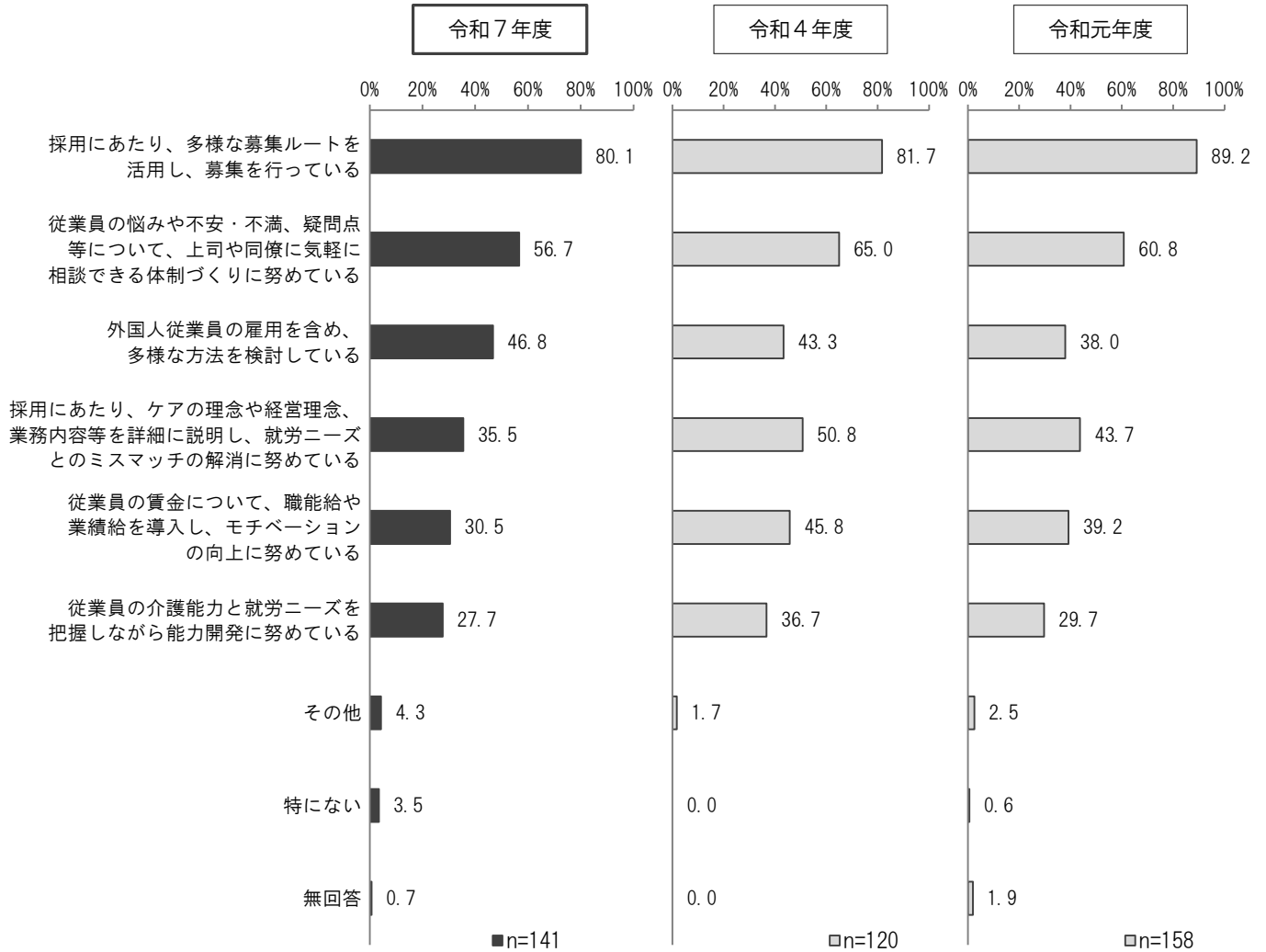
図表 2-5-21



問14 貴施設は、人材確保に向けて、どのような取組を実施されていますか。  
 （あてはまるものすべてを選択）

▶ 「採用にあたり、多様な募集ルートを活用し、募集を行っている」の割合が前回調査より微減し、約8割となっている

図表 2-5-22



図表 2-5-23

単位：％

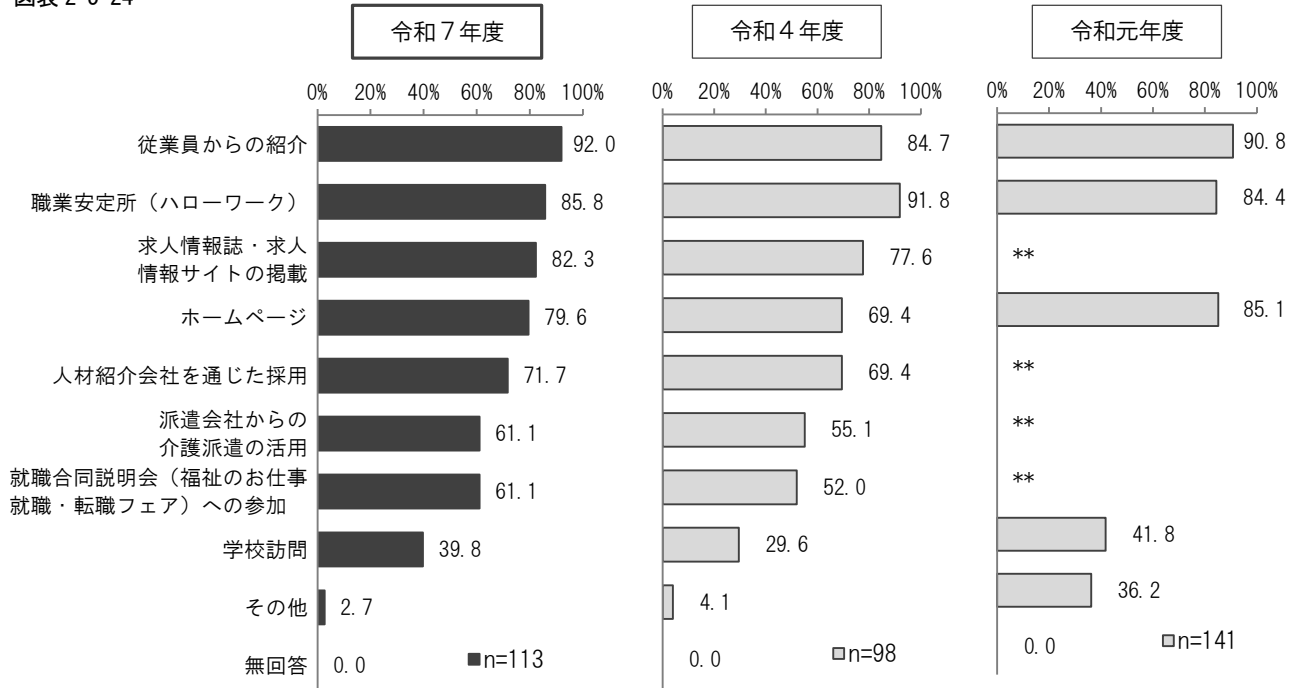
項目		回答者数 (事業所)	採用にあたり、多様な募集ルートを活用し、募集を行っている	従業員の悩みや不安・不満、疑問点等について、上司や同僚に気軽に相談できる体制づくりに努めている	外国人従業員の雇用を含め、多様な方法を検討している	採用にあたり、ケアの理念や経営理念、業務内容等を詳細に説明し、就労ニーズとのミスマッチの解消に努めている	従業員の賃金について、職能給や業績給を導入し、モチベーションの向上に努めている	従業員の介護能力と就労ニーズを把握しながら能力開発に努めている
全体		141	80.1	56.7	46.8	35.5	30.5	27.7
施設の 種類	介護老人福祉施設	39	87.2	56.4	61.5	43.6	30.8	33.3
	介護老人保健施設	7	71.4	28.6	71.4	42.9	57.1	14.3
	特定施設入居者生活介護	36	83.3	63.9	36.1	41.7	30.6	25.0
	認知症対応型共同生活介護	58	74.1	56.9	41.4	25.9	25.9	27.6
法人の 種類	株式会社	77	77.9	62.3	40.3	37.7	28.6	28.6
	有限会社	0	-	-	-	-	-	-
	医療法人	12	66.7	33.3	41.7	25.0	41.7	16.7
	社会福祉法人	49	85.7	53.1	55.1	36.7	28.6	28.6
	社団法人・財団法人	0	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	100.0	100.0	100.0	-	50.0	50.0
	その他	1	100.0	-	100.0	-	100.0	-

※「その他」「特にない」「無回答」は掲載を省略

問14-1 「採用にあたり、多様な募集ルートを活用し、募集を行っている」と答えた事業所におうかがいします。どのようなルートを活用していますか。  
（あてはまるものすべてを選択）

▶ 多様な募集ルートのうち、「従業員からの紹介」が約9割、「職業安定所（ハローワーク）」が8割を超え、「求人情報誌・求人情報サイトの掲載」「ホームページ」が約8割となっている

図表 2-5-24



※令和4年度より「求人情報誌・求人情報サイトの掲載」「人材紹介会社を通じた採用」「派遣会社からの介護派遣の活用」「就職合同説明会（福祉のお仕事就職・転職フェア）への参加」を追加

図表 2-5-25

単位：%

項目	回答者数(事業所)	従業員からの紹介	職業安定所（ハローワーク）	求人情報誌・求人情報サイトの掲載	ホームページ	人材紹介会社を通じた採用	派遣会社からの介護派遣の活用	就職合同説明会への参加	学校訪問
全体	113	92.0	85.8	82.3	79.6	71.7	61.1	61.1	39.8
施設の種類	介護老人福祉施設	34	91.2	100.0	85.3	88.2	73.5	79.4	58.8
	介護老人保健施設	5	100.0	100.0	80.0	80.0	60.0	100.0	20.0
	特定施設入居者生活介護	30	96.7	93.3	90.0	83.3	90.0	53.3	46.7
	認知症対応型共同生活介護	43	90.7	69.8	74.4	72.1	55.8	51.2	23.3
法人の種類	株式会社	60	95.0	80.0	85.0	75.0	71.7	55.0	30.0
	有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療法人	8	75.0	75.0	62.5	50.0	75.0	75.0	-
	社会福祉法人	42	90.5	95.2	81.0	90.5	71.4	66.7	61.9
	社団法人・財団法人	-	-	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0
	その他	1	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-

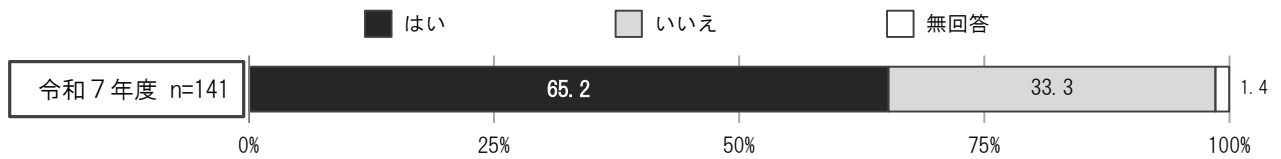
※「その他」「無回答」は掲載を省略

【令和7年度新規設問】

問15 外国人労働者を雇用していますか。（1つを選択）

▶ 外国人を雇用している割合は6割を超えている

図表 2-5-26



図表 2-5-27

単位：%

項目		回答者数 (事業所)	はい	いいえ
全体		141	65.2	33.3
施設の種類	介護老人福祉施設	39	76.9	23.1
	介護老人保健施設	7	28.6	71.4
	特定施設入居者生活介護	36	50.0	50.0
	認知症対応型共同生活介護	58	72.4	24.1
法人の種類	株式会社	77	63.6	36.4
	有限会社	0	-	-
	医療法人	12	50.0	50.0
	社会福祉法人	49	73.5	24.5
	社団法人・財団法人	0	-	-
	NPO法人	2	100.0	-
	その他	1	-	-

※「無回答」は掲載を省略

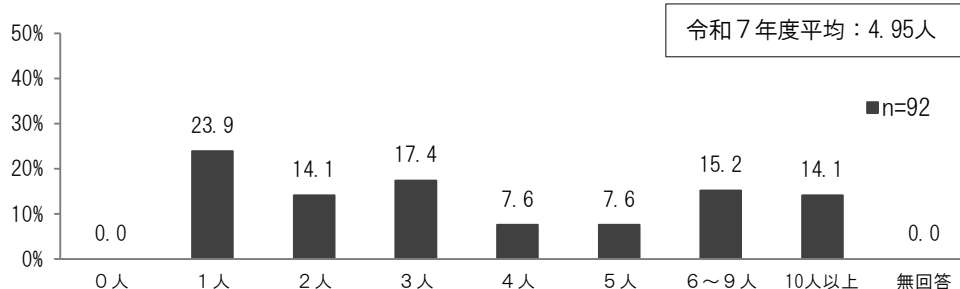
【令和7年度新規設問】

問15-1 前問で「はい」と答えた事業所におうかがいします。

令和7年10月1日現在、外国人労働者を何人雇用していますか。（数字を入力）

▶ 雇用している外国人の平均人数は4.95人となっている

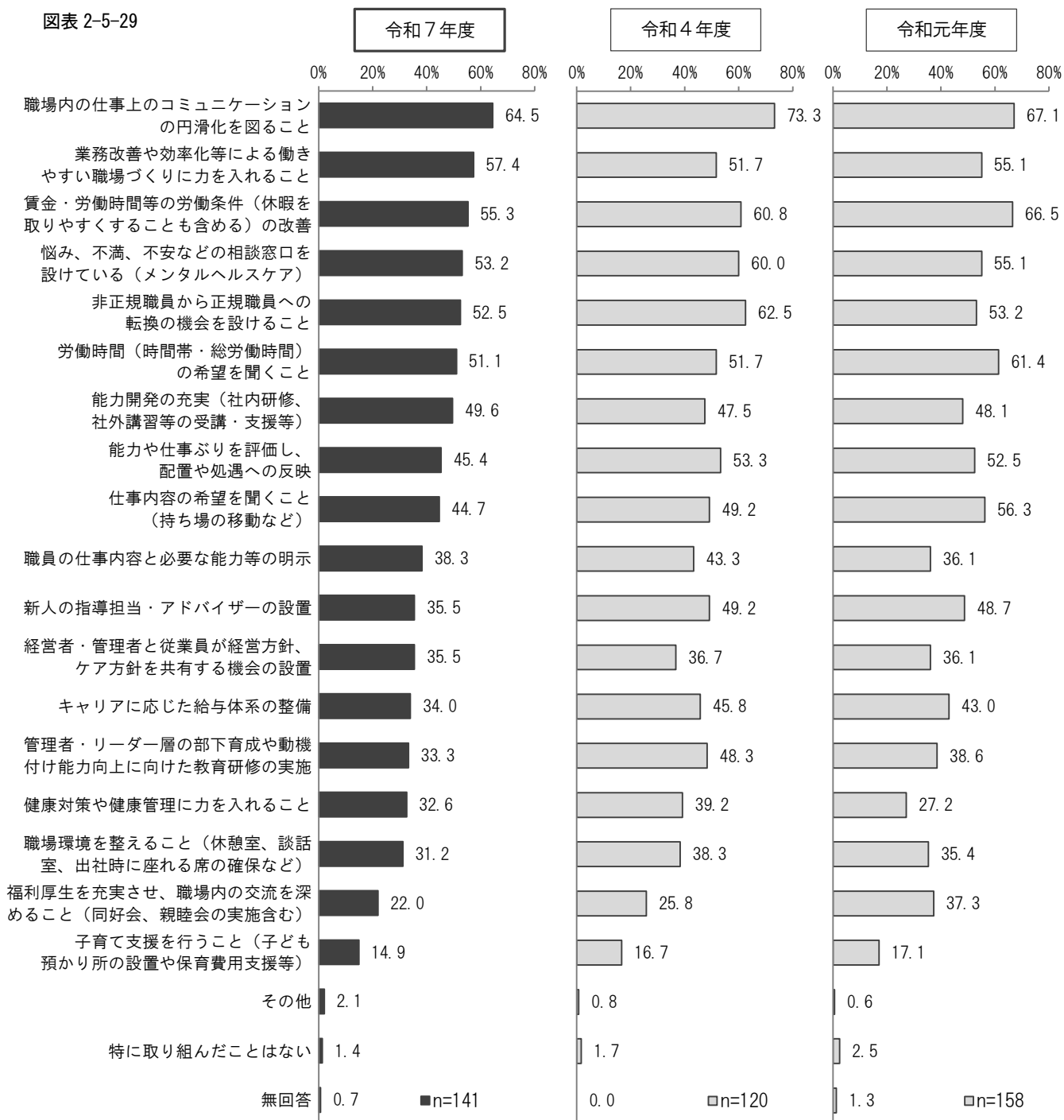
図表 2-5-28



問16 貴施設で、離職防止や定着促進のため重点を置いて取り組んだことはどれですか。  
（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図ること」が前回調査より減少しているが、6割を超えて最も高くなっている

図表 2-5-29



図表 2-5-30

単位：％

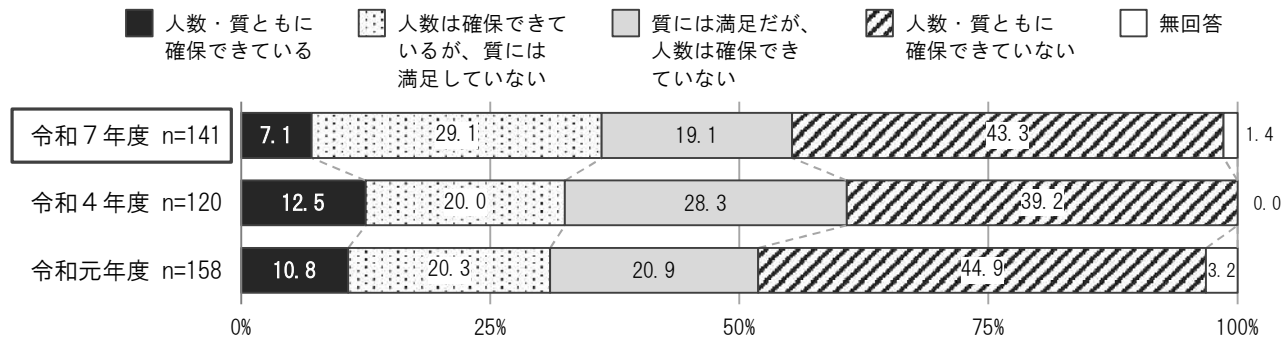
項目	回答者数（事業所）	職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図ること	業務改善や効率化等による働きやすい職場づくりに力を入れること	賃金・労働時間等の労働条件（休暇を取りやすくすることも含める）の改善	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている（メンタルヘルスケア）	非正規職員から正規職員への転換の機会を設けること	労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞くこと	能力開発の充実（社内研修 社外講習等の受講・支援等）	能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇への反映	仕事内容の希望を聞くこと（持ち場の移動など）	職員の仕事内容と必要な能力等の明示	新人の指導担当・アドバイザーの設置	経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会の設置	キャリアに応じた給与体系の整備	管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育研修の実施	健康対策や健康管理に力を入れること	職場環境を整えること（休憩室、談話室、出社時に座れる席の確保など）	福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めること（同好会、親睦会の実施含む）	子育て支援を行うこと（子ども預かり所の設置や保育費用支援等）	
全体	141	64.5	57.4	55.3	53.2	52.5	51.1	49.6	45.4	44.7	38.3	35.5	35.5	34.0	33.3	32.6	31.2	22.0	14.9	
施設の種類	介護老人福祉施設	39	64.1	71.8	69.2	59.0	71.8	69.2	59.0	59.0	56.4	46.2	35.9	48.7	41.0	38.5	51.3	25.6	35.9	20.5
	介護老人保健施設	7	28.6	71.4	42.9	57.1	42.9	42.9	57.1	42.9	71.4	14.3	42.9	42.9	-	14.3	28.6	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	36	83.3	66.7	52.8	50.0	47.2	36.1	52.8	44.4	44.4	44.4	44.4	27.8	41.7	33.3	22.2	47.2	19.4	25.0
	認知症対応型共同生活介護	58	58.6	41.4	48.3	51.7	44.8	50.0	41.4	36.2	34.5	32.8	29.3	31.0	22.4	34.5	29.3	25.9	17.2	6.9
法人の種類	株式会社	77	68.8	54.5	51.9	51.9	42.9	42.9	45.5	41.6	40.3	40.3	36.4	29.9	29.9	35.1	28.6	36.4	20.8	11.7
	有限会社	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療法人	12	33.3	33.3	50.0	33.3	41.7	75.0	41.7	33.3	41.7	16.7	25.0	33.3	25.0	8.3	16.7	33.3	-	-
	社会福祉法人	49	63.3	67.3	61.2	61.2	71.4	57.1	59.2	53.1	55.1	42.9	36.7	44.9	42.9	34.7	40.8	22.4	28.6	24.5
	社団法人・財団法人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	100.0	50.0	100.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	100.0	100.0	50.0	50.0	-
	その他	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-

※「その他」「特に取り組んだことはない」「無回答」は掲載を省略

問17 貴施設では、過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）に採用した職員の人数や質をどのように評価していますか。（1つを選択）

▶ 「人数・質ともに確保できていない」と回答した事業所の割合が前回調査より増加し、4割を超えている

図表 2-5-31



図表 2-5-32

単位：%

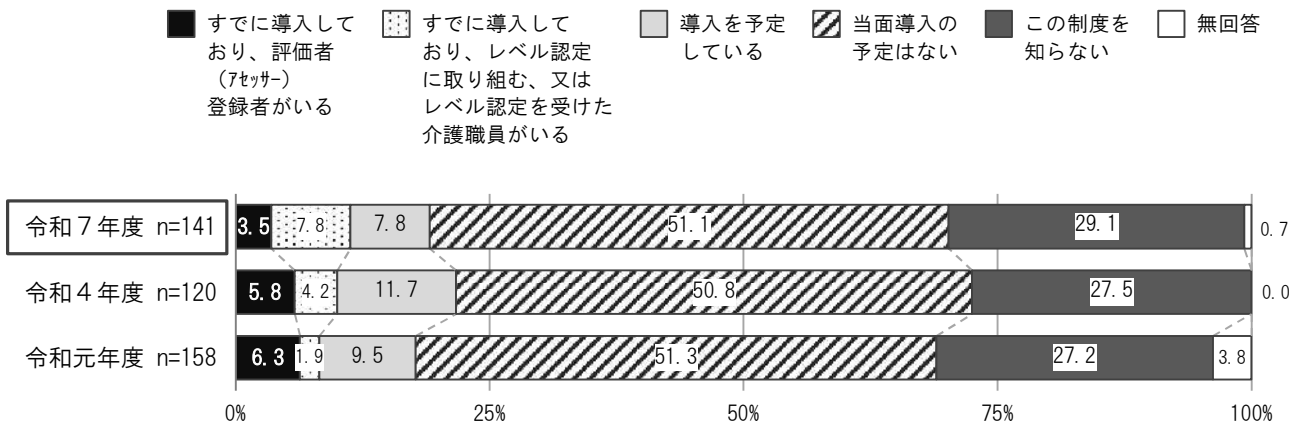
項目		回答者数（事業所）	人数・質ともに確保できている	人数は確保できているが、質には満足していない	質には満足だが、人数は確保できていない	人数・質ともに確保できていない
全体		141	7.1	29.1	19.1	43.3
施設の種類	介護老人福祉施設	39	-	20.5	15.4	64.1
	介護老人保健施設	7	14.3	-	28.6	57.1
	特定施設入居者生活介護	36	16.7	36.1	25.0	22.2
	認知症対応型共同生活介護	58	5.2	34.5	15.5	41.4
法人の種類	株式会社	77	11.7	32.5	20.8	33.8
	有限会社	0	-	-	-	-
	医療法人	12	-	16.7	33.3	41.7
	社会福祉法人	49	2.0	26.5	14.3	57.1
	社団法人・財団法人	0	-	-	-	-
	NPO法人	2	-	50.0	-	50.0
	その他	1	-	-	-	100.0

※「無回答」は掲載を省略

問18 貴施設では、「介護プロフェSSIONALのキャリア段位制度」を導入していますか。  
（1つを選択）

▶ 「当面導入の予定はない」が約5割、「この制度を知らない」が約3割となっている

図表 2-5-33



図表 2-5-34

単位：%

項目	回答者数（事業所）	すでに導入しており、評価者（アセッサー）登録者がいる	すでに導入しており、レベル認定に取り組む、又はレベル認定を受けた介護職員がいる	導入を予定している	当面導入の予定はない	この制度を知らない	
全体	141	3.5	7.8	7.8	51.1	29.1	
施設の種類	介護老人福祉施設	39	7.7	2.6	12.8	66.7	10.3
	介護老人保健施設	7	-	14.3	-	57.1	28.6
	特定施設入居者生活介護	36	-	8.3	11.1	47.2	33.3
	認知症対応型共同生活介護	58	3.4	10.3	3.4	43.1	37.9
法人の種類	株式会社	77	2.6	10.4	5.2	42.9	37.7
	有限会社	0	-	-	-	-	-
	医療法人	12	-	16.7	-	50.0	33.3
	社会福祉法人	49	6.1	2.0	14.3	61.2	16.3
	社団法人・財団法人	0	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	-	-	-	100.0	-
	その他	1	-	-	-	100.0	-

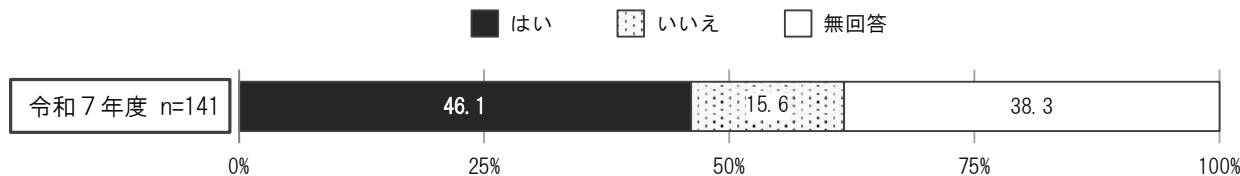
※「無回答」は掲載を省略

【令和7年度新規設問】

問19 L I F E関連加算を算定可能な通所介護・通所リハビリテーション・認知症対応型通所介護・地域密着型通所介護・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護事業所におうかがいします。貴事業所では、L I F E関連加算を算定していますか。  
（1つを選択）

▶ L I F E関連加算を算定している事業所の割合が4割を超えている

図表 2-4-35



図表 2-5-36

単位：%

項目		回答者数 (事業所)	はい	いいえ
全 体		141	46.1	15.6
施設の 種類	介護老人福祉施設	39	33.3	15.4
	介護老人保健施設	7	85.7	-
	特定施設入居者生活介護	36	47.2	19.4
	認知症対応型共同生活介護	58	48.3	15.5
法人の 種類	株式会社	77	54.5	14.3
	有限会社	0	-	-
	医療法人	12	50.0	16.7
	社会福祉法人	49	32.7	14.3
	社団法人・財団法人	0	-	-
	NPO法人	2	-	100.0
	その他	1	100.0	-

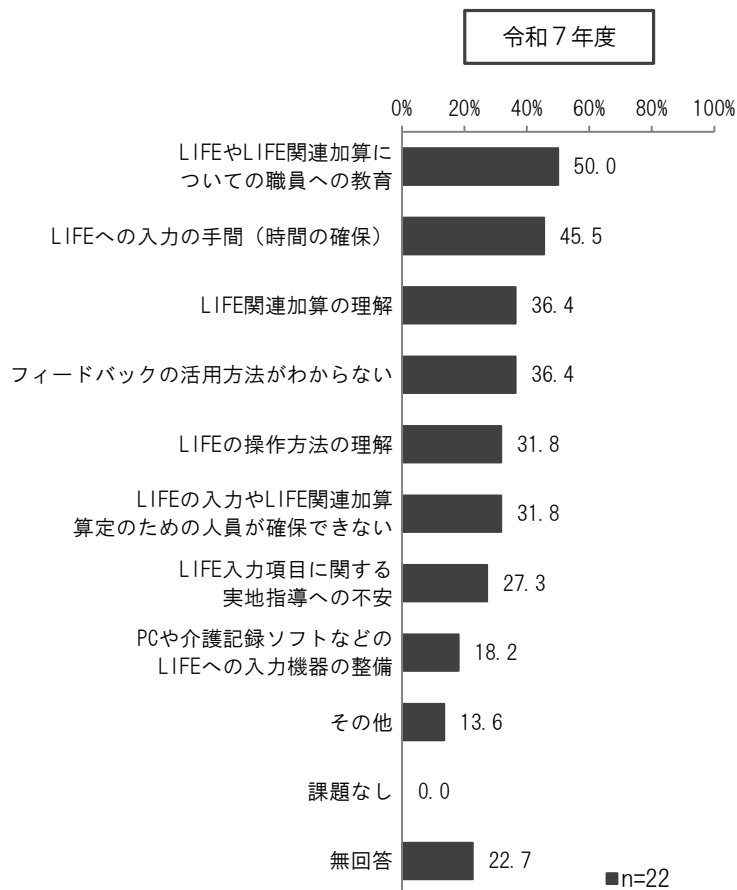
※「無回答」は掲載を省略

【令和7年度新規設問】

問19-1 算定していない事業所におうかがいします。貴事業所で、L I F Eの活用において課題だと感じていることはありますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 算定していない事業所でのL I F Eの活用における課題として、「L I F EやL I F E関連加算についての職員への教育」が5割となっている

図表 2-4-37

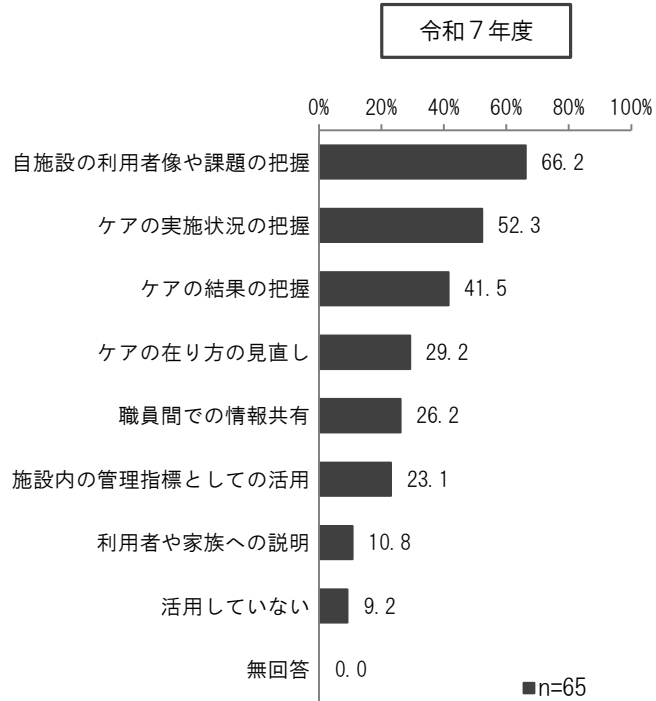


【令和7年度新規設問】

問19-2 算定している事業所におうかがいします。L I F Eをどのように活用していますか。  
（あてはまるものすべてを選択）

▶ 算定している事業所でのL I F Eの活用として、「自施設の利用者像や課題の把握」が6割を超えている

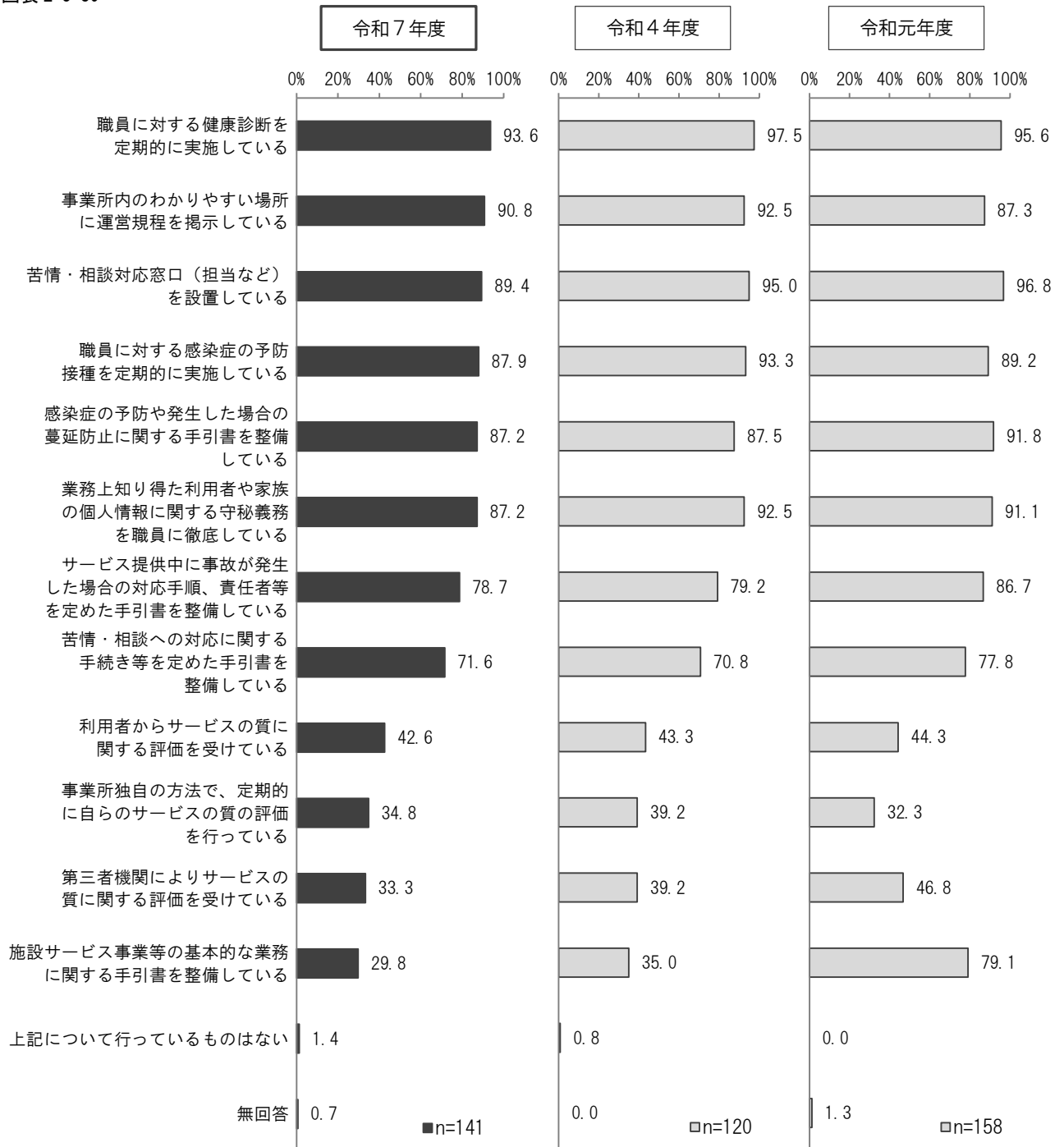
図表 2-4-38



問20 以下の取組について、貴施設が実施しているものはどれですか。  
 （あてはまるものすべてを選択）

▶ 「施設サービス事業等の基本的な業務に関する手引書を整備している」割合が、令和元年度から大幅に減少している

図表 2-5-39

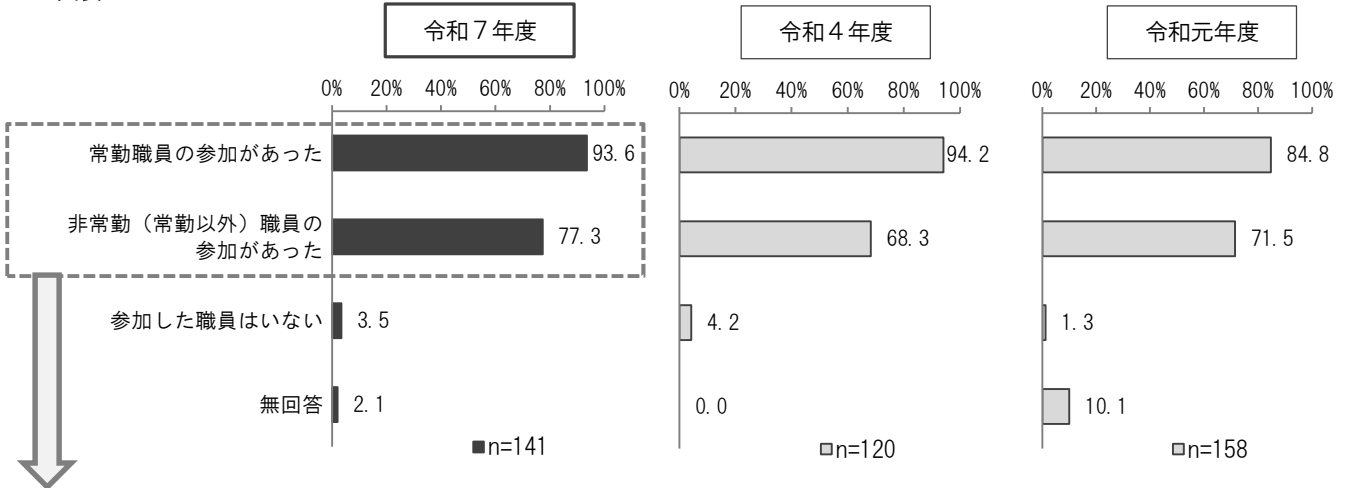


問21 貴施設における職員の研修参加状況についておうかがいします。

過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）の職員の研修参加状況について、あてはまるものすべてを選択してください。なお、常勤と非常勤の区別は、雇用形態によります。

▶ 「常勤の職員の参加があった」事業所の割合は前回調査から変化はなく、9割を超えている

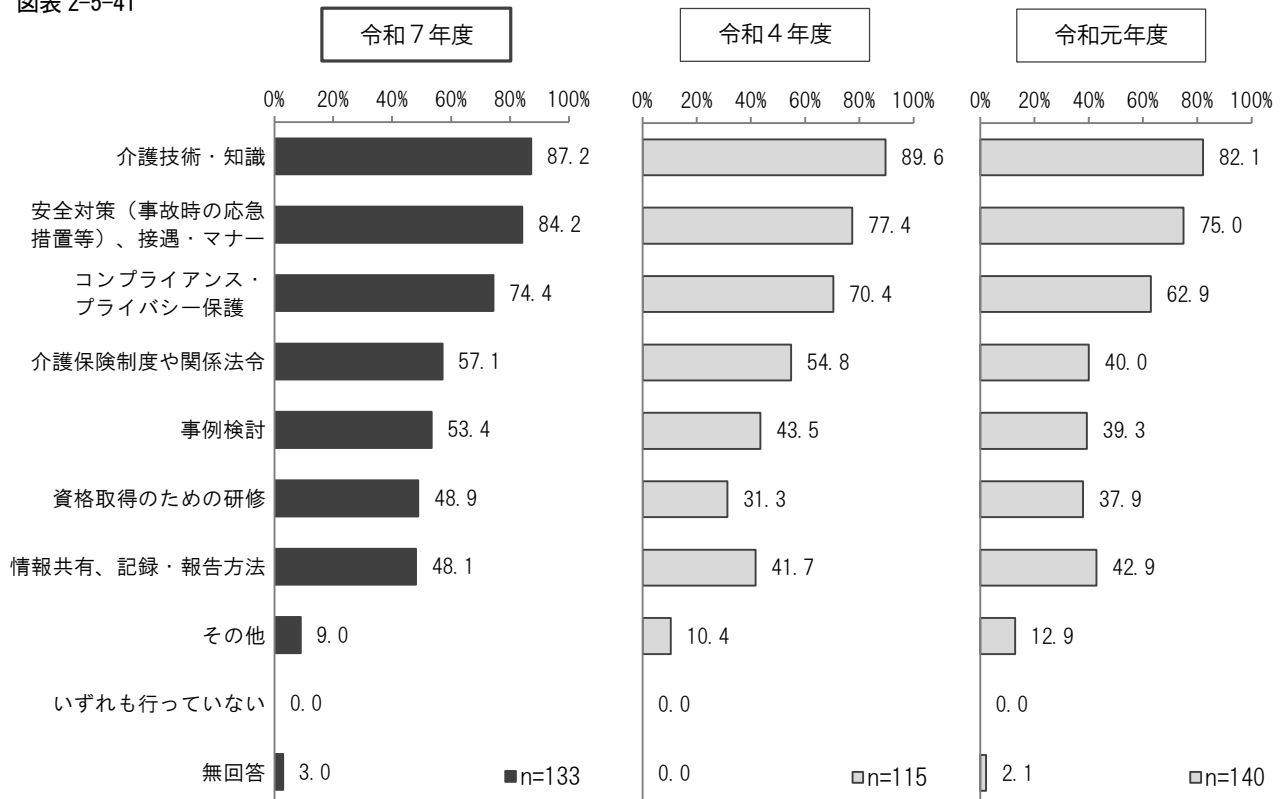
図表 2-5-40



問21-1 過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）で、職員はどのような研修に参加しましたか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 参加があった研修のうち、「介護技術・知識」の研修が前回調査から変化はなく、約9割となっている

図表 2-5-41



図表 2-5-42

単位：%

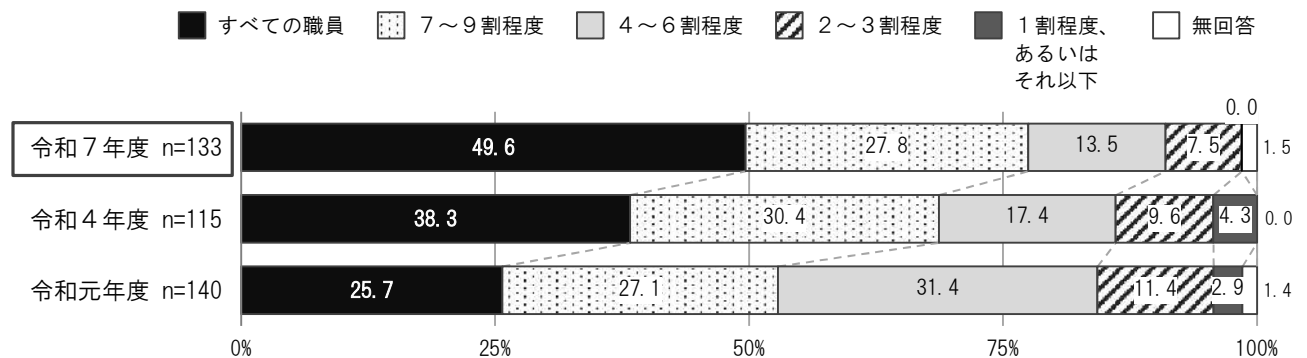
項目		回答者数 (事業所)	介護技術・知識	安全対策(事故時の応急措置等)、 接遇・マナー	コンプライアンス・ プライバシー保護	介護保険制度や関係法令	事例検討	資格取得のための研修	情報共有、記録・報告方法
全体		133	87.2	84.2	74.4	57.1	53.4	48.9	48.1
施設の 種類	介護老人福祉施設	38	100.0	92.1	63.2	55.3	50.0	60.5	31.6
	介護老人保健施設	7	71.4	85.7	71.4	42.9	57.1	42.9	28.6
	特定施設入居者生活介護	35	88.6	88.6	88.6	74.3	60.0	45.7	65.7
	認知症対応型共同生活介護	52	80.8	76.9	75.0	50.0	51.9	44.2	51.9
法人の 種類	株式会社	71	81.7	81.7	80.3	60.6	54.9	43.7	60.6
	有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療法人	11	72.7	72.7	90.9	54.5	45.5	27.3	27.3
	社会福祉法人	48	97.9	89.6	62.5	54.2	50.0	60.4	33.3
	社団法人・財団法人	-	-	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	100.0	100.0
	その他	1	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-

※「その他」「いずれも行っていない」「無回答」は掲載を省略

問21-2 過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）で、職員の研修への参加状況はどの程度ですか。（1つを選択）

▶ 「すべての職員」が研修していると回答した事業所の割合が大幅に増加し、約5割となっている

図表 2-5-43



問22 貴施設では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」については、ひと月に何件くらいありますか。（1つを選択、数字を入力）

→「2 共通設問の比較」（P32）に掲載

問23 貴施設では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」に関する周知、または研修等を行っていますか。（あてはまるものすべてを選択）

→「2 共通設問の比較」（P32）に掲載

問24 貴施設では、利用者からの「セクハラ」「いやがらせ・不当な要求・暴力」の発生については、ひと月に何件くらいありますか。（1つを選択、数字を入力）

→「2 共通設問の比較」（P33・34）に掲載

問25 貴施設で「セクハラ」の対応策として、具体的に取り組んでいることは何ですか。（あてはまるものすべてを選択）

→「2 共通設問の比較」（P34）に掲載

問26 貴施設で「いやがらせ・不当な要求・暴力」の対応策として、具体的に取り組んでいることは何ですか。（あてはまるものすべてを選択）

→「2 共通設問の比較」（P35）に掲載

問27 介護・福祉現場で働く職員が、利用者・家族等からカスタマーハラスメントを受けた場合の相談窓口（川崎市介護・障害福祉サービス事業所向けカスタマーハラスメント相談窓口）があることを知っていますか。（1つを選択）

→「2 共通設問の比較」（P35）に掲載

問28 貴施設では、虐待の発生については、把握していますか。（1つを選択）

→「2 共通設問の比較」（P36）に掲載

問29 貴施設でこれまで確認された虐待事例の原因についてお答えください。（あてはまるものすべてを選択）

→「2 共通設問の比較」（P36）に掲載

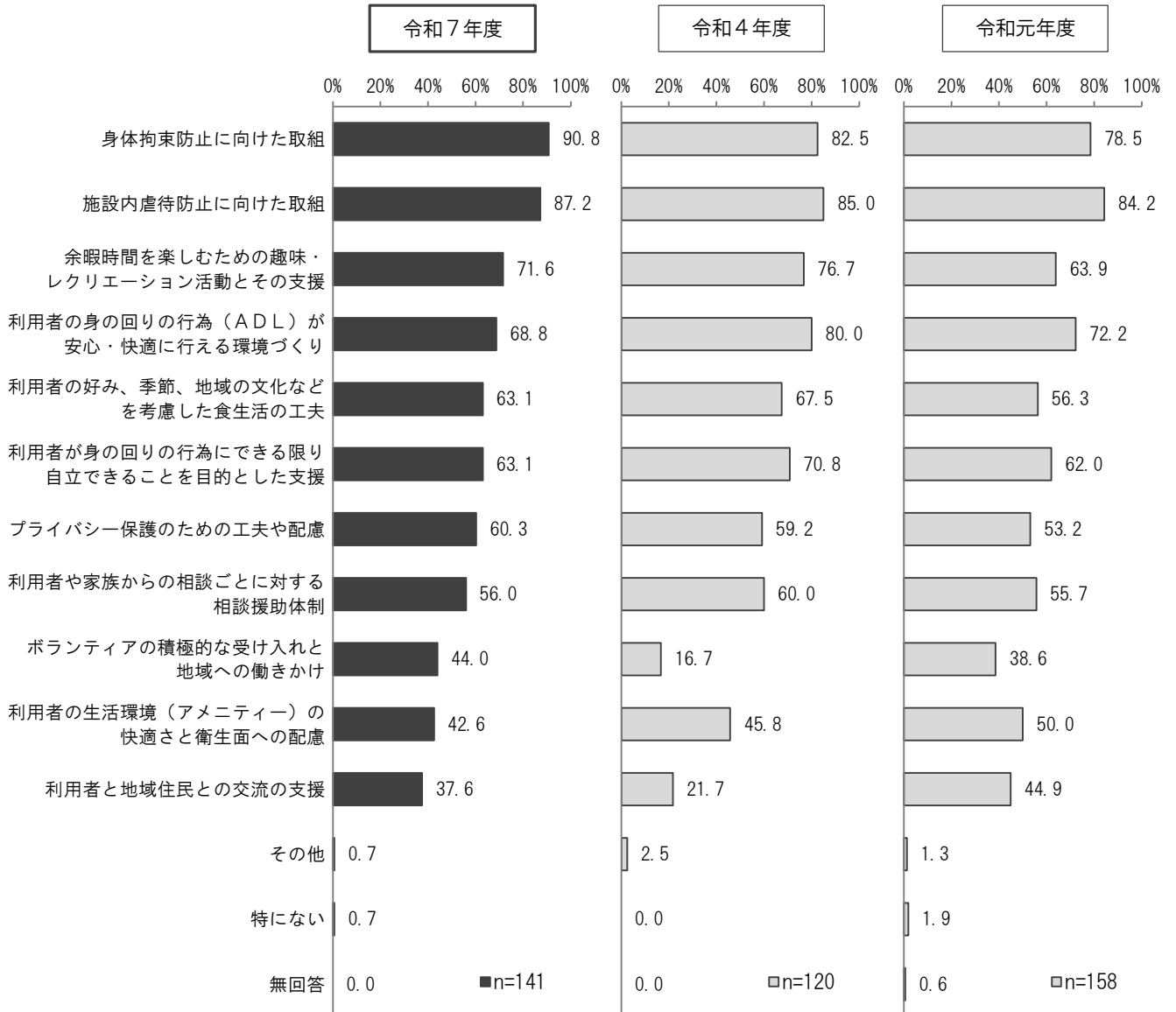
問30 貴施設で虐待の対応策として、具体的に取り組んでいることは何ですか。（あてはまるものすべてを選択）

→「2 共通設問の比較」（P37）に掲載

問31 利用者の支援において、①課題別の委員会やワーキンググループをつくったり、②担当者をおいたり、③このような体制をとらないまでも重点的に推進しているなど、貴施設が力を入れているのは次のうちどれですか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「施設内虐待防止に向けた取組」の割合が増加しており、9割弱で最も高くなっている

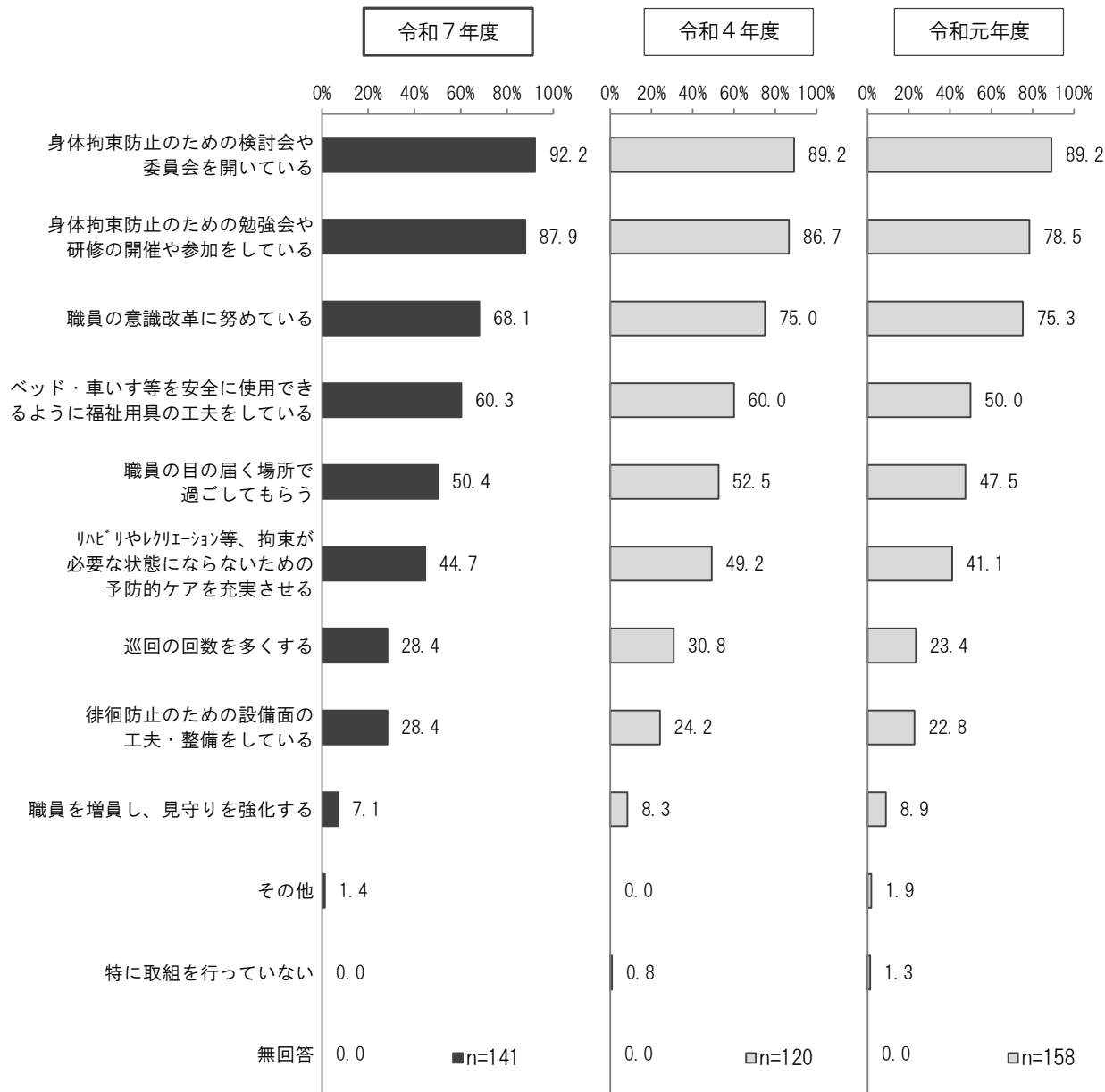
図表 2-5-44



問32 貴施設では、身体拘束をしないケアに向けてどのような取組を行っていますか。  
 （あてはまるものすべてを選択）

▶ 「身体拘束防止のための検討会や委員会を開いている」割合が最も高く、約9割となっている

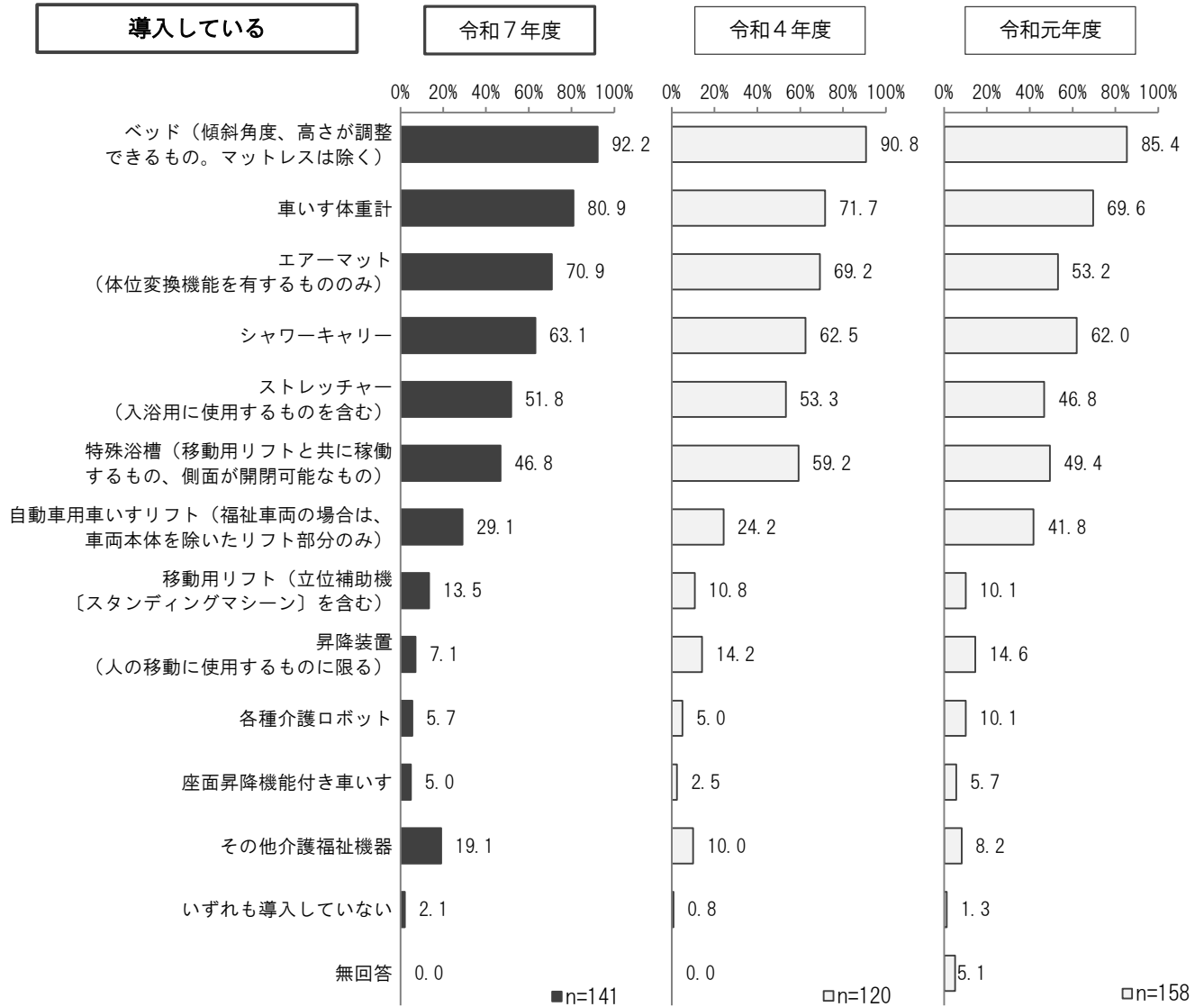
図表 2-5-45



問33 貴施設では、次の介護福祉機器のうち導入しているものはありますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 導入している機器について、「ベッド」が前回調査より微増し、約9割と最も高くなっている

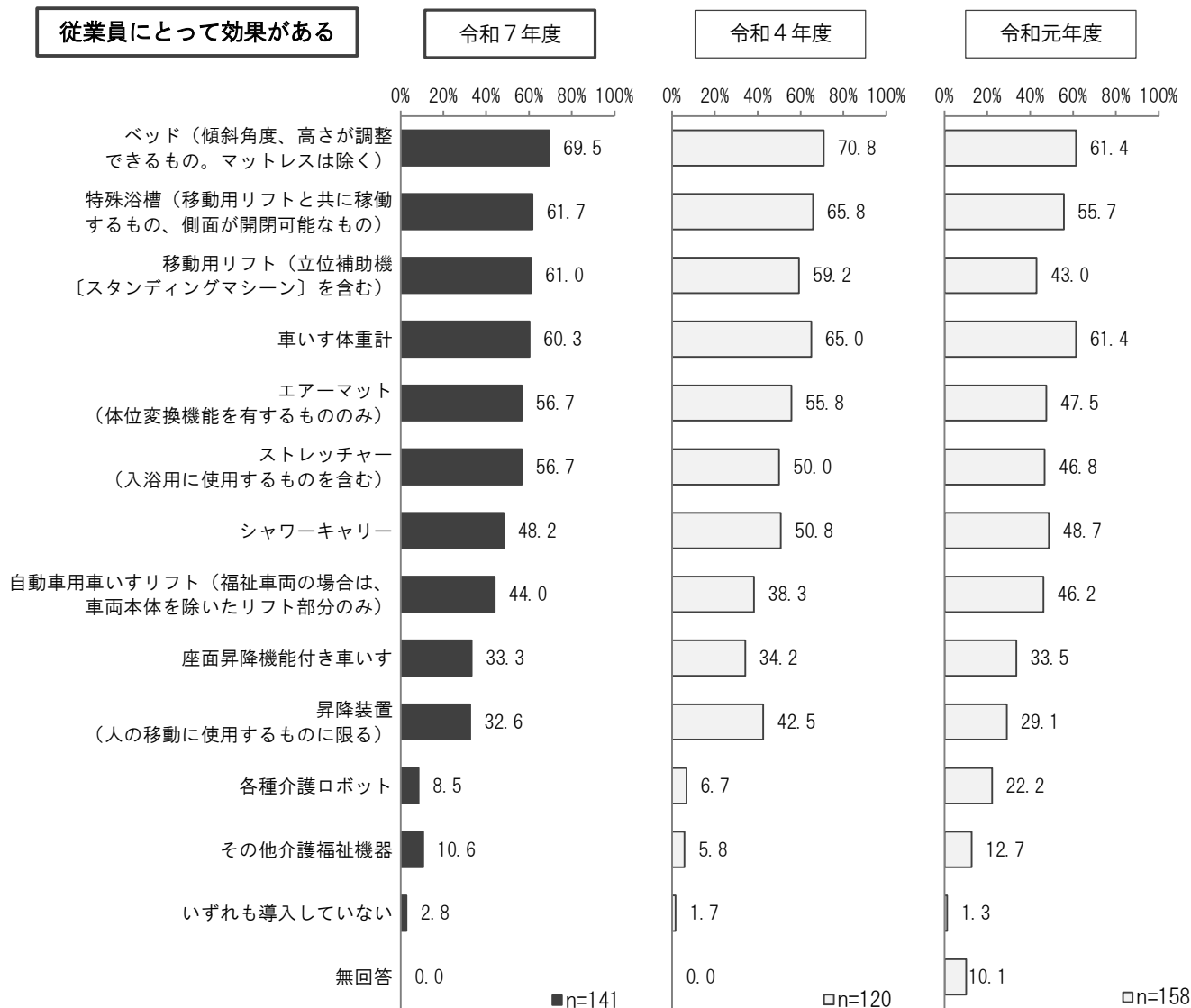
図表 2-5-46



問34 次の介護福祉機器のうち、導入の有無にかかわらず、従業員の身体的負担軽減や腰痛予防、緩和等に効果があると思われるものはどれですか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「ベッド」は従業員にとって効果があると思う割合が約7割となっている

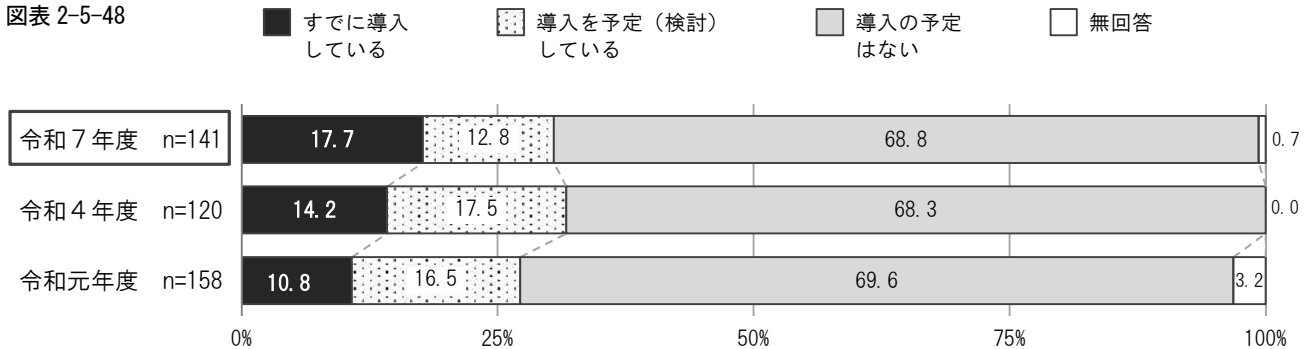
図表 2-5-47



問35 貴施設では、介護ロボットの導入予定がありますか。なお、介護ロボットの例については、問35-1の選択肢を参照してください。（1つを選択）

▶ 「すでに導入している」と回答した事業所の割合が前回調査より増加し、約2割となっている

図表 2-5-48



図表 2-5-49

単位：%

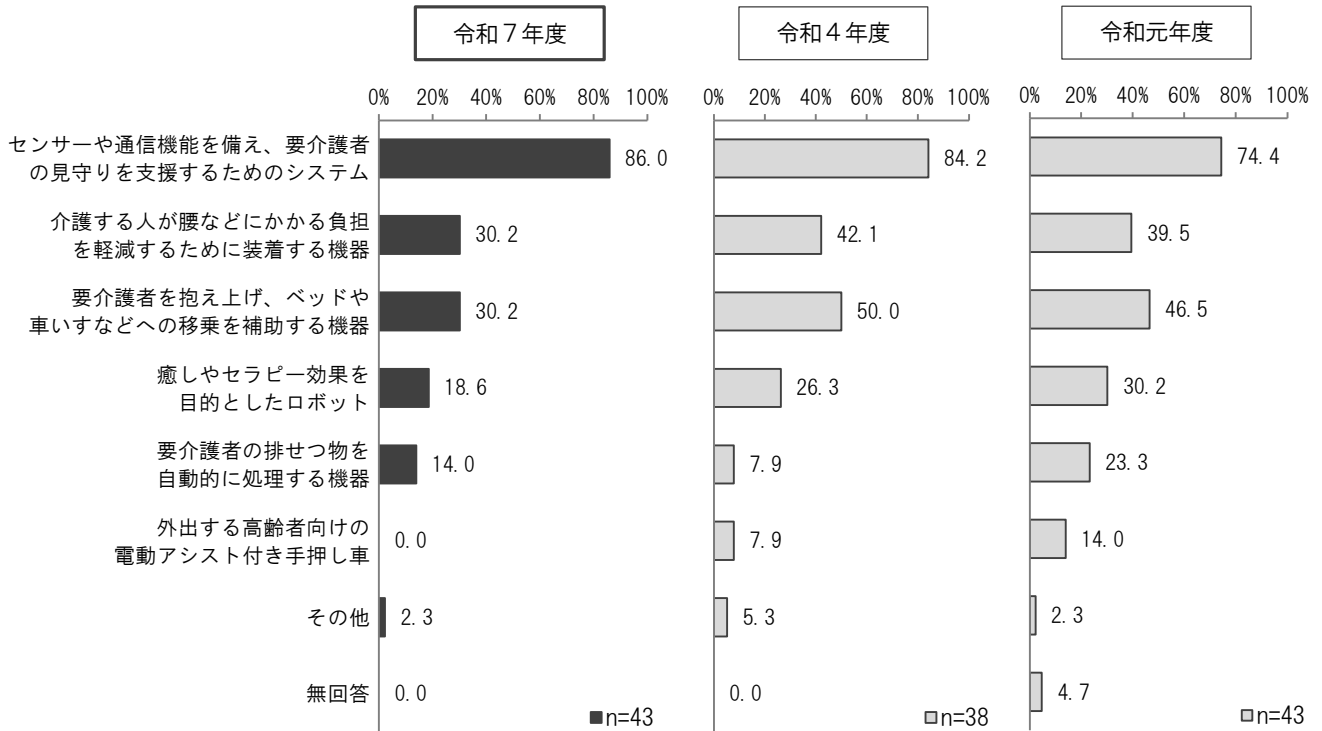
項目		回答者数（事業所）	すでに導入している	導入を予定（検討）している	導入の予定はない
全体		141	17.7	12.8	68.8
施設の種類	介護老人福祉施設	39	43.6	28.2	28.2
	介護老人保健施設	7	28.6	14.3	57.1
	特定施設入居者生活介護	36	13.9	11.1	75.0
	認知症対応型共同生活介護	58	1.7	3.4	93.1
法人の種類	株式会社	77	3.9	7.8	87.0
	有限会社	0	-	-	-
	医療法人	12	16.7	8.3	75.0
	社会福祉法人	49	38.8	22.4	38.8
	社団法人・財団法人	0	-	-	-
	NPO法人	2	-	-	100.0
	その他	1	100.0	-	-

※「無回答」は掲載を省略

問35-1 「すでに導入している」「導入を予定（検討）している」と答えた施設におうかがいします。どのような介護ロボットが、介護職員の負担軽減に効果があると思いますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 介護ロボットを導入している（予定している）事業所のうち、「センサーや通信機能を備え、要介護者の見守りを支援するためのシステム」と回答した事業所の割合が前回調査より微増し、8割を超えて最も高くなっている

図表 2-4-50



図表 2-5-51

単位：%

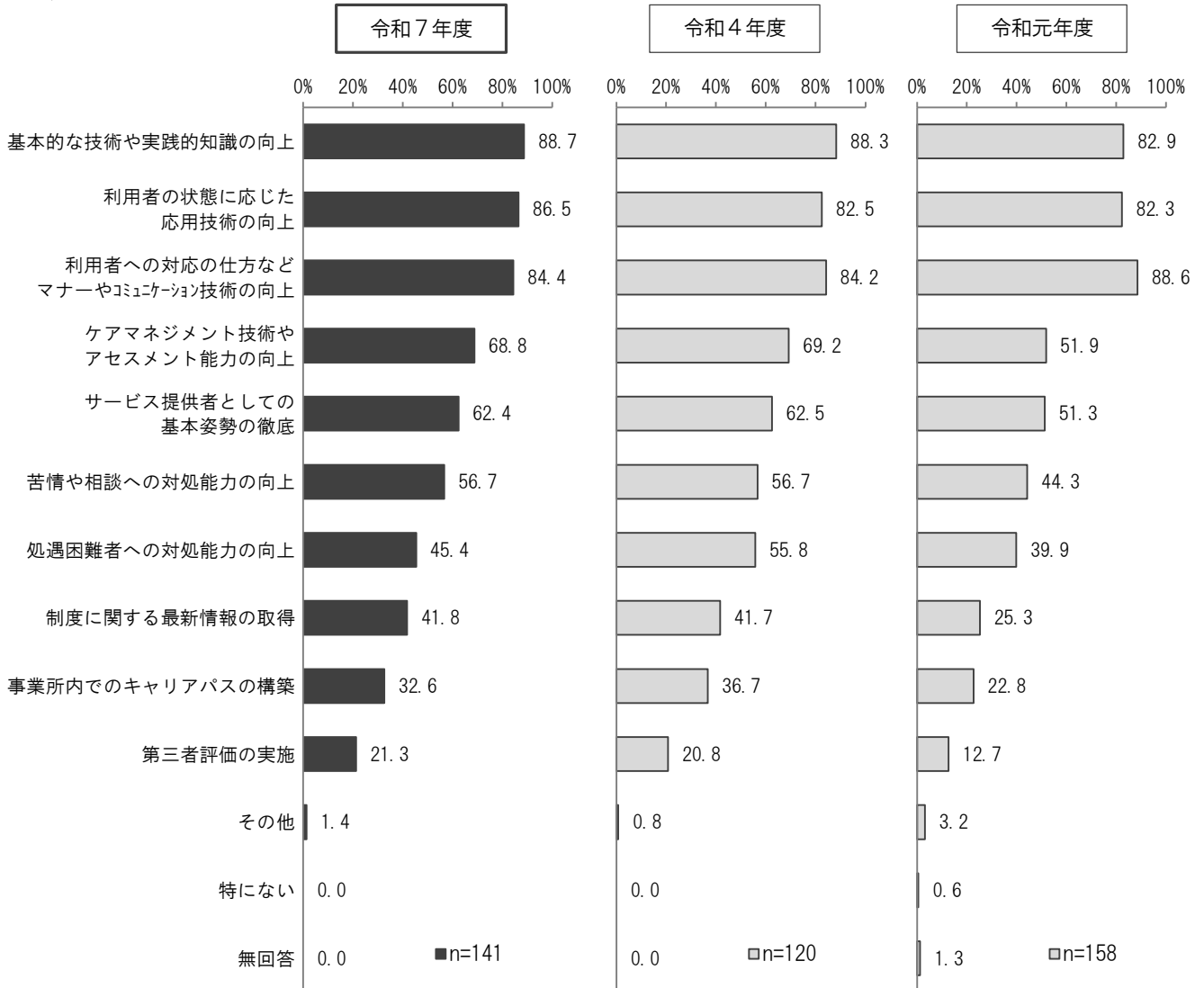
項目	回答者数 (事業所)	センサーや通信機能を備え、要介護者の見守りを支援するためのシステム	介護する人が腰などにかかる負担を軽減するために装着する機器	要介護者を抱え上げ、ベッドや車いすなどへの移乗を補助する機器	癒しやセラピー効果を目的としたロボット	要介護者の排せつ物を自動的に処理する機器	外出する高齢者向けの手押し車
全体	43	86.0	30.2	30.2	18.6	14.0	-
施設の種類	介護老人福祉施設	28	89.3	35.7	32.1	21.4	17.9
	介護老人保健施設	3	66.7	33.3	33.3	33.3	-
	特定施設入居者生活介護	9	88.9	22.2	33.3	-	-
	認知症対応型共同生活介護	3	66.7	-	-	33.3	33.3
法人の種類	株式会社	9	77.8	-	11.1	11.1	11.1
	有限会社	-	-	-	-	-	-
	医療法人	3	100.0	33.3	33.3	-	-
	社会福祉法人	30	90.0	40.0	36.7	20.0	16.7
	社団法人・財団法人	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	-	-	-	-	-	-
	その他	1	-	-	-	100.0	-

※「その他」「無回答」は掲載を省略

問36 貴施設では、職員の質の確保・向上を図るために、今後どのような視点を重視した取組が必要だと思いますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「基本的な技術や実践的知識の向上」と回答した事業所の割合は前回調査から変化はなく、約9割で最も高くなっている

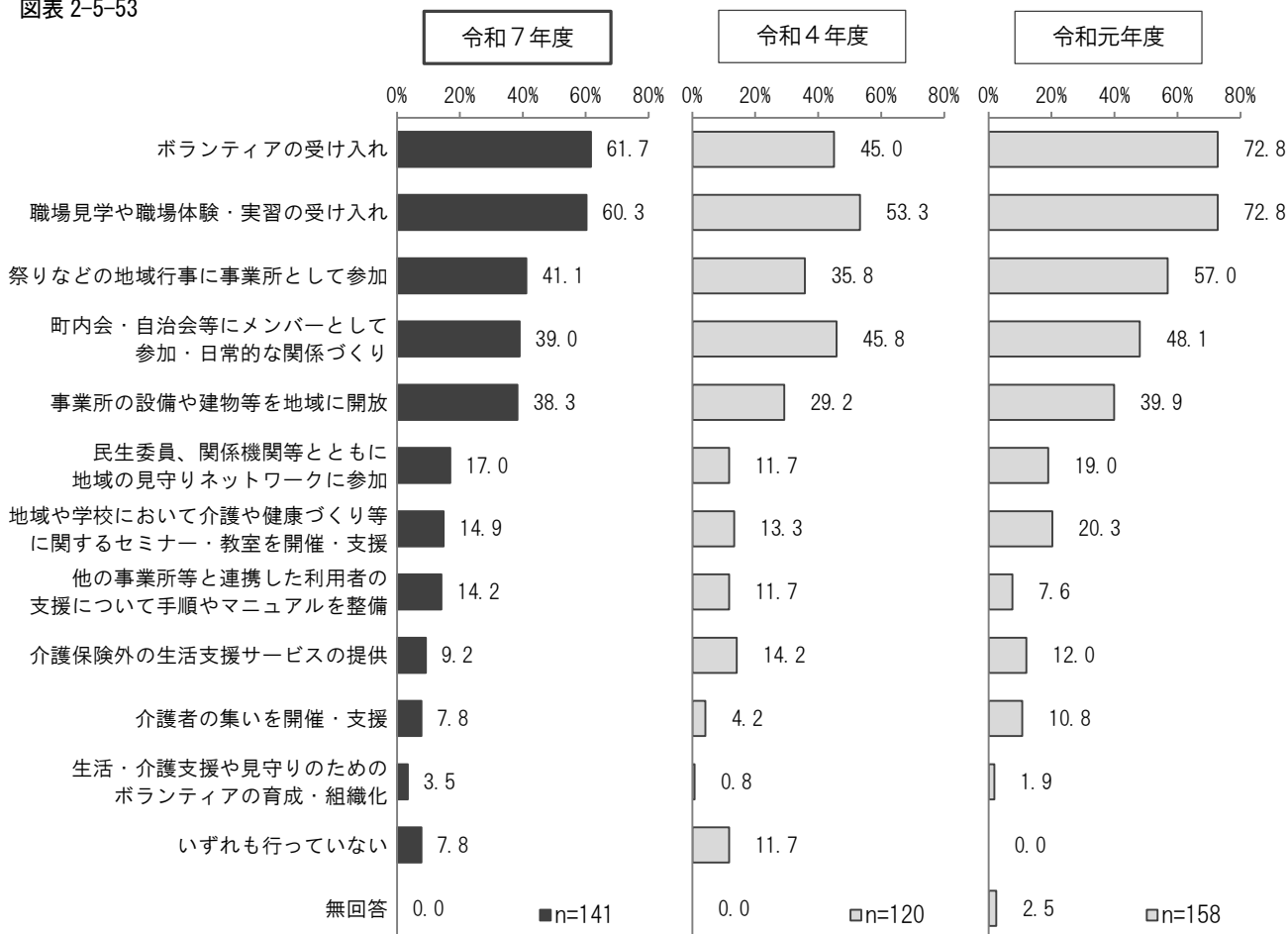
図表 2-5-52



問37 貴施設は、地域の中で次のような取組を行っていますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「ボランティアの受け入れ」の割合が前回調査より大幅に増加し、「ボランティアの受け入れ」「職場見学や職場体験・実習の受け入れ」の割合が約6割となっている

図表 2-5-53



図表 2-5-54

単位：%

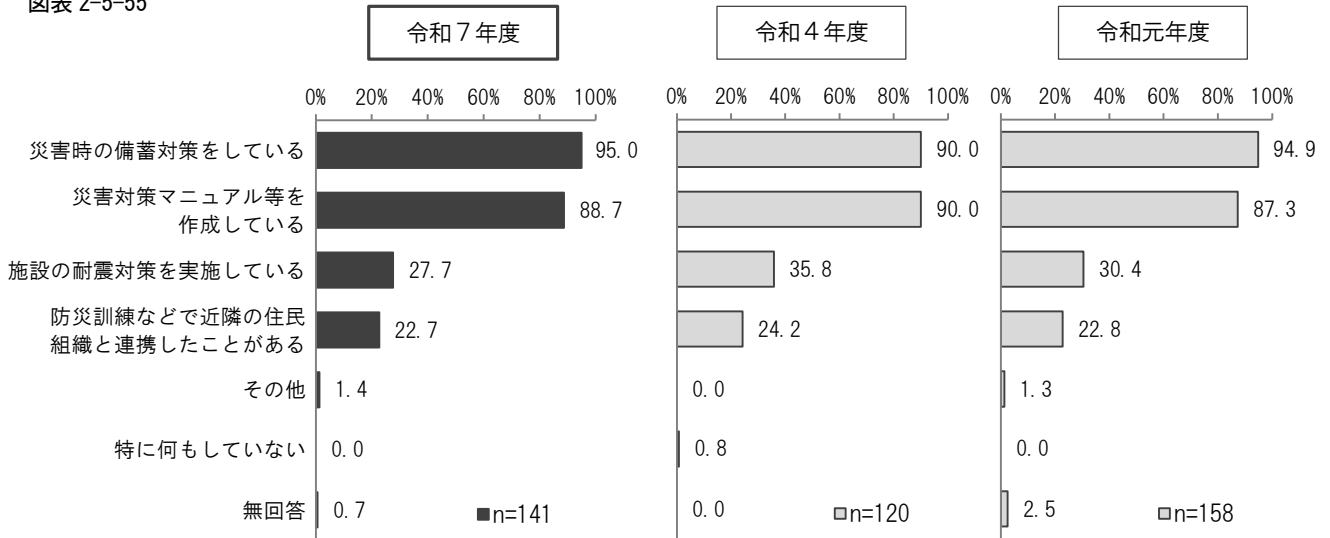
項目		回答者数（事業所）	ボランティアの受け入れ	職場見学や職場体験・実習の受け入れ	祭りなどの地域行事に事業所として参加	町内会・自治会等にメンバーとして参加・日常的な関係づくり	事業所の設備や建物等を地域に開放	民生委員、関係機関等とともに地域の見守りネットワークに参加	地域や学校において介護や健康づくり等に関するセミナー・教室を開催・支援	他の事業所等と連携した利用者の支援について手順やマニュアルを整備	介護保険外の生活支援サービスの提供	介護者の集いを開催・支援	生活・介護支援や見守りのためのボランティアの育成・組織化
全体		141	61.7	60.3	41.1	39.0	38.3	17.0	14.9	14.2	9.2	7.8	3.5
施設の種類	介護老人福祉施設	39	82.1	87.2	46.2	30.8	74.4	17.9	25.6	17.9	5.1	17.9	2.6
	介護老人保健施設	7	57.1	100.0	-	14.3	-	14.3	14.3	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	36	66.7	55.6	38.9	47.2	27.8	11.1	13.9	8.3	25.0	2.8	2.8
	認知症対応型共同生活介護	58	46.6	41.4	43.1	43.1	25.9	20.7	8.6	17.2	3.4	5.2	5.2
法人の種類	株式会社	77	58.4	48.1	37.7	41.6	27.3	15.6	9.1	13.0	11.7	3.9	2.6
	有限会社	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療法人	12	25.0	50.0	33.3	16.7	-	8.3	8.3	16.7	-	-	8.3
	社会福祉法人	49	73.5	81.6	46.9	38.8	65.3	22.4	24.5	14.3	8.2	16.3	4.1
	社団法人・財団法人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	100.0	50.0	100.0	100.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-
その他	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

※ 「いずれも行っていない」「無回答」は掲載を省略

問38 貴施設では、災害時の対策を実施・計画していますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「災害時の備蓄対策をしている」事業所の割合が前回調査より増加し、9割を超えている

図表 2-5-55



図表 2-5-56

単位：%

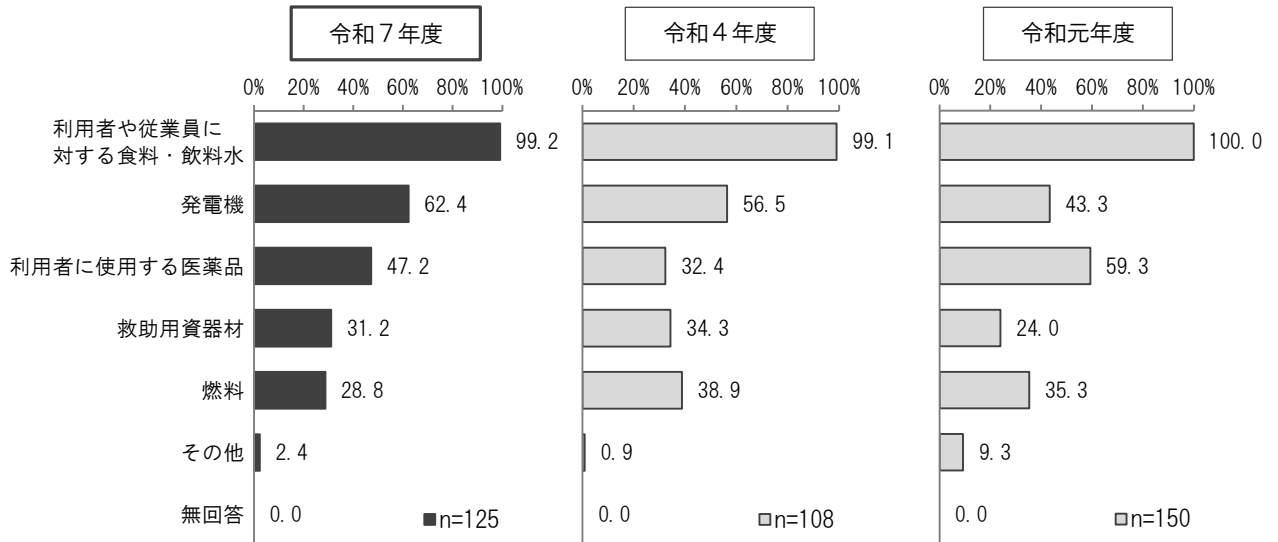
項目		回答者数 (事業所)	災害時の 備蓄対策を している	災害対策マニ ュアル等 を作成して いる	施設の耐震 対策を 実施して いる	防災訓練 などで近 隣の住 民組織 と連携 したこ とがあ る
全体		141	95.0	88.7	27.7	22.7
施設の 種類	介護老人福祉施設	39	100.0	94.9	33.3	35.9
	介護老人保健施設	7	100.0	100.0	42.9	28.6
	特定施設入居者生活介護	36	100.0	83.3	33.3	19.4
	認知症対応型共同生活介護	58	87.9	87.9	19.0	15.5
法人の 種類	株式会社	77	97.4	87.0	26.0	14.3
	有限会社	0	-	-	-	-
	医療法人	12	-	-	-	-
	社会福祉法人	49	9	9	3	3
	社団法人・財団法人	0	75.0	75.0	25.0	25.0
	NPO法人	2	47	46	16	18
	その他	1	95.9	93.9	32.7	36.7

※「その他」「特に何もしていない」「無回答」は掲載を省略

問38-1 「災害時の備蓄対策をしている」と答えた施設におうかがいします。  
 どのようなものをどの位備蓄していますか。（あてはまるものすべてを選択、数字を入力）

▶ 備蓄対策をしている施設等のうち、「利用者に使用する医薬品」を備蓄している割合が前回調査より大幅に増加し、5割弱となっている

図表 2-5-57



図表 2-5-58

単位：%

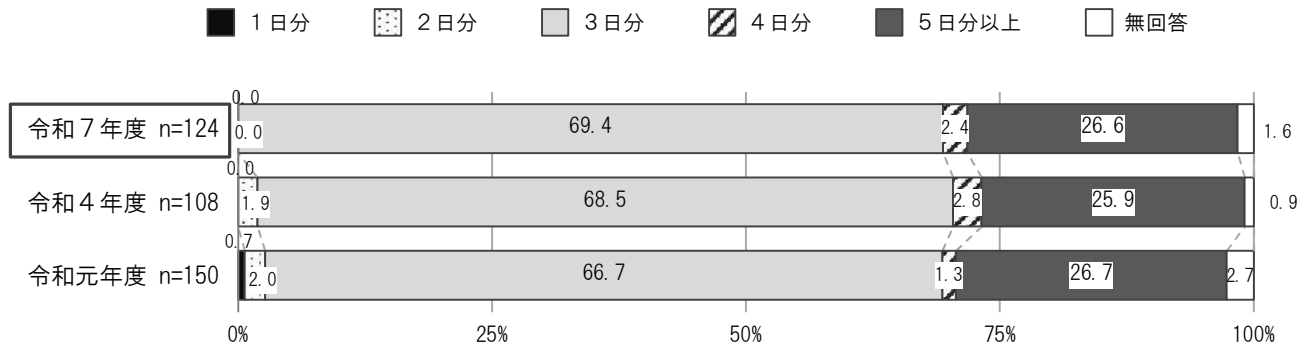
項目		回答者数 (事業所)	利用者や従業員に 対する食料・飲料水	発電機	利用者に使用する 医薬品	救助用資器材	燃料
全体		125	99.2	62.4	47.2	31.2	28.8
施設の 種類	介護老人福祉施設	37	97.3	81.1	51.4	40.5	37.8
	介護老人保健施設	7	100.0	100.0	85.7	28.6	71.4
	特定施設入居者生活介護	30	100.0	73.3	46.7	36.7	20.0
	認知症対応型共同生活介護	51	100.0	37.3	39.2	21.6	21.6
法人の 種類	株式会社	67	100.0	49.3	40.3	28.4	20.9
	有限会社	-	-	-	-	-	-
	医療法人	9	100.0	77.8	66.7	22.2	33.3
	社会福祉法人	46	97.8	80.4	52.2	37.0	34.8
	社団法人・財団法人	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	100.0	-	100.0	50.0	100.0
	その他	1	100.0	100.0	-	-	100.0

※「その他」「無回答」は掲載を省略

▶ 食料・飲料水を備蓄している施設等のうち、「3日分」を備蓄していると回答した事業所の割合が前回調査から変化はなく、約7割となっている

○食料・飲料水

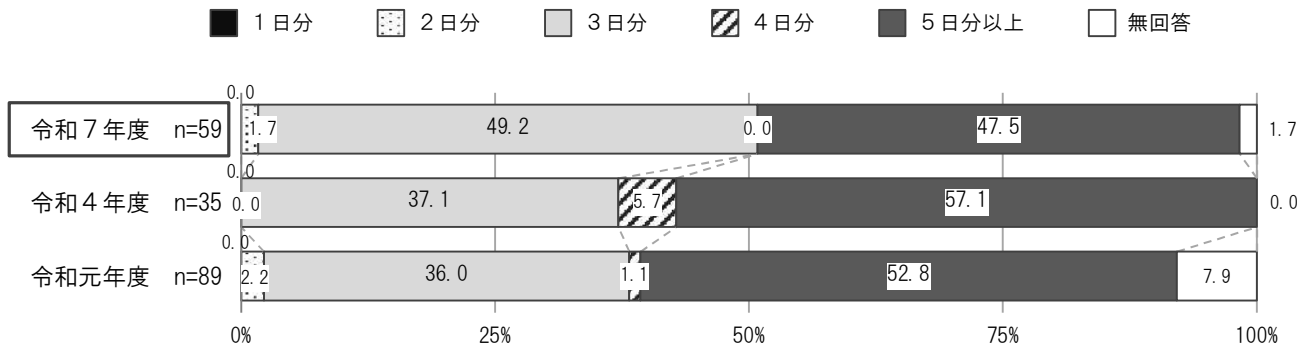
図表 2-5-59



▶ 医薬品を備蓄している施設等のうち、「3日分」を備蓄していると回答した事業所の割合が前回調査より大幅に増加し、約5割となっている

○医薬品

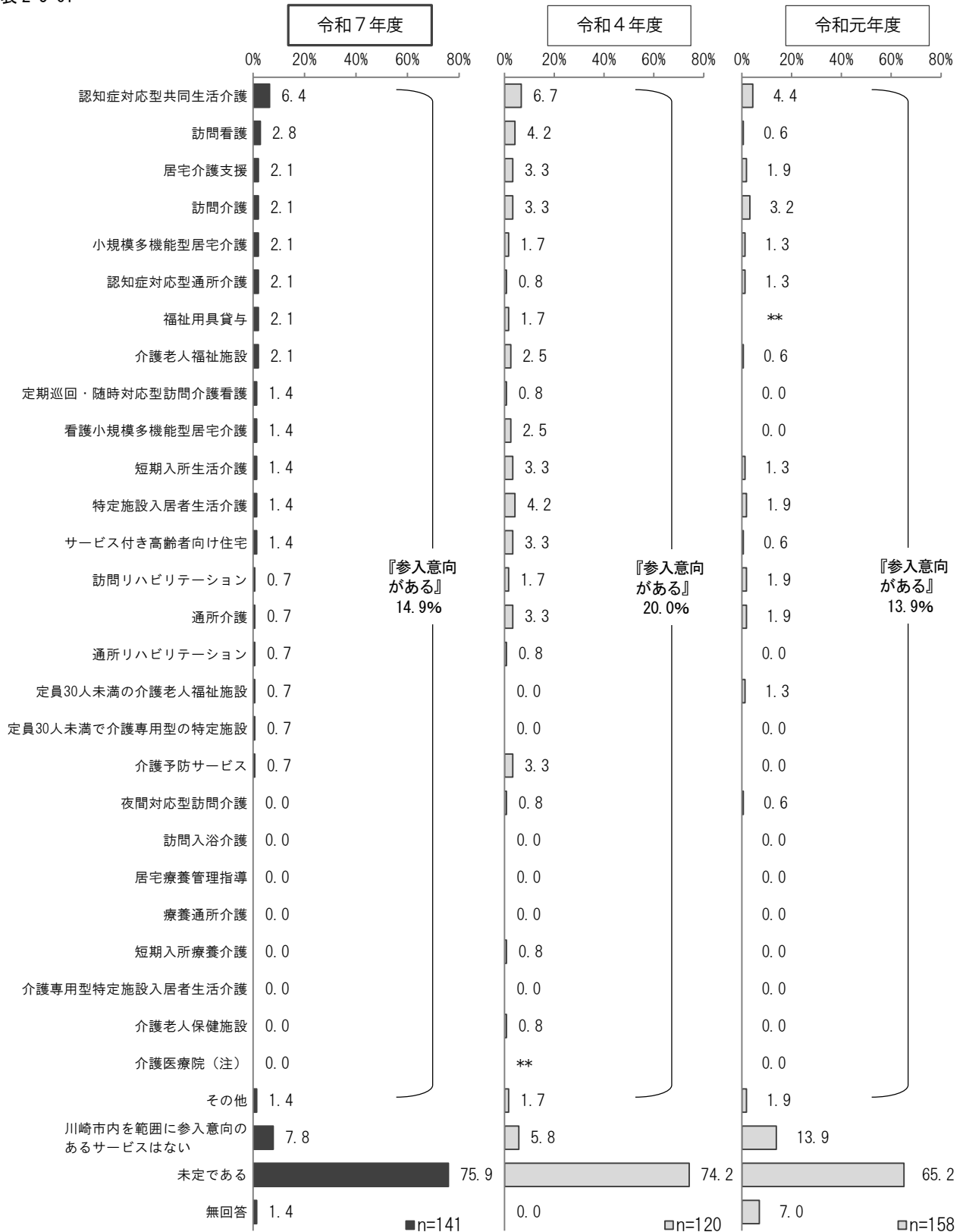
図表 2-5-60



問39 令和9年度末までに、貴法人が川崎市内において拡充させたいと考えているサービス、あるいは新たに参入を予定しているサービスはありますか。  
（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「未定である」事業所の割合が前回調査より微増し、7割を超えている

図表 2-5-61



※『参入意向がある』＝100%－「川崎市内を範囲に参入意向のあるサービスはない」－「未定である」－「無回答」

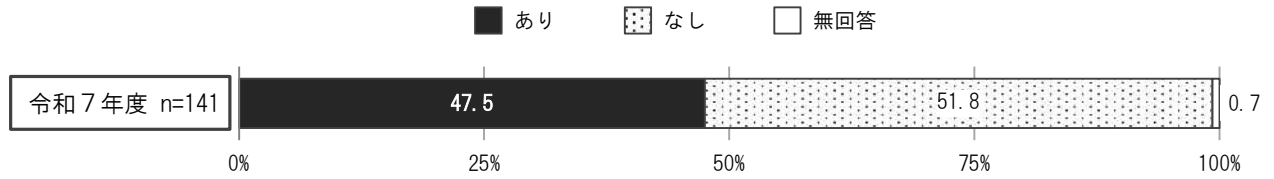
注）「介護医療院」は令和7年度からの選択肢

【令和7年度新規設問】

問40 貴施設には地域交流スペースはありますか。（1つを選択）

▶ 地域交流スペースがある事業所の割合は約5割となっている

図表 2-5-62



図表 2-5-63

単位：%

項目		回答者数 (事業所)	あり	なし
全 体		141	47.5	51.8
施設の 種類	介護老人福祉施設	39	76.9	23.1
	介護老人保健施設	7	14.3	85.7
	特定施設入居者生活介護	36	41.7	58.3
	認知症対応型共同生活介護	58	36.2	62.1
法人の 種類	株式会社	77	40.3	58.4
	有限会社	0	-	-
	医療法人	12	-	91.7
	社会福祉法人	49	67.3	32.7
	社団法人・財団法人	0	-	-
	NPO法人	2	100.0	-
	その他	1	-	100.0

※「無回答」は掲載を省略

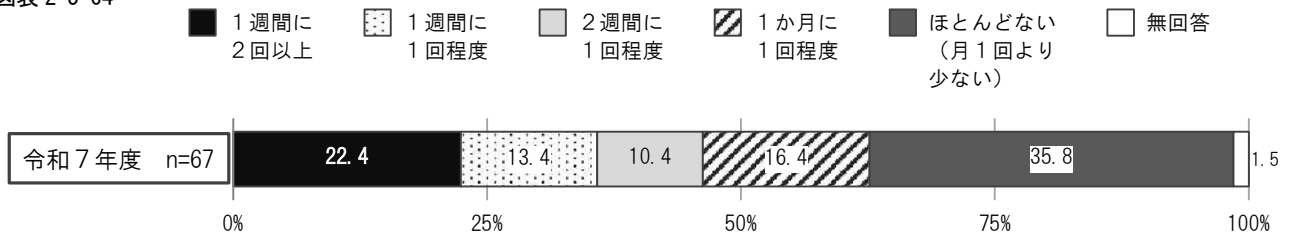
【令和7年度新規設問】

問40-1 「あり」と答えた施設におうかがいします。

貴施設の地域交流スペースの使用頻度はどのくらいですか。（1つを選択）

▶ 地域交流スペースの使用頻度は「ほとんどない（月1回より少ない）」割合が3割を超えている

図表 2-5-64



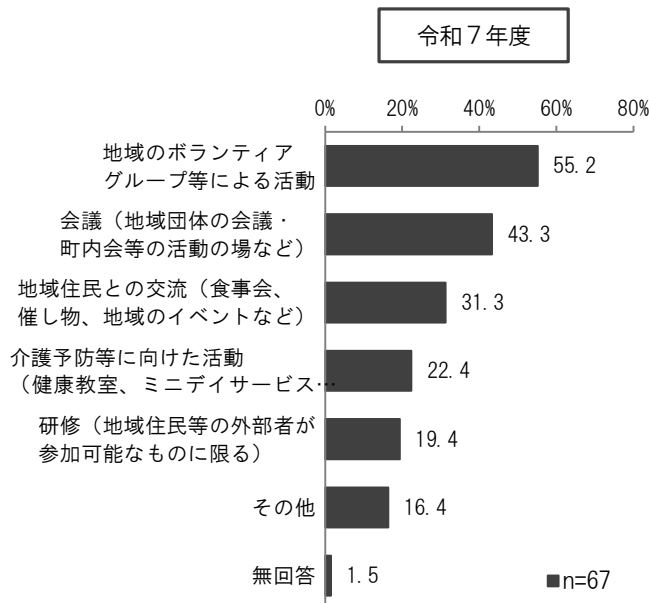
【令和7年度新規設問】

問40-2 「あり」と答えた施設におうかがいします。

貴施設の地域交流スペースの使用目的はどのようなものですか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 地域交流スペースの使用目的として、「地域のボランティアグループ等による活動」と回答している割合が5割を超えている

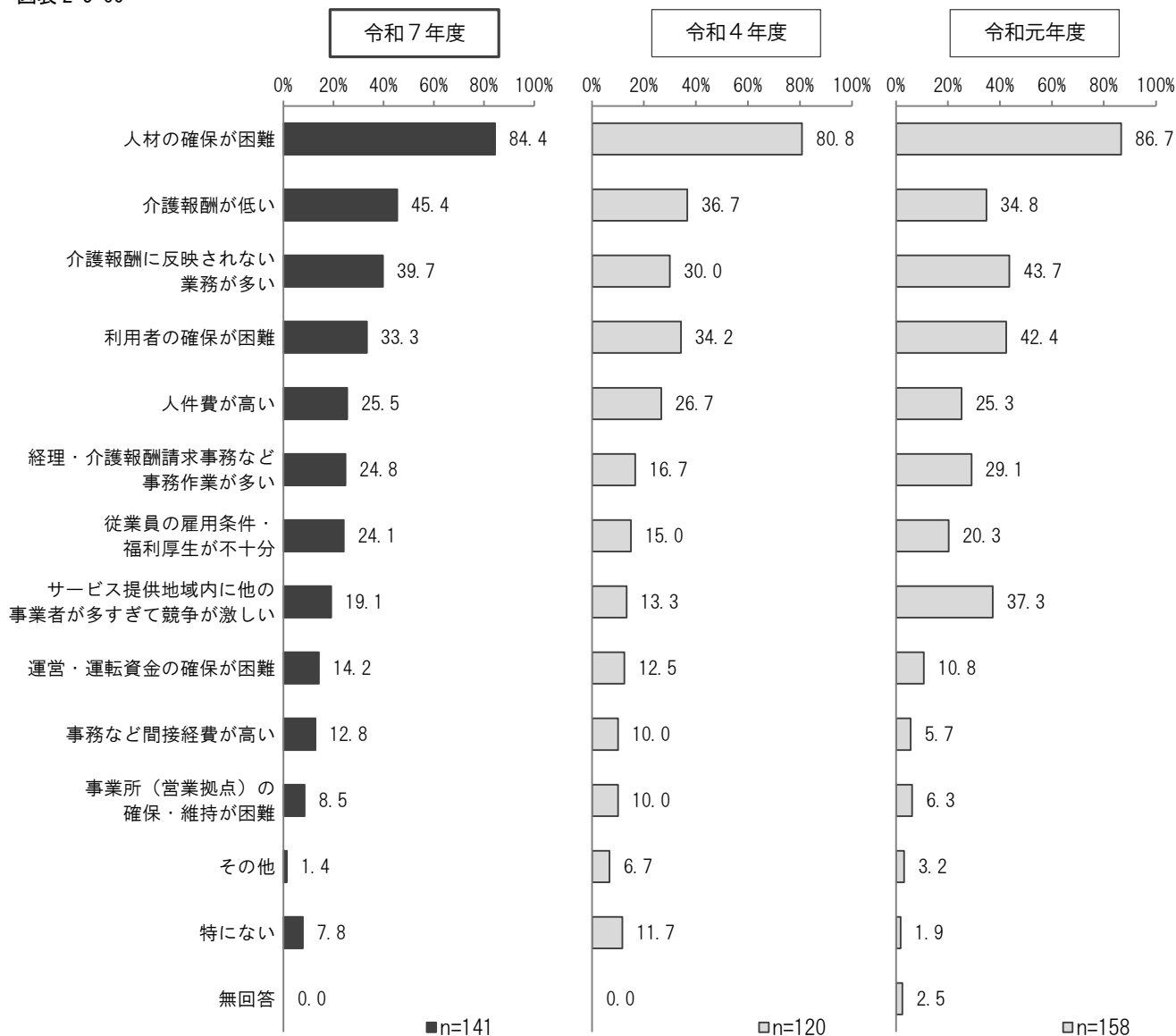
図表 2-5-65



問41 貴施設において、事業を展開する上での問題点・課題はありますか。  
 （あてはまるものすべてを選択）

▶ 「人材の確保が困難」と回答した事業所が前回調査より増加し、8割を超えている

図表 2-5-66



図表 2-5-67

単位：％

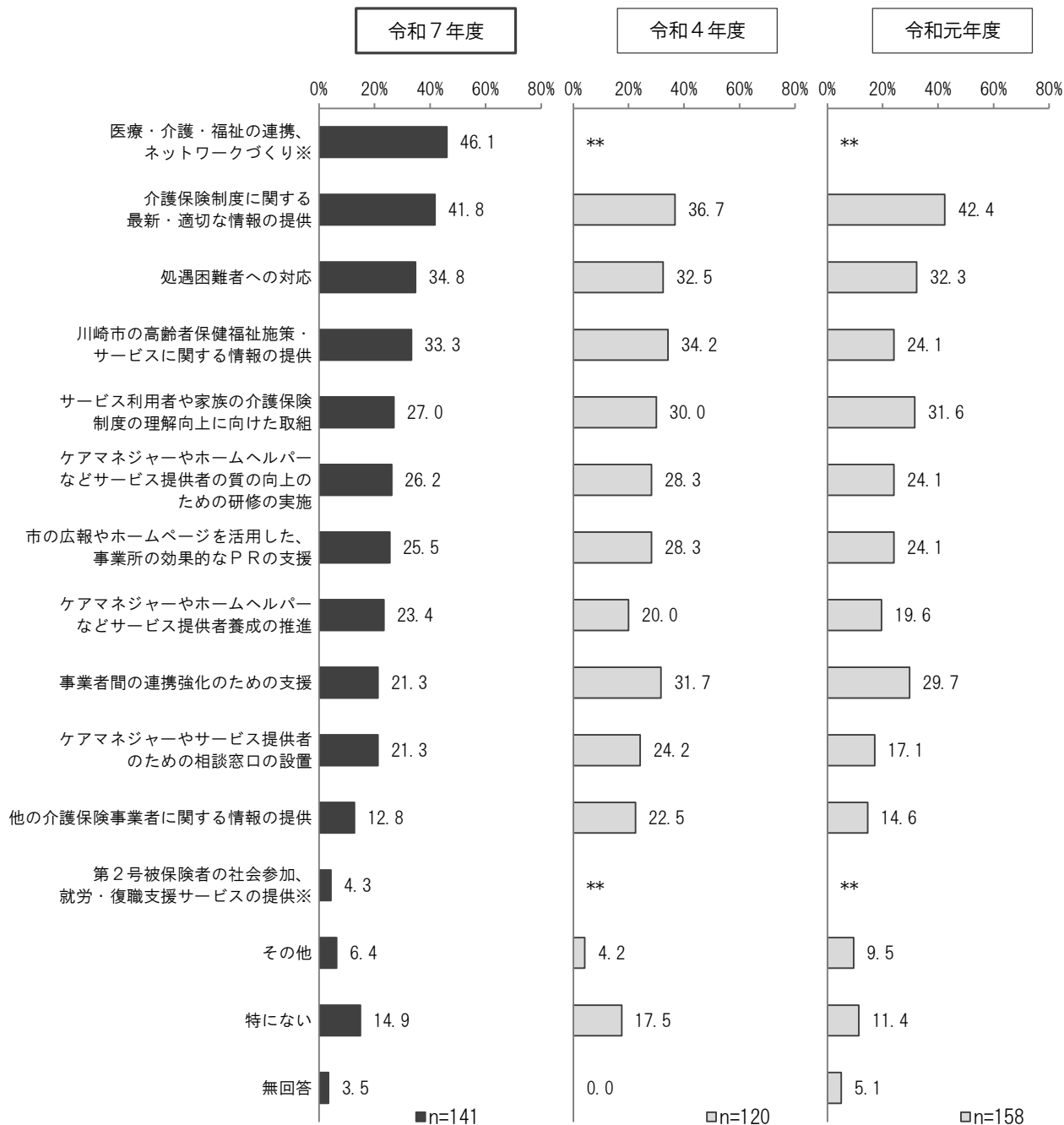
項目	回答者数 (事業所)	人材の確保が困難	介護報酬が低い	介護報酬に反映されない業務が多い	利用者の確保が困難	人件費が高い	経理・介護報酬請求事務など事務作業が多い	従業員の雇用条件・福利厚生が不十分	サービス提供地域内に他の事業者が多すぎて競争が激しい	運営・運転資金の確保が困難	事務など間接経費が高い	事業所(営業拠点)の確保・維持が困難	
全体	141	84.4	45.4	39.7	33.3	25.5	24.8	24.1	19.1	14.2	12.8	8.5	
施設の種類	介護老人福祉施設	39	92.3	74.4	61.5	38.5	43.6	38.5	28.2	30.8	28.2	30.8	15.4
	介護老人保健施設	7	85.7	14.3	14.3	71.4	14.3	14.3	28.6	57.1	28.6	-	28.6
	特定施設入居者生活介護	36	80.6	30.6	30.6	22.2	27.8	19.4	16.7	8.3	11.1	8.3	-
	認知症対応型共同生活介護	58	81.0	37.9	34.5	32.8	13.8	20.7	24.1	12.1	5.2	5.2	6.9
法人の種類	株式会社	77	77.9	35.1	35.1	28.6	18.2	16.9	23.4	10.4	3.9	7.8	3.9
	有限会社	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療法人	12	91.7	16.7	8.3	50.0	-	16.7	25.0	25.0	8.3	-	8.3
	社会福祉法人	49	91.8	71.4	57.1	38.8	42.9	38.8	26.5	32.7	32.7	24.5	16.3
	社団法人・財団法人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-

※「その他」「特にない」「無回答」は掲載を省略

問42 川崎市内で施設サービス事業を展開する上で、川崎市に支援・充実してほしいと思うことはありますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「医療・介護・福祉の連携、ネットワークづくり」と回答した事業所の割合が4割を超えており、最も高くなっている

図表 2-5-68



※「医療・介護・福祉の連携、ネットワークづくり」「第2号被保険者の社会参加、就労・復職支援サービスの提供」は令和7年度からの選択肢

